

SUSTAINABILITY REPORT 2025

サステナビリティ報告書



バイオから宇宙まで



コンテンツ

005 理念／価値観

- 006 日油の理念
- 007 3つの価値観をもとに
取り組む価値創造
- 017 トップメッセージ

025 価値創造

- 026 マテリアリティ
- 032 目指す3つの分野
- 034 日油ストーリー
- 038 ビジネスモデル
- 040 日油の強み
- 041 バリューチェーン
- 042 バリューチェーンを通して社会に及ぼす影響
- 043 日油の製品から生まれる身のまわりの商品
- 045 価値創造プロセス
- 047 事業拠点
- 049 日油の研究開発
- 051 環境貢献製品
- 062 日油の知的財産

063 ガバナンス

- 064 コーポレート・ガバナンス
- 077 RCマネジメント
- 082 品質マネジメント

086 戦略

- 087 中期経営計画
- 093 方針声明
- 095 デジタル・トランス
フォーメーション (DX) 戦略
- 097 マイナスのインパクトの
是正プロセス
- 099 リスクマネジメント
- 104 コンプライアンス
- 110 助言を求める制度および
懸念を提起する制度
- 111 会員資格を持つ団体
- 112 ステークホルダー・エンゲージメント

115 経済

- 116 環境会計
- 117 年金・退職金制度／調達慣行
- 118 税金

119 RC (レスポンシブル・ケア) [環境・ケミカルセーフティ]

- 120 気候変動への対応・自然資本の保全
(TCFD／TNFD)
- 120 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示
- 138 気候変動
- 144 生物多様性
- 148 水と排水
- 151 汚染物質の排出

- 156 環境パフォーマンス
- 157 資源循環(廃棄物)
- 160 ケミカルセーフティ
- 168 CSR調達の推進

172 社会

- 173 人権
- 183 人材の活躍と働きやすい職場づくり
- 192 人材確保とダイバーシティ&
インクルージョン
- 200 労使関係
- 201 労働安全衛生
- 213 人材育成
- 216 地域コミュニティ
- 222 顧客の安全衛生
- 223 マーケティングとラベリング／
顧客プライバシー

224 巻末資料

- 225 環境パフォーマンスデータ
- 230 PRTRデータ
- 232 GRI対照表
- 247 ISO対照表
- 249 TCFD対照表
- 250 TNFD対照表

編集方針

このたびは、日油グループの「サステナビリティ報告書2025」をご高覧いただきましてありがとうございます。「サステナビリティ報告書2025」は、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）に対する日油グループの考え方と2024年度の取り組みなどについて報告しています。本報告書は、すべてのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントツールとして、網羅性をもって情報開示するため、「GRIスタンダード」の開示要求項目を参照しています。また、レポートの作成にあたっては、サステナビリティ会計基準審議会（SASB）の持続可能な産業分類システム（SICS）で定義されている日油グループに関連する業界の開示基準を参照したほか、気候変動については「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」の提言に基づき、各種情報の開示を行っています。

報告書のプロフィール（報告対象範囲）

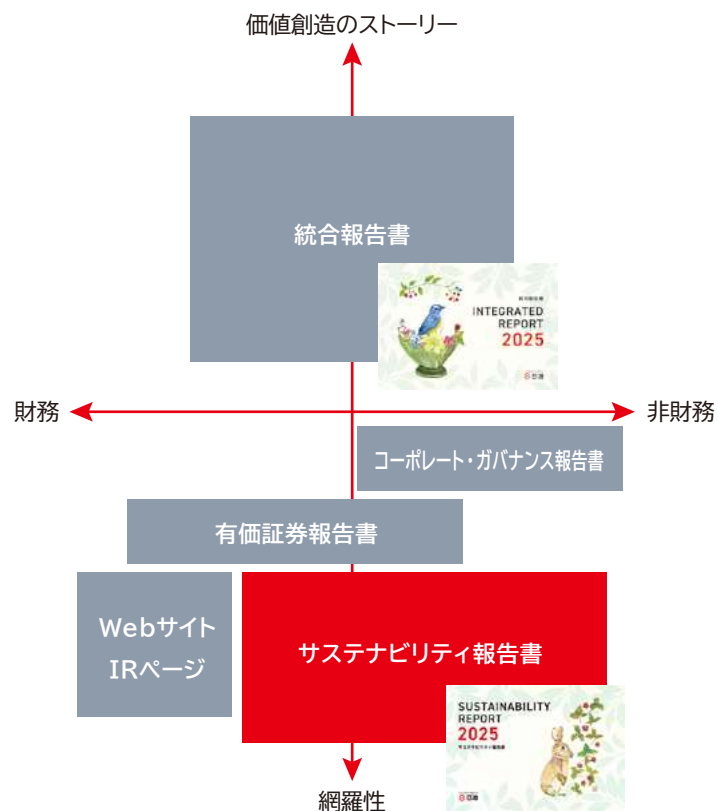
対象期間	2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日） ※ 一部に2025年4月以降の活動内容などを含む	
対象組織	日油㈱および連結対象子会社24社を対象 ※ 財務報告と一致しています。	
	日油グループ	日油㈱および連結対象子会社24社 ※ 財務の情報は日油グループを対象に標記し、環境の情報は日油グループを基本とし、個別データごとに、対象を標記しています。
	国内グループ	日油㈱および国内の連結対象子会社12社
	日油／当社／単体	日油㈱のみ ※ 社会の情報は日油を中心に、子会社、関連会社の一部を含みます。
報告サイクル	年次報告として毎年発行	
	発行	
参考にしたガイドライン	2025年9月（次回2026年9月）	
	● （-財）日本規格協会 ISO26000:2010（社会的責任に関する手引き） ● GRI 「サステナビリティ・レポート・スタンダード」	

免責事項

本サステナビリティ報告書には、日油グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

編集方針

各報告書等情報開示の位置付け



本報告書の使い方



目次のタイトルをクリックすると、目的のページに移動します。

ページの右側にカテゴリータブを設けています。クリックすると、各カテゴリーの冒頭ページに移動します。

対照表「開示箇所」をクリックすると目的のページや外部リンクに移動します。



GRI 000-00

各ページの右上に、対応するGRIのコードを記載しています。

〇〇〇はこちら
<https://example.co.jp>

製品をクリックすると詳細ページへ移動します。

(P.000~000) ▶ P.000-000

上記のような表記がある際にも、クリックすると目的のページや外部リンクに移動します。



006 日油の理念

007 3つの価値観をもとに取り組む 価値創造

008 「挑戦」×研究開発

011 「公正」×人権

014 「調和」×RC活動

017 トップメッセージ

理念／価値観



日油の理念

経営理念

バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します。

「バイオから宇宙まで」のキャッチフレーズのもと、将来に向けて結束を強め、ともに業績の向上を目指し、環境保全・安全への配慮といった社会との共生を基本方針とし、化学企業として人と社会の発展に貢献することを、追求していきます。

価値観

経営理念を实践する上で、日油グループが重視する3つの「価値観」は次のとおりです。

挑戦

協働し、刺激しあい、失敗を恐れず、環境の変化に対応し、従業員一人ひとりが成長を目指し、常に新たな領域へ挑み続けること

公正

社会の構成員として、高い倫理観を持ち、誠実に行動し、価値観の多様性を受け入れる企業風土を築いていくこと

調和

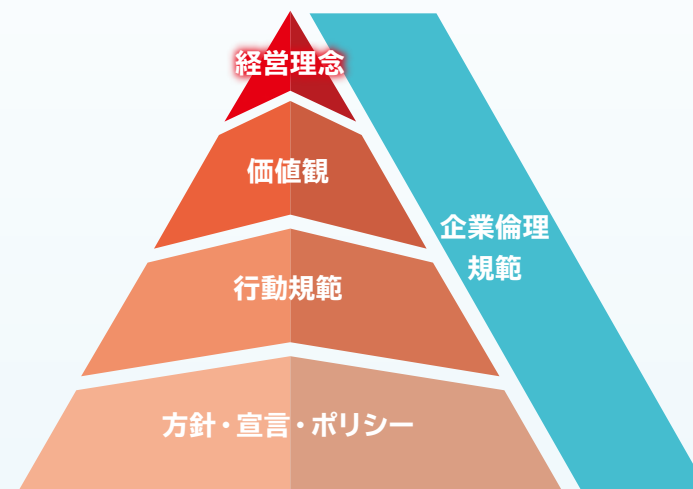
安全を意識し、地球環境と調和しながら、互いを尊重し、従業員個々の力を合わせて持続可能な社会と共生していくこと

行動規範

「経営理念」と「価値観」に基づき、業務において具体的な行動を实践するための心構えを示す「行動規範」は次のとおりです。

- 1 人と社会の発展のため、最高の品質とサービスをグローバルに提供します。
- 2 総合力を発揮し、幅広い分野で新しい価値を創造する先端技術と製品を開発します。
- 3 意欲的に挑戦し、自己の成長と充実したライフスタイルの実現を目指します。
- 4 多様な個性を尊重し、高い倫理観と良識をもって公正に行動します。
- 5 安全や環境との調和を強く意識し、個々の力を結集して社会的課題を解決します。

経営理念体系

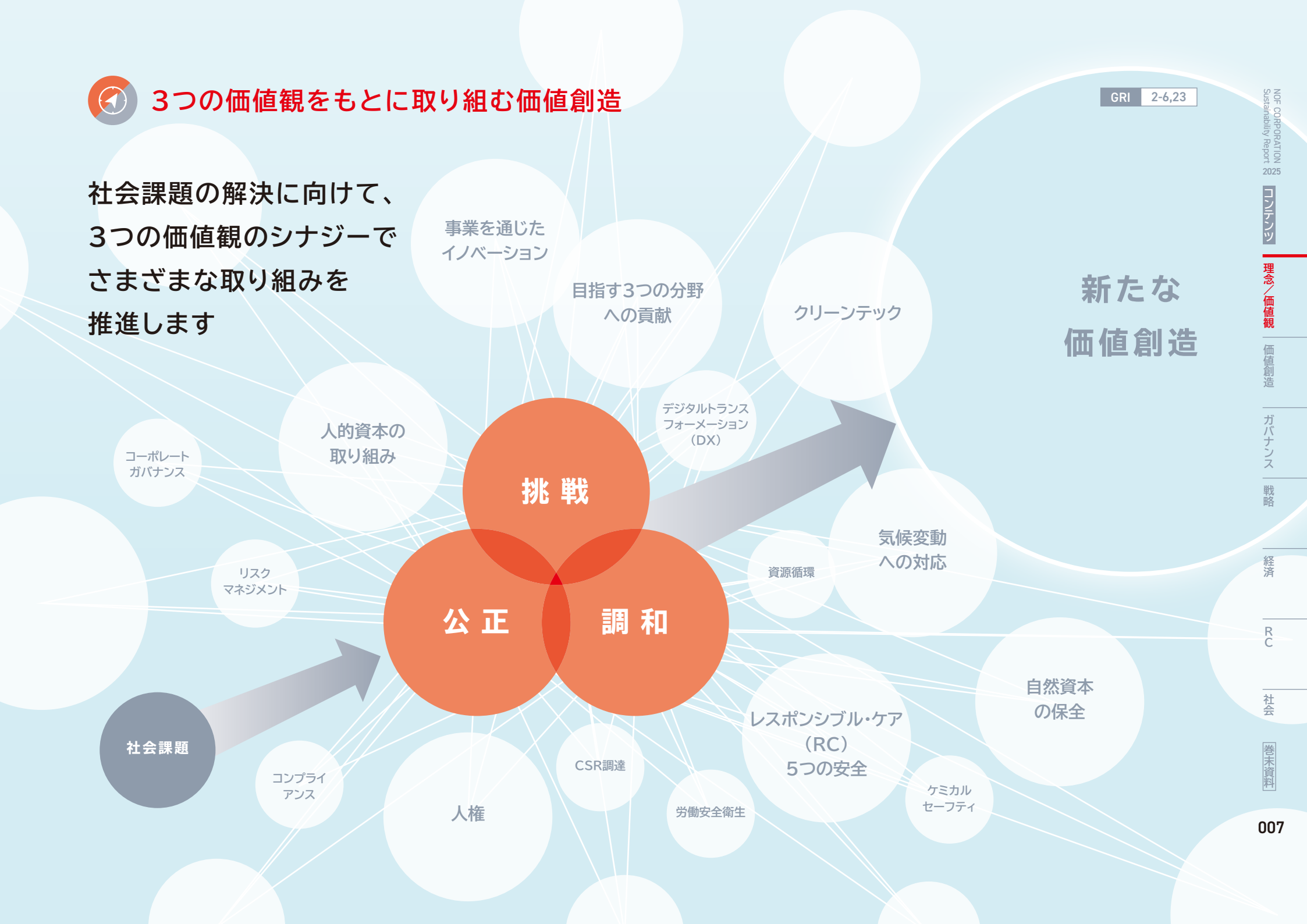


日油グループの事業活動の基本となるミッション（使命）・ビジョン（あるべき姿）を示す「経営理念」、これを実践する上で大切にすべきバリューを示す「価値観」、業務において具体的に行動するための心構えを示す「行動規範」を軸とする、新たな経営理念体系へと再構成しました。これらのもとに「方針・宣言・ポリシー」を配し、「企業倫理規範」は経営理念体系の全体に係る基礎と位置付けています。



3つの価値観をもとに取り組む価値創造

社会課題の解決に向けて、
3つの価値観のシナジーで
さまざまな取り組みを
推進します





3つの価値観をもとに取り組む価値創造 | 「挑戦」×研究開発



挑戦

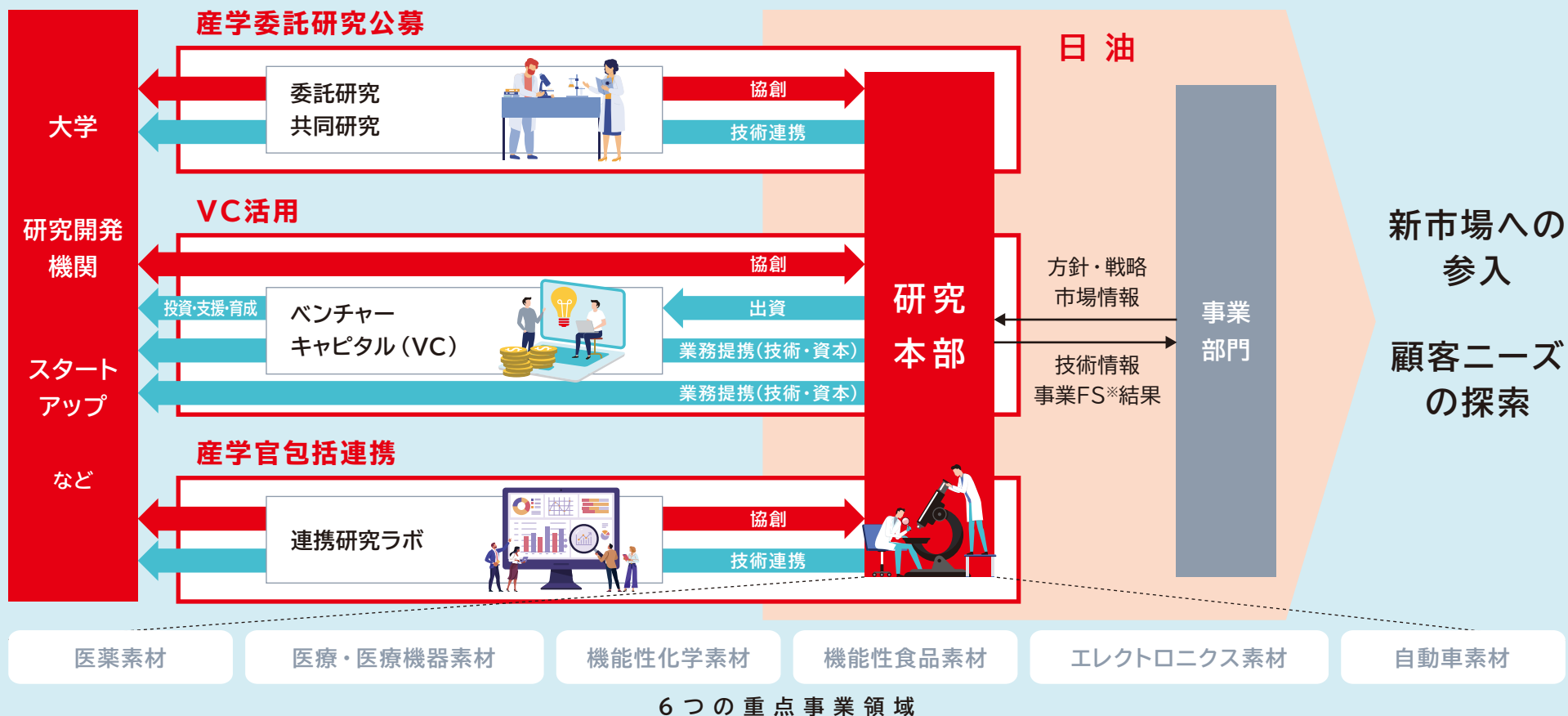


研究開発

日油グループは、新たな製品・技術開発に挑戦します。

公募、産学官連携などの社外協創を経て、オープンイノベーションを推進し、

ニーズの高まりが予想される各市場において新たな事業領域を切り拓いていきます。



※ Feasibility Study (フィージビリティスタディ): 計画したプロジェクトの実現性を事前に調査すること。



3つの価値観をもとに取り組む価値創造 | 「挑戦」×研究開発

挑戦



未来の社会、未来の日油をつくるために 新規事業を生み出し、次のステージに挑みます。

NOF VISION 2030への新たな挑戦

日油グループは、新中期経営計画「NOF VISION 2030」を策定し、2030年度のありたい姿に向け、2023年度を起点とした2025中期経営計画を「収益拡大ステージ」、2028中計を「事業領域拡大ステージ」と位置付け、事業の拡大を図っています。研究開発分野においては、『ライフ・ヘルスケア』『環境・エネルギー』『電子・情報』の目指す3分野に向けた戦略投資で、新製品・新技術開発を加速する」という目標を掲げました。

この達成に向け、「成長市場分野において、スタートアップ企業との協創や包括的産学連携を柱に市場優位性のある新技術の導入による新規事業を創出する」という基本戦略のもと、新たな重点事業領域を選定しました。

重点6分野を策定し、市場の競争力を強化

重点事業領域として、集中投資を行う6分野（医薬素材、医療・医療機器素材、機能性化学素材、機能性食品素材、エレクトロニクス素材、自動車素材）を選定しました。各分野では、さらなる市場競争の激化が予想されています。産学官連携やベンチャーキャピタル（VC）との協創についても、この6分野を中心に研究開発を進める予定です。

医薬素材や医療・医療機器素材では、特にここ数年、再生医療に対するニーズが高まっています。日油も化学素材でいち早く参入できるよう、事業化に向けた体制を整えています。機能性化学素材では、バイオマスを原料とした化学原料を製造するなど、持続可能な社会に対する取り組みを推進します。機能性食品素材は、美容、生活習慣病、免疫、脳機能の4分野に効果のある、健康食品素材の開発を目標に、すべての人々が健康に生活できるよう、新たな素材に対する検討を重ねています。エレクト

常務執行役員 研究本部長 工学博士

姜 義哲



3つの価値観をもとに取り組む価値創造 | 「挑戦」×研究開発

ロニクス素材では、半導体や5G通信用素材などの新素材の製品化に向け、チーム一丸となって動いています。最後の自動車素材では、電気自動車（EV）に向け二次電池のさらなる性能向上を目指した素材の開発を進めています。



外部組織との連携で新規事業を創出

重点6分野の強化に向け、日油では、オープンイノベーションへの参画を継続しています。外部機関と連携することで、既存の事業領域にとらわれない、新たな技術・事業の発掘が期待できます。

当社は、産総研グループ（国立研究開発法人産業技術総合研究所および㈱AIST Solutions）と2024年4月1日に、「日油一産総研 スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボ」を設立しました。研究対象領域は、グリーンケミカル、省エネルギー、脱炭素技術などの分野を広く網羅し、当社の独自技術と産総研グループが保有する触媒技術やバイオものづくり技術などを融合し、環境調和型の化学品および製造プロセスの開発を行い、産学官包括連携として研究を推進します。

化学産業は日本の経済を牽引する産業の一つであり、これまで多くの付加価値製品を生み出してきましたが、鉄鋼業の次に二酸化炭素排出量が多く、脱炭素に向けた取り組みが世界的に求められています。当社は、目指す分野の一つ「環境・エネルギー」分野において、環境に配慮した製品を開発し、サステナビリティへの取り組みを進めてきました。本連携研究ラボを通してサステナビリティへの取り組みをさらに加速し、革新的なエコロジカル製品や化学製造プロセスの開発を目指します。

産学連携研究公募では、2021年度は機能性化学分

野、2022年度はエレクトロニクス分野と健康食品分野、2023年度は医療・医療機器分野において成果を上げており、各分野についてのテーマをさらに掘り下げた研究を継続します。

2024年1月には、優れた技術・事業へ投資を行うベンチャーキャピタル（VC）、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター㈱のVCファンドに出資しました。出資先企業をビジネスパートナーとして協創を行い、有望技術を育成し、オープンイノベーションを展開します。

目の前の顧客課題を解決するだけでなく、会社全体の将来を担い、方向性を定めることが研究本部の役割だと考えています。研究本部の一人ひとりが「自ら考え、実践する」自発的な従業員となるよう、社内の研修や教育制度を使って受け身の姿勢で学ぶだけでなく、リーダーシップ力を向上し、さらに、自己啓発ができるような、従業員の成長を促す環境づくりに努め、個の力とチーム力で挑戦を続けます。

▶ P.049-050





3つの価値観をもとに取り組む価値創造 | 「公正」×人権

GRI 2-23,24



公正

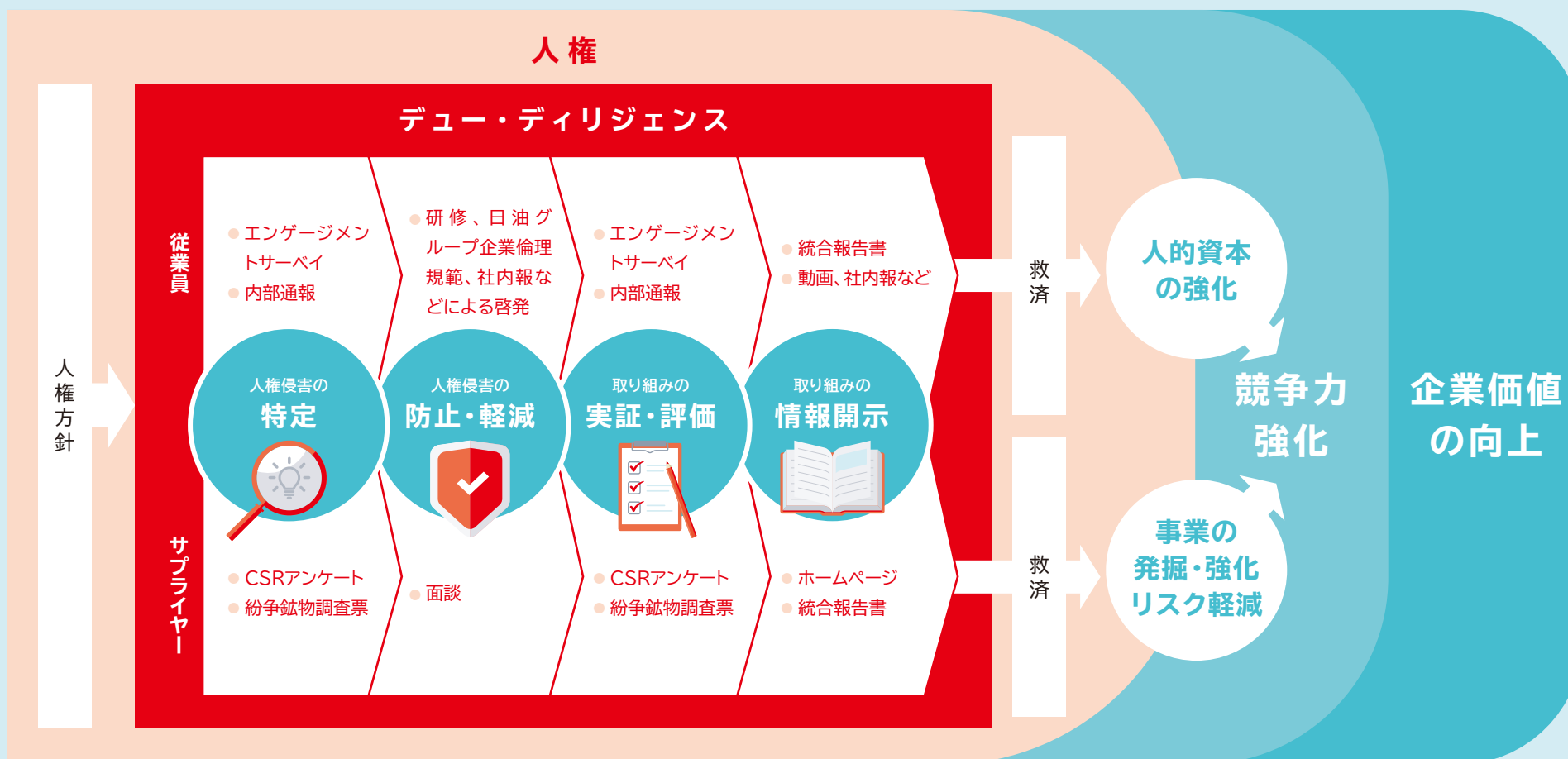


人権

日油グループは、人権問題について広く捉えています。

対社外ではサプライヤーとの関係構築に向けて、対社内では従業員の連携を高めるために。

どちらも「公正」の価値観を軸として、企業価値の向上を進めていきます。





公正



企業、そして人間の「当たり前」に立ち返り、 サプライヤーや従業員の関係強化を図ります。

企業存続の鍵は、公正に対する意識の向上

当社グループが掲げる「挑戦」「公正」「調和」という価値観において、「公正」はすべての企業とすべての従業員が意識すべき前提です。今、国内企業では、品質不正やデータ改ざんの問題が相次いで発生しています。従業員は、組織のためだけではなく、ひとりの人間として公正への意識を持ち、正しい判断を下し続けることが、企業存続における重要課題だと考えています。そして、社外との窓口である営業をはじめ、新規サプライヤーの発掘や、新製品・新技術開発に取り組むのは、当社の従業員です。個々の特性が混ざり合い、心理的安全性を保って働き続けられる組織となるよう、当社全体で、公正に対する考え方を各従業員へと浸透させていきます。

また、当社はこれまでたくさんのサプライヤーと取引を行ってきましたが、取引を決定し、これを継続するためには、すべてのサプライヤーに対しても「公平・公正

な対応」が求められます。当社従業員とサプライヤーの皆さまなど、ともに働く人々の関係を強化するためにも「公正」という価値観を共有していきます。

サプライヤーとの持続的取引で事業を拡大

企業の人権問題は、社会的に大きな注目を集めています。2022年には、経済産業省から「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が公表され、当社も人権方針の策定や、人権デュー・ディリジェンス（人権DD）、救済の実施に向けて、当社独自のアクションプランを策定、継続しています。なかでも、人権DDと対象者への救済は、今後も全社で注力すべきテーマだと考えています。

特に資材部では、社外に対する取り組みとして、各サプライヤーを対象とした調査・面談を実施しています。CSR※アンケートや責任ある紛争鉱物調査票の活用によ

※ CSR：企業の社会的な責任

執行役員 法務部長

梶川 博行

理事 資材部長

陣内 孝教



3つの価値観をもとに取り組む価値創造 | 「公正」×人権

GRI 2-23,24

り、環境保全や労働安全に対する意識調査を行い、課題を持つサプライヤーに対しては、面談を通じてともに対応策を協議し、効果を改めて評価することで、当社独自のフォロー体制を構築しています。

今後の展開としては、①「公正」な価値観に基づく行動、②CSR調達の推進が挙げられます。

「公正」な価値観に基づく行動については、価格・品質といった従来の評価項目に加え、環境・人権に対する取り組みなども取引条件に追加した上で、公平・公正な競争環境を提供し、当社とサプライヤーとのパートナーシップの強化を図ります。

CSR調達の推進については、アンケートでの調査・面

アンケート項目

I. CSRに関わるコーポレートガバナンス
II. 人権
III. 労働
IV. 環境
V. 公正な企業活動
VI. 品質・安全性
VII. 情報セキュリティ
VIII. サプライチェーン
IX. 地域社会との共生

談を継続するほか、CSR調達基準を契約文書にも反映させることで、事業継続に対するリスクの軽減を図り、企業としての社会的責任を遂行します。そして、このCSR調達を通して、当社のブランド価値を向上させることで、安定調達にとどまらず、新たなサプライヤーの発掘や、ビジネス機会の創出につなげ、事業における競争力の向上に貢献します。

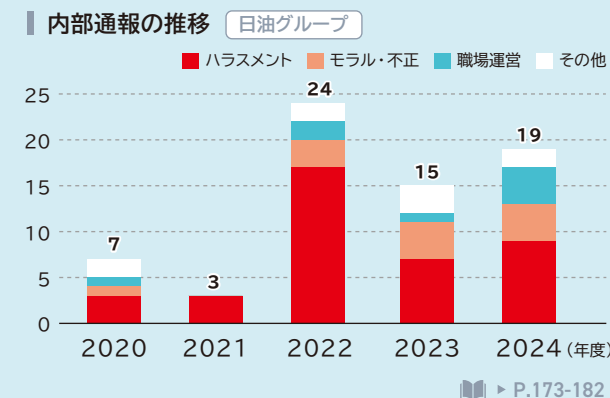
意見を広く募り、「働きやすい会社」へ

法務部では、組織の状態を可視化するため、エンゲージメントサーベイを実施しています。当調査では自由記述欄を設け、「ジェンダーに対する差別はないか」「社内制度は使いやすいか」など、従業員から広く意見を募っています。そして、回答は法務部内で確認し、従業員の要望に沿った施策を適宜、検討・実施しています。なかでも、従業員の問題意識が直接反映される内部通報に対しては、顕在化した問題は氷山の一角だという意識を持ちながら、個々のケースに沿った対応策を講じていきます。

今後の展開としては、「公正の価値観や、人権に対する意識の浸透」が挙げられます。単に社内ルールを細分化するだけでなく、ルールの存在する意味を従業員が理解できるよう、規定や制度のアップデート、教育に努め、自立型人材の育成や従業員同士の切磋琢磨により、人

的資本を高めます。

「公正」であることは、ビジネスで絶対に無視できない基盤です。当社では、従業員・サプライヤーに対する人権の取り組みで、事業の発掘・強化・リスク軽減を図るとともに、市場競争力を強化し、企業価値の向上を目指します。





3つの価値観をもとに取り組む価値創造 | 「調和」×RC活動

GRI 403-1,3



調和



RC活動

日油グループは、幅広い事業を営む化学メーカーとして自然環境や社会環境との調和を目指してきました。これからも、事業を拡大しながら企業の社会的責任を果たし、安全・安心な事業活動を継続していきます。

RC活動

日油の
5つの
安全

製品安全



不適正事案ゼロ ● 化学物質規制法令への確実な対応

設備安全



設備災害ゼロ ● 自然災害への対応
● 新設・変更時のアセスメントの実施
● 技能・技術の伝承

環境安全



環境負荷物質
排出ゼロ ● 気候変動への対応（温室効果ガス排出量の削減）
● PRTR法対象物質の大気排出量削減
● 産業廃棄物の管理と削減（ゼロエミッション）
● 環境関連設備の安定稼働
● 生物多様性への対応

労働安全



休業災害ゼロ ● 不安全行動、不安全状態の撲滅
● 交通災害の撲滅

物流安全



物流災害ゼロ ● 安全な物流の推進

自然・社会
との調和



3つの価値観をもとに取り組む価値創造 | 「調和」×RC活動

GRI 403-1,3

調和



今後も、日油が自然や社会と共生していくために、
5つの安全活動で、「ゼロ」の達成を目指します。

RC活動と社会との対話を通して、調和を実現

化学品を取り扱う当社グループでは、化学品の開発から、製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行うレスポンスブル・ケア（RC）活動を展開しています。また、RC活動のテーマを「環境安全」「設備安全」「製品安全」「労働安全」「物流安全」からなる「5つの安全」と定め、1995年より施策を開始し、PDCAサイクルを回すことで、着実なレベルアップに努めています。さらに、現在は自然環境や社会環境との調和を図るため、5つの安全に対する最終目標として各項目の「ゼロ」達成を掲げています。

環境負荷物質の排出を抑制

当社の「環境安全」では、環境負荷物質排出ゼロを目指します。気候変動への対応については、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、2030年度目標として「対2013年度40%削減」を設定。低負荷エネルギー源への転換、非電化設備の電化、生産工程の見直しなどの施策の積み上げと実践により、温室効果ガス排出量の低減に取り組んでいます。また、従業員の省エネルギー意識を高めるため、エネルギー使用量の「見える化」や、インターナルカーボンプライシング（ICP）の導入検討を進めることで、エネルギーの効率利用を推進します。

PRTR法※対象物質の大気排出量削減については、収益拡大との両立を図りつつ、排出量が年170トン以下と

取締役 常務執行役員 技術本部長

山内 一美

※ 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）」に基づき、特定化学物質の環境への排出量および移動量を事業者が国に届け出し、国が公表する制度（PRTR制度）を本報告書では「PRTR法」と表記しました。



3つの価値観をもとに取り組む価値創造 | 「調和」×RC活動

GRI 403-1,2,3

なるよう管理に努め、さらに製造工程の見直しや回収技術を高めるなど、抜本的な取り組みにつなげます。

これらの取り組みに加え、プラスチックを含めた産業廃棄物の削減やリサイクル、環境関連設備の安定稼働を通じて、自然環境の改善を図ります。

すべてのステークホルダーに安全と安心の環境を

当社は化学物質を扱う企業として、従業員や地域社会、お客さまなどさまざまなステークホルダーの安全と安心のため、社会環境の改善を図ります。

「設備安全」では、従業員や地域住民の健康・安全維持のため、「設備災害ゼロ」を目指します。目標達成に向けては、設備の新設や変更時におけるアセスメント（客観的な評価や分析）の実施や、社内教育における安全に関連した技能・技術の伝承など、事故を未然に防ぐ施策を実行しています。さらに、災害などの緊急事態に備えた事業継続計画（BCP）として、設備の防災・減災対応や定期的な防災訓練を行い、自然災害時においても被



害の抑制と事業継続を両立できるよう努めています。

「製品安全」では、法規制やガイドラインを遵守し、顧客に正しい情報を伝えることで、「不適正事案ゼロ」を目指します。さらに、2025年度までに、全社で化学物質データベースを構築する予定です。これまで各部署で収集していた情報を、全社システムとして一元管理することにより、情報の精度を高めて法改正にも迅速に対応できるようになります。お客さまに安心して製品をお使いいただくためにも、引き続き化学物質規制法令に対する確実な対応を講じていきます。

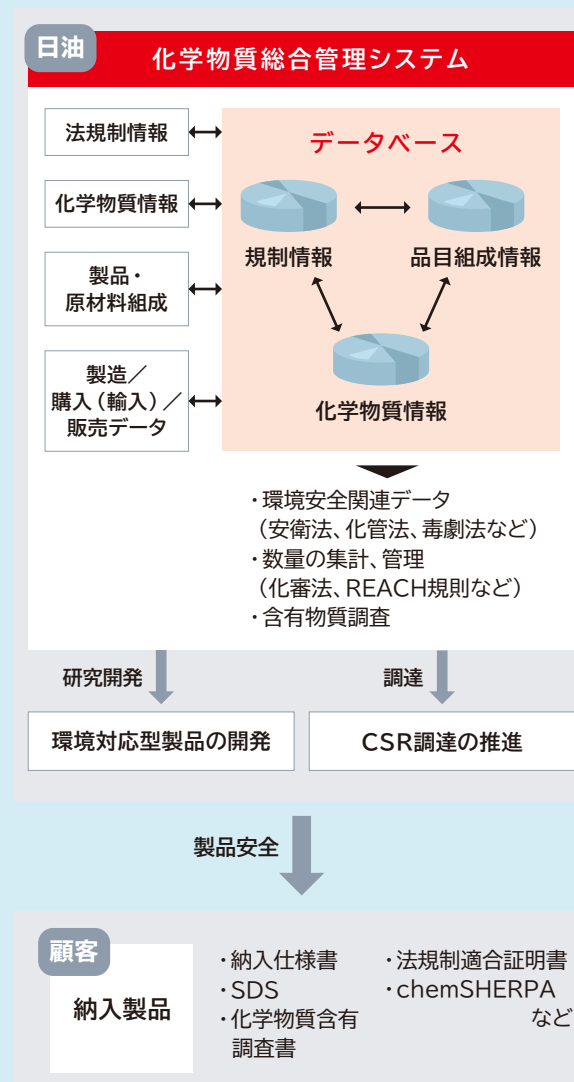
「労働安全」では、働く人々の安全と健康を守るため、「休業災害ゼロ」を目指します。感性の向上と安全行動の徹底や教育・訓練の実施により、「不安全行動、不安全状態の撲滅」「交通災害の撲滅」を図ります。

「物流安全」では、物流における事故や災害の防止に努め、「物流災害ゼロ」を目指します。特に、事故による化学物質の漏洩・流出を防ぐとともに、有事に適切に対応するため、安全データシート（SDS）やイエローカードを作成し、関係者へ欠かさず情報を提供しています。また、物流会社とのコミュニケーションや指導を徹底することで、さらなる安全管理に努めます。

当社グループは、CSRの中核にRC活動を据え、今後もさまざまなステークホルダーに安全・安心を届けていきます。

▶ P.078

化学物質データベースの構築イメージ





トップメッセージ

GRI 2-22

革新と未来を融合し、
新たな価値を創造します

代表取締役社長

沢村孝司



トップメッセージ

GRI 2-22

このたびは、日油グループの「サステナビリティ報告書 2025」をご高覧いただき誠にありがとうございます。

私たち日油グループは、「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します。」という経営理念を掲げ、独創的な製品と技術を通じて「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」を目指す3分野として事業を展開しています。

世界は今、気候変動などの地球環境問題、人権問題など、多くの課題に直面しています。持続可能な社会の実現に向けた取り組みは、すべての企業に課せられた命題であり、日油グループ（当社グループ）も、これらの課題に正面から向き合い、カーボンニュートラルや自然資本の保全を実現、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を目指しながら、最適なソリューションの提供を通じて社会的価値創造への挑戦を続けてまいります。

持続可能な社会の実現を目指して掲げた「NOF VISION 2030」は、日油グループが持つ技術力と創造力を最大限に発揮し、グローバルカンパニーとしての飛躍を目指すビジョンです。このビジョンのもと、2023年度を起点とした「2025中期経営計画」を収益拡大ステージ（Stage II）、その先の「2028中期経営計画」を事業領域拡大ステージ（Stage III）と位置付け、長期的な成長に向けた道筋を示しています。

私は、これまでの研究開発や海外事業で培った経験を活かし、「変化こそが成長の機会である」との信念のもと、技術革新や事業変革に果敢に挑戦し、多様な課題に取り組んでまいりました。そして、日油グループの持続可能な成長を実現するため、従業員一人ひとりの情熱と創造力を結集し、絶えず変革に挑む姿勢をもって、経営に全力を注いでおります。

また、株主や投資家の皆さまには持続的な企業価値の向上を、お客さまには革新的な製品とサービスの提供を、従業員には働きがいと成長機会を提供することをお約束いたします。さらに、地域社会やパートナー企業との協働を通じて、ともに成長し、より豊かな未来の実現に努めてまいります。

日油グループは今後も、「バイオから宇宙まで」という広範な事業領域において、新たな価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献することを使命とし続けます。そのため、技術開発基盤を一層強化するとともに、製品・サービスのスペシャリティ化および品質管理の向上を両輪とし、“技術系ベンチャーの精神を持つ企業グループ”へと進化を続けてまいります。

ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし、確かな歩みを進めることで、社会にとっての真の価値を提供し続けてまいります。

本報告書が、私たちのビジョンや取り組みに対するご理解の一助となりますことを願っております。



トップメッセージ

GRI 2-22

持続可能な社会のために

お客さまの事業課題の解決を通じて 社会貢献を目指します

日油グループは、独創性のある製品を国内外の市場に供給する機能材メーカーとして、お客さまの事業課題を深く理解し、最適なソリューションを提供することでともに成長してまいりました。お客さまの成功を通じて、地域社会や地球環境の改善に貢献できると信じ、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

私たちは「NOF VISION 2030」のもと、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3つの分野に注力し、それぞれの分野で革新的なソリューションを提供しています。

- ライフ・ヘルスケア分野では、医薬向けのDDS素材、健康食品、化粧品原料などで、人々の健康と福祉を支える製品とソリューションを提供することで、社会全体に貢献しています。
- 環境・エネルギー分野では、EV化や再生可能エネルギーの普及に向けた製品や、省エネルギー性などの機能を付与した製品を開発しています。これらの製品は、お客さまの事業成長を支えながら、環境負荷の低減

や持続可能なエネルギー供給にも貢献しています。

- 電子・情報分野では、小型化・低誘電化が求められる電子部品・素材向けに独自技術で高機能製品を提供しています。これにより、通信技術の進化を支え、遠隔医療やエネルギー管理の最適化など、社会課題の解決にも貢献しています。

これらを通じて、健康と福祉の向上、環境保護、資源の効率的利用を実現し、持続可能な未来を築いてまいります。

日油グループは、機能材メーカーとして、お客さまの課題を解決し、新たな価値を創造するため、グループ丸となって努力を続けます。そして、グローバル市場での競争力を高め、すべてのステークホルダーに信頼される企業を目指してまいります。

2024年度の振り返り

業績は過去最高を更新しました

売上高は、対前年同期161億円増収の2,383億円、営業利益は、32億円増益の453億円、経常利益は、10億円増益の466億円、当期純利益は365億円という結果となり、連結の売上高、営業利益、経常利益、当期純

利益のすべてにおいて、日油グループ史上最高を更新することができました。これは、各事業セグメントにおける着実な施策への取り組みと市場環境への的確な対応の結果であり、そして、すべてのステークホルダーの皆さまのご支援の賜物であります。深く感謝申し上げます。

機能化学品事業では、化粧品関連製品や特殊防錆処理剤の好調な需要が業績を押し上げ、売上高が前年比174億円増の1,509億円、営業利益が78億円増の297億円となりました。化粧品関連製品や特殊防錆処理剤が大きく貢献した一方、中国市場における脂肪酸誘導体の需要低迷が一部課題として残りました。

医薬・医療・健康事業では、一部顧客による在庫調整の影響でDDS医薬用製剤原料が一時的な需要の踊り場を迎え減販となったことを主因に、売上高が前年比60億円減の480億円、営業利益が49億円減の156億円となりました。

化薬事業では、防衛関連製品や宇宙関連製品の需要増加が寄与し、売上高が前年比46億円増の387億円、営業利益が5億円増の31億円となりました。特に、防衛関連製品の需要拡大が増益の主因となりました。

2024年度は、各セグメントにおいて成長分野を着実に伸ばした一方、一部で課題も浮き彫りとなった年でした。しかしながら、全体として、グループの強みを活か



トップメッセージ

した成長を実現することができました。

2025年度の業績予想について

2025年度業績予想は、売上高2,520億円、営業利益460億円、経常利益479億円、当期純利益368億円で、いずれも過去最高を更新すると見込んでいます。2025中期経営計画において最終年度である2025年度の営業利益計画を460億円としておりましたが、これを達成すべく、各事業において施策の実行を強力に押し進めます。

なお、米国の関税政策による影響はその動向が不透明なことから、業績予想に含めておりませんが、当社事業が直接的、間接的に影響を受ける可能性もあり、関税政策の行方を注視してまいります。

3つのセグメントにおける成長戦略

機能化学品事業

日油グループの機能化学品事業は、化粧品関連製品

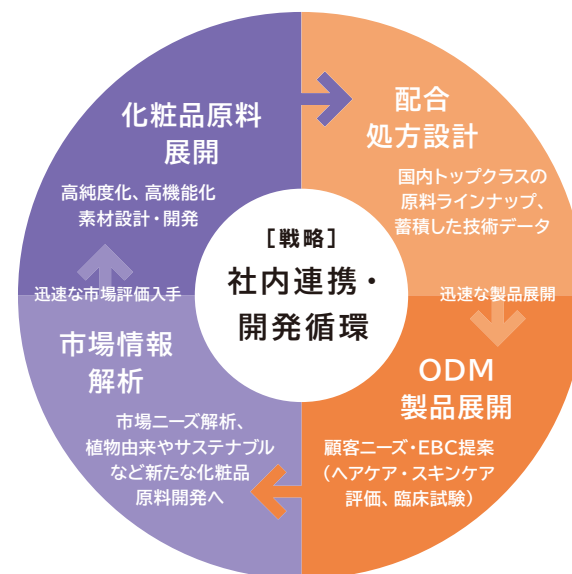
や自動車関連製品を中心に堅調な成長を続けております。2025年度の営業利益は、対前期比4億円の増益と、「2025中期経営計画」を上回る成果を見込んでいます。特に、化粧品関連事業が事業全体の成長を大きく牽引しています。

化粧品関連事業：循環型戦略による事業成長

化粧品関連事業では、原料の開発から配合処方、ODM（相手先ブランドによる設計・製造）製品の展開、そして市場情報をもとにした新原料開発というサイクルを迅速に回すことで、競争優位性を維持しています。この「循環型戦略」は、社内の高い連携力により実現しています。

化粧品原料は、幅広いラインナップと市場動向を踏まえた開発力を強みに、スキンケアやヘアケア、ボディケア向けの製品が好調に推移しています。ODM製品では、顧客の要望に応じた柔軟な提案により、アンチエイジングや美容ヘアケア製品が市場で高く評価されています。今後は、植物由来原料などの環境対応型原料を活用した化粧品原料の開発、さらに「高自然由来指数化粧品」や「高機能UV製品」などのODM製品を提案し、国内外での市場拡大を目指します。そのため、愛知事業所での設備投資を実施しました。

📖 統合報告書 ▶ P.052-053



自動車関連製品：市場変化への柔軟な対応

自動車向け特殊防錆処理剤では、コロナ禍の需要減少からの回復、および、中国市場での電気自動車(EV)生産拡大や補助金制度の追い風を受け、需要が増加しており、引き続きEV向けの製品開発推進と拡販を続けるとともに、建築・インフラ分野を自動車分野に続く重点分野と位置付け、市場の開拓を進めています。そのほか、自動車関連製品では、EVに好適な樹脂添加剤としての異音防止剤、各種ランプユニット向けの高耐久性防曇剤、シール材の市場展開を進めています。



トップメッセージ

GRI 2-22

次世代製品の開発と事業拡大

機能化学品事業では、持続可能性や規制強化、次世代新技術への対応を見据え、以下の新製品開発に注力しています。

- 有機フッ素化合物 (PFAS) フリーの撥剤用モノマーやポリマー
- 船舶用に最適な高粘度タイプの生分解性潤滑油
- 産学官連携によるバイオものづくりなどの技術を融合した環境調和型の化学品および製造プロセス
- 半導体用ポリイミド関連素材の原料モノマー

これらの製品・技術は、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、新たな事業領域の拡大を支える重要な柱となる見込みです。

未来への展望

機能化学品事業は、化粧品原料やODM製品、自動車関連製品を中心とした既存事業の強化に加え、新製品開発や海外展開による成長を加速してまいります。私たちは、柔軟な市場対応と革新的なソリューションの提供を通じて、持続可能な未来を切り拓き、グローバル市場での競争力をさらに高めてまいります。

医薬・医療・健康事業

日油グループの医薬・医療・健康事業は、DDS医薬用製剤原料を中心とした革新的なソリューションを提供し、医薬・医療の進化と人々の健康向上に貢献しています。

特に当社の脂肪酸・リン脂質、PEG誘導体の製造技術を活用し、2001年の事業化から拡大してきた活性化PEGは、成長率9%のペプチド医薬、タンパク質医薬市場において豊富な採用実績により世界シェアトップを有し、顧客要望に沿ったカスタム対応やPEG化医薬品のバイオシミラー需要に注力しています。

さらには、近年成長著しい核酸医薬・遺伝子治療薬市場において、体内での分解性を高めた独自イオン性脂質として開発したSS脂質、コロナワクチン向けPEG脂質での採用実績を強みにLNP処方提案により顧客開拓に注力しています。

DDS医薬用製剤原料：

将来の需要増に備え、生産体制強化・新製品開発強化

2025年度の見通しでは、バイオベンチャーによる臨床開発の遅延の影響を受けつつも、既存顧客の需要回復や新たに開発中の薬剤であるパイプラインの進展に支えられ、医薬・医療・健康事業全体で営業利益が対前

期比3億円の増益となる予想です。特に、2025年10月に稼働を予定しているLS愛知工場が、成長をさらに加速させる鍵となります。

2023年度は、臨床後期や上市に伴う旺盛な需要が事業を牽引しましたが、2024年度は一部顧客の在庫調整とバイオベンチャーによる臨床開発遅延の影響により踊り場となりました。しかしながら、2025年度以降は一部顧客の需要増や、後期臨床試験段階の5件以上のパイプラインを含む新規案件が成長を支える見込みです。

バイオ医薬品市場の成長率(約10%)に近い成長を目指し、私たちは以下の施策を推進しています。

- 新規パイプラインやバイオシミラーの需要獲得を通じて市場シェアを拡大。
- 初期開発案件の取り込みを強化し、大型パイプラインへの成長が期待されるテーマへの注力。

これらの取り組みにより、中長期での成長基盤をさらに強固なものとします。

今後の需要増加に備え、2025年度にLS愛知工場の営業運転開始を予定しています。この新工場は、上市品用製品(活性化PEG)の製造設備としての役割を担います。また、需要の増加を見据えた先行的な設備投資とプロセスの効率化により、事業の競争力をさらに高めてまいります。



トップメッセージ

GRI 2-22

従来重点的に取り組んできた研究開発、新規開拓においては、顧客要望に応じたDDS素材の迅速なカスタマイズ対応を実施すると同時に、マテリアルズインフォマティクスを活用した核酸医薬用素材のソリューション提供を進めるとともに、高成長が見込まれるモダリティへ向けた新製品開発を継続的に進め、外部研究機関との連携拡大による新技術開発も積極的に行います。



LS愛知工場

食用加工油脂・食品機能材・健康関連製品： 事業構造の転換を推進

従来の食品事業から機能食品事業へシフトすべく、事業構造の転換を進めています。加工油脂事業では、パン・菓子の柔らかさ、食品の食感・ボリュームなどを維持する食品機能材や、未利用資源を有効活用した食品機能材などの開発と拡販を推進しております。健康関

連事業では、当社独自の新規素材や新規技術をベースに健康関連製品の開発に注力しています。

未来への展望

米国市場では、バイオベンチャーの臨床開発遅延が続いているものの、長期的には機能性脂質の成長が期待されています。私たちは、このような市場変化に柔軟に対応し、革新的なソリューションを提供することで、持続的な成長を目指します。

医薬・医療・健康事業は、短期的な変動を乗り越えながら、2025年以降の需要増加や市場成長を確実に捉える戦略を進めています。

化薬事業

日油グループの化薬事業は、防衛関連製品や宇宙関連製品の需要拡大に応じ、着実に成長を続けています。2025年度の営業利益は対前期比で4億円の増益を見込んでおり、日本の防衛力整備と宇宙開発に貢献しています。

需要拡大への対応

防衛関連製品では、国の早期装備化に向けた取り組

みの中で、日油グループには製造能力を拡充することが期待されており、総額1,000億円規模の設備投資計画を検討しています。

また、私たちの生活に欠かせない衛星からの情報は、通信の進化や自動運転の事業化など、幅広い産業で求められており、当社の宇宙ロケット用固体推進薬に対する需要の増加が見込まれます。高い技術力と効率的な生産体制の確立により、こうした需要に応えてまいります。

未来への展望

化薬事業は、産業用爆薬類、防衛関連製品、宇宙関連製品を提供しており、その多くは国の政策に基づくものです。製品の安定供給のため設備増強と生産性向上を進めるとともに、環境に配慮した設備導入と製品づくりに注力することで、企業価値の向上に貢献します。

2025中計の戦略投資から 2030年の躍進に向けて

戦略投資については、「NOF VISION 2030」の実現に向けて2025中計で設定した700億円の投資枠を



トップメッセージ

GRI 2-22

活用し、設備投資、研究開発、人的資本への投資を積極的に進めています。

設備投資について

日油グループは、2025中計期間において、持続可能な成長を支えるための積極的な設備投資を進めています。この期間中の設備投資額は、2022中計期間のおよそ3倍となる674億円に達する計画です。計画の内容は、収益拡大、生産性向上、そして環境対応の3つに大別できます。

収益拡大では、化粧品ODMラインの増設は計画どおり稼働を開始し、建設中のDDS医薬品製剤原料の新工場も稼働に向けた準備段階に入っております。また、国



やプライム企業の参画要請に応え、早期装備化関連設備の生産能力の増強を行います。引き続き、成長分野において、市場環境の変化を捉え、市場ニーズを先取りしながら、製造能力の強化を目的とした設備投資を着実に進めてまいります。

生産性向上では、DX関連技術の導入を含めて、スマートファクトリー実現に向けて、ネットワーク環境の整備強化、自動化や省人化の推進、生産・営業におけるデータ利活用の拡大による業務効率の改善を進めています。さらに、環境対応では、フロン規制対応や省エネルギー型製造設備の導入、低環境負荷エネルギー源への転換などのCO₂削減に寄与する取り組みを強化しています。

これらの設備投資を通じて、日油グループは環境の変化に柔軟に対応し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、事業全体の競争力をさらに高めてまいります。

研究開発について

当社と産総研グループにて、スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボを設置しました。この連携研究ラボでは、当社と産総研グループの保有する基盤技術やノウハウを融合することで、環境調和型の化学品製造プロセスの開発を進め、脱炭素と生活の豊かさに資するスマー

ト・グリーン・ケミカルズの創出を目指しています。これにより、化学の力で新しい価値を継続的に社会へ提供するとともに、サステナブルな化学産業の実現とその発展に貢献してまいります。

研究開発の効率化の取り組みでは、ライフサイエンス研究所において、遺伝子治療や核酸医薬向け脂質ナノ粒子(LNP)の最適処方設計に、データ解析を応用するなど、マテリアルズインフォマティクスの活用を進めています。

2024年度の研究開発費は、グループ合計で79億円となりました。2025年度は、グループ合計で88億円を予定しており、今後も事業領域拡大に向けて研究開発を進めてまいります。

人的投資について

ワークエンゲージメントの高い多様な人材を生み出す施策として、従業員の自律的な成長の促進や働きやすい職場環境づくりの推進などの取り組みとともに、DX人材育成の推進、海外における事業活動の支援強化など人材確保や人材育成のための人的投資を進めております。

2025年度から、従業員の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与および株価を意識した経営への



トップメッセージ

GRI 2-22

参画意識向上などを目的に、従業員持株会に加入している従業員へ毎年当社株20株相当分の特別奨励金を付与します。このスキーム導入により、株主の皆さまと従業員との価値共有を進め、より一層の企業価値向上に努めます。

資本政策について

政策保有株式については、2025中期経営計画期間中に連結純資産比率15%以下とする目標をもとに売却を進めており、2025年3月末は前年度比3.9ポイント減の14.8%となりました。2025年度以降も政策保有株式を縮減してまいります。

配当については、2024年度は、中間配当21円、期末配当24円、年間配当45円で、配当性向は29.2%となりました。また、2025年度は、中間配当24円、期末配当24円と、年間配当は前年度に比べ、3円増配の48円、配当性向は30.5%を予想しております。なお、2009年度以降、累進配当を継続しておりますが、今後も安定的な配当の維持継続を基本とし、中長期的に累進配当を目指します。株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、2025中計期間の総還元性向の目標水準を50%程度としておりますが、

2024年度末のネットキャッシュの水準、今後のフリーキャッシュフロー水準の見通しおよびROEなどを鑑み、2024年度は200億円の自己株式取得を実施しました。今後も2025中計期間の目標水準とともに資本効率向上に向けて、機動的な自己株式の取得を検討してまいります。

なお、次期中期経営計画においては、まずは事業の成長に向けた投資を計画することが第一であります。キャッシュ・アロケーションを計画し、引き続き資本効率の向上を図ってまいります。

2030年に向けて

2025年度は、日油グループにとって、2025中期経営計画の総仕上げであると同時に、2028中期経営計画への橋渡しとなる非常に重要な一年です。2025年度の連結営業利益は460億円と予想していますが、さらなる成長と収益拡大を目指し、これまでの取り組みをさらに深化させるとともに、変化する環境に柔軟に対応し、新たな成長の基盤を確立してまいります。そして、成長ドライバーであるソリューションビジネスの強化を進め、「事業領域拡大ステージ」である2028中期経営計画に向けて、ビジネスモデル変革のためのM&Aを含む

新たな投資計画の立案と実行を加速してまいります。

一方、安全とコンプライアンスの徹底は、当社グループの事業運営の基本です。レスポンシブル・ケア活動の深化と日油グループ企業倫理規範の浸透により、安全で風通しの良い職場環境のもとで、エンゲージメントの高い従業員とともに安定した事業運営を図ります。

これからも、日油グループは「ベンチャーの精神」で新たな「挑戦」を続け、この「挑戦」に加え、「公正」、「調和」の価値観のもと、高い倫理観を持って、社会の期待に応える価値創造を追求してまいります。





価値創造

026 マテリアリティ

026 3つのカテゴリーと11の重要課題

029 KPI

032 目指す3つの分野

034 日油ストーリー

038 ビジネスモデル

040 日油の強み

041 バリューチェーン

042 バリューチェーンを通して 社会に及ぼす影響

043 日油の製品から生まれる 身のまわりの商品

045 価値創造プロセス

047 事業拠点

049 日油の研究開発

049 目指す3つの分野で研究開発を推進

050 社外との協創

051 環境貢献製品

062 日油の知的財産



マテリアリティ | 3つのカテゴリと11の重要課題

GRI 3-1,3

マテリアリティ特定プロセス

2020年に、日油グループは「NOF VISION 2025」（2019年策定の中期経営計画）のありたい姿を実現するために、優先的に取り組むべきESGの重要課題を次のプロセスで選定しました。

STEP 1 社会課題の把握

従来のプロセスで検討したテーマに、新たな社会課題・注目度の高い課題を加え、候補テーマをリストアップしました。各種ガイドラインを参考に、マテリアリティ要素として分類・集約しました。

参考資料

- ISO26000
- GRIスタンダード
- SASB CHEMICALS
- SDGs
- 同業他社のマテリアリティ
- 社内ワークショップ

STEP 2 優先度の設定

マテリアリティ要素について、「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸で、取り組むべき優先度を評価しました。これには以下の項目を考慮しました。

- ① ESG評価機関による日油の評価結果
- ② 株主さまからいただいたESGに関するご意見
- ③ 日油グループが過去に推進してきた課題の視点

CSR活動の推進を担う各部門の意見を取りまとめた上で、役付執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会に社外取締役も参加して協議を行い、マテリアリティを選定しました。また、マテリアリティの主管部門・担当部門は、KPI・目標値を立案しました。

STEP 3 承認

マテリアリティを取締役会で承認しました。また、各項目のKPI・目標値は、取締役会の意見を踏まえて適宜修正しました。これに基づき、各部門はそれぞれの活動を実行しています。

STEP 4 レビュー

マテリアリティの各項目は、CSR委員会において年1回以上、主管部門からKPIの実績を報告し、進捗状況を確認しています。また、ISSB、SSBJなどの外部要求事項に対応して、適時見直しを行う位置付けとしています。直近では、2022年に新中期経営計画「NOF VISION 2030」を策定した際、マテリアリティの見直しを実施しました。



マテリアリティ | 3つのカテゴリーと11の重要課題

GRI 3-1,2,3

マテリアリティ・マトリックス

24項目のマテリアリティ要素を「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸でマッピングし、マテリアリティ・マトリックスにしました。右上の領域に示される11項目をマテリアリティとして特定しました。

2024年度 レビュー

社長を委員長とするCSR委員会に社外取締役を含む全取締役および役付執行役員が参加して、各マテリアリティの2024年度の実績値をもとに、マテリアリティのレビューと2025年度の目標を設定しました。

マテリアリティ・マトリックス





マテリアリティ | 3つのカテゴリと11の重要課題

GRI 3-1,3

重要課題の具体的な展開

日油グループでは特定した11項目のマテリアリティを、3つのカテゴリに分類して具体的な事業活動に紐づけて活動を展開しています。マテリアリティの各項目には主管部門・担当部門を定めて、それぞれの課題に指標と目標（KPI）を設け、取り組んでいます。

「NOF VISION 2030」の実現を目指し、日油グループそして社会全体の持続可能性を高めていきます。



豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

目指す3分野に向けて、多岐にわたる事業展開の中で培ったコア技術の組み合わせにより、新しい価値の提供を目指します。



📄 統合報告書
P.017,066-069



事業基盤の強化

価値観の多様性を受け入れる企業風土を築き上げるとともに、環境の変化、技術の進歩を適切に捉え、レジリエンスを高めていきます。



📄 統合報告書
P.018,070-079



レスポンスブル・ケア活動の推進

製品の開発、製造から廃棄までの過程において、「環境・安全・健康」を確保することで、社会全体から信頼される企業グループを目指します。



📄 統合報告書
P.019,080-103



マテリアリティ | KPI

GRI 3-2,3



豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

マテリアリティ	目標 (KPI)	2024年度			主な取り組みの内容	2025年度		
		目標値	目標年	実績		目標値	目標年	主な取り組みの内容
事業を通じたイノベーション	研究開発投資額 日油グループ	256億円 (3年間累計)	2025年	79億円 2年間累計 152億円(達成率59%)	研究開発力の強化 ●産学委託研究公募 ●共同研究の推進 ●研究開発支援強化 ●知財戦略策定と戦略出願	256億円 (3年間累計)	2025年	研究開発力の強化 ●産学委託研究公募 ●共同研究の推進 ●研究開発支援強化 ●知財戦略策定と戦略出願
	特許出願件数 日油	500件 (3年間累計)	2025年	221件 2年間累計 382件(達成率76%)		500件 (3年間累計)	2025年	
ライフ・ヘルスケア分野への貢献	ライフ・ヘルスケア分野への戦略製品※の売上高 日油グループ	15%UP (対2022年度実績)	2025年	11.7%UP	●戦略製品のライフ・ヘルスケア分野への供給	15%UP (対2022年度実績)	2025年	●戦略製品のライフ・ヘルスケア分野への供給
環境・エネルギー分野への貢献	環境・エネルギー分野への戦略製品※の売上高 日油グループ	15%UP (対2022年度実績)	2025年	43.7%UP	●戦略製品の環境・エネルギー分野への供給	15%UP (対2022年度実績)	2025年	●戦略製品の環境・エネルギー分野への供給
電子・情報分野への貢献 (スマート社会)	電子・情報分野への戦略製品※の売上高 日油グループ	15%UP (対2022年度実績)	2025年	15.6%UP	●戦略製品の電子・情報分野への供給	15%UP (対2022年度実績)	2025年	●戦略製品の電子・情報分野への供給

※ ありたい姿に掲げる目指す3分野(ライフ・ヘルスケア、環境・エネルギー、電子・情報)に関する製品の中で、顧客満足を追求し、新しい機能・技術を盛り込んだ他社より優れた製品、あるいは、将来の事業部門の中核を担う商品として育てたい製品



マテリアリティ | KPI

GRI 3-2,3

2

事業基盤の強化

マテリアリティ	目標 (KPI)	2024年度				主な取り組みの内容	2025年度		
		目標値	目標年	実績			目標値	目標年	主な取り組みの内容
働きやすい職場づくり ・エンゲージメント	  年次有給休暇取得率	75%以上 日油	2025年	79.1%		● 健康経営宣言周知による意識付け	75%以上 日油 国内連結5社	2025年	● 健康経営宣言周知による意識付け
	 総合エンゲージメントスコア 日油	50.0以上	2025年	50.0		● エンゲージメント調査を起点とした施策の実行	50.0以上	2025年	● エンゲージメント調査を起点とした施策の実行
人材の活躍 ・人材育成 ・ダイバーシティ	  人材育成投資（研修費用） 日油	2.5倍以上 (2022年度比)	2025年	2.2倍		● 人材育成支援の強化	2.5倍以上 (2022年度比)	2025年	● 人材育成支援の強化
	 新卒総合職女性の採用比率 日油	30%以上	毎年	38.0%		● 計画的採用の実行	30%以上	毎年	● 計画的採用の実行
	  女性管理職比率 日油	3倍以上 (2021年度比)	2030年	1.3倍		● 計画的採用の実行 ● 女性管理職育成、登用	3倍以上 (2021年度比)	2030年	● 計画的採用の実行 ● 女性管理職育成、登用
	 障がい者雇用率 日油	3.0%以上	2030年	2.65% (2025年3月末)		● 障がい者雇用の推進	3.0%以上	2030年	● 障がい者雇用の推進
	  正社員男女賃金差異比率 日油	75%以上 日油	2030年	72.6%		● 生産箇所などの就労環境整備 ● 女性管理職育成、登用	75%以上 日油 国内連結5社	2030年	● 生産箇所などの就労環境整備 ● 女性管理職育成、登用
	 男性育児休業取得率 日油	100%	2030年	95.7%		● 取得しやすい環境整備	100%	2030年	● 取得しやすい環境整備
	 経営職・総合職経験者採用比率 日油	25%以上	毎年	47.4%		● 計画的採用の実行	-	-	-
CSR調達の推進	  CSRアンケート調査のカバー率（購入金額ベース） 日油	85%以上	2025年	92% (2025中計期間の累計)		● サプライヤーへのCSRアンケート調査実施（購入金額が100万円以上500万円／月未満のサプライヤー）	85%以上	2025年	● サプライヤーへのCSRアンケート調査は2023、2024年度で完了
	  CSR調達の定着化に向けた対象サプライヤーへの面談による改善依頼（会社数ベース） 日油	85%以上	2025年	96% (2025中計期間の累計)		● 対象サプライヤーへの面談による改善依頼の（前倒し）実施	85%以上	2025年	● 対象サプライヤーへの面談による改善依頼の実施
レジリエンスの向上	  BCP教育訓練時間 日油グループ	のべ 4,000時間 以上	毎年	のべ 7,000時間		● 各種BCPマニュアルの充実化 ● 訓練シナリオ拡充による対応力向上 ● 監査による箇所活動の点検・確認	のべ 4,000時間 以上	毎年	● 各種BCPマニュアルの充実化 ● 訓練シナリオ拡充による対応力向上 ● 監査による箇所活動の点検・確認



マテリアリティ | KPI

GRI 3-2,3



レスポンシブル・ケア活動の推進

マテリアリティ	目標 (KPI)	2024年度				2025年度		
		目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標値	目標年	主な取り組みの内容
気候変動への対応	CO ₂ 排出量 国内グループ	40%削減 (2013年度比) 2013年度 178.6千トン/年	2030年	132.9 千トン/年	● 低環境負荷エネルギー源への転換推進 ● 省エネ設備の導入推進 ● エネルギー効率的利用と見える化の推進	40%削減 (2013年度比)	2030年	● 低環境負荷エネルギー源への転換推進 ● 省エネ設備の導入推進 ● エネルギー効率的利用と見える化の推進
	カーボンニュートラル 日油グループ	達成を目指す	2050年	25.3%減 (2013年度比)		達成を目指す	2050年	
ケミカル セーフティ	2021年度改正 PRTR対象物質排出量 国内グループ	170トン/年 以下	毎年	135トン/年	● 排出量削減施策の創出と実行 ● 製造プロセスの再評価	170トン/年 以下	毎年	● 排出量削減施策の創出と実行 ● 製造プロセスの再評価
労働安全衛生の 推進	休業災害発生件数 国内グループ	ゼロ	毎年	5件発生	全員参加とリスクの先取りによる ● 危険に対する感性の向上 ● 基本的安全行動の徹底 ● 災害リスクの低減 ● 三現主義に基づく対策の強化	ゼロ	毎年	全員参加とリスクの先取りによる ● 危険に対する感性の向上 ● 基本的安全行動の実践 ● 災害リスクの低減 ● 三現主義に基づく対策の強化



目指す3つの分野

GRI 2-6

世の中の変化を捉え、日油グループが目指す3つの分野

社会課題

自動車の電動化を ビジネスチャンスに

ガソリン車からEVへの移行で、自動車の部品が大きく変わります。ボルトやナットの防錆剤のほか、異音防止のための樹脂用添加剤、LEDヘッドランプ用の防曇剤など、新たな需要が見込まれます。また、洋上風力発電や船舶のスクリューなどで使われる潤滑油は、鉱物油と比べ生分解性が高く環境負荷を低減できます。事業統合やグループシナジーを活かし、環境貢献製品の用途拡大を図ります。

環境・エネルギー 分野



人の健康とQOL

医薬・医療に求められる新しい素材を提供します。また、点眼薬の効用を長持ちさせる添加剤、化粧品のトレンドをいち早く捉えた配合処方、健康ニーズに応えるサプリメント、さらに昨今注目されている代替肉に食感・旨味を加える研究など、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に貢献します。事業統合のシナジー活用、大学・研究機関との連携による新技術・新製品開発を推進します。

ライフ・ヘルスケア 分野



通信技術の進歩と小型化

電子技術の向上により通信が高速大容量化し、電子部品の小型化、材料の低誘電化が進みます。それに伴い、高感光性材料、電子部品用添加剤、低誘電材料用硬化剤の需要が高まることが見込まれます。事業統合のシナジーを活かし、設計・評価技術を連携した新たな材料開発を推進します。

電子・情報 分野



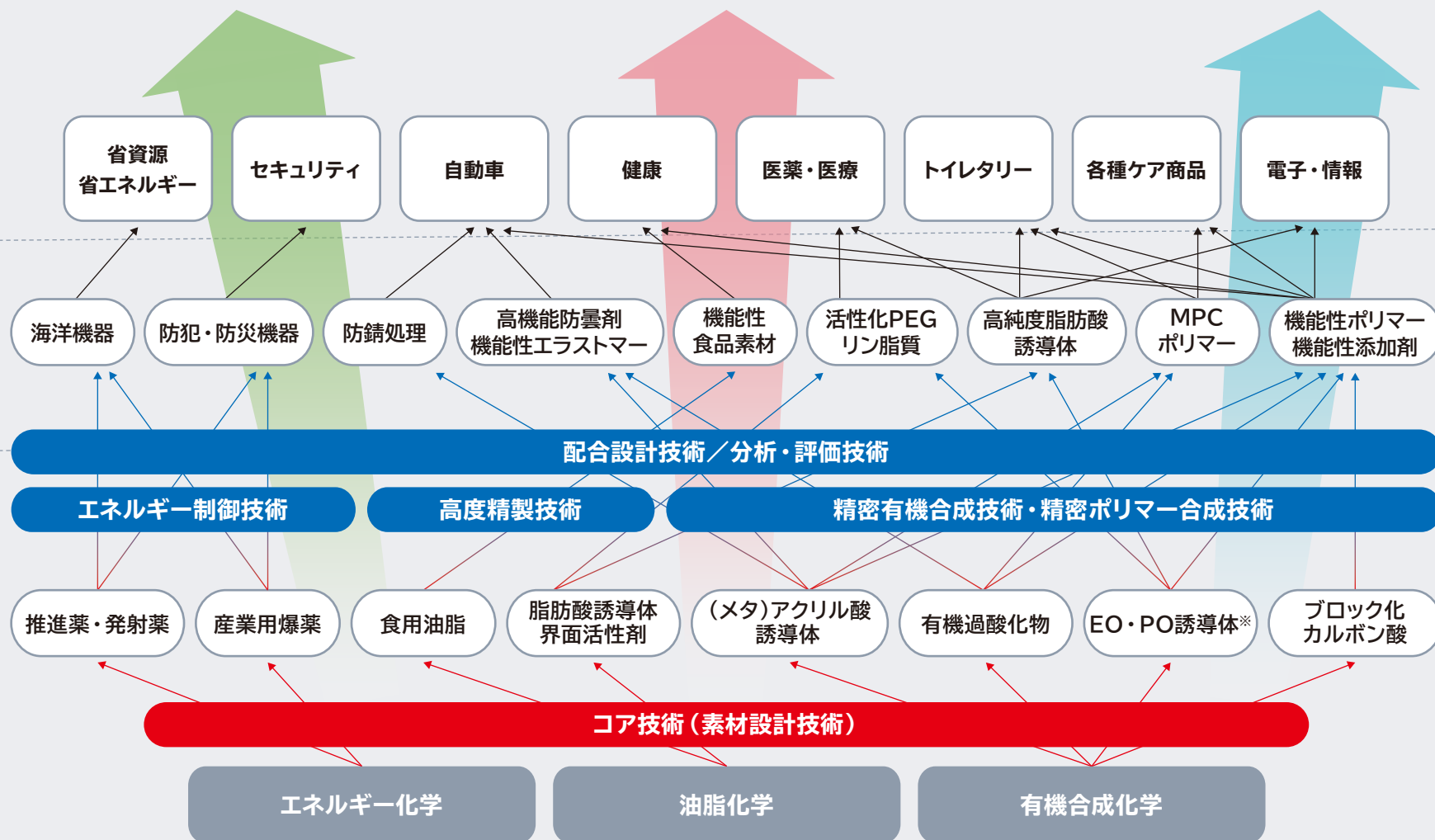
目指す3分野

GRI 2-6

環境・エネルギー分野

ライフ・ヘルスケア分野

電子・情報分野



次世代新製品

新規開発品

既存製品

※ エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体（ポリアルキレングリコール誘導体）



日油ストーリー

since
1937

総合油脂化学会社として誕生
変化を捉え事業を多角化



GRI 2-6

NIPPON OIL & GAS CORPORATION
Sustainability Report
2025

目次

理念／価値観

価値創造

ガバナンス

戦略

経済

RC

社会

巻末資料



1937 - 1969

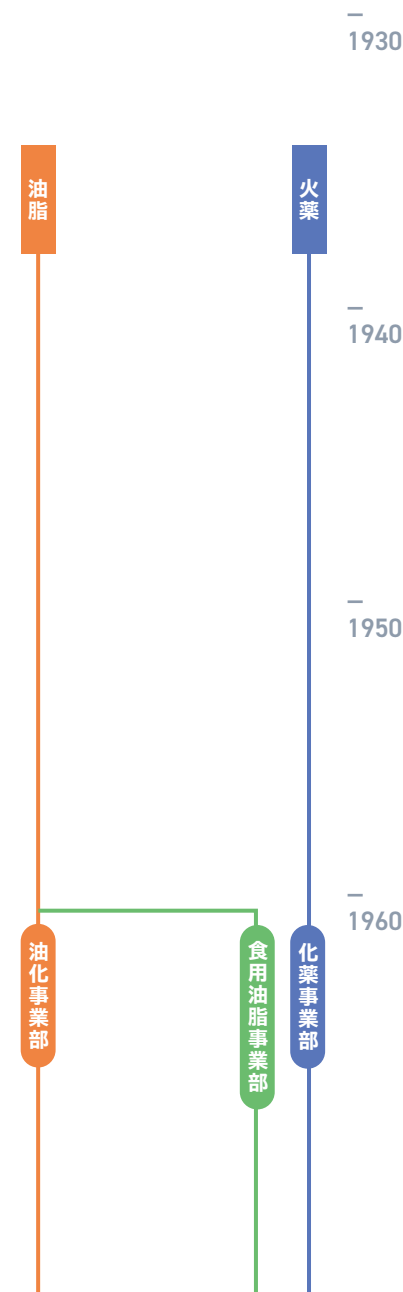
油脂を中心に、石油化学へと事業領域を拡大 時代を先取りした製品で、高度経済成長を支える

日本の油脂工業は、石鹼・マーガリン原料としての硬化油の輸出から始まります。昭和になり輸出が急増するなか、日本産業の傘下にあった日本食糧工業、国産工業不二塗料製造所、ベルバット石鹼、合同油脂が合併し、1937年6月に第1次日本油脂が誕生。化粧石鹼・洗濯石鹼の一貫生産を目指す総合油脂化学会社として操業を開始しました。その際に、社是として「日夕進展希望熾」と「協力一致資国富」が制定されます。この言葉には、国家産業へ貢献する、そして、そのためには各人の協力が不可欠であるという想いが込められています。

終戦後は、生活物資の窮迫や物価高騰などの混乱を経て、1949年7月に第2次日本油脂として、油脂・塗料・火薬・溶接棒の4部門を持つ化学メーカーとして再出発します。油脂の原料は魚油から牛脂・ヤシ油へと代わり、精製技術の革新により開発した単体脂肪酸の誘導体が、殺菌剤や乳化剤に使われるなど用途が拡大。さらに、マーガリンやショートニングなど食用加工油脂の分野に

も事業を展開しました。

1950年代に入り石油化学工業が躍進すると、天然ゴムから合成ゴムへ、木材・金属・ガラスから合成樹脂へと素材の主役が交代します。高度経済成長により、3C（カラーテレビ・カー・クーラー）といった大型組立製品が急増する動きを受け、広範な産業分野への販路拡大に注力します。各種の単体脂肪酸とともに誘導体を開発し、非イオン界面活性剤の製品群を充実。乳化剤・改質剤・安定剤として用途開発を図り、医薬・化粧品・トイレタリー、紙・パルプ、土木・建築など幅広い分野で顧客を獲得しました。さらに、合成ゴム・合成樹脂の製造に欠かせない有機過酸化物の量産化に取り組むほか、洋菓子や焼菓子の市場拡大から食用加工油脂の生産が急増しました。ほかにも、宇宙開発事業団による人工衛星の打ち上げ計画では固体推進薬を開発するなど、事業の多角化を推進しました。





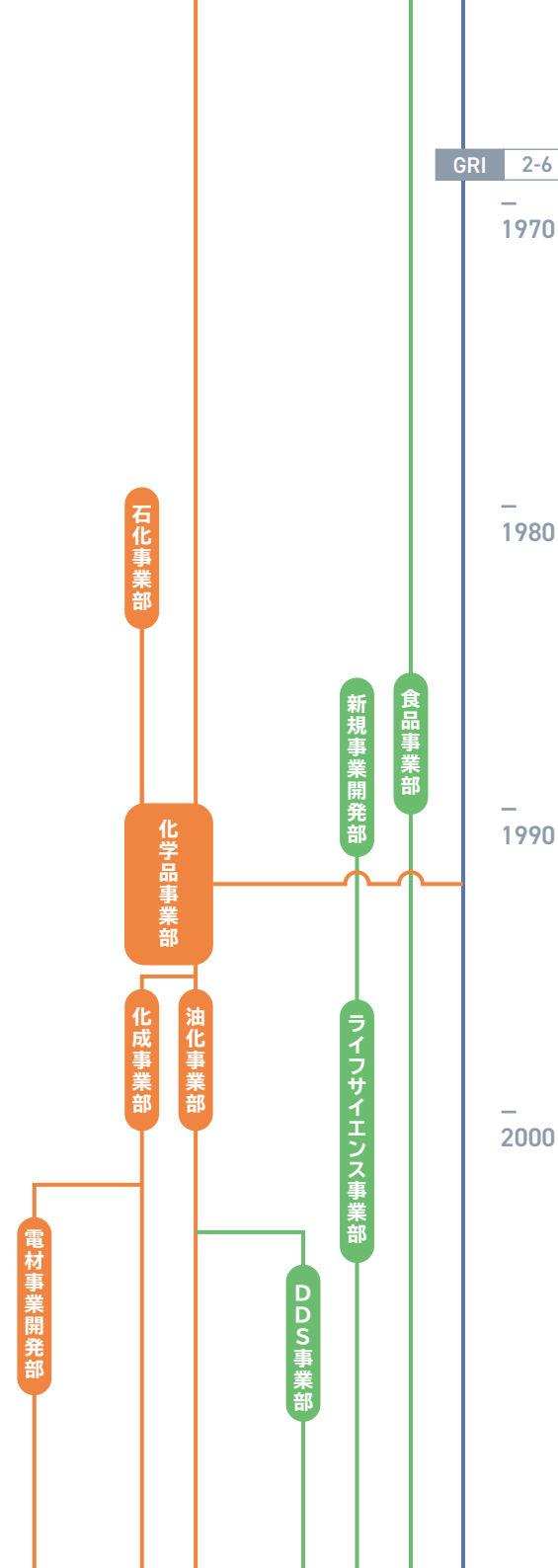
1970 - 2006

バイオテクノロジーを中心に、医薬品業界に着目 新素材の研究開発に注力し、製品ラインナップを拡充

1968年、いざなぎ景気に沸く日本のGNP（国民総生産）は、当時の西ドイツを抜いて世界第2位へと成長しました。ところが、1973年の第1次オイルショックで輸入原油価格が高騰し、景気が大きく後退します。原料の安定確保のため、パーム油の生産国であるマレーシアに投資するなど海外進出を加速する一方、高付加価値製品として目を付けたのがファインケミカルでした。世界的水準の高分子改質剤「ブレンマーシリーズ」は、塗料や接着剤、レジスト材などの分野で販路を拡大したほか、有機過酸化物のファイン化を進めました。1983年、新素材の研究開発を目的に筑波研究所を設立。将来性が望まれるバイオテクノロジーと脂質を関連付け、医薬品業界に着目し、高純度の不飽和脂肪酸を開発するなど、高付加価値製品を提案する足がかりとなりました。

1980年代に日本経済が絶頂期を迎えた後、バブル

経済は1990年代はじめに崩壊し、商品開発力が企業の未来を決める時代が到来します。1999年にライフサイエンス事業部が発足すると、コンタクトレンズ用洗浄・保存液や化粧品原料の需要増を見据え、製造能力を拡大します。また、高純度のPEG誘導体、リン脂質などの開発で実績を積み、2001年にはDDS事業開発部が発足しました。2004年には、合成樹脂メーカーに有機過酸化物を供給するため、中国に現地法人を設立するほか、食用加工油脂の新たな生産拠点として、「食の安全と安心」を基本理念とする大師工場が完成し、使用原料のトレーサビリティを確保しました。さらに2006年、日米欧で展開していた防錆事業の統括部門を新設する一方、溶接・塗料事業を廃止して他社に譲渡するなど、事業の選択と集中を行いました。





2007 - 2025

日油ブランドを生み出す5事業でグローバルに展開 サステナブルな社会を目指し、イノベーションを推進

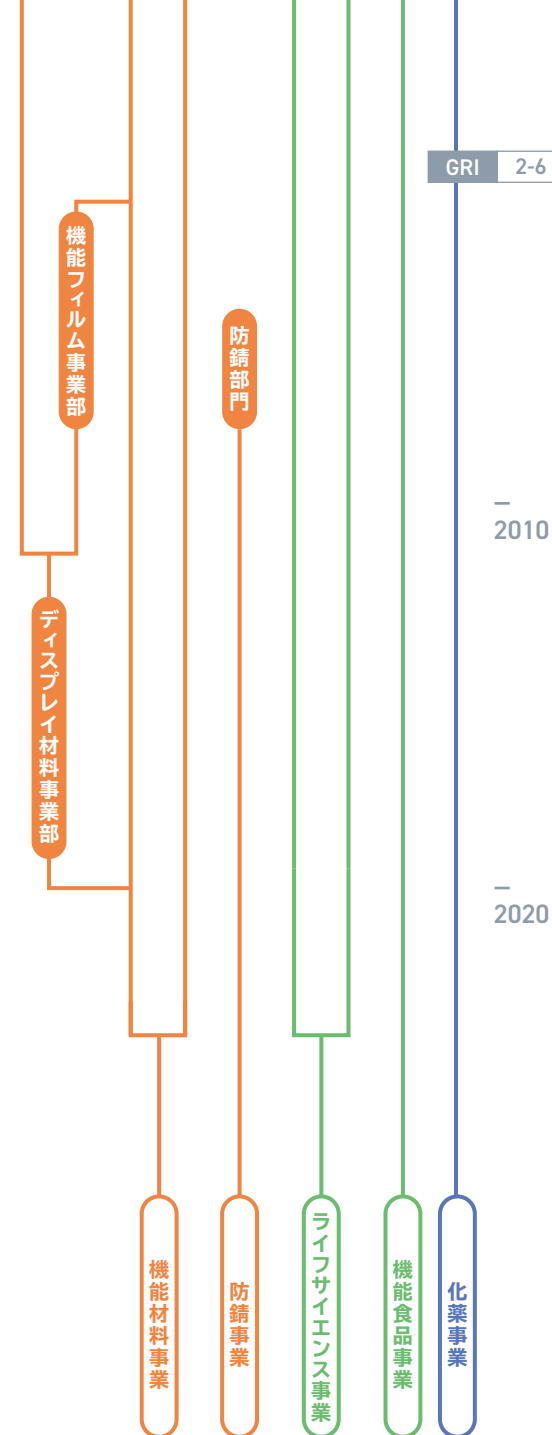
創立70年の節目となる2007年10月、さらなる事業領域の拡大を目指して、社名を「日本油脂」から「日油」へと変更しました。油化・化成・化薬・食品の4つの基幹事業とともに、ライフサイエンス・DDS・防錆からなる組織体制に。「バイオから宇宙まで」をスローガンに、最先端技術を備える世界的な総合化学メーカーへの第一歩を踏み出しました。

高純度化のほか、最先端の分子設計技術といった油化の技術を結集したDDS事業では、今後大きな成長が見込まれるバイオ医薬品の分野に、幅広く素材を提供しています。なかでも主力製品である活性化PEGは、今では世界シェアNo.1を獲得。タンパク質医薬やペプチド医薬など、多くのバイオ医薬品に採用されています。また、イオン性脂質やPEG脂質などの機能性脂質は、遺伝子医療への応用が期待され、核酸医薬品用途に展開しています。

ニーズの増加に伴い、2021年に川崎事業所の製造設

備を増強、2025年には100億円規模の投資を行った新しい製造設備が愛知事業所で稼働を開始する予定です。また2024年には、DDSに特化した開発・製造受託機関であるPhosphorex社へ出資し、協業によりさらなる事業の強化を推進しました。

地球規模での環境・社会問題が山積するなか、サステナブルな社会に向けたイノベーションへの期待はますます高まっています。そこで、2010年代以降の中期経営計画では、今後の需要が見込まれる「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」という、目指す3つの分野を定めました。自社だけでなく、産学官連携での協創による新たな素材の開発にも取り組んでいます。さらに2023年には、経営理念体制を刷新するとともに、事業部門を再編しました。「NOF VISION 2030」の達成に向け、国内12の連結子会社ほか、海外9か国12拠点でグローバルな事業展開を推し進めていきます。



高機能な特性を持つ素材を
お客さま企業の開発にプラスすることで、
最終製品の価値を最大限に高めます

社会への貢献
お客さま企業の
製品の価値向上



会社案内動画はこちら
<https://www.nof.co.jp/profilemovie>



ビジネスモデル

GRI 2-6

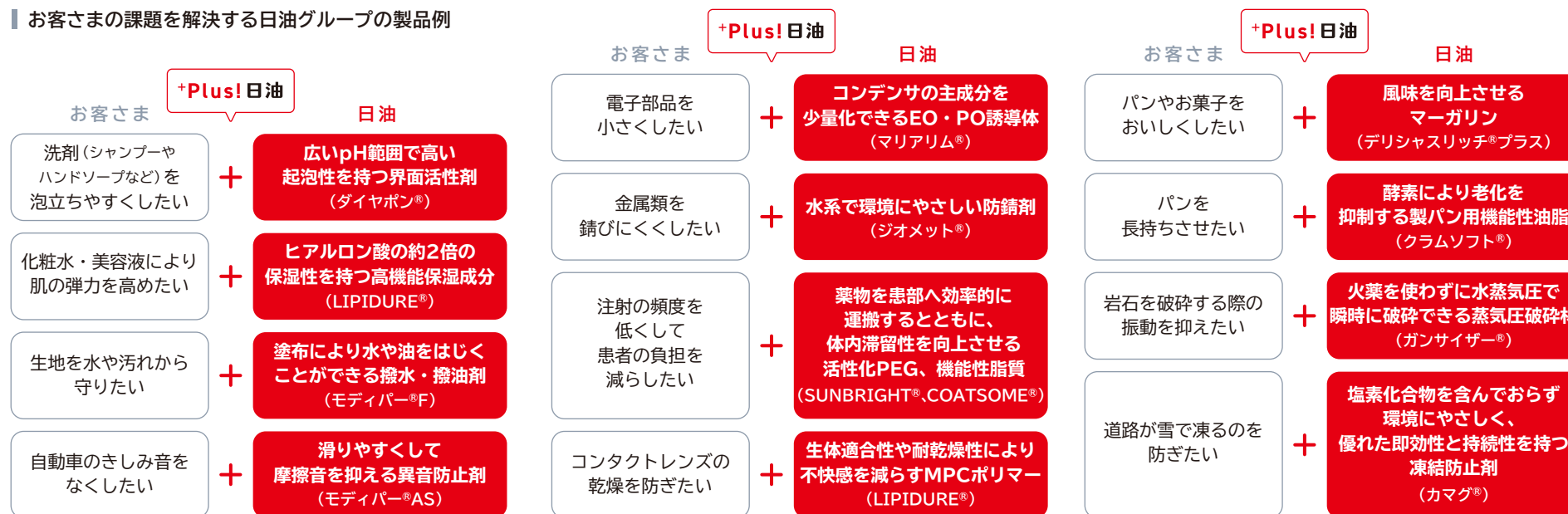
たとえば、「もっと薬の効果を高めたい」「もっと部品を小さくしたい」「もっと食品をおいしくしたい」「もっと環境にやさしくしたい」といった企業のさまざまな「もっと」を叶えるため、日油は高機能素材を提供しています。高機能素材とは、安定性・滑りやすさ・なじみやすさ・伸びやすさ・はじきやすさなどを高める特性を持つ素材のことです。製品・サービスのコモディティ化のほか、脱炭素化に向けた対応が進むなか、お客さま企業にとっ

て課題となるのは、新製品を生み出すことだけでなく、既存製品の品質を向上させること。それらの下支えをするのが日油です。また、単に私たちの製品を提供するだけではなく、お客さまのパートナーとして、一丸となり製品開発を進めます。ニーズに応じて素材を柔軟にカスタマイズすることで、お客さまの「もっと」を実現します。

日油グループは、1937年に石鹼の原料となる油脂を用いた化学メーカーとして創業し、社会の変化に適応し

ながら進化し続け、今では「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野に注力して研究開発を進めています。また、素材の設計・合成だけでなく、分析・評価の技術やノウハウを保有するのも大きな強みです。さらに、社内だけでなく、産学官連携によって研究開発分野を拡大し、知見を深めています。

■ お客さまの課題を解決する日油グループの製品例





一般消費財から先進素材まで技術で支援

日油グループは、国内外の企業に素材を提供する化学メーカーとして、多彩な製品を生み出してきました。

その歴史は古く、会社創立から88年に及びます。

技術力と対応力で、お客さまのものづくりを支えています。

強み
1

複合経営

化粧品、食品、医薬品といった身近な商品の原料から、エレクトロニクス関連やロケット固体推進薬まで、幅広い事業領域をカバーしていることが特長です。それぞれの分野で固有の技術と製品を保有しながら、油脂化学と石油化学の技術を融合するなど、複合化・高機能化により、独創的な製品を生み出し続けます。

統合報告書 ▶ P.046-063



強み
2

グローバル展開

1984年の海外進出以来、米国や欧州での販売拠点の設立、インドネシアや中国における生産拠点の設立など、積極的な海外展開を推進してきました。現在は、米国、欧州、アジア、南米に12の連結子会社を構え、全世界に向けて製品や技術を提供しています。未開拓のグローバル市場の期待に応えるため、さらに新たな事業を展開します。

▶ P.047-048



強み
3

先端技術開発

事業部門の研究施設での開発、先端技術研究所における次世代への独創的・先駆的な素材や技術の研究に取り組んでいます。さらに、先端医療や再生医療での産学官連携によるオープンイノベーションなど、社外とのつながりを活用した新素材・新技術の探索のほか、事業統合のシナジーを活かした開発を推進します。

▶ P.008-010,049-062





バリューチェーン

GRI 2-6

開発から量産まで、お客さまを支援

コア技術を活かしつつ、商品開発に取り組むお客さまに寄り添い、目的やニーズに沿って素材を提案しています。

また、レスポンシブル・ケア(RC)活動に従い、すべてのバリューチェーンにおいて安全管理に配慮するとともに、最高の品質とサービスの提供に努めています。



研究開発

【素材設計・精密合成技術】

お客さまの要望に 向けて自在に設計

油脂・石化原料をベースに、固有の合成・精製技術などを組み合わせて、さまざまな誘導体やポリマーを自在に設計できます。これにより、お客さまの要求を満たすスピーディーな製品開発を行っています。

📖 ▶ P.008-010,049-062

【配合・分析・評価技術】

お客さまが望む 機能を提案

顧客のフィールドで機能提案ができる高い分析・評価技術を保有しています。ここから得られる豊富な蓄積データにより、高度な配合設計と素材設計への迅速なフィードバックを可能としています。

📖 ▶ P.008-010,049-062

調達

BCPを意識した 原料の安定確保

事業継続計画（BCP）のもとに安定調達に努めています。同時に、取引先へのCSRアンケートを実施し、人権の尊重、労働環境、法令遵守、環境と安全に配慮した原料調達に努めています。

📖 ▶ P.168-171

製造

製品の安定供給と 環境への配慮

高度な品質管理体制と徹底した安全管理のもと、常に安定した製品供給に努めています。また、省エネルギーと化学物質排出削減に配慮し、地球環境にやさしいものづくりに力を注いでいます。

📖 ▶ P.082-085,120-167

納品

安全に配慮した 環境負荷の低い物流

製品を安全に届けるため、安全データシート(SDS)とGHSラベルを使い、危険有害性情報の管理を徹底しています。さらに、モーダルシフトや共同配送を推進し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

📖 ▶ P.143,160-167



バリューチェーンを通して社会に及ぼす影響

GRI 2-6,3-3

日油グループの事業は、バリューチェーンを通して社会にさまざまな影響を及ぼします。

下表は、日油グループのマテリアリティとバリューチェーンの関わりを示しています。

マテリアリティ	原材料購入	開発・生産	輸送	販売	使用	廃棄・リサイクル
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供						
事業を通じたイノベーション		●			●	●
ライフ・ヘルスケア分野への貢献		●		●	●	●
環境・エネルギー分野への貢献		●		●	●	●
電子・情報分野への貢献（スマート社会）		●		●	●	●
事業基盤の強化						
働きやすい職場づくり		●	●	●		
人材の活躍		●	●	●		
CSR調達の推進	●	●				
レジリエンスの向上	●	●	●	●		
レスポンスブル・ケア活動の推進						
気候変動への対応	●	●	●	●	●	●
ケミカルセーフティ	●	●	●	●	●	●
労働安全衛生の推進		●	●	●		



日油の製品から生まれる身のまわりの商品

火薬

油脂
脂肪酸、グリセリン



洗濯石鹼／化粧石鹼



ダイナマイト



ろうそく



マーガリン／
ショートニング



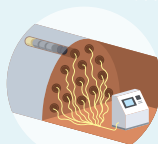
パン



装備品（銃の弾薬）



タイヤ／ゴム製品



電気雷管



合成洗剤／台所用中性洗剤



洋菓子／高級菓子



含水爆薬



ロケット



冷蔵庫／空調機

原料魚油から油脂加工に至る
事業を開始

油脂事業の多角化

製品ラインナップの拡大

日油の技術が生み出す世界

1937年に油脂化学メーカーとして操業を開始した当初、提供していたのは限られた製品だけでした。その後、産業構造や世の中のニーズが変化したことを受け、1970年代以降は石油化学の領域へと業容を拡大します。さらに、日油の持つ素材の機能を追求し、生体適合性素材やDDSなど幅広い顧客層を開拓してきました。これにより、食品・医薬品・化粧品などの日用品から、自動車・家電・建設・電気などの工業製品まで、皆さまが暮らしの中で目にするさまざまな商品に、日油の素材が使われています。



日油の製品から生まれる身のまわりの商品

GRI 2-6

石油化学工業への
急展開

最先端技術を備えた
化学メーカーへ



コピー機



自動車



冷凍食品



錠剤



点眼薬



防犯機器



住宅／建築物



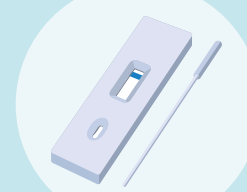
船舶（ヨット・ボート）



化粧品



コンタクトレンズ



診断薬



プロテイン／
サプリメント



ワクチン製剤



高压電線



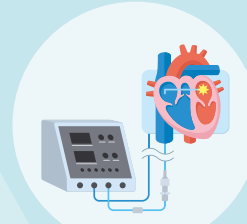
大型テレビ／
PC



生分解性潤滑油



タブレット／スマートフォン



医療デバイス



無線電子雷管

化薬

機能化学品

医薬・医療・健康



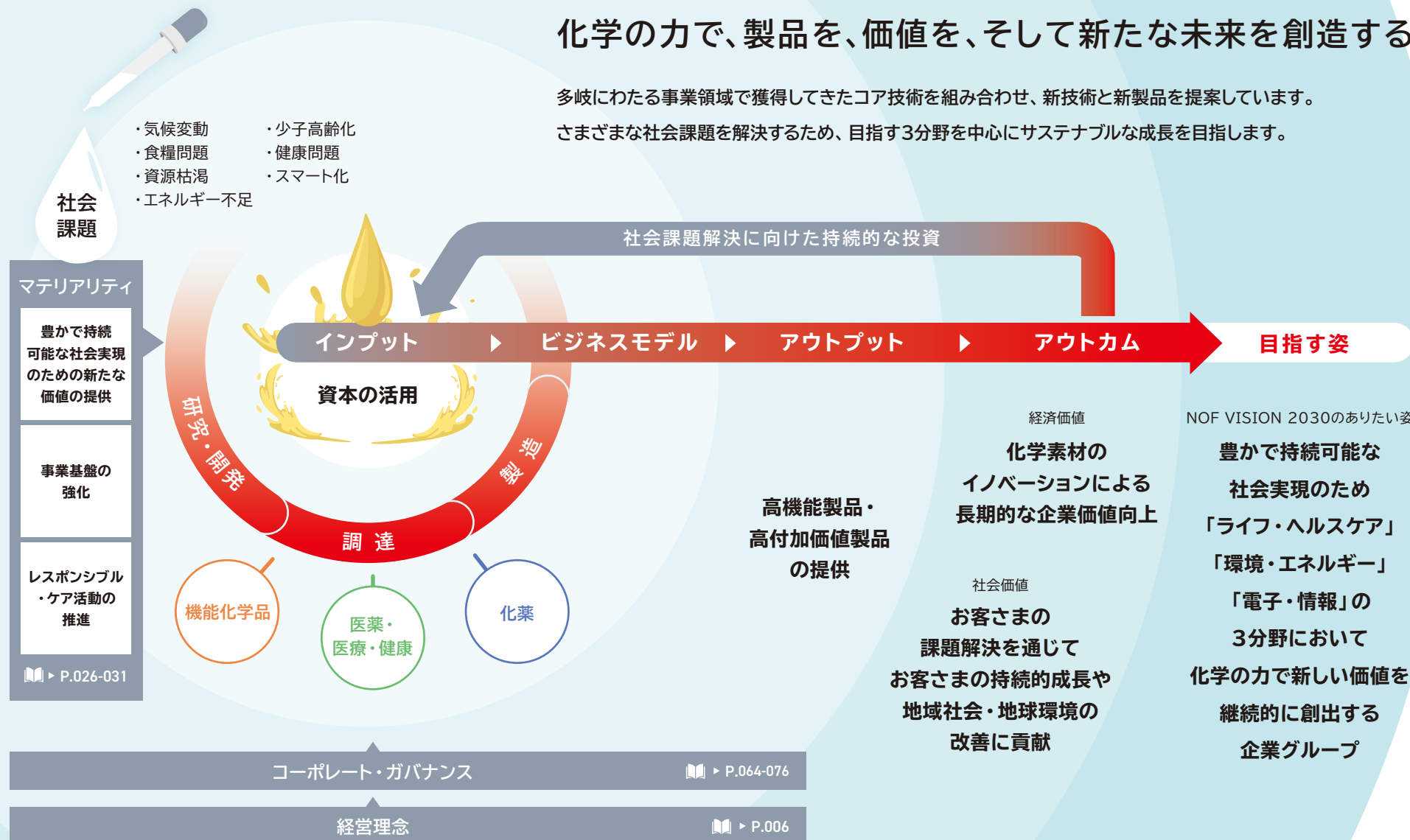
価値創造プロセス

GRI 2-6

化学の力で、製品を、価値を、そして新たな未来を創造する

多岐にわたる事業領域で獲得してきたコア技術を組み合わせ、新技術と新製品を提案しています。

さまざまな社会課題を解決するため、目指す3分野を中心にサステナブルな成長を目指します。





価値創造プロセス

GRI 2-6,7

日油グループ

インプット

財務資本

- R&I(格付投資情報センター)
..... A⁺(長期格付)

人的資本

- 従業員数 3,997名
日油 1,895名
- 臨時従業員数 152名

製造資本

- 設備投資 183億円
- 製造拠点 20か所
(うち、日油4か所)

知的資本

- 研究開発投資額 79億円
- 特許保有数 日油 1,237件
- 弁理士 4名

社会関係資本

- サプライヤー数 日油 1,100社
- 大学・研究機関へ研究委託

自然資本

- 総物質投入量 226千トン
- 総エネルギー投入量 2,903千GJ
- 新規水使用量 7,886千m³

(2024年度実績数値)

ビジネスモデル

これまでに培った3つの強み



▶ P.040

3つのセグメントで5つの事業を展開

機能化学品 セグメント

機能材料事業

防錆事業

医薬・医療・健康 セグメント

ライフサイエンス事業

機能食品事業

化薬 セグメント

化薬事業

統合報告書 ▶ P.050-063

アウトプット

高機能製品・ 高付加価値製品の提供

経済価値

- 営業利益 453億円
- 配当金 日油 45円/株

社会価値

- 販売国数 82か国
- 産学官連携研究 89件
- 女性社員比率 日油 16.0%
- 障がい者雇用率 日油 2.65%
- 温室効果ガス排出量
(Scope1+2) ※
..... 1.2%減少
..... 国内グループ 5.2%減少
※2023年度比

(2024年度実績数値)

アウトカム

経済価値

化学素材の
イノベーションによる
長期的な
企業価値向上

社会価値

お客さまの
課題解決を通じて
お客さまの持続的成長や
地域社会・地球環境
の改善に貢献



事業拠点

GRI 2-2

国内外の拠点を通じて、グローバルな事業を展開

日油グループは、国内に12の連結子会社を有し、北海道から九州まで各地域をカバーしています。

また、海外では9か国12の拠点をもち、現地に根ざした営業・生産体制で事業を展開しています。



NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.

America

NOF AMERICA CORPORATION /
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.

Europe

NOF EUROPE GmbH /
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A. /
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V. /
NOF METAL COATINGS EUROPE s.r.l.

Asia

常熟日油化工有限公司 /
日油(上海)商貿有限公司 /
PT.NO F MAS CHEMICAL INDUSTRIES /
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD. /
恩欧富塗料商貿(上海)有限公司



常熟日油化工有限公司



PT.NO F MAS CHEMICAL INDUSTRIES

NOF METAL
COATINGS
SOUTH
AMERICA IND.
E COM.LTDA.



事業拠点

GRI 2-2

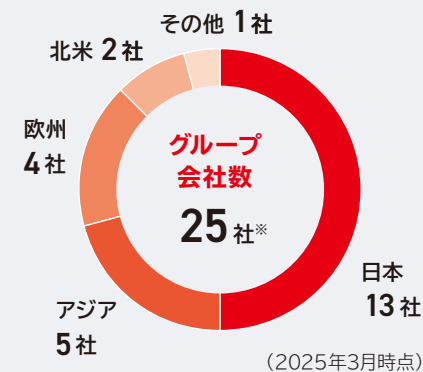
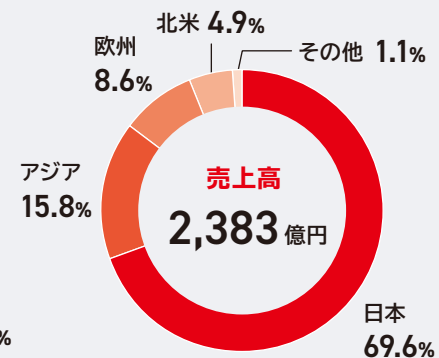
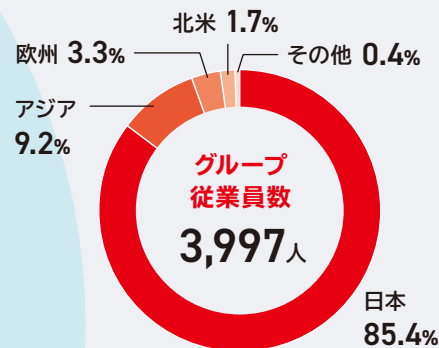
研究所		
茨城	先端技術研究所	
神奈川	先端技術研究所／ 千鳥研究所／食品研究所／ライフサイエンス研究所	
愛知	武豊研究開発部／衣浦研究所／ ライフサイエンス研究所	
兵庫	尼崎研究所	
大分	ライフサイエンス研究所	

国内連結子会社		
日油商事(株)／ニチユ物流(株)／日油工業(株)／油化産業(株)／ 日油技研工業(株)／昭和金属工業(株)／日本工機(株)／日邦工業(株)／ (株)ジャパックス／(株)カクタス／NOFメタルコーティングス(株)／ (株)ニッカコーティング		

Japan

本社・支社・支店・営業所			
東京	本社	大阪	大阪支社
愛知	名古屋支店	福岡	福岡支店
北海道	札幌営業所		

工場	
神奈川	川崎事業所(千鳥工場／大師工場／DDS工場)
愛知	愛知事業所(武豊工場／衣浦工場／LS愛知工場)
兵庫	尼崎工場
大分	大分事業所(大分工場／LS大分工場)



千鳥工場



衣浦工場



LS愛知工場



尼崎工場



大分工場

※ 日油+連結子会社



日油の研究開発

目指す3つの分野で研究開発を推進

化学素材分野のイノベーションへの期待が高まるなか、目指す3分野において、新技術・新製品の開発に取り組んでいます。



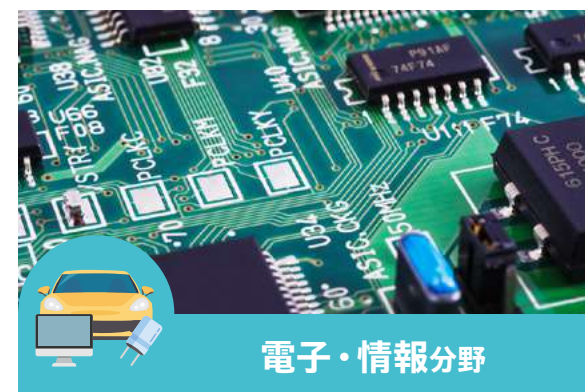
環境・エネルギー分野

地球温暖化によりエアコンや冷蔵庫の需要が高まると、冷凍機用潤滑基材やエアコンパテ用ポリブテンの需要が期待できます。また、アジアを中心に開発の気運が高まる洋上風力発電では、海洋汚染を防止するため、天然油脂由来の原料を使った生分解性潤滑油、ボルト用防錆剤など環境貢献製品のニーズが高まっています。さらに、EVが主流になることで、LEDヘッドランプ用防曇剤、静かな車内を保つための異音防止剤など、高機能製品の開発が期待されています。



ライフ・ヘルスケア分野

医薬では、精密合成・高度精製技術などを通じて、DDS素材として機能性脂質や活性化PEGをバイオ医薬品向けに展開。抗体医薬品・核酸医薬品用に単分散PEGや核酸送達用イオン性脂質を開発しています。医療では、LIPIDURE® Seriesをアイケア、診断薬、医療機器に活用するほか、再生医療向け高機能素材を開発しています。化粧品では、生体適合性素材や天然の生体有用物質、界面制御技術、配合設計技術などの豊富な知見を有しており、高機能化に対応しています。



電子・情報分野

情報通信分野では、通信の高速大容量化に伴って、低誘電材料用硬化剤のニーズが増加するとともに、電子部品の小型化によって高感光性材料や電子部品用添加剤の需要も高まっています。自動車のEV化においても、電子部品の小型化が求められるため、これら製品の高付加価値化を進めています。また、EV化ではディスプレイの増加や大型化により、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増加が見込まれています。



社外との協創「日油-産総研 スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボ」の設立

化学の力で新たな価値を協創するというビジョンを掲げ、オープンイノベーション活動を積極的に推進しています。

日油-産総研 スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボ



日油と産総研グループ（国立研究開発法人産業技術総合研究所〈以下「産総研」という〉および（株）AIST Solutions）は、2024年4月1日に、「日油-産総研スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボ」を産総研つくばセンター 中央事業所内に設立しました。

この連携研究ラボでは、日油の独自技術と産総研グループの保有する基盤技術やノウハウを融合することで、環境調和型の化学品製造プロセスの開発を進め、脱炭素と生活の豊かさに資する機能性化学品（スマート・グリーン・ケミカルズ）の創出を推進します。また両者の人材や技術の有機的な交流を図り、次世代を担う技術人材を育成します。これにより、化学の力で新しい価値を継続的に社会へ提供するとともに、サステナブルな化学産業の実現とその発展に貢献していきます。

バイオから宇宙まで



「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野において、化学の力で新しい価値の継続的な創出を目指します。

サステナビリティの実現

- 石油系原料からバイオマスなどの低環境負荷な原材料への転換
- 省エネルギー、省資源の環境調和型製造プロセスの確立

日油 代表取締役社長 沢村 孝司

脱炭素&生活の豊かさ
に
応える
グリーン・ケミカルズ
の創出



産総研グループ
AIST GROUP

経済および社会の発展に資する科学技術の研究開発を行う公的研究機関であり、「社会課題解決」と「産業競争力強化」をミッションとしています。

材料の総合知の活用

- 最先端の触媒創製技術やDXによる材料開発に高いポテンシャル
- バイオものづくり、材料診断に関わる国内最先端の設備を有する開発拠点

産総研 理事長 石村 和彦氏



世界共通の課題である気候変動や生物多様性などに対し、日油グループが目指す3分野に該当する技術（クリーンテック）の研究開発を進め、さまざまな環境貢献製品を生み出しています。

日油グループの製品のうち、気候変動や生物多様性など自然環境または社会環境の課題の解決に（直接・間接的に）貢献する製品

 ▶ P.130-134



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

自動車の電動化に貢献する製品

機能材料事業

防錆事業

- 車載電子部品用添加剤
- 液晶カラーフィルター用オーバーコート材
- 電動ユニット用潤滑剤
- 異音防止剤など樹脂用添加剤
- 防錆剤
- LEDヘッドランプ用防曇剤



EVは走行時の温室効果ガスの排出がガソリン車と比較して少ないことから、気候変動緩和への貢献が期待されています。また、EVはガソリン車と比較して電子部品（受動部品）、電動ユニット、液晶パネル、静粛性の高い部材、省電力部材が多く必要とされると見込まれることから、これら用途に使用される日油グループの製品が貢献します。気候変動の緩和は温暖化による生態系バランスの崩れも緩和するため生物多様性にも貢献します。

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

再生可能エネルギーに貢献する製品

機能材料事業

防錆事業

- 架橋ポリエチレン用有機過酸化物
- 生分解性潤滑油
- 防錆剤



エコマーク認定番号：
第08110006

使用契約者名：
日油株式会社

対象製品：
『ミルループ®シリーズ』

風力や太陽光などの再生可能エネルギーは温室効果ガスを発生しないことからますます重要性が増し、風力発電のブレード用ボルト、太陽光パネルの架台部品やギアに使用される防錆剤や生分解性潤滑油が貢献します。また、超高压・高压電線は風力発電や太陽光発電からの送電に欠かすことができず、被覆材として用いられる架橋ポリエチレン用有機過酸化物は再生可能エネルギーの普及に貢献します。



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

省エネの普及に貢献する製品

機能材料事業

● 樹脂サッシ用有機過酸化物

塩化ビニル製の樹脂サッシは断熱性が高いことから省エネ住宅の普及に貢献しています。有機過酸化物は塩化ビニル樹脂の重合開始剤として使用され、省エネの普及に貢献します。



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

温室効果ガスの削減、 タンパク質資源の確保に貢献する製品

機能食品事業

● 代替肉用油脂

畜産業にて発生する温室効果ガス（メタンガス）や、世界人口の急増に伴うタンパク質の供給不足によって、タンパク質の新たな供給源を模索する動きが始まっています。日油の代替肉用油脂は、独自の油脂加工技術によって代替肉の旨味や食感を改善することにより、大豆タンパク質などの代替肉の普及に取り組んでいます。



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

フードロスの削減に貢献する製品

機能食品事業

● 食品機能材



食品の賞味期限切れによる廃棄がフードロスにつながり、食資源の確保が課題となっています。日油では、パン・菓子の柔らかさを維持したり、食感やボリュームを改良したりできる食品機能材を提供し、賞味期限切れによる廃棄を防いでフードロスの削減に貢献しています。



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

オゾン層の破壊防止に貢献する製品

機能材料事業

- 冷凍機用潤滑基材



エアコンや冷蔵庫に用いる冷媒は、オゾン層を破壊しない代替フロンに切り替えられています。冷凍機用潤滑基材は、代替フロンとの相溶性を高め、熱安定性、電気絶縁性などを改善するとともに、冷凍機油を低粘度化して省エネルギーを実現しています。なお、近年、冷媒は地球温暖化係数が小さいことが要求されています。日油では、地球温暖化係数の低い冷媒用の冷凍機油にも対応しています。

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

生物多様性、気候変動の緩和、環境保全に貢献する製品

化薬事業

日本工機㈱

- 凍結防止剤
- 凍結防止剤自動散布装置



『カマグ®』と『オートカマグ®JET』は、道路の凍結防止に大きな効果を発揮しています。

従来から寒冷地の道路に使用されている塩化カルシウムなどの凍結防止剤は「塩害」が問題となっていました。酢酸系凍結防止剤『カマグ®』は、塩化物を含まない酢酸系の薬剤であり、塩害の心配がありません。また植物への影響が少なく自然環境に配慮した凍結防止剤です。凍結防止剤自動散布装置『オートカマグ®JET』は、『カマグ®』を、センサー式の自動散布によって雪氷路面へ供給するシステムです。ソーラー式駆動による100%自然エネルギーで稼働するタイプもあり、気候変動の緩和にも貢献します。遠隔監視・操作を用いた高度な路面管理も可能であり、薬剤とともに環境保全と道路安全に貢献しています。



気候変動

生物多様性

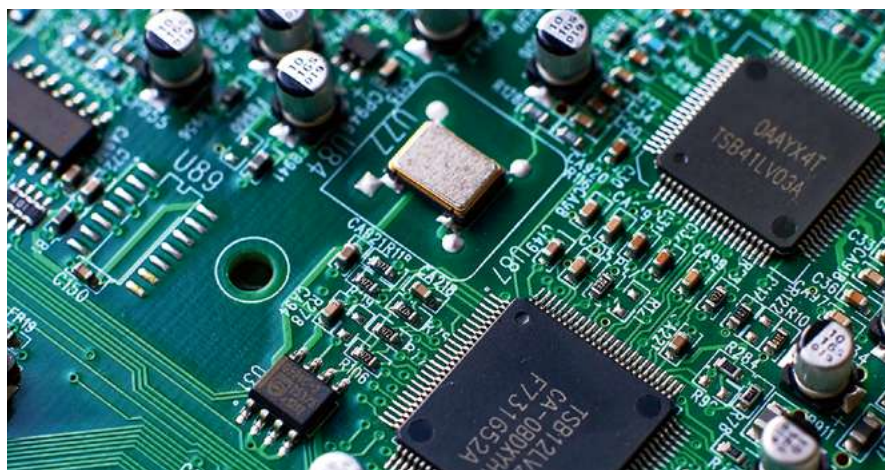
省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

環境保全、省エネルギー化に貢献する製品

機能材料事業

- 基板用水系アクリルバイNDER



自動車や電子機器、情報通信機器などの高性能化・小型化により、セラミック基板やグリーンシートの需要が増えています。これらを形成する際に結合剤として使用されるバイNDERは、高VOC（揮発性有機化合物）である溶剤系が一般的でした。日油が開発した水系アクリルバイNDER『マーブルーフ®AE-002』は、低VOCで環境負荷と作業者の安全に配慮するだけでなく、低温での熱分解性が良好であるため、省エネルギー化を実現します。

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

気候変動の適応に貢献する製品（エアコン／冷蔵庫）

機能材料事業

- 冷凍機用潤滑基材
- 防錆剤
- エアコンパテ用ポリブテン



気温上昇に伴い、エアコンや冷蔵庫の必要性が途上国を含めグローバルに高まり、冷凍機の潤滑油に使用される冷凍機用潤滑基材や、エアコン室外機の締結部品用の防錆剤、外壁の穴の隙間を塞ぐエアコンパテ用ポリブテンが貢献します。

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

気候変動の緩和に貢献する製品

機能材料事業

- 植物由来PAG誘導体



ポリアルキレングリコール（PAG）誘導体は、保湿性や潤滑性などの機能を持ち、化粧品や工業用途の製品に使用されます。特に化粧品業界では、環境に優しい目を向ける消費者を抱える欧州メーカーを筆頭に、自然由来原料の採用が活発化している一方、実際のところ、脱石油由来化が進んでいないという課題を抱えています。こうした状況において、日油が開発した植物由来のPAG誘導体は、業界をリードできるポテンシャルが期待されています。また、シーリングや塗料など工業製品のような、非化粧品分野における環境対応製品への提案も幅広く進めています。

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

気候変動の適応に貢献する製品（診断薬／医薬品原料）

機能材料事業

ライフサイエンス事業

- 消毒液、診断薬用添加剤
- 医薬品原料

気候変動の影響で、熱帯性感染症などの病気・疾患が拡大した場合、感染症対策の消毒液、診断薬用の添加剤のほか、病気・疾患などに対する医薬品原料が貢献します。



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

気候変動の適応に貢献する製品（環境情報／防災・減災製品）

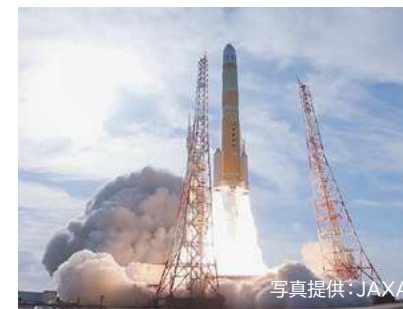
化学事業

日本工機㈱

日油技研工業㈱

- 海洋機器、ロケット燃料
- 産業用火薬 ● 温度管理用示温材

気候変動の進行に伴い、海水温をはじめ、地球全体を調査する必要性が高まる可能性があります。また、高潮などのリスクに備え、堤防工事が増加する可能性があります。これらの環境調査に必要な海洋機器やロケットの燃料、山間部から岩石・土砂を調達する際に使用する産業用火薬が貢献します。



写真提供：JAXA



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

海洋保全に貢献する製品

機能材料事業

● 環境対応型船尾管軸受油



ミルループ® ST-100U	鉱物油	他社環境対応型潤滑油	
		A社	B社
30日後	30日後	7日後	5日後
錆、腐食なし	錆、腐食なし	錆、腐食あり	錆、腐食あり

防錆性能比較試験結果（60℃の潤滑油：天然海水（95：5）液中に一定時間浸漬し、腐食状況を比較）

※ VGP=Vessel General Permit：船舶一般許可

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

動物保護に貢献する製品（消毒）

化薬事業

日本工機㈱

● 畜産用中性不凍液



家畜を衛生的に管理するために、牛舎や車両などの消毒が行われていますが、冬季は消毒液が凍るため、不凍液を混ぜる必要があります。動物や人体にやさしい畜産用中性不凍液『ビバフロスティ®』で動物保護に貢献します。



環境貢献製品

GRI 304-2/417-1

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

環境保全に貢献する製品

機能材料事業

- アスファルト合材付着防止剤



エコマーク認定番号:
第12110001
使用契約者名: 日油株式会社
対象製品:
『アスファラブ®シリーズ』

道路工事では、トラックの荷台やプラント設備内のホッパーなどにアスファルト合材が付着するため、付着防止剤として石油系溶剤などが使用されてきました。しかし、従来の付着防止剤は、土壤汚染や水質汚濁など環境に悪影響を及ぼしてきました。『アスファラブ®』は天然油脂を原料にしているため生分解性に優れた製品として環境保全に貢献しています。

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

動物保護に貢献する製品（虚弱子牛、汚れ落とし）

機能材料事業

- アグリ関連製品（ネオドリンク®, ザ・ヨロイ落とし）

油化産業㈱

『ネオドリンク®』は虚弱子牛の体力維持のための栄養補給剤、『ザ・ヨロイ落とし』は短時間で頑固にこびりついた牛体表面の汚れを落とせるため、牛のストレス軽減に貢献します。



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

古紙利用に貢献する製品

機能材料事業

油化産業㈱

- 古紙再生用添加剤

古紙原料は、接着剤などの粘着物質をはじめ、多くの異物を含んでいます。この異物は、再生紙製造時の作業効率低下や、製品の品質に影響を与えます。ピッチコントロール剤『ミルスプレー®』『スパノール®』『ディタック®』や離解促進剤『ビオレックス®』はこれらの問題点を解決し、古紙の利用を促進します。



製紙工程中の不純物の対策に大きな効果を発揮しています。



環境貢献製品

GRI 304-2/417-1

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

環境保全、健康維持に貢献する製品

化薬事業

● 鉛フリー（雷管、狩猟・競技用ほか）

旧来より、雷管、散弾などに鉛が多く使用されている小火器では、鉛フリー化が進められています。鉛は猛禽類の中毒被害や土壌、水質汚染などを引き起す可能性があるほか、射撃時に雷管の鉛成分が気化して人体に健康被害を引き起こす可能性があるため、鉛フリー化で環境保全、健康維持に貢献します。



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

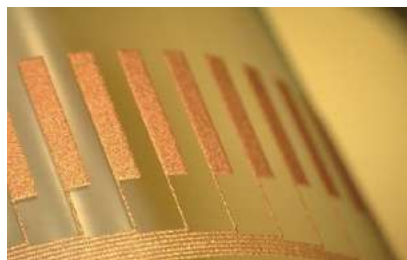
有害物質・法規制物質の代替

効率的な資源利用に貢献する製品

機能材料事業

● スクリーン印刷用銅ペースト

電子基板上に銅配線を形成する一般的な手法はエッチング加工です。しかし、この方法は銅箔の多くを溶解し銅廃液が生じるため廃液処理が必要となります。日油が開発した銅ペーストは、スクリーン印刷法によって必要な場所に銅配線を直接描画することが可能です。そのため、無駄なく銅配線を形成でき銅廃液が発生しないことから、資源利用効率に優れ、環境保全に貢献することができます。



スクリーン印刷による銅ペーストの印刷例

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

フードロスの削減に貢献する製品

機能食品事業

● 食品機能材



ルテイン配合改質剤である『LP-V™』は、レタス粉末を配合した製パン向けの製品です。工場生産されるレタスは、主に出荷前の形を整える作業で破棄される葉が発生します。これを未利用資源として捉え、同製品に配合。レタスの葉に含まれるルテインによる効果で、生地物性や食感の改良効果が得られる環境配慮型製品です。また、ワインの製造時に出る白ぶどう（北海道産ナイアガラ種）の搾りかすを有効活用し、抗炎症作用や抗酸化作用などによって肌のうるおいを改善して肌弾力を維持する健康食品素材『北海道白ぶどう果皮パウダー』を開発しました。もとは廃棄されていた資源を活用したアップサイクル素材のため、環境負荷を最低限に抑えることができます。



環境貢献製品

GRI 417-1

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

リサイクルに貢献する製品

機能材料事業

● 加硫ゴム代替素材

耐熱性や耐油性などの特性が必要な自動車部品やシール材には、加硫ゴムが大量に用いられていますが、加硫ゴムは、一度成形すると二度と溶融しないためリサイクルすることができません。これに対して『ノファロイ®TZシリーズ』は何度でも加熱溶融してリサイクルすることが可能であり、加硫ゴムからの代替として、幅広く利用されています。



『ノファロイ®TZシリーズ』を使用してリサイクル可能となった製品

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

環境負荷物質の低減に貢献する製品

機能材料事業

● 低VOC※硬化剤

浴槽（バスタブ）は、不飽和ポリエステル樹脂を加熱硬化することにより製造されています。『パーヘキシル®A』は、その成形において、成形サイクルを短縮でき、かつ成形品に残存する環境負荷物質であるVOC※を著しく低減することが可能な硬化剤です。

※ Volatile Organic Compoundsの略で揮発性有機化合物のこと



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

環境保全、健康維持に貢献する製品

機能材料事業

● 非フッ素撥水撥油剤



製品に撥水性を付与するために使用されてきた有機フッ素化合物（PFAS）ですが、難分解性・生物蓄積性・毒性があるため、欧州化学品庁（ECHA）により制限案が公開されています。そこで日油は、粗原料の一部が植物由来であり、かつPFASフリーである、撥水性を発揮する原料として『ブレンマー®HU-SP』を開発しました。また、2024年には、撥水性に加えて撥油性のある『モディパー®WRシリーズ』を発表。撥油性も持たせることは非フッ素素材の長年の課題でしたが、これにより、たとえば人の皮脂に対する防汚性が必要となる衣服にも活用できるようになりました。今後も、紙や繊維、革製品など、さまざまな製品で高まっているPFAS代替ニーズに応えて、環境保全・健康維持に貢献していきます。



環境貢献製品

GRI 417-1

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

環境保全、健康維持に貢献する製品

防錆事業

NOFメタルコーティングス(株)

● 水系／クロムフリー防錆剤

水系／クロムフリー防錆剤『ジオメット®』はクロム化合物を含まない水系の防錆剤です。欧州のELV※1規制およびRoHS※2指令にも適合しており、世界の自動車メーカーで採用されています。

※1 廃自動車

※2 電気・電子機器における特定有害物質の使用制限



『ジオメット®』で防錆処理を施した部品

気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

周辺環境にやさしい製品

化薬事業

日本工機(株)

● 蒸気圧破砕薬剤『ガンサイザー®』

岩盤・岩石・コンクリート構造物を薬剤の熱分解時に発生する高圧の水蒸気圧により、低振動・低騒音で破砕するものです。周辺環境にやさしい火薬類を含まない破砕剤として高く評価され、東日本大震災で倒壊した防波堤の海中破砕の事例もあり、コンクリート解体破砕や河川付近の掘削工事などで多くの使用実績があります。



気候変動

生物多様性

省資源・リサイクル促進

有害物質・法規制物質の代替

環境負荷物質低減に貢献する製品

化薬事業

● セメントカプセル

日油技研工業(株)

セメントカプセルは、耐震補強工事を主用途とした接着（無機）系あと施工カプセルアンカーです。樹脂製の製品と比較して耐火性に優れるとともに、シックハウスの原因となる有害化学物質を含まない安全性の高い製品です。



施工例（新幹線橋脚耐震補強工事）



日油の知的財産

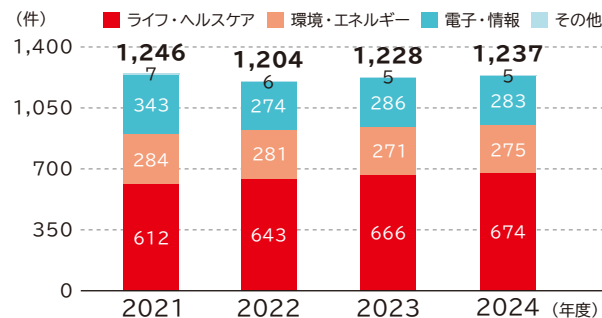
日油グループが目指す「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野において新しい価値の創造を目指し、新製品・新技術開発を推進し積極的に権利化を進めています。また、知的財産権を尊重するとともに、人材育成にも力を入れています。

目指す3分野の出願状況

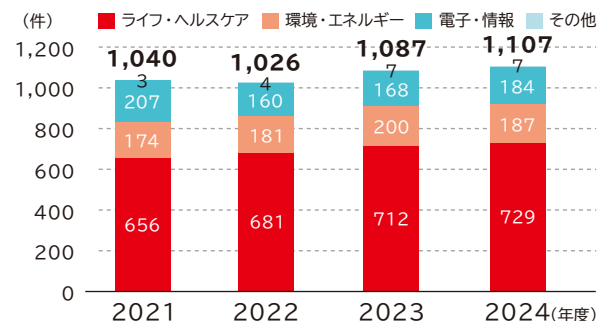
「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」分野において、経営戦略に基づく知的財産戦略を策定し、必要な権利の取得を行っています。

グローバル展開の拡大に伴い、「ライフ・ヘルスケア」分野で特許の保有件数が伸長しています。

国内特許保有数



外国特許保有数



共同研究と権利化の推進

『バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献』することを経営理念とし、新規事業の創出のため、社内外で将来性のある有望なテーマの発掘とオープンイノベーションを積極的に進めています。

先端技術研究所をはじめとする日油グループの研究部門が中心となり、産学官との共同研究や委託研究により新製品・新技術開発を推進し、有効な権利の取得を行っています。

また、会社への利益貢献の高い特許については発明報奨を行っています。発明者へのインセンティブを高めることにより、利益貢献の高い発明を生むモチベーションの向上を図っています。

知財人材の拡充

弁理士資格保有者の採用や弁理士資格取得支援を実施し、担当者の専門性の向上を図っています。発明者に対しても知財教育を行うことにより知的財産レベルの全社的な底上げを図っています。

リスク対応

他者の知的財産権に対しては、これを尊重し係争を未然に回避するため、定期的な特許調査を実施し、パテントクリアランスの確保を行っています。

職務発明報奨

日油では、毎年4月に職務発明の審査を行い、発明者に発明報奨金を授与しています。



職務発明報奨 表彰式



064 コーポレート・ガバナンス

- 064 企業統治体制
- 069 役員
- 073 取締役会
- 075 役員報酬制度

077 RCマネジメント

- 077 活動方針
- 078 5つの安全に関する取り組み
- 079 推進体制
- 080 内部監査（RC監査）
- 081 EMS

082 品質マネジメント

- 082 方針・体制
- 083 QMS
- 084 薬事関連製品への対応
- 085 リスクと機会

ガバナンス



コーポレート・ガバナンス | 企業統治体制

GRI 2-9,10,12,13,17

日油は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授權に基づく業務執行体制の効率化を図っています。

取締役会

取締役会は、独立性を有する社外取締役5名を含む10名で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しています。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、執行役員を兼務する取締役、役付執行役員、常勤監査等委員および関係部門長らが出席して適宜開催される経営審議会、または執行役員を兼務する取締役と役付執行役員が出席し、原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより、的確な意思決定を図っています。

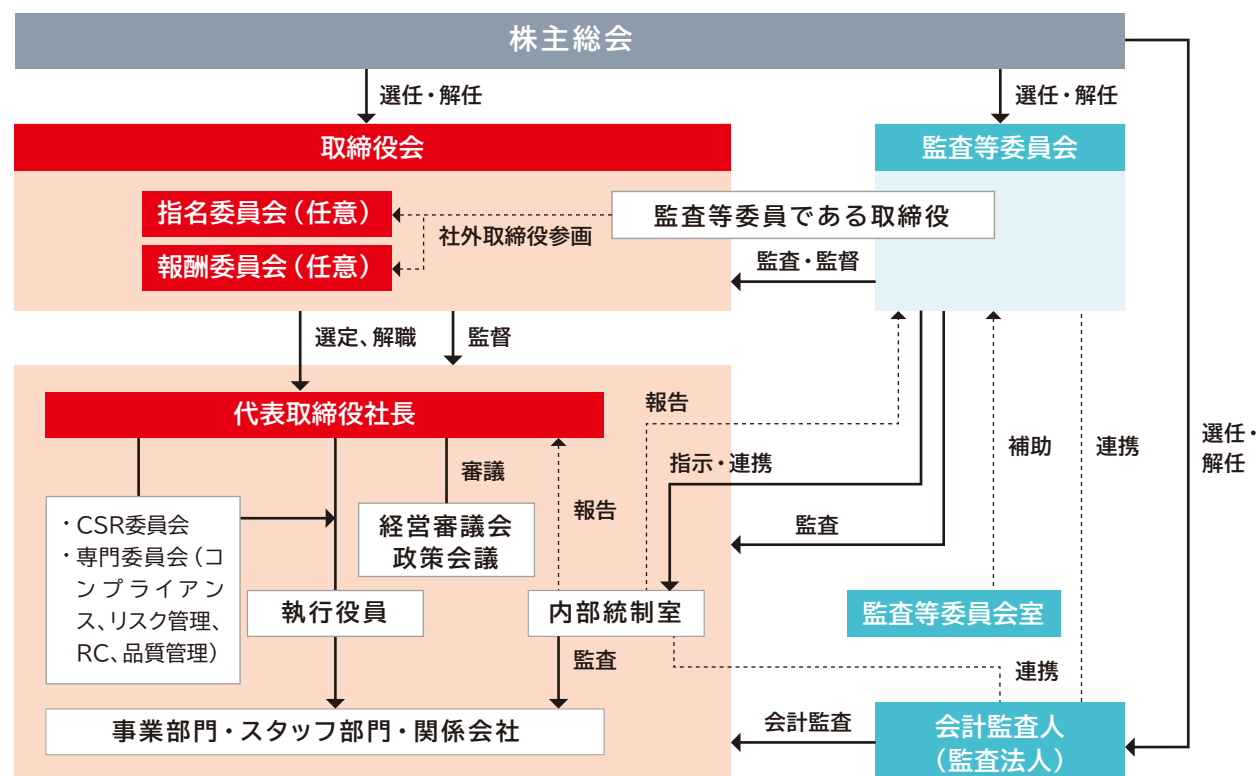
監査等委員会

監査等委員会は、独立性を有する社外取締役3名を含む取締役4名で構成されています。監査の方針や基準を定め、常勤監査等委員が中心となって経営審議会などの

重要会議への出席、および重要書類の閲覧による監査等を実施し、取締役の業務執行を監督しています。また、内部統制に関しては、内部監査部門である内部統制室が実施する監査計画および監査結果の報告を受け、必要に応じて調査の指示をするなど実効的な連携を図り、状況の確認をしています。その他、会計監査人とは、定期

あるいは随時の会合を持ち、監査計画および監査結果の報告を受けることを含め関係情報の交換を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図





サステナビリティ全般に関する方針（考え方） および取り組み（最高ガバナンス機関の役割）

①ガバナンス

日油グループは、サステナビリティに関する事項は、企業の社会的責任であると認識しており、社長を委員長とするCSR委員会において、監査等委員を兼務する取締役を含むすべての取締役が参加して審議を行う体制を構築しています。CSR委員会は定期的に年1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。

報告は、年1回の定期報告に加え、必要に応じて開催された委員会の協議内容も取締役会に報告を行い、同委員会の審議結果を取締役会で再確認することで適切に監督・承認しています。経営企画部、技術本部、人事・総務部、資材部、コーポレート・コミュニケーション部は、同委員会の幹事部門として、グループ全体のサステナビリティに関する戦略の策定・具体的な展開を推進しています。

②戦略

日油グループでは、経営における長期的な方向性や企業価値に影響を及ぼす可能性のあるマテリアリティ（重要課題）を明確にした上で、重要なリスクおよび機会を特定しています。これらを「豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供」（サステナビリティ視点で

の事業成長戦略）、「事業基盤の強化」（人的資本戦略など）、「レスポンシブル・ケア活動の推進」（気候変動への対応戦略など）の3つのカテゴリーに大別し、重要リスク・機会に基づいて、長期経営戦略や各事業戦略、サステナビリティに関する目標・KPIを設定しています。

③リスク管理

気候変動関連リスクおよび人的資本関連リスクを含む事業リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施しています。事業リスクは、項目ごとに主管する専門委員会を定めており、気候変動関連リスクは、レスポンシブル・ケア（RC）委員会およびリスク管理委員会が、人的資本関連リスクは、リスク管理委員会がそれぞれリスクのモニタリング・分析評価・対策を行っています。また、機会については、経営幹部会議、重点事業検討会等で議論し、重要事項は、経営審議会で審議しています。これらの専門委員会・会議の審議結果は、取締役会に報告され、監督を受ける仕組みを構築しています。

④指標・目標

日油グループはサステナビリティに関するKPIを設定し、「NOF VISION 2030」に掲げるありたい姿を実現するための具体的な施策の進捗状況をモニタリングし

ています。事業活動を行う上での重要課題である気候変動への対応目標「CO₂排出量削減目標」と、人的資本経営の推進を測る「人材の活躍に係る各種目標」を設定しています。

また、サステナビリティ視点での事業成長を測るKPIとして、研究開発投資額などのほか、日油グループが目指す3つの分野における戦略製品の売上高を指数化したものを設定し、これらをモニタリングしています。



コーポレート・ガバナンス | 企業統治体制

GRI 2-9,10,12,13,14,17

サステナビリティの推進

社長を委員長とする統括組織であるCSR委員会、および各専門委員会の活動頻度を高め、リスク管理体制を強化していきます。

サステナビリティの推進体制

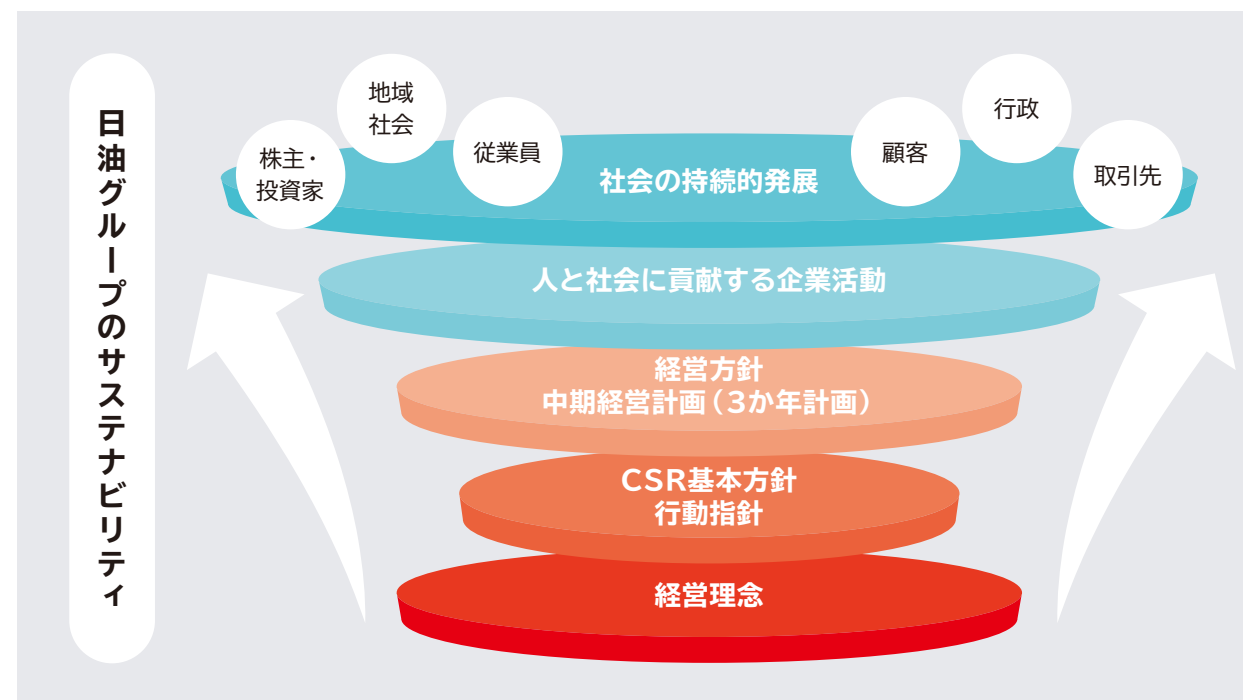
サステナビリティの推進



日油グループのサステナビリティ

日油グループは経営理念「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と

社会に貢献します」が事業活動のサステナビリティであると考えています。すべてのステークホルダーおよび社会との共通価値最大化を推進していきます。





コーポレート・ガバナンス | 企業統治体制

GRI 2-9,10,12,13,17/403-1,2,3

指名委員会

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である指名委員会を設置しています。取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の選任・解任、代表取締役の選定および解職ならびにその後継者計画に関する事項などを審議し、取締役会に答申します。独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役2名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。2024年度においては、指名委員会は4回開催し、いずれも委員全員が出席しました。

報酬委員会

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である報酬委員会を設置しています。取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申します。独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役2名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。2024年度においては、報酬委員会は4回開催し、いずれも委員全員が出席しました。

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しています。

内部統制管理体制

日油グループ各社は、法令および定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えており、各専門委員会が監査や調査を実施し、徹底を図っています。

委員会は定期に加え、必要時に臨時で開催し、リスクの分析や対応策の検討、所管事項の分析評価を行い、取締役会に報告しています。

📖 ▶ P.068

内部監査

日油は、各リスクに関する委員会が実施する監査のほか、内部監査部門として内部統制室を設置し、経営諸活動の全般にわたる業務の遂行状況の監査を行い、それらの結果は代表取締役および取締役会に報告しています。また、本結果については、監査等委員会にも随時の報告を行い、評価を得て必要な指示を受けることにしています。

内部統制室と監査等委員会および会計監査人はそれぞれの年間監査計画、監査結果の情報共有や定期ある

いは随時の会合での意見交換を行い相互の連携を図っています。



各専門委員会

CSR委員会

CSR活動の推進や展開を目的に、CSR委員会を設置しています。当委員会では、各部署から寄せられたCSR活動計画を審議・承認し、専門委員会や関係部署の活動を統括しています。また、専門委員会や関係部署を通じて、関係会社に対する活動報告の要請や助言なども行っています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進や、高い倫理観を持った企業活動の展開を目的に、コンプライアンス委員会を設置しています。当委員会では、コンプライアンスに関する事項を審議・立案し、取締役会に報告するとともに、策定した内容を社内や関係会社に展開しています。

リスク管理委員会

リスクマネジメントの推進を目的に、リスク管理委員会を設置しています。当委員会では、リスク管理に関する基本方針を審議・立案し、取締役会に報告するとともに、策定した内容を社内や関係会社に展開しています。

RC委員会

レスポンシブル・ケアの方針や指針の確実な実施を目

的に、RC委員会を設置しています。当委員会では、RC活動に関わる重要事項について、その支援方策や改善施策を討議・審議し、社長に上申するとともに、策定した内容を社内外の関係者に展開しています。

品質管理委員会

「最高の品質とサービスの提供」の実践に向けた品質方針の確実な実施を目的に、品質管理委員会を設置しています。当委員会では、品質管理に関わる重要事項について討議・審議し、社長に上申するとともに、策定した内容を社内や関係会社に展開しています。

各種委員会年間開催回数（2024年度）

CSR委員会	1回
コンプライアンス委員会	5回
リスク管理委員会	4回
RC委員会	2回
品質管理委員会	2回

それぞれ、定期開催と必要に応じて開催



役員紹介





コーポレート・ガバナンス | 役員

GRI 2-9,10

1 宮道 建臣 代表取締役会長 兼 会長執行役員

1980年 当社入社
2010年 同執行役員、人事・総務部長
2011年 同取締役 兼 執行役員、人事・総務部長
2012年 同取締役 兼 常務執行役員、人事・総務部長
2012年 同取締役 兼 常務執行役員
2018年 同代表取締役社長 兼 社長執行役員
2023年 同代表取締役会長 兼 会長執行役員（現職）

選任理由

長年にわたり日油の経営を担っており、経営上の意思決定や業務遂行を行うにあたっての豊富な知識や経験などを有し、取締役会の監督機能の強化、さらにはDXなどによる経営革新、ESG推進への尽力を期待しています。

4 山内 一美 取締役 兼 常務執行役員 技術本部長

1987年 当社入社
2009年 同川崎事業所千鳥工場製造部長
2014年 同尼崎工場技術部長
2016年 同衣浦工場長
2019年 同川崎事業所長 兼 大師工場長 兼 川崎事業所業務部長
2020年 同執行役員川崎事業所長 兼 大師工場長 兼 川崎事業所業務部長
2021年 同取締役 兼 執行役員、設備・環境安全統括室長
2022年 同取締役 兼 常務執行役員、設備・環境安全統括室長
2023年 同取締役 兼 常務執行役員、技術本部長（現職）

選任理由

日油で製造、技術などの業務に精通し、経営上の意思決定や業務遂行を行うにあたっての豊富な知識や経験などを有し、取締役会の監督機能の強化、さらには日油の国内外グループ各社の生産や品質管理体制の強化、カーボンニュートラル実現を目指す環境投資計画への尽力を期待しています。

2 沢村 孝司 代表取締役社長 兼 社長執行役員

1988年 当社入社
2017年 同DDS事業部営業部長
2021年 同執行役員、DDS事業部長
2022年 同常務執行役員、DDS事業部長
2023年 同常務執行役員、ライフサイエンス事業部長
2023年 同代表取締役社長 兼 社長執行役員（現職）

選任理由

日油で研究開発などの業務に精通し、また海外事業やライフサイエンス事業の経営に携わり、経営上の意思決定や業務遂行を行うにあたっての豊富な知識や経験などを有し、取締役会の監督機能の強化、さらには海外事業拡大などへの尽力を期待しています。

5 鎌田 卓史 社外取締役 独立役員

1985年 安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入社
2011年 同人事部長
2012年 同執行役員、法人業務部長
2014年 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員（2017年4月同常務執行役員退任）
2014年 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員（2017年4月同常務執行役員退任）
2017年 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長（2019年4月同取締役副社長退任）
2019年 みずほトラスト保証株式会社取締役社長（2021年4月同取締役社長退任）
2020年 みずほトラストリートサポート株式会社取締役社長（2021年4月同取締役社長退任）
2022年 みずほ不動産販売株式会社取締役社長（2025年6月同取締役社長退任）
2025年 当社取締役（現職）

選任理由

金融界における豊富な経験と高い見識、複数の企業経営者としての幅広い経験と知見を有しており、経営全般に対して公正かつ客観的な立場で人事・労務、財務会計、企業経営に関する高度な知見をはじめとした専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督などの役割を果たしていただけるものと期待しています。

3 斉藤 学 取締役 兼 常務執行役員

1985年 当社入社
2006年 同食品事業部機能食品営業部長
2010年 同川崎事業所業務部長
2011年 同秘書室長
2012年 同人事・総務部長
2015年 日油商事株式会社取締役管理部長
2017年 ニチコ物流株式会社取締役総務部長
2020年 当社執行役員、食品事業部長
2021年 同常務執行役員、食品事業部長
2023年 同常務執行役員、機能食品事業部長
2023年 同取締役 兼 常務執行役員（現職）

選任理由

日油で人事・労務などの業務に精通し、また主に機能食品事業の経営に携わり、経営上の意思決定や業務遂行を行うにあたっての豊富な知識や経験などを有し、取締役会の監督機能の強化、さらにはESG推進への尽力を期待しています。

6 林 いづみ 社外取締役 独立役員

1986年 名古屋地方検察庁検事
1987年 弁護士登録（東京弁護士会）、ローガン・高島・根本法律事務所入所
1993年 永代総合法律事務所パートナー
2013年 株式会社海外需要開拓支援機構取締役（2017年6月同取締役退任）
2015年 桜坂法律事務所パートナー（現職）
2015年 生化学工業株式会社取締役（2019年6月同取締役退任）
2019年 株式会社ウェザーニューズ監査役（2023年8月同監査役退任）
2020年 当社監査役（2021年6月同監査役退任）
2021年 同取締役（現職）
2023年 株式会社ニフコ取締役（監査等委員）（現職）
2023年 株式会社ウェザーニューズ取締役（現職）

選任理由

弁護士として企業法務に精通しているほか、知的財産や企業コンプライアンスなどに関する高度な知見を有しており、日油の社外取締役としての役割を果たされています。また、指名委員会の委員長、報酬委員会の委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議などを行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、今後も引き続き、法務やリスク管理に関するグローバルな視点をはじめとした専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督などの役割を果たしていただけるものと期待しています。



コーポレート・ガバナンス | 役員

GRI 2-9,10

7 美代 眞伸 監査等委員 取締役

1985年 当社入社
2014年 同執行役員、油化事業部長
2018年 同常務執行役員、油化事業部長
2020年 同取締役 兼 常務執行役員、油化事業部長
2021年 同取締役 兼 常務執行役員
2023年 同取締役（常勤監査等委員）（現職）

選任理由

機能化学品事業とライフサイエンス事業の経営、またリスク管理委員会の委員長として、リスクマネジメントの全社推進に携わるなど、日油における幅広い業務経験と知見を有しています。2023年より、常勤の監査等委員である取締役として、経営審議会などの重要会議への出席、審議などをはじめ、日油および日油グループのコンプライアンス体制や事業運営に対する監査などを適切に行っています。今後も引き続き、豊富な経験と幅広い識見をもとに、監査・監督などの強化への尽力を期待しています。

10 三浦 啓一 監査等委員 社外取締役 独立役員

1980年 小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社
2012年 太平洋セメント株式会社中央研究所長
2013年 同執行役員
2016年 同常務執行役員
2016年 同取締役 兼 常務執行役員
2019年 同取締役 兼 専務執行役員
2020年 同取締役（2020年6月同取締役退任）
2020年 東ソー株式会社取締役（2023年6月同取締役退任）
2021年 当社取締役（監査等委員）（現職）

選任理由

太平洋セメント株式会社の経営に携わり、研究企画などに関し豊富な経験と高い見識・能力を有し、化学業界で社外取締役を務めるなど、幅広い経験と知見を有しています。また、指名委員会、報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議などを行っていただいています。上記の理由から今後も引き続き、経営者としての豊富な経験と高度な技術的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督などの職務を果たしていただけると期待しています。

8 伊藤 邦光 監査等委員 社外取締役 独立役員

1984年 アーサーヤング公認会計士共同事務所
（1986年監査法人朝日新和会計社
（現有限責任あずさ監査法人）と合併）入所
1989年 公認会計士登録
2009年 同パートナー（2017年6月同監査法人退職）
2017年 税理士登録
2017年 潮来克士公認会計士・税理士事務所入所（2018年11月同事務所退職）
2018年 伊藤会計事務所代表（現職）
2020年 当社取締役
2021年 同取締役（監査等委員）（現職）
2023年 nattoku住宅株式会社取締役（2025年3月同取締役辞任）

選任理由

公認会計士および税理士として、会計税務に関する深い見識を有しています。また、指名委員会、報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議などを行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から今後も引き続き、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督などの職務を果たしていただけると期待しています。

9 相良 由里子 監査等委員 社外取締役 独立役員

2001年 弁護士登録（第二東京弁護士会）、
中村合同特許法律事務所入所
2005年 弁理士登録
2010年 米国ニューヨーク州弁護士登録
2013年 中村合同特許法律事務所パートナー（現職）
2019年 株式会社東京精密取締役（監査等委員）（現職）
2021年 当社取締役（監査等委員）（現職）

選任理由

弁護士として高い専門性とグローバルな知見を持ち、また弁理士として知的財産に関する深い見識を有しています。また、指名委員会、報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議などを行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から今後も引き続き、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督などの職務を果たしていただけると期待しています。



コーポレート・ガバナンス | 役員

GRI 2-9,10

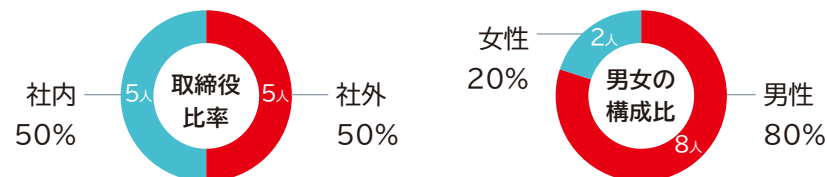
スキル一覧表

氏名	性別	役職	現職 在任年数	2024年度出席回数	期待するスキル						
					企業経営、 経営管理、 DX	R&D、 品質・ 生産技術	営業・ マーケティング、 SCM	海外事業、 グローバル	法務・ESG、 環境・安全	人事労務	財務・会計
1 宮道 建臣	男性	代表取締役会長 兼 会長執行役員	14年	取締役会 17/17回(100%)	●		●		●	●	●
2 沢村 孝司	男性	代表取締役社長 兼 社長執行役員	2年	取締役会 17/17回(100%)	●	●	●	●			
3 斉藤 学	男性	取締役 兼 常務執行役員	2年	取締役会 17/17回(100%)	●		●		●	●	●
4 山内 一美	男性	取締役 兼 常務執行役員 技術本部長	4年	取締役会 17/17回(100%)	●	●		●	●		
社外	5 鎌田 卓史	男性	社外取締役	新任	-	●				●	●
	6 林 いづみ	女性	社外取締役	4年	取締役会 17/17回(100%)			●	●		
	7 美代 眞伸	男性	監査等委員 取締役	5年	取締役会 17/17回(100%) 監査等委員会 16/16回(100%)	●	●	●			
社外	8 伊藤 邦光	男性	監査等委員 社外取締役	5年	取締役会 17/17回(100%) 監査等委員会 16/16回(100%)			●			●
	9 相良 由里子	女性	監査等委員 社外取締役	4年	取締役会 17/17回(100%) 監査等委員会 16/16回(100%)			●	●		
	10 三浦 啓一	男性	監査等委員 社外取締役	4年	取締役会 17/17回(100%) 監査等委員会 16/16回(100%)	●	●		●		

※ ●印は、各取締役が保有するスキルを示しています。

※ 上記一覧表は、各人が有するすべての職務上のスキルを示すものではありません。

※ 現職在任年数は第102期定時株主総会終結時点の取締役在任期間です。





利益相反

利益相反の防止および軽減のために 最高ガバナンス機関が行っているプロセス

日油と取締役との間の競業取引および自己取引については、「取締役会規則」において取締役会の承認事項としています。

取締役会メンバーへの相互就任

相互就任の事例はありません。

サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの 株式の持ち合い

日油は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化を通じて、日油の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、株式を政策的に保有する場合があります。保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については縮減するとの基本方針のもと、毎年、取締役会で個別銘柄の保有に伴うリスクや資本コストなどを精査し、保有継続の適否を見直します。2024年度において一部の政策保有株式を売却した結果、連結純資産比率15%以下の目標を達成し、2025年度以降も引き続き政策保有株式の縮減を進めていきます。

日油は、日油株式を保有する政策保有株主から日油株式の売却などの意向が示された場合には、取引の縮

減を示唆するなどにより売却を妨げません。日油は、政策保有株主との間で、取引の経済合理性を十分に検証しないまま取引を継続するなど、会社や株主共同の利益を害するような取引を行いません。

支配株主の存在

支配株主は存在しません。

関連当事者、関連当事者間の関係、 取引、および未納残高

現在、日油には親会社および日油株式の10%以上を保有する主要株主は存在しないため、それらの株主と取引を行う際の承認手続きは定めていません。



取締役会の実効性評価

日油は、年に1回、取締役会の実効性に関する分析・評価を行います。2016年度から実効性評価を毎年実施していますが、2024年度は外部機関による質問票を用い、全取締役10名を対象に、取締役会実効性評価アンケートを実施しました。

アンケートは、5段階評価と自由記載を組み合わせることで、定量評価と定性評価の両側面から、現状の把握と課題の抽出を図りました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。また、質問票の集計、分析についても、客観性を確保し、今後の取締役会の実効性をさらに高めることを目的に外部機関に委託しています。外部機関の集計、分析結果をもとに、2025年4月の取締役会で審議、評価しました。

2024年度の実効性評価の結果の概要

日油取締役会は、経営戦略に照らし必要な知識・経験・能力などの多様性を相応に確保するとともに、社外取締役の経験・知見を活かすための適切な機会を提供しています。日油グループの経営理念・価値観を踏まえた上で、各取締役は自身のキャリア・専門性を活かしながら自由闊達に意見を述べ、取締役会としてオープンで活発な議論がなされるとともに、重要な案件には十分な審議時間を確保するなど、概ね適切に運営されていることを確認しました。

2023年度実効性評価で認識された課題である資本コストを意識した経営やサステナビリティをはじめとする非財務情報については取締役会として真摯に議論し執行サイドと対話するなど、事態の改善に注力しました。

今後の改善点

引き続き、資本コストを意識した経営の実現に注力するとともに、より一層の企業価値向上のための施策について取締役会として検討、議論していくことを確認しました。

アンケートの質問事項（全28問）

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ● 取締役会の役割・機能（全5問） | ● 社外取締役の活用（全3問） |
| ● 取締役会の規模・構成（全4問） | ● 株主・投資家との関係（全3問） |
| ● 取締役会の運営（全6問） | ● 改善度（全1問） |
| ● 内部統制等の整備（全3問） | ● 自由記載（全3問） |



報酬の決定方針の概要

監査等委員を除く取締役の報酬は、経営理念に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、適切な報酬水準により業績などの成果に報いるものとして行っています。そして、その決定は公正で透明性のあるプロセスを経て行います。

当該報酬は月次報酬、賞与、および株式報酬により構成され、インセンティブを持たせるため、4割の支給割合を目安とする業績に連動する報酬（賞与、ESG指標連動報酬、株式報酬）を定めています。なお、社外取締役に关しては固定報酬のみとなります。また、報酬制度、報酬水準や個別報酬などは、報酬委員会で審議を行います。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る方針の決定方法

監査等委員を除く取締役に关する報酬の方針に关しては、取締役会の諮問機関である報酬委員会の審議を経て、2023年1月27日開催の取締役会において方針の一部見直しを決議しています。

監査等委員および社外取締役を除く 取締役報酬の標準割合

月次報酬※
60%

インセンティブ報酬
40%
(賞与、株式報酬、
ESG指標連動報酬)

※ うち、ESG指標連動報酬はインセンティブ報酬に含む。

報酬体系

種類	審議・決議方法
固定報酬	取締役の固定報酬の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決議しています。また、監査等委員を除く取締役の個人別の固定報酬額の具体的内容の決定に关して、報酬委員会で審議を経て、取締役会において決議をしています。
業績連動報酬	賞与 監査等委員および社外取締役を除く取締役の賞与の算定方法等は、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。本賞与の算定方法は、日油グループの業績評価に关する重要指標である連結営業利益を基礎に、役位ごとに定めた所定係数を基準額に乗じて算出しており、報酬委員会では本算定方法および支給額を、毎期確認しています。
	ESG指標連動報酬 2023年1月27日開催の取締役会で、監査等委員および社外取締役を除く取締役の次期報酬（月次報酬）の一部をESG指標の達成度等を用いて算定する方法に关して決議しています。本報酬の算定方法は、日油グループにおけるサステナビリティ課題への取り組みに关するESG指標に対して、その達成度等に応じた評価係数を役位ごとに定めた基準額に乗じて算定しており、報酬委員会では本算定方法および支給額を毎期確認しています。
	株式報酬 2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入し、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会より、監査等委員会設置会社への移行に伴い、執行役員を兼務する取締役および役付執行役員（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。以下「取締役等」という。）を対象としています。 取締役等には、各事業年度に关して、役員株式給付規則に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。なお、取締役等に付与されるポイントは日油株式等の給付に際し、1ポイント当たり日油普通株式1株に換算されます（株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行います）。日油株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイントの数は、原則として、退任時までに当該取締役等に付与されたポイント数とします。 なお、役位、業績達成度等を勘案する当該算定方法を定める役員株式給付規則は、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。 【付与ポイントの算定方法】 日油グループの業績評価に关する重要指標である中期経営計画の連結営業利益ならびにROEを指標とし、その達成度などに応じて定まる業績評価係数を、役位ごとに定めた役位ポイントに乗じて算定します。 【（算式）役位ポイント×業績評価係数】 ※業績評価係数＝（連結営業利益による業績評価係数×50%）＋（ROEによる業績評価係数×50%） ※業績評価係数は、業績達成度などを勘案して、0～1.5の範囲で変動します。 【給付方法】 給付は取締役等の退任後とし、確定ポイントに相当する日油株式および金銭（遺族給付の場合は金銭）を給付します。 【当期における連結営業利益およびROE達成度】 「2025中期経営計画」の連結営業利益計画値は、460億円（当該計画最終年度）です。当期連結営業利益実績値は、453億円であり、2025中期経営計画期間の成長度に応じて算定する当期の達成度は102.4%となります。また、「2025中期経営計画」の最終事業年度ROE計画値は12%以上であり、当期のROE実績値は13.4%にて、計画値を基準とした達成度は111.9%でした。



当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

報酬委員会は、取締役に関する報酬制度・方針に関する事項、取締役に関する具体的な報酬額の決定にあたっての算定方法に関する事項ならびに個別報酬額等につき、取締役に関する報酬の方針との整合性を含む多角的な視点での審議を行っています。取締役会はその審議内容を尊重し当該方針に沿うものであると判断しています。なお、本報酬委員会は、社外取締役5名および社内取締役2名で構成され、独立社外取締役が委員長に就任しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	賞与	株式報酬	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	247	147	85	14	4
監査等委員(社外取締役を除く)	24	24	—	—	1
社外役員	46	46	—	—	5

1. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会において年額360百万円以内(うち社外取締役分は年額40百万円以内。なお、使用人給与は含まない)と決議いただいています。当該定時株主総会終結後の取締役の員数は6名(うち社外取締役2名)です。
2. 上記1の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額とは別枠で、執行役員を兼務する取締役に対する業績連動型株式報酬「株式給付信託」は、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会の決議により取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は1万2千ポイントを上限としています(当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます)。当該定時株主総会終結後の執行役員を兼務する取締役の員数は4名です。
※日油は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、同日以降は執行役員を兼務する取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は3万6千ポイントを上限としています。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいています。当該定時株主総会終結後の監査等委員である取締役の員数は4名です。

レスポンシブル・ケアに関わる経営方針

化学企業が社会の重要な一員として共生するには、すべての事業活動が、社会環境や自然環境と調和が図られ、社会から認識・評価され受容されるものでなければなりません。日油グループは、この基本認識のもと、所属するすべての役員と従業員が遵守すべき方針として、「レスポンシブル・ケアに関わる経営方針」を定めて遵守し、社会から一層信頼される企業グループであるように努めています。

また、2014年には国際化学工業協会協議会が提唱する「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、その支持とRC活動の国内外での実践を表明しました。

レスポンシブル・ケアに関わる経営方針

日油グループは、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンシブル・ケア（責任ある配慮）を持って全ての事業活動を行なうことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全および労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

日油および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、

- (1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
- (2) 適切な自主管理と緊密な業務連携のもとに、
- (3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により、
- (4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するよう努めなければならない。

(2023年4月 改正)

自然や社会との調和に向けて

経営方針に基づいて取り組むレスポンシブル・ケア活動により、5つの安全（環境、設備、製品、労働、物流）に対し、毎年PDCAサイクルを回して、レベルアップを図っています。

環境安全では気候変動への対応と生物多様性の保全、設備安全では安定操業、製品安全では化学物質の安全情報提供、労働安全では従業員保護、物流安全では安全な配送を、当面の課題としています。

また、化学品の製造業が多くのエネルギーを消費する産業であると認識し、温室効果ガス排出量の削減や水資源の有効利用に取り組んでいます。さらに、有事の発生が従業員や周辺地域の安全確保に関わることを自覚し、災害ゼロを目指して努めていきます。

グループ一丸となってレスポンシブル・ケア活動を推進し、自然や社会と調和し、皆さまに安心・安全をお届けします。

取締役 常務執行役員
技術本部長

山内 一美





RCマネジメント | 5つの安全に関する取り組み

GRI 403-1,3

日油グループでは、5つの安全に関するさまざまな取り組みを進めています。RC活動を、「環境安全」「設備安全」「製品安全」「労働安全」「物流安全」の「5つの安全」に分類し、毎年、RC活動目標、重点課題および実施項目を設定し、事業所、工場ならびにグループ会社ごとに、具体的な施策に落とし込み、1995年より活動を実践しています。また、5つの安全に加えて、情報開示や地域との交流などを通した「社会との対話」についても活動しています。



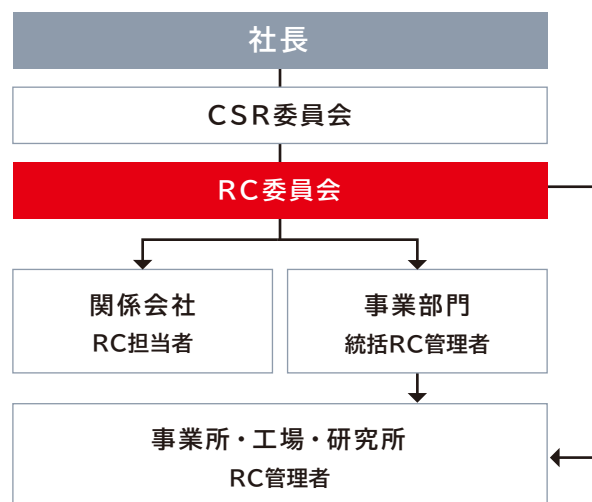


RC推進組織

RC委員会は、社長より委嘱された執行役員（山内 一美 技術本部長〈取締役兼常務執行役員〉）を委員長に、事業部門長およびスタッフ部門長を委員として構成しています。

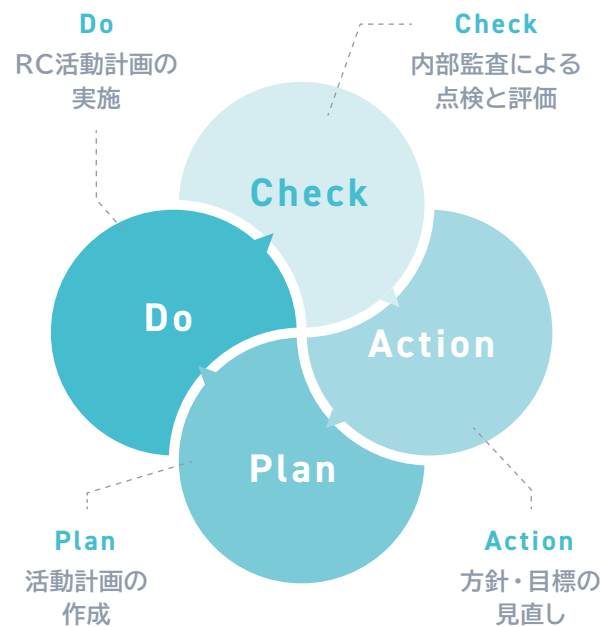
RC委員会によるRC活動の決定は、適時に、グループ方針として周知徹底するため、事業部門、工場・研究所と関係会社に、管理者および担当者を配置し、RC目標の具体的な展開を図っています。

RC推進組織体制図



RC活動の展開フロー

RC活動は、PDCAのサイクルを確実に回すことでスパイラルアップに努め、展開しています。





内部監査 (RC監査) の状況

日油グループでは、RC活動の有効性確保のため、毎年「RC監査」を実施しています。対象は国内外の事業所・工場および子会社で、1998年度から継続的に実施しています。2024年度は、「法令遵守」を重点テーマに、グループ全体の監査を実施。各事業所のRC活動目標の進捗状況や5つの安全活動のレベルを確認し、改善を促しました。

また、化学物質管理の強化のため、全事業所・工場を対象に実地および書面監査を実施しています。新規化学物質の届出状況 (2024年度実績値:494件) に加え、化学物質管理の法令遵守状況を確認し、2023年度監査で指摘された項目の改善状況を確認し、化学物質管理レベルの向上を図りました。すべての監査の指摘事項への対応状況は、フォローアップを実施し、確実に是正対応がとられるようにしています。

直近5年間の重点監査項目は右表のとおりです。

RC監査の実施状況

年度	監査時の重点テーマ
2020年度	● 地震・津波に対する対応状況の確認 ● PCB廃棄物の処理状況の確認 ● 可動体に対する安全対策の確認 ● 法令変更に関する監視状況の確認
2021年度	● ホースの適切な使用 ● 有機溶剤中毒予防規則 (有機則) ・特定化学物質障害予防規則 (特化則) 管理状況の確認 ● 保護具の適切な決定と使用管理状況 ● エネルギー管理状況の確認
2022年度	● 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律 (化管法) 改正について ● 可搬式設備の安全性確認 ● セーフティアセスメント実施確認 ● CO₂削減施策の進捗確認
2023年度	● 労働安全衛生規則 (安衛則) 改正について ● 転倒、転落、墜落災害発生防止の対策実施状況 ● 薬傷災害発生防止の対策実施状況 ● CO₂、PRTR物質排出量削減施策の進捗確認
2024年度	● 労働安全衛生規則 (安衛則) 改正について ● 転倒、薬傷災害発生防止の対策実施状況 ● 生産技術に関する技能・技術の伝承に関する取り組みについて ● CO₂、PRTR物質排出量削減施策の進捗確認

日油グループでは、環境安全活動の透明性や客観性を高めるための一つの手段として外部認証の取得を進めています。

EMS※1（環境マネジメントシステム）の構築状況

日油では、製造部門を有するすべての事業所・工場で「ISO14001」の認証を取得し、それぞれの事業内容や地域特性を考慮して環境改善活動に組織的に取り組

んでいます。連結子会社では、6社で「ISO14001」の認証を取得しています。また、ニチュ物流(株)は交通エコロジー・モビリティ財団が推進する「グリーン経営」を導入しています。

ISO14001認証取得率（生産数量ベース※2）

2023年度 環境認証	2024年度 環境認証
国内グループ 93%	国内グループ 94%
日油グループ 90%	日油グループ 92%



日油

事業所・工場	環境マネジメントシステム	認証番号	最新再認証年月	問い合わせ先
川崎事業所	ISO 14001	JP025987V1.0	2025.03	https://www.nof.co.jp/company/plant
愛知事業所	ISO 14001	JP023236	2023.01	
尼崎工場	ISO 14001	4705737-2A	2022.09	
大分工場	ISO 14001	JP024408	2024.01	

グループ会社

会社	環境マネジメントシステム	認証番号	最新再認証年月	問い合わせ先
日本工機(株) 白河製造所	ISO 14001	JSAE741	2024.12	https://www.nippon-koki.co.jp/
NOFメタルコーティングス(株)	ISO 14001	JP025639	2024.11	https://www.nofmetalcoatings.com/asia-pacific/
常熟日油化工有限公司	ISO 14001	CN20/21620	2024.01	https://www.nof-cs.com.cn/
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	ISO 14001	N° 2000/14320.7	2023.12	https://www.nofmetalcoatings.com/europe/
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	ISO 14001	10477422	2024.10	https://www.nof.co.jp/company/group-companies
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND.E COM.LTDA.	ISO 14001	BR040178	2023.12	https://www.nofmetalcoatings.com/south-america/

※1 Environmental Management Systemの略。環境方針を作成し、実施し、見直しかつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセスおよび経営資源を含んだ管理システム。

※2 生産数量ベース：生産部門を有する事業所・工場、関係会社（単体4箇所、国内関係会社7社、海外関係会社6社）の総生産量を基準とする。



方針（基本的な考え方）

日油グループ経営理念体系の行動規範に沿った「最高の品質とサービスの提供」の実践のため、品質方針を掲げ、健全な品質管理に努めています。

体制

日油では、品質管理を統括し、社会の信頼を確保し続けることを目的に、2019年4月に技術本部長（取締役兼常務執行役員）を委員長とし、ほか9名の委員（事業

部門長、関連スタッフ部門長）で構成する品質管理委員会を立ち上げました。また、2023年4月には、技術本部に品質管理室を設置し、品質管理に関する啓発や事業所・工場およびグループ会社が運営する品質マネジメントシステム（QMS※）に対して指導することでグループ全体の品質管理レベルの維持、向上に取り組んでいます。

製品に関わる苦情・事故処理

日油製品の機能や品質に対する消費者の苦情および

製品の欠陥に起因した、あるいは、起因したと思われる消費者事故（PL案件）が発生した場合、RC委員長の指示に従い、事業部門対策本部を組織し、対応にあたります。2024年度はPL案件の発生はありませんでした。

品質方針

日油グループは、社会との調和と、お客様の満足を基本として、品質マネジメントを徹底し、「最高の品質とサービス」を提供します。

1. 「社会との調和」

法令や規則を遵守し、環境に配慮し、安全・安心なものづくりを行います。

2. 「顧客満足の実践」

お客様の声を聞き、期待に応える製品と有用な情報を提供します。

3. 「品質マネジメントの徹底」

継続的な改善と適切な工程管理により、安定した品質を維持するとともに、教育を通じてマネジメントレベルの向上に努めます。

4. 「品質保証の実行」

お客様との約束を守り、問い合わせや苦情等に真摯に対応します。

※ Quality Management System の略。品質に関して組織を指揮し、管理するため、方針およびその目標を定め、その目標を達成するためのシステム。



品質マネジメント | QMS

GRI 2-13/416-1

QMSの構築状況

日油の事業所・工場では、事業に応じて最適なQMSの外部認証を受けています。機能材料・防錆事業では「ISO9001」、化薬事業では「JISQ9100」、機能食品事業では「FSSC22000（食品安全マネジメントシステム）」の認証を取得しており、ライフサイエンス事業では「ICH-Q7（原薬GMPガイドライン）」を運用しています。グループ会社では、15社でISO9001などの外部認証を取得しています。

QMSの外部認証取得率（生産数量ベース）

2024年度 国内グループ **98%**

2024年度 日油グループ **97%**

日油

事業所・工場	品質マネジメントシステム	認証番号	最新再認証年月	問い合わせ先
川崎事業所 千鳥工場	ISO 9001	JP026326	2025.06	https://www.nof.co.jp/company/plant/
大師工場	FSSC 22000（食品安全マネジメントシステム）	JMAQA-FC270	2025.01	
DDS工場	ICH-Q7（原薬GMPガイドライン）	—	—	
愛知事業所 武豊工場	JIS Q 9100	JQA-AS0183	2022.07	
衣浦工場	ISO 9001	JP022549	2022.06	
尼崎工場（機能材料事業部）	ISO 9001	JP022753	2022.08	
（ライフサイエンス事業部）	ICH-Q7（原薬GMPガイドライン）	—	—	
大分工場	ISO 9001	JP023986	2023.09	

グループ会社

会社	品質マネジメントシステム	認証番号	最新再認証年月	問い合わせ先
日本工機(株)	ISO 9001	JSAQ2282	2023.09	https://www.nippon-koki.co.jp/
日本工機(株) 白河製造所	JIS Q 9100	JQA-AS029	2023.09	
日油技研工業(株)	ISO 9001	66885	2023.03	https://www.nichigi.co.jp/
NOFメタルコーティングス(株)	ISO 9001	JP023061	2022.11	https://www.nofmetalcoatings.com/asia-pacific/
昭和金属工業(株)	ISO 9001	02479-2011-AQ-KOB-JAB	2024.03	https://www.shokin.co.jp/
油化産業(株)	ISO 9001	19823082	2024.04	https://www.yuka-sangyo.co.jp/#gsc.tab=0
(株)ジュアンビューティ 尼崎工場	ISO 22716（化粧品GMP）	JP024379	2024.01	https://jeunebeauty.co.jp/
(株)ジュアンビューティ 知多工場	ISO 22716（化粧品GMP）	JP024609	2024.03	
(株)ニチュ・テクノ	ISO 9001	JP024473	2024.02	https://www.nichiyu-tec.co.jp/
(株)ニッカコーティング	ISO 9001	3357	2024.12	https://nikkacoating.com/
常熟日油化工有限公司	ISO 9001	CN20/21619	2024.01	https://www.nof-cs.com.cn/
PT.NO F MAS CHEMICAL INDUSTRIES	ISO 9001	ID00/18019	2023.4	https://www.nof.co.jp/company/group-companies
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	ISO 9001	66561- IS8	2023.07	https://www.nofmetalcoatings.com/north-america/
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	ISO 9001	BR040177	2023.12	https://www.nofmetalcoatings.com/europe/
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	ISO 9001	10477422	2022.11	https://www.nof.co.jp/company/group-companies
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.	IATF 16949	RTS0250	2023.11	https://www.nofmetalcoatings.com/korea/en/
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM.LTDA.	ISO 9001	N° 1994/2984.9	2023.12	https://www.nofmetalcoatings.com/south-america/
恩欧富塗料商貿（上海）有限公司	ISO 9001	016SH22Q33019R3S	2023.09	https://www.nofmetalcoatings.com/china/en/



品質マネジメント | 薬事関連製品への対応

GRI 2-13/416-1

薬事関連製品への対応

日油では、現在、医薬品、医療機器などの品質、有効性および安全性の確保などに関する法律（薬機法）に基づき医薬関連製品を取り扱い、以下に示す各種業許可を取得しています。これら業許可の業務を適切に遂行するために品質管理委員会のもとに薬事管理部会を設置し、医療品の適正な管理運営に取り組んでいます。

薬事関連製品の許可状況

分類		事業所
製造販売業	第二種医薬品製造販売業	日油
	医薬部外品製造販売業	日油
販売業	医薬品卸売販売業	日油
製造業	医薬品製造業	川崎事業所
		愛知事業所 武豊工場
		尼崎工場

薬事関連製品の基本方針

日油は、「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します」という経営理念に基づき、法令遵守を徹底したガバナンス体制を基盤として、ステークホルダーの皆さまに対して高い品質、信頼性、安全性を保证する薬事関連事業を展開します。

薬事管理組織体制

医薬品、医療機器などの品質、有効性および安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第63号、「改正薬機法」）の趣旨を踏まえ、薬事に関する業務に責任を有する責任役員を薬事管理組織体制に明示します。また、同法の定めに基づき、製造販売業（第二種医薬品製造販売業、医薬部外品製造販売業）においては、総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者を任命しています。

日油は、審議機関である品質管理委員会の専門部会として、全社の薬事関連事業を統括する薬事管理部会を設置し、製造業、製造販売業、卸売販売業を統合管理しています。薬事管理部会では、GQP、GVP、GMPの各法令遵守状況の点検を実施するとともに、法令遵守上の

課題や問題に関する総括製造販売責任者、製造管理者などによる責任役員への意見申述が適正に行われるよう運営しています。

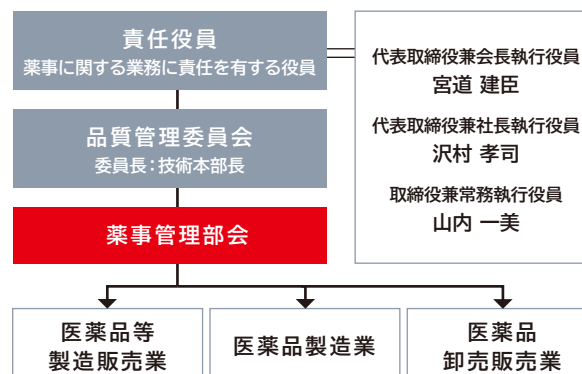
教育訓練

日油では、薬事に関わるすべての者が必要な研修を毎年受講しています。

責任役員： 薬事関連研修（1回／年）を受講
薬事関連業務従事者： GQP、GVP、GMPそれぞれの省令などに基づいた研修を随時受講

研修後は記録を作成・保存し、必要な知識を継続的に習得するよう次年度の研修計画に活用しています。

薬事管理組織体制図





品質マネジメント | リスクと機会

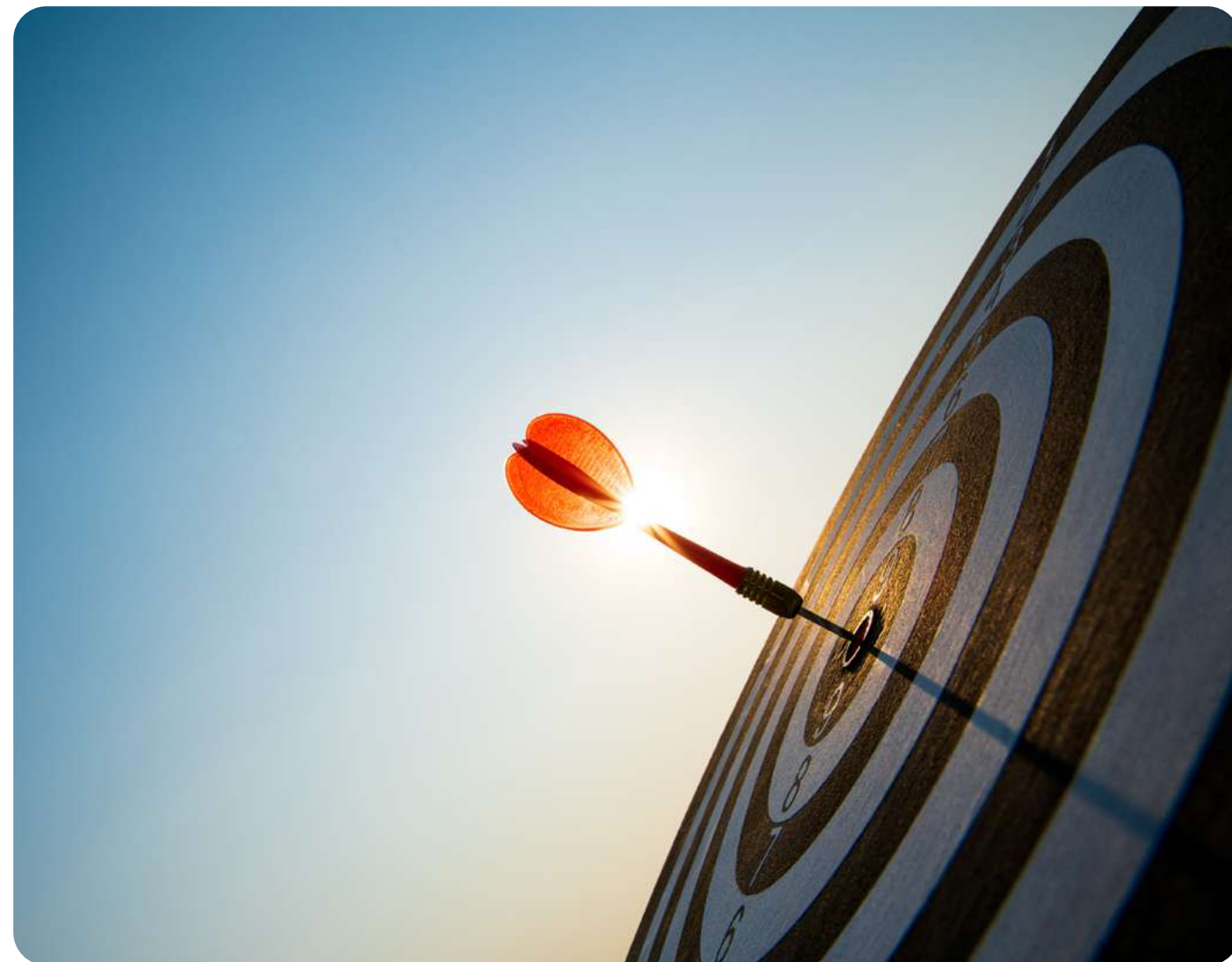
GRI 2-13,16,25/3-3/416-1

品質保証におけるリスクと機会

品質目標 重大クレーム、不適正事案ゼロ

重点課題 日油グループにおける適正な品質管理の徹底

重要リスク	リスク概要	機会	主な取り組み
品質偽装	品質検査結果改ざんなどの品質問題発生による社会的信用の失墜、企業価値の毀損	全社およびグループでの品質マネジメントの継続的な改善、公正な企業活動による社会的信用の獲得	2023年には、日油グループの使命とあるべき姿を示す「経営理念」、経営理念を实践する上で重視する3つの価値観、「挑戦」「公正」「調和」を示し、具体的な行動を实践するための新たな行動規範が制定され、トップメッセージが発せられました。 [適正な品質マネジメントの徹底] 「最高の品質とサービスの提供」实践のための品質方針の展開 - 従業員に対するコンプライアンスマニュアルなどによる啓発・教育 - 品質監査・定期調査 - 品質異常（重大）報告による再発防止と水平展開の徹底 - 品質管理、検査の自動化推進（不正・改ざんなど起こりにくい仕組みづくり）
品質不良・製品トラブル	品質異常が顧客への納期遅延や顧客製品での品質異常を発生させることによる顧客の信頼の喪失	品質の向上と実績の積み重ねによる顧客の信頼獲得	



戦略

087 中期経営計画

093 方針声明

093 SDGsへの貢献

095 デジタル・トランス

フォーメーション(DX) 戦略

097 マイナスのインパクトの 是正プロセス

097 CCOメッセージ

099 リスクマネジメント

104 コンプライアンス

110 助言を求める制度および 懸念を提起する制度

111 会員資格を持つ団体

112 ステークホルダー・ エンゲージメント

112 ステークホルダーへのアプローチ

113 情報開示



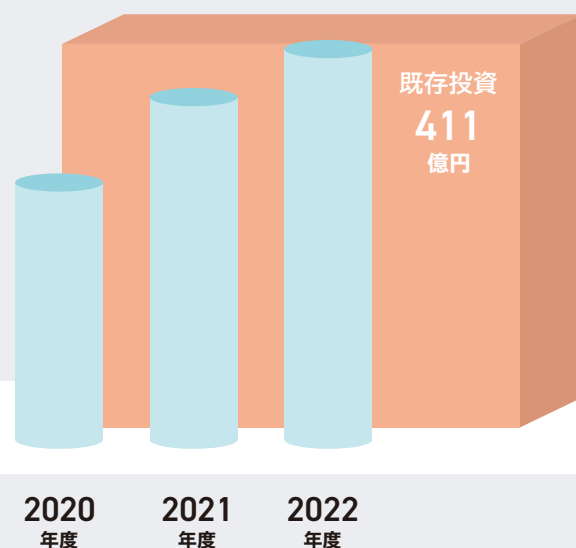
中期経営計画

GRI 2-22

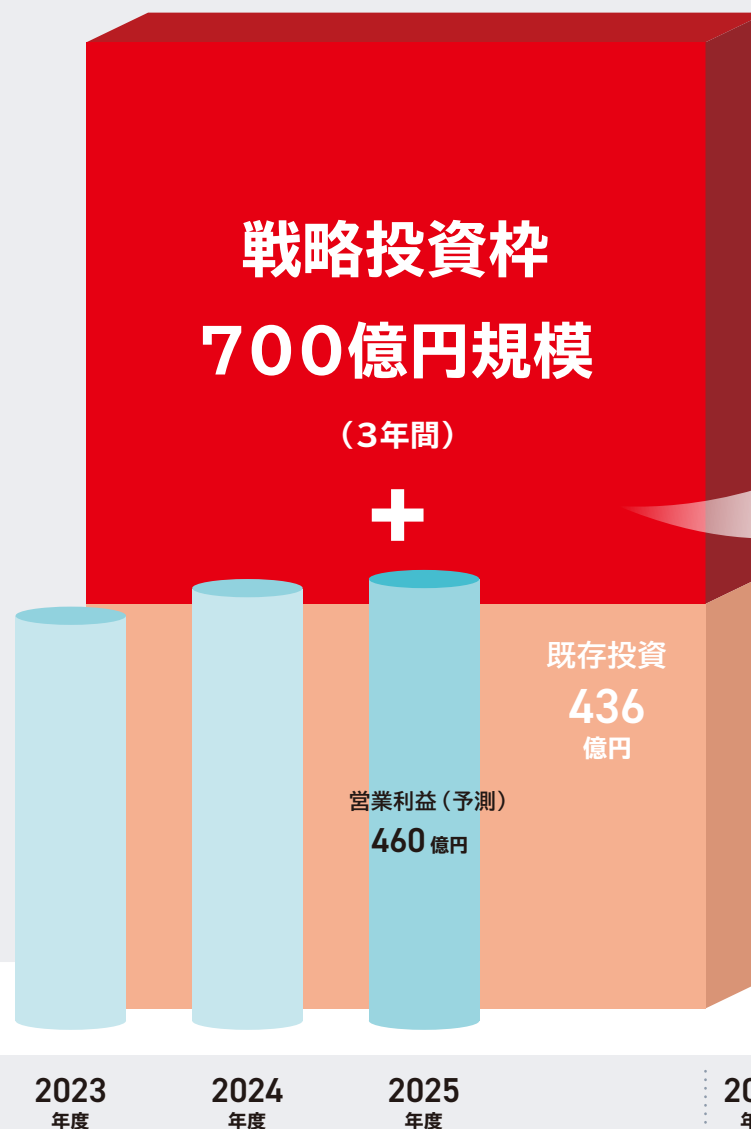
営業利益

NOF VISION 2030

Stage I「基盤強化ステージ」では、営業利益の目標を前倒しで達成することができました。2030年度の営業利益600億円を目標に、Stage II「収益拡大ステージ」の3年間では、従来の計画投資に加えて700億円の戦略投資枠を設定。収益拡大に向けた施策により、事業領域の拡大を推進します。



Stage I
基盤強化ステージ



戦略投資枠
700億円規模

(3年間)

+

事業拡大



2026年度 2027年度 2028年度 2030年度

Stage III
事業領域拡大ステージ



中期経営計画

GRI 2-22

2025中期経営計画

収益拡大 ステージ

収益基盤の確立／事業領域拡大への戦略投資

基本方針「実践と躍進」

2022中期経営計画

基盤強化 ステージ

基本方針「挑戦と協創」

2030

年度(計画)

売上高

3,000億円

営業利益

600億円

売上高営業利益率

20%以上

2028中期経営計画

事業領域拡大 ステージ

新たな事業領域へ進出

2025
年度(予測)

売上高

2,520億円

営業利益

460億円

売上高営業利益率

18.3%

ROA(目標)

13%以上

ROE(目標)

12%以上

2024
年度(実績)

売上高

2,383億円

営業利益

453億円

売上高営業利益率

19.0%

ROA

13.3%

ROE

13.4%

2023
年度(実績)

売上高

2,223億円

営業利益

421億円

売上高営業利益率

19.0%

ROA

14.0%

ROE

13.5%

2022
年度(実績)

売上高

2,177億円

営業利益

406億円

売上高営業利益率

18.7%

ROA

14.4%

ROE

14.8%

2020
年度(実績)

売上高

1,726億円

営業利益

266億円

売上高営業利益率

15.4%

ROA※1

11.4%

ROE※2

12.2%

※1 総資産経常利益率

※2 自己資本当期純利益率



Stage II

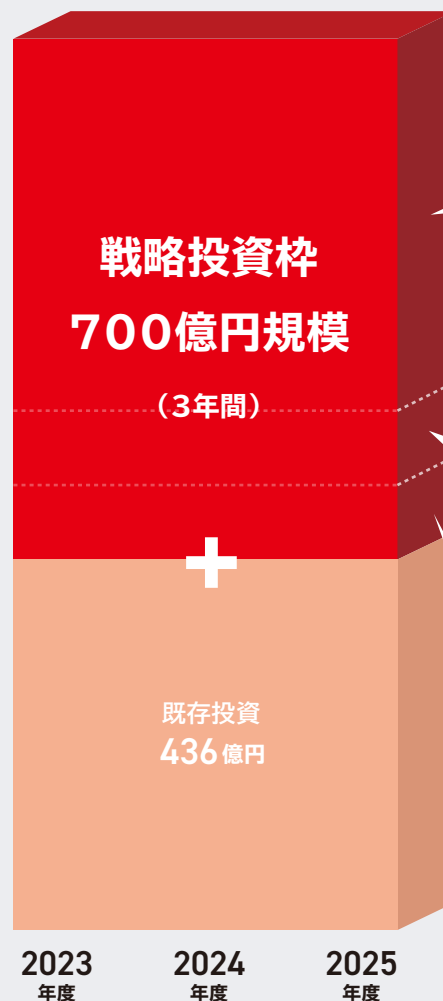
2025中期経営計画

収益拡大 ステージ

基本方針「実践と躍進」

2025年度 経営方針「環境の変化に対応し新たなステージへ」

2023年度からの3年間は、収益拡大を目指すStage IIと位置付けていて、その最終年度である2025年度の営業利益は460億円、営業利益率は18%以上を目標に掲げています。Stage IIでは、これまでの中期経営計画に関連した「既存投資」である436億円に加えて、3年間で700億円の「戦略投資枠」を設定しています。戦略投資には、①設備投資[生産・環境] ②研究開発投資 ③人的投資 という3つのテーマがあり、自己資金のほか政策保有株売却による資金を充当します。これは、日油グループを取り巻く変化の激しい事業環境において、収益基盤をさらに強化し収益拡大を着実にするだけでなく、新たな価値創造による飛躍を目指した積極投資です。2025年度の中計目標達成、および2030年度の営業利益600億円の達成に向け、引き続き邁進していきます。



生産設備・環境設備

需要拡大に伴う製造設備の増強ほか、スマートファクトリー化の推進と環境対応への投資

研究開発

既存領域での新製品の企画、M&Aを含む新規事業を創出するための研究開発への投資

人的資本

優秀な人材の採用ほか、職場環境の整備、さまざまな能力開発プログラムの実施、DX人材の育成に向けた投資



中期経営計画

GRI 2-22

設備投資〔生産・環境〕 ▶ 自動化や省人化、省エネルギー化を順調に遂行

DDS医療用製剤原料・化粧品原料・防曇剤など、成長が続く分野における製造設備の新設や増強を計画どおりに進めています。日本の防衛力整備計画が大幅に拡充されたことに伴い、需要拡大に向けた製造設備の新設・増強の投資を追加しました。早期装備化に向けて、取り組んでいきます。

設備投資額

2024年度（実績） **183億円** 2025年度（予定） **303億円**

〔主な設備投資〕

愛知事業所

- ・防衛関連製品の製造設備の増強：2028年6月完成予定
- ・DDS医薬用製剤原料（PEG修飾剤）の製造設備の新設：2025年9月完成予定
- ・化粧品関連製品の充填設備の増強：2026年1月完成予定

日本工機株式会社河内製造所※

日本工機株式会社河内製造所

関西地区

- ・防衛関連製品の製造設備の新設：2029年2月完成予定 ※日油の固定資産として
- ・防衛関連製品の製造設備の新設：2027年9月完成予定
- ・関西地区独身寮の更新：2027年2月完成予定

▶ P.141-142,153,165

		2024年度の進捗	2025年度の取り組み（予定）
生産性の向上 	業務効率化	定型業務 ● RPA活用業務の拡大 ● AI-OCRの活用開始 ● 業務支援ツールや導入ソフトの活用（製造記録の電子化、操作手順の作成）	● RPA活用業務の拡大を継続 ● AI-OCRの活用業務の拡大 ● 業務支援ツールや導入ソフトの定着、新規ツールの探索・選定
	生産スケジューラー	● モデル工場での試行準備	● モデル工場での試行から活用への移行
	生産系業務	● 自動化装置の導入	● プロセス自動制御範囲の拡大
	スマートファクトリー化の推進	● モデル工場でのフィールドデータ収集ツールの導入と試行	● モデル工場でのフィールドデータ利活用の検討
	営業支援ツールの導入	● モデル事業での要件定義の完了および活用開始	● モデル事業での活用の定着による効果の発現
	データ利活用拡大	化学物質管理システムの導入 ● モデル工場での運用開始	● その他工場への展開
		設備保全管理システムの導入 ● 活用開始	● データの蓄積と効果的な活用
		環境関連情報収集システムの導入 ● 使用環境の構築	● 運用の試行
環境への対応 	フロン規制への対応	● 自然冷媒使用機器の選定	● 自然冷媒使用機器の設置および稼働開始
	省エネルギー・高効率化	● 方針の実行 ・ スチーム使用真空発生装置の電化推進 ・ 低環境負荷ボイラー燃料へ転換する方針の展開（重油の使用停止） ・ 高効率ボイラーへの更新の推進 ・ 省エネ型の冷蔵冷凍設備へ更新 ・ 照明のLED化を推進 ・ 再生可能エネルギーを使用した電力の購入を推進	● 方針の推進を継続 ・ 非電化設備の電化を継続 ・ 燃料転換ボイラーの一部稼働 ・ 高効率ボイラーへの更新を継続 ・ 省エネ型の冷蔵冷凍設備へ更新を継続 ・ 照明のLED化を継続 ・ 再生可能エネルギーを使用した電力の購入を継続
	PRTR法対象化学物質の排出量削減	● 大気放散防止施策の実行 ・ 対象物質の使用を最小化 ・ 回収設備の増強	● 施策の推進を継続



中期経営計画

GRI 2-22

研究開発投資 ▶ 積極的な社外との協業により、新しい研究開発領域をスピーディーに開拓

新技術や新規事業の創出のため、オープンイノベーションを推進しています。これをさらに加速させるため、2024年度には産総研グループにてスマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボを設置しました。今後も研究開発領域の拡大に努めます。

研究開発投資額

2024年度（実績） **79億円** 2025年度（予定） **88億円**

▶ P.008-010,049-062

オープン イノベーション の推進 	2024年度の進捗		2025年度以降の取り組み（予定）
	産学委託研究公募	● 医療・医療機器分野において、3研究機関で素材や技術の委託研究を開始	● 機能性化学分野、電子・情報分野において、テーマ探索や研究開発を加速
	ベンチャーキャピタル（VC）の活用	● ユニバーサルマテリアルズインキュベーター㈱のVCファンドに出資（2024年1月） ・新規有望技術探索、人材研修の実施	● 新規有望技術、協創パートナー・投資先の探索
	産学官包括連携	● 「日油・産総研 スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボ」の設立	● 環境調和型製造プロセスに適したエステル化反応触媒開発の加速
	政府研究開発プロジェクトへの参加	● 内閣府総合科学技術・イノベーション会議 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP） ・「スマートインフラマネジメントシステムの構築」（～2028年3月） 無線電子雷管ウインドット® II での参加 化薬事業部 ● 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED） ワクチン開発・生産体制強化戦略関連事業 ・「ワクチン・新規モダリティ研究開発事業」（～2027年3月） 脂質ナノ微粒子材料での参加 ライフサイエンス事業部	
	研究開発の効率化	● マテリアルズ・インフォマティクス（MI）の活用 ・実験データ収集システムの構築 ・データ解析システムの導入と活用 ● MI人材の育成 ・専門教育プログラムを約2割の研究員に実施済	● データサイエンティスト育成を推進



人的資本投資 ▶ 企業成長において最も重要な、「人材の成長」への戦略的な投資を進める

ワークエンゲージメントの高い多様な人材を生み出す施策として、従業員の自律的な成長の促進や、働きやすい職場環境づくりなどを推進しています。また、海外における事業活動の支援やDX人材育成の強化なども含め、人的資本を高める投資を進めています。

▶ P.183-199,210-215

		2024年度の進捗	2025年度の取り組み（予定）
人材確保、 人材育成などの 人的投資 	従業員の自律的な成長の促進	● 全従業員を対象に自律型人材の育成強化に向けたワークショップの継続実施 ● キャリアコンサルタント活用とeラーニング導入によるキャリアデザイン構築支援を実施	● 自律型人材育成施策の継続実施 ● 視野拡大と発想の多様化に向けた社外人材との交流強化 ● 階層別能力開発施策のさらなる充実
	働きやすい職場環境づくりのさらなる推進	● 健康経営に向けた施策の検討 ● 禁煙プログラムの実施 ● 休暇制度の刷新	● 健康づくり支援（禁煙プログラムの継続やスポーツジムの利用支援など） ● 仕事と介護の両立支援
	DX人材育成の推進	● 育成プログラムの評価と強化を実施 ● 第二期のプログラムを開始	● 育成プログラムの継続実施 ● 第一期修了者を対象とし実践的研修を実施
	海外における事業活動の支援強化	● 海外安全対策の強化 ● 海外駐在員向け物資支援サービスの開始 ● 海外赴任者手続きサポートの強化 ● 海外現地法人スタッフに対する研修実施	● 海外安全対策の継続 ● 海外駐在員向け物資支援サービスの継続 ● 海外赴任者手続きサポートの強化継続 ● 海外現地法人スタッフに対する研修継続
	多様な人材の活性化	● 経験人材の採用増	● 経験人材の採用取り組み継続
	福利厚生施設の更新	● 関西地区独身寮の更新を計画	● 関西地区独身寮の設計・着工 ● 関東地区社宅の更新を検討 ● 愛知事業所独身寮・社宅の更新を検討



方針声明 | SDGsへの貢献

GRI 2-23

日油グループは、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）への企業の貢献は重要であると考えています。

マテリアリティの取り組みを通じて下表のようにSDGsへの貢献を目指しています。

マテリアリティ	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 健康と長寿を促す	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギーを	8 働きがい、経済成長を	9 産業と雇用創出を	10 人や国々の格差をなくす	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくって消費するリサイクルを	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正な社会を	17 パートナリシップで課題を解決しよう
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供																	
事業を通じたイノベーション									●				●				●
ライフ・ヘルスケア分野への貢献		●											●				
環境・エネルギー分野への貢献						●	●					●	●	●	●		
電子・情報分野への貢献（スマート社会）									●			●					
事業基盤の強化																	
働きやすい職場づくり					●			●		●							
人材の活躍				●	●			●		●							
CSR調達の推進												●			●	●	●
レジリエンスの向上											●	●					
レスポンスブル・ケア活動の推進																	
気候変動への対応							●					●	●				●
ケミカルセーフティ		●				●						●		●	●		●
労働安全衛生の推進		●						●									



方針声明 | SDGsへの貢献

GRI 2-23

1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	● 人材の活躍と働きやすい職場づくり ▶ P.183-191 ● 人材確保とダイバーシティ&インクルージョン ▶ P.192-199 ● 人材育成 ▶ P.213-215	4 質の高い教育をみんなに 	● 生物多様性の保全に関する環境貢献製品 ▶ P.133-134 ● ケミカルセーフティ ▶ P.160-167	● 日油の研究開発（環境・エネルギー分野） ▶ P.049 ● 気候変動に関する環境貢献製品 ▶ P.131-132 ● 気候変動への対応・自然資本の保全 TCFD・TNFD 提言に沿った情報開示 ▶ P.120-137 ● エネルギー使用、省エネルギー、再生可能エネルギーの取り組み ▶ P.141-142
● 3つの価値観をもとに取り組む価値創造 「挑戦」×研究開発 ▶ P.008-010 ● 日油の研究開発（ライフ・ヘルスケア分野） ▶ P.049 ● ケミカルセーフティ ▶ P.160-167 ● 労働安全衛生 ▶ P.201-212 ● より栄養価の高い食品へのアクセス改善 ▶ P.222 ● 医薬品へのアクセス改善 ▶ P.222		● 人権 ▶ P.173-182 ● 人材の活躍と働きやすい職場づくり ▶ P.183-191 ● 人材確保とダイバーシティ&インクルージョン ▶ P.192-199	5 ジェンダー平等を實現しよう 	6 安全な水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
● 人材の活躍と働きやすい職場づくり ▶ P.183-191 ● 人材確保とダイバーシティ&インクルージョン ▶ P.192-199 ● 労働安全衛生 ▶ P.201-212 ● 人材育成 ▶ P.213-215		● 3つの価値観をもとに取り組む価値創造 「挑戦」×研究開発 ▶ P.008-010 ● 目指す3つの分野 ▶ P.032-033 ● 日油の研究開発 ▶ P.049-050	● 人権 ▶ P.173-182 ● 人材の活躍と働きやすい職場づくり ▶ P.183-191 ● 人材確保とダイバーシティ&インクルージョン ▶ P.192-199	● RC教育訓練／BCP訓練・教育／防災訓練 ▶ P.205-206	● 日油の研究開発 ▶ P.049-050 ● フードロスの削減に貢献する製品 ▶ P.053,059 ● 気候変動への対応・自然資本の保全 ▶ P.120-155 ● ケミカルセーフティ ▶ P.160-167 ● CSR調達の推進 ▶ P.168-171 ● RC教育訓練／BCP訓練・教育／防災訓練 ▶ P.205-206
● 日油の研究開発（環境・エネルギー分野） ▶ P.049 ● 気候変動への対応・自然資本の保全 ▶ P.120-155		● 日油の研究開発（環境・エネルギー分野） ▶ P.049 ● 海洋保全に貢献する製品 ▶ P.057 ● 周辺環境にやさしい製品 ▶ P.061 ● ケミカルセーフティ ▶ P.160-167	● 日油の研究開発（環境・エネルギー分野） ▶ P.049 ● 動物保護に貢献する製品 ▶ P.057-058 ● 環境保全に貢献する製品 ▶ P.058-061 ● 周辺環境にやさしい製品 ▶ P.061 ● 生物多様性の保全に関する環境貢献製品 ▶ P.133-134 ● 生物多様性の保全活動 ▶ P.144-147 ● ケミカルセーフティ ▶ P.160-167 ● CSR調達の推進 ▶ P.168-171	● CSR調達の推進 ▶ P.168-171 ● 人権 ▶ P.173-182	● 3つの価値観をもとに取り組む価値創造 「挑戦」×研究開発 ▶ P.008-010 ● 日油の研究開発 ▶ P.049-050 ● CSR調達の推進 ▶ P.168-171



デジタル・トランスフォーメーション（DX）戦略

GRI 203-2

日油がDXを通して目指すのは、全従業員が高いモチベーションをもって創造的業務に取り組み、お客さまや社会のニーズを先取りした高品質な製品・サービスを迅速に提供する企業であり続けることです。そのために、デジタルデータ・技術を活用し、新製品・新技術の開発力強化と生産性の向上を図ります。DX戦略のテーマに「DX人材の育成と、デジタル化による業務改善／効率化の推進」を掲げ、次の3つの重点実施項目を設定しました。①DX人材の計画的な育成と確保、②DXの本格化に向けた統制機能の整備、③データ利活用環境の整備です。これらを実施することで、お客さまや社会には「マーケティングの高度化」「研究開発力の強化」「生産性・品質の向上」を、従業員には「業務の自動化・効率化」「ワークスタイルの変革」などの価値を提供します。

DX戦略

DX人材の育成と、デジタル化による業務改善／効率化の推進

重点実施項目



① DX人材の計画的な育成と確保

- ① 部門・箇所でのDX推進を担う人材の育成
- ② DXリテラシーの向上



② DXの本格化に向けた統制機能の整備

- ① アプリ開発、データ利活用に関わる統制の整備



③ データ利活用環境の整備

- ① 基幹系システム（ERP）データの利活用の推進
- ② 領域別データ利活用環境の整備



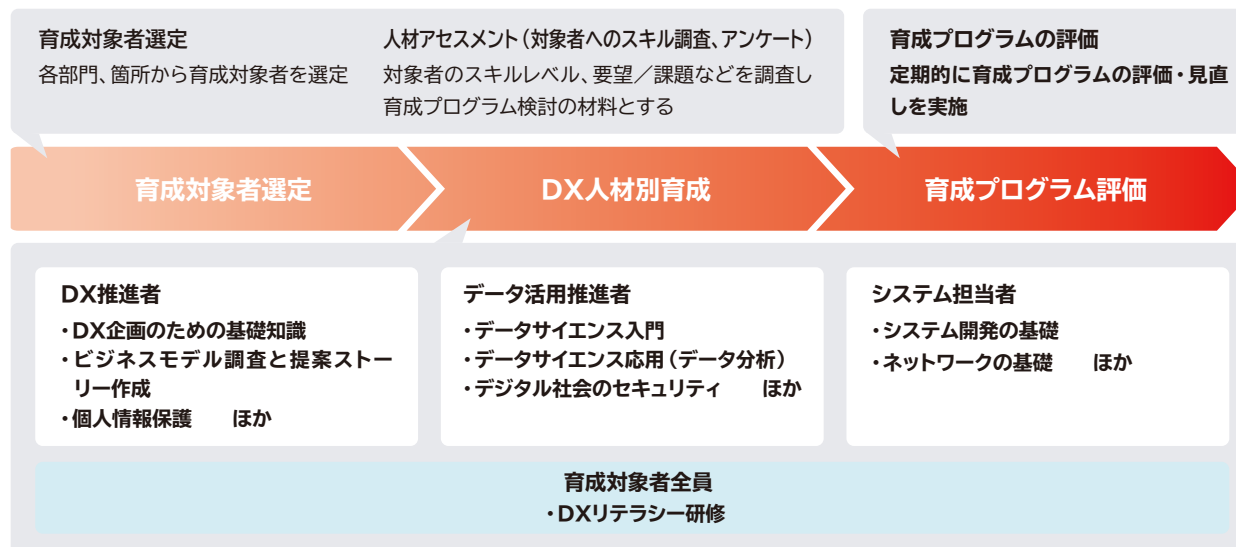
デジタル・トランスフォーメーション（DX）戦略

GRI 203-2

「DX人材」育成プログラム

各部門・箇所から選定された育成対象者が、人材タイプ別に専門スキル・知識などを習得します。標準プログラムのほかに、対象者へのアンケート結果を踏まえた個別研修も実施しています。育成プログラム修了者は、「DX人材」として認定され、各部門のDX推進に活躍しています。なお、2024年度の実講者数は66名でした。

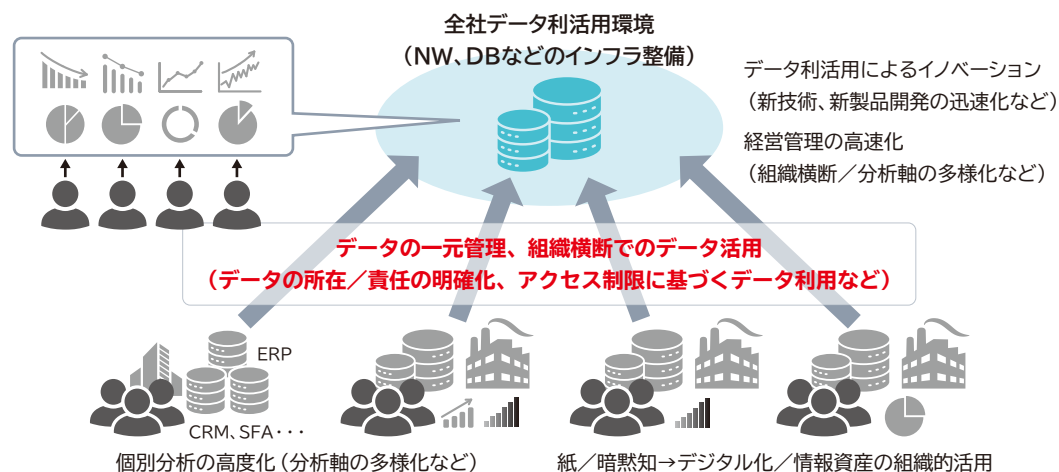
「DX人材」育成プログラムの概要



データ利活用環境の将来像

データ利活用によるイノベーションや生産性の向上を実現するため、データ利活用環境を整備します。また、インフラ整備だけでなく、ルールや組織といったデータマネジメント体制の整備も視野に入れています。環境や体制を整え、製造プロセスの最適化、不良率の改善、在庫の最適化、生産計画の自動化、省エネルギー化、R&D業務の効率化、知財活用の推進、予防保全の強化、労働安全衛生の推進、スキルの可視化、ノウハウの継承などを推進します。

データ活用環境の将来像



GRI 2-12,16,22,23,24,25,26

マイナスのインパクトの是正プロセス | CCOメッセージ



社会に必要とされる 企業であり続けるために

皆さまの日頃からのご支援に心から感謝申し上げます。また、当社のサステナビリティ報告書をご覧ください、誠にありがとうございます。

私たちが暮らす社会は、パンデミックをはじめとして、地政学的リスク、気候変動、急速なデジタル化など、かつてないほど複雑な課題に直面しており、企業が果たすべき役割はますます重要性を増しています。透明性、公正性、そして社会的責任を重視した活動を通じて、持続可能な未来の実現に貢献することが企業に求められているのです。

私たち日油グループでは、「日油グループ企業倫理規範」および「コンプライアンス・マニュアル」を基軸に、従業員一人ひとりが日々の業務のあらゆる場面において

一人ひとりの行動が信頼を築く未来へ

取締役 兼 常務執行役員 (CCO) 齊藤 学



マイナスのインパクトの是正プロセス | CCOメッセージ

GRI 2-12,16,22,23,24,25,26

倫理的な行動を実践するよう取り組んでいます。この取り組みは、皆さまとの信頼関係を築き、いつの時代においても社会に必要とされる企業としての存在意義につなげるものです。

コンプライアンスに向けた 日油の取り組み

コンプライアンスは、法令遵守にとどまらず、誠実で信頼される企業であるための基盤です。特に近年では、贈収賄防止、人権デュー・ディリジェンス、そしてハラスメント防止といった分野での取り組みが、企業の信頼性を高める重要な鍵となっています。

当社では、贈収賄防止について「贈収賄防止基本方針」を掲げ、国内外のグループ全体で徹底を図っています。

また、人権の尊重に関しては、事業拠点が存在する各国において日本語だけでなく英語や中国語など複数の言語に対応する内部通報・相談窓口を設置し、従業員がいつでも安心して声を上げられる環境を整えています。

2024年度には19件の通報が寄せられ、そのうち9件がハラスメントに関するものでした。通報に対しては

迅速かつ慎重に対応し、必要な是正措置を講じることにより、働く環境の改善と問題の再発防止につなげています。私たちは、ハラスメントの防止をリスク管理の一つの施策としてだけでなく、従業員一人ひとりが安心して働ける職場をつくるための大切な機会であると考えます。社内報などでの啓発活動では、従業員にコンプライアンスが身近な自分事の課題であることを認識してもらえるように工夫を心掛けてきました。キャラクターを用いた親しみやすい解説記事や、具体的な事例紹介を行うことを通じて、私たちは「風通しの良い職場環境」を目指し、全員でコンプライアンスを実践する文化を育んでいきます。

未来への展望と社会への責任

私たちは、当社の価値観である「挑戦」「公正」「調和」の実践により、すべてのステークホルダーの皆さまとともに歩むことを目指し、環境保全活動や地域社会への貢献、人権尊重の取り組みを強化して持続可能な社会の実現への取り組みを続けています。

また、デジタル化の進展により情報漏洩やサイバーセキュリティのリスクがますます高まっていますが、当社で

は情報セキュリティポリシーの取り組みを強化した上で、製品や技術情報の安全保障輸出管理を徹底し、国際的な規制にも対応できる強固な体制を築いてきました。これからも、皆さまとの信頼関係を大切にしながら、さらなる持続的な成長を実現していきます。

最後に、皆さま一人ひとりからの信頼が、私たち日油グループにとっての最大の財産です。今後とも温かいご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。





マイナスのインパクトの是正プロセス | リスクマネジメント

GRI 2-12,16,25/403-2

方針（基本的な考え方）

日油グループを取り巻くさまざまなリスクを認識し、損失リスクの発現の抑止および発現の際の影響の極小化を図り、経営戦略目標達成に貢献することを目的として、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。

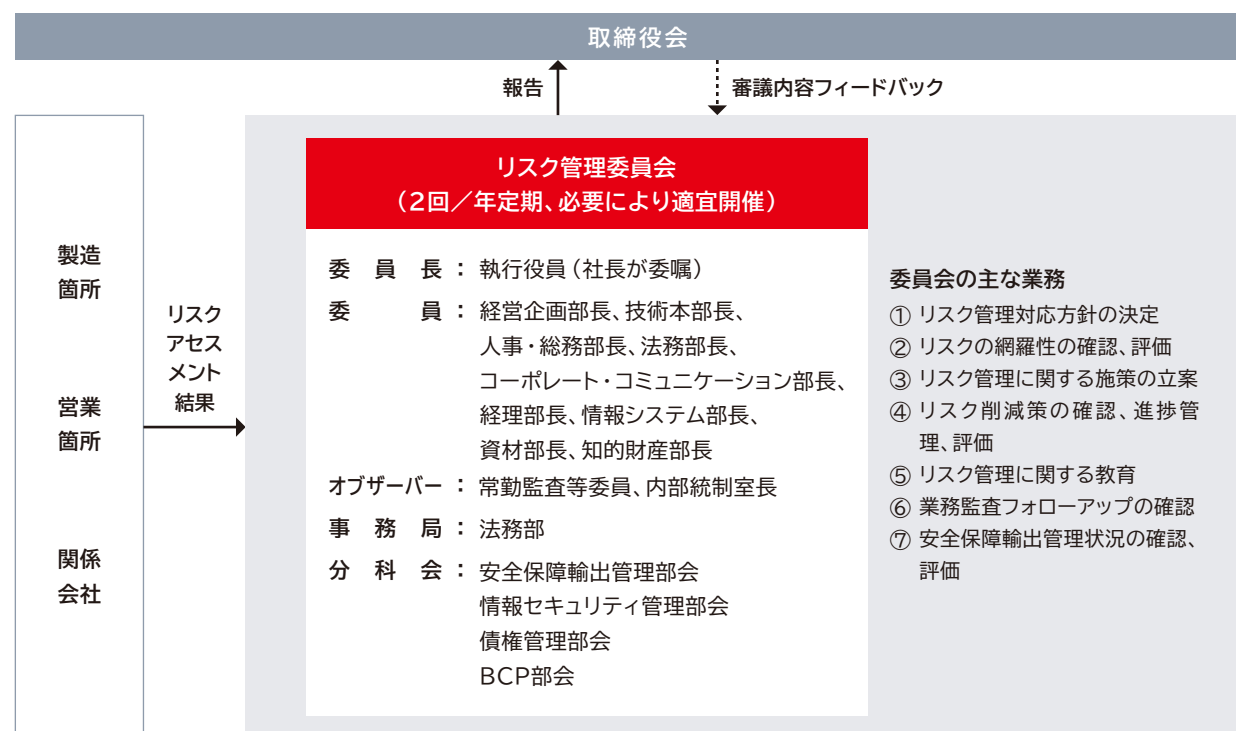
- (1) 日油グループは、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度合・発生頻度に基づいてリスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定します。
- (2) 特定したリスクの特質に応じ、リスクが顕在化した場合の影響を低減する対策と、発生可能性を低減する対策を適切に講じることで、経営への影響を最小化するように努めます。
- (3) リスクアセスメントを定期的を実施することで、リスク対策の有効性を客観的に検証するとともに、新たなリスクの認識と評価に努めます。
- (4) リスク管理委員会が主導して、以上のリスクマネジメントサイクルを回すことで、日油グループのリスク管理を推進していきます。

体制

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会および品質管理委員会において分析や対応策の検討を行い、取締役会に報告します。取締役会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価などさまざまな経営リスク

の報告を受け、必要に応じて審議します。グループ子会社については、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言などを行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。

リスク管理委員会体制図





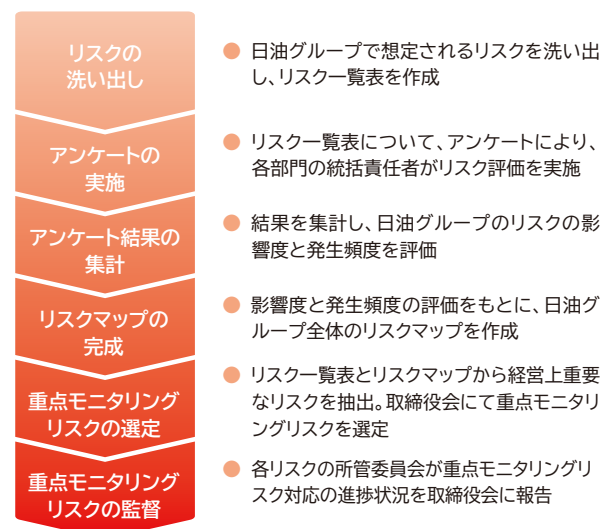
マイナスのインパクトの是正プロセス | リスクマネジメント

GRI 2-12,16,25/403-2

リスクアセスメントのプロセス

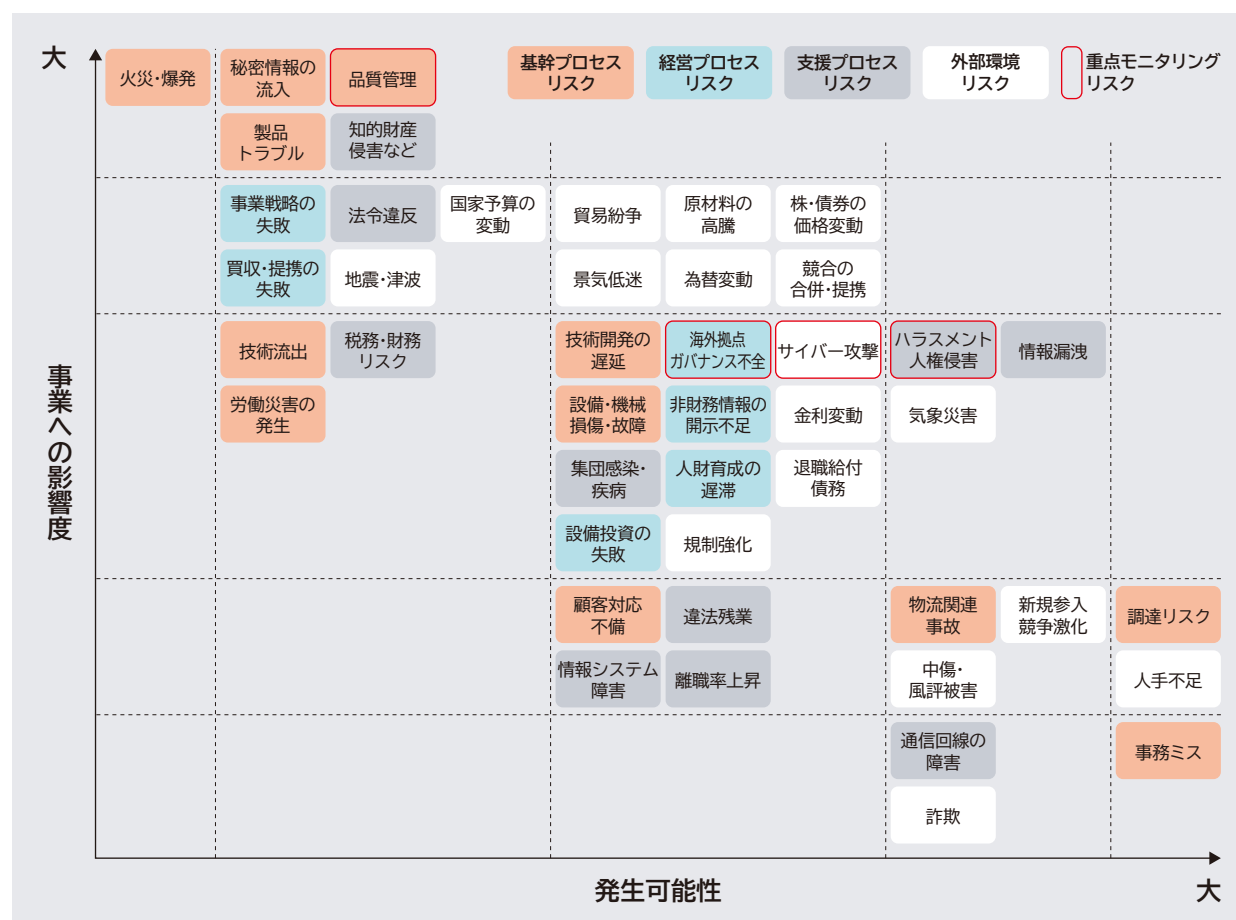
リスク管理委員会が主導し、各部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢など、ビジネスを取り巻く環境を考慮してリスク一覧表を作成します。このリスク一覧表に基づき、日油各箇所・グループ各社にて各リスクの影響度と発生頻度を見積もるアンケートを実施し、そのアンケート結果をもとに、各部門の統括責任者がリスク評価を実施します。その結果をもとにリスク管理委員会にて、経営として取り組み状況を認識すべきリスクを抽出し、これを取締役会に諮問することで重点モニタリングリスクの選定を行います。

リスクアセスメントの流れ



リスクマップ（抜粋）

日油各箇所・グループ各社におけるリスクの影響度と発生頻度を見積もるアンケートと各部門の統括責任者のリスク評価結果を踏まえ、リスクマップを作成しています。リスクマップは定期的に改定し、重点モニタリングリスクを選定し、日油グループのレジリエンスを高める活動を展開しています。





マイナスのインパクトの是正プロセス | リスクマネジメント

GRI 2-12,16,25/403-2

重点モニタリングリスクの概要と対策状況

重点モニタリングリスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策
ハラスメント・人権侵害	パワハラ・セクハラなどの人権侵害が発生し、企業の信用が低下するリスク	● 日油グループ企業倫理規範、コンプライアンス・マニュアルの改正 ● 男女従業員による相談窓口、弁護士による相談窓口の設置 ● 全社的なエンゲージメントサーベイの実施と結果の従業員へのフィードバック
サイバー攻撃・情報システム障害	サイバー攻撃などの外部からの不正アクセスや情報システムの障害により、情報の漏洩や事業活動の中断が発生するリスク	● 情報セキュリティ管理規定・責任者任命などの体制整備 ● 不正アクセスの防御体制構築、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施 ● 各社のセキュリティ対策レベルの底上げとインシデント対応力強化の推進
海外拠点のガバナンス不全	海外拠点のガバナンスが行き届かず、法令違反などの不正が発生し、企業の信用が低下するリスク	● 業務の適正を確保するための体制の構築 ● 業務執行状況・財務状況などの定期的な報告の要請、業務監査 ● 定期的な日油本社とのミーティング実施によるコミュニケーションの強化
品質管理	品質検査結果の改ざんなどの事態が発生し、企業の信用が低下するリスク 顧客からの品質要求が高まり、対応工数が大幅に増加するリスク	● 品質管理に関するデータ管理の徹底 ● 従業員に対する啓発・研修 ● 定期的なマネジメント監査の実施

重要リスクの概要と対策状況

重要リスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策
技術流出	技術情報が流出し、競合他社が類似製品・技術を提供することにより日油グループの競争力が低下するリスク	● 営業秘密情報に関する規定の整備 ● 営業秘密情報に関する管理体制の構築 ● 従業員に対する情報セキュリティ教育の強化
原料調達	強制労働・児童労働などの人権侵害や、環境破壊の疑いのある原材料を調達していたことにより、社会的信頼性が低下するリスク	● CSR調達方針およびCSR調達ガイドライン遵守の売買契約記載 ● 各種アンケートによる継続的な取引先調査
労働災害・事故災害	工場で大規模な火災・爆発事故が発生し、従業員や近隣住民の死傷、事業活動の停止、損害賠償などが発生するリスク	● レスポンシブル・ケア活動による安全衛生レベルの継続的な向上 ● 新設時のセーフティアセスメント実施体制の強化 ● 緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施 ● 近隣自治体との合同防災訓練・対話活動の実施
知的財産侵害等	知的財産権侵害により、損害賠償請求や製造・出荷の停止を求められるリスク	● 知財管理や特許侵害のチェック体制の構築 ● 従業員へ向けた特許・商標を含む知財教育
法令違反	不正競争防止法・独占禁止法・下請法・外為法・化審法・薬機法などの各種法令に関する法令違反により、行政処分が下され、事業活動の停止や課徴金支払いなどが発生するリスク	● グローバル・コンプライアンス・マニュアル、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備 ● コンプライアンス研修や内部通報・相談窓口の設置 ● 法令改正情報の周知体制の整備
地震・津波・感染症	地震や津波などの自然災害により、生産活動や販売、物流などの事業活動が中断するリスク	● 事業継続計画（BCP）の策定 ● BCPIに関する訓練および内部監査の実施 ● 重要設備の浸水対策の実施
人材育成の遅滞	人材育成計画の遂行遅延などによって、事業の成長を担う中核人材の育成が停滞するリスク	● 全社の人材育成施策計画の審議・評価体制の構築 ● 人材育成に関する進捗状況・結果を監督する体制の構築
非財務情報の開示不足	経済や環境への影響、社会的な評価に対する不明確さが生じ、ステークホルダーの信頼を損なうリスク	● 法定開示に向けたロードマップ作成 ● サステナビリティ情報の収集、集計効率化に向けたシステムの導入



情報セキュリティ管理

(1) 営業秘密管理および個人情報保護

日油では、顧客や取引先からお預かりした、または保有する企業秘密・個人情報などの情報、およびそれらを利活用するためのシステムなどの情報資産が企業活動において重要な経営資源であり、情報資産に対する堅牢な情報セキュリティの確立が安定した経営を実現するために不可欠であるとの認識に基づき、情報資産の活用と保護を推進するための基本方針として情報セキュリティポリシーを制定しています。同時に、日油では、個人情報を保護することが当然の社会的責務であるとの認識に基づき、プライバシーポリシーを制定し、公表しています。

上記のポリシーに基づき、情報の機密性、完全性、可用性のレベルを高めるための具体的施策および個人情報の具体的取り扱い方法を、情報セキュリティ管理規則、個人情報保護規則、情報システム関連諸規定などの社内規定ならびに機密情報取扱マニュアルおよび情報機器取扱マニュアルに定め、周知徹底を図っています。

(2) 管理体制

社内組織としては、情報セキュリティに係る重要事項を審議、決定する機関として、情報セキュリティ管理部会を設置し、部会長である情報セキュリティ管理統括責任者のもと、文書情報セキュリティ管理責任者、電子情報・情報システムセキュリティ管理責任者、個人情報苦情処理責任者および部門、箇所、部署ごとに管理責任者を置

き、具体的施策の運用を管理しています。また、外部からの不正アクセス、または漏洩、改ざん、破壊などの脅威に対して、適切かつ合理的なレベルの安全対策を実施しています。加えて日油では、内部監査を通じて、情報セキュリティ管理および個人情報保護に係る体制および施策を継続的に見直し、その改善に努めています。

日油グループ情報セキュリティポリシー

日油グループは、顧客や取引先からお預かりした、または日油グループが保有する企業秘密・個人情報などの情報、およびそれらを利活用するためのシステム等（以下「情報資産」という。）が企業活動において重要な経営資源であり、情報資産に対する堅牢な情報セキュリティの確立が、安定した経営を実現するために不可欠であるとの認識に基づき、以下の方針を定め、これを遵守します。

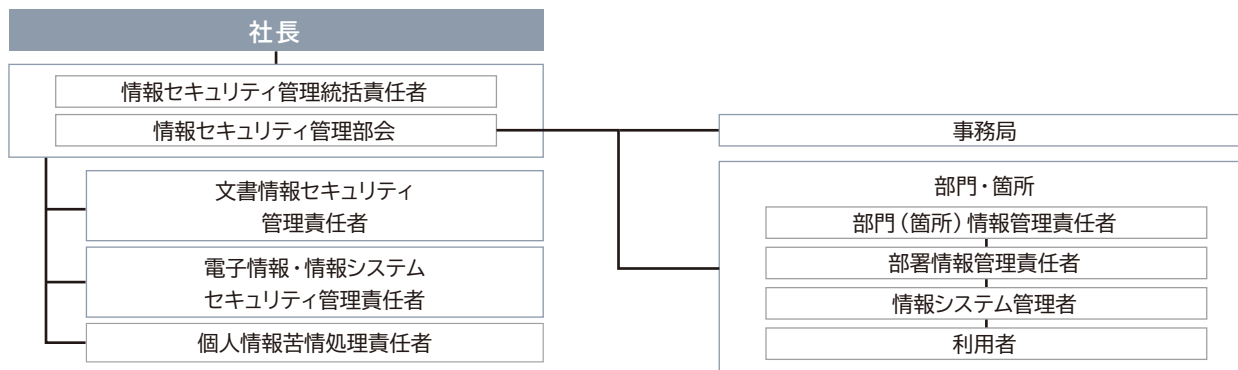
- (1) 情報資産の管理機能を一層強化するため、体制を整備します。
- (2) 保有するあらゆる情報資産を、漏洩、改ざん、破壊等から保護するために、適切な教育、規程類の整備や技術的な対策を行います。
- (3) 情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守します。
- (4) 情報セキュリティに関わる事故が発生した場合には、事象ごとに適切かつ迅速に対処するとともに、再発防止に努めます。
- (5) 本ポリシーの取り組みについて、継続的な維持および改善に努めます。



マイナスのインパクトの是正プロセス | リスクマネジメント

GRI 2-12,16,25/403-2,4

日油の情報セキュリティ管理体制図



情報セキュリティにおけるリスクと機会、およびリスクに対する施策

リスクまたは機会	内容	施策
リスク	- サイバー攻撃（不正アクセス、マルウェア感染）による生産活動・販売活動・研究開発活動の長期間の停止、および企業信頼の失墜 - 機密情報・個人情報の漏洩による企業信頼の失墜、技術競争力の低下	- 自己点検の実施と改善計画策定、および改善計画実施 - 国内グループ会社IT担当者会議による情報共有（1回／年） - 不審メール対応訓練の実施（1回／年） - 社外持出PCのHDD暗号化、私用記憶媒体の利用制限による対応 - 社員向け、情報セキュリティ関連のeラーニング教育実施（1回／年）
機会	- サイバーセキュリティ対策により、企業の競争力の向上 - 情報資産管理の強化により、顧客からの信頼の獲得、および企業のブランド価値の向上 - 情報セキュリティ強化により、社員の意識向上	—

事業継続計画（BCP※）の推進

日油は地震・津波などの自然災害や新型コロナウイルス感染症の流行のような非常事態が発生した場合においても、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期回復を可能とするため、BCPを策定しています。平常時と非常時における対応を決めたマニュアルを中心に、設備想定被害、復旧時に必要となる行政・インフラやサプライチェーン関係などの情報を整備し、毎年更新を行っています。また、年次で内部監査および訓練を実施し、BCPの定着と実効性の向上を図っています。

2024年度は、昨年度の訓練結果を踏まえ、海外拠点でのサイバー攻撃や駐在員の国外退避を含む複合的リスクを想定した全社合同訓練を行いました。この訓練では、非常事態対策本部と現地拠点との間での円滑な情報共有や協力体制を重視し、BCP計画の有効性を検証しました。

※ Business Continuity Planの略。大地震などの自然災害、感染症のまん延、テロなどの事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化などの不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順などを示した計画のこと。



マイナスのインパクトの是正プロセス | コンプライアンス

GRI 2-12,16,25,27/3-3

方針（基本的な考え方）

日油グループは、法令ならびに定款および社内諸規定を遵守し、業務の適正を確保するため、内部統制による管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、「CSR基本方針」とそれに基づく企業倫理「日油グループ企業倫理規範」として制定し、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンスに関わる各種施策立案、運用状況については適宜取締役会に報告され、管理監督されています。

概要

日油グループでは、企業が、また従業員一人ひとりの行動が常に社会倫理に則り、社会からの信頼を得るために、2002年4月に倫理行動規範を制定（2025年4月に日油グループ企業倫理規範として改定）しました。これに併せて、倫理委員会（2020年4月にコンプライアンス委員会に名称変更）を設置し、社会に対する責任の強化と企業活動の透明性の確保に努めています。2023年4月に、経営理念（ミッション・ビジョン）、価値観（バ

リュー）、行動規範を核として経営理念体系を見直しました。これを契機に、これまでの倫理行動規範を「日油グループ企業倫理規範」として、日油グループが大切にする3つの価値観である「挑戦」「公正」「調和」を軸とした構成に改定しました。また、従業員からの通報・相談窓口をコンプライアンス委員会事務局、監査等委員会室および外部の第三者機関に設置しています。

CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

1. 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
2. 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
3. 私たちは、5つの安全を柱にレスポンシブル・ケア活動を推進します。
4. 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
5. 私たちは、地域社会のみなさまとともに、社会貢献活動を行います。



「日油グループ企業倫理規範」はこちら

<https://www.nof.co.jp/assets/images/company/ethical/pdf/ethical.pdf>



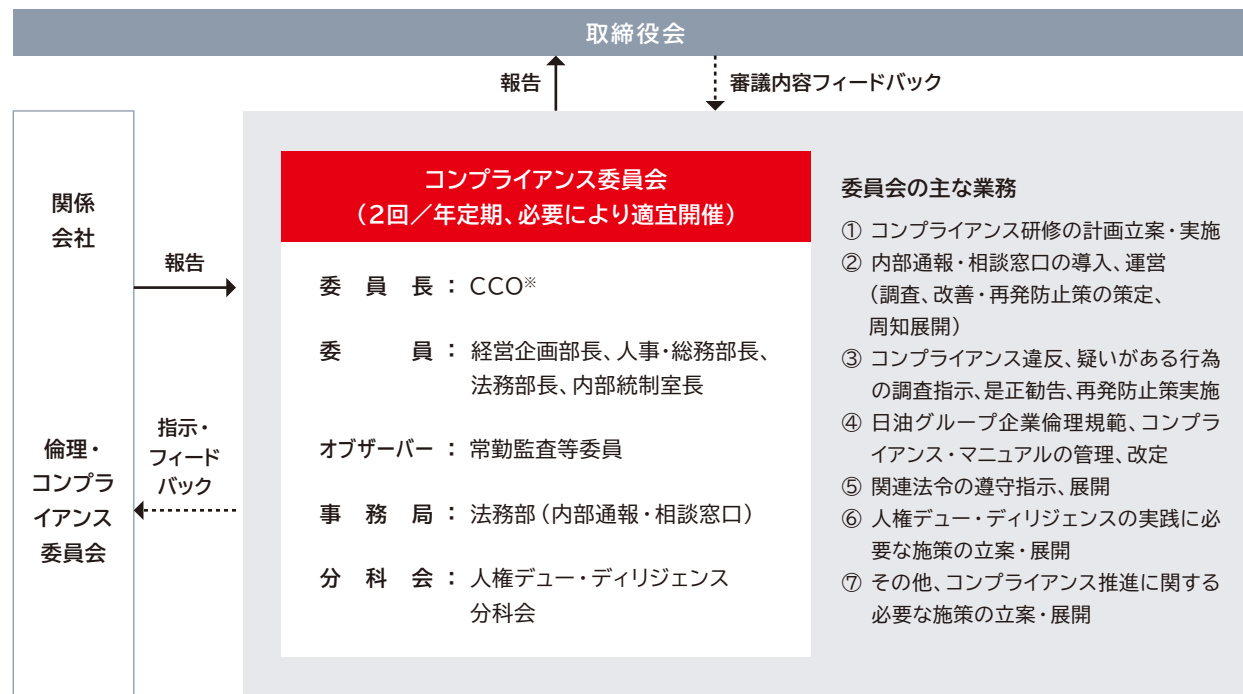
マイナスのインパクトの是正プロセス | コンプライアンス

GRI 2-12,16,25,27/3-3

体制

日油グループでは、すべての連結子会社に倫理・コンプライアンス責任者と審議組織を設置しています。日油のコンプライアンス委員会は、年2回の定期開催に加え、問題発生時には随時開催し、問題の把握、対応策の立案・フォローを実施。その結果は取締役会に報告し、必要に応じて審議しています。

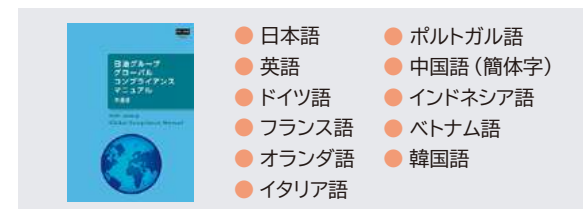
■ コンプライアンス委員会体制図（人権体制図）



※ CCO: Chief Compliance Officer (最高コンプライアンス責任者)

コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油グループ企業倫理規範」の法令遵守に関する内容をより詳しくかつ分かりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含む各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」は、11か国語で発行しています。



国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めています。従業員の多い「米国版」「中国版」「インドネシア版」「フランス版」「ドイツ版」「ベルギー版」「イタリア版」「韓国版」「ブラジル版」を発行してグループ各社で活用しています。

コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした各種コンプライアンス関連研修を定期的実施しています。

2024年度は新入社員、経験者採用者を対象としたコンプライアンス研修を継続したほか、下請法に関連する注意事項の周知徹底をしました。また、関係会社資材担当者に対し、下請法の教育を実施したほか、社内管理者に対し、「ハラスメントに対する職場対応力強化研修」も実施しました。



マイナスのインパクトの是正プロセス | コンプライアンス

GRI 2-12,16,25,27/3-3/205-2,3/206-1/415-1

社内報による啓発

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓発活動を継続しています。



コンプライアンスのススメ過去のテーマ

年	テーマ	分類
2020	知的財産権について（著作権）	情報（著作権）
	内部通報窓口について	内部通報
2021	贈賄・過剰な接待などの禁止	違法行為（贈収賄）
	SNSの利用に注意	情報
	「風通しの良い職場」を作るには？	その他
	SDGsの意義	その他
2022	Web会議に潜む情報漏洩のリスク	情報
	優越的地位の濫用	下請法・独禁法
	他部署の不正に気付いたら	内部通報
	通報者の保護	内部通報
2023	職場での嫌がらせ	ハラスメント
	経営理念を業務に生かす	その他
	適切な指導とパワハラ	ハラスメント
	怪しいメールに気づいたら	情報
2024	製品・技術情報の輸出	安全保障輸出
	「パワハラ」に当たる行為とは	ハラスメント
	エンゲージメントサーベイ結果報告	人権
	環境保全活動への取り組み	CSR
2025	秘密情報の取り扱い	情報
	コンプライアンス違反事例紹介	全般

法令の制定・改正情報の入手

法令の制定・改正に対しては、さまざまな情報源を活用した継続的な情報入手とともに、適切な対応を行ってきました。制定・改正情報の見落としリスクを低減させるため、グループ会社も含め、法令の制定・改正情報を電子メールで自動受信できるシステムを導入しています。

贈収賄防止基本方針

今日の社会においては、事業活動に絡む腐敗行為の防止は、企業における大きな課題の一つとして認識されています。日油は「日油グループ贈収賄防止基本方針」を定め、社長名にて公表するとともに、各国グループ会社へも展開を図りました。近年、厳格化している各国・地域における贈収賄・腐敗防止規制の遵守を徹底します。

このような活動の成果として、過去5年間、贈収賄の違反事例はありませんでした。

不正競争防止

日油は、営業秘密の不正取得、事実誤認を生じさせる行為、知的財産権の侵害などの不正競争行為を禁じ、コンプライアンス・マニュアルに詳細を記載、周知・徹底することで、不正競争防止法の遵守を図っています。

このような活動の成果として、過去5年間、不正競争防止法の取得違反事例はありませんでした。

政治献金

政治献金		日油		(千円)		
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
政治献金 金額	210	209	359	310	300	



マイナスのインパクトの是正プロセス | コンプライアンス

GRI 2-12,16,25,27/3-3/205-2

コンプライアンスにおけるリスクと機会

リスク項目	集約リスク	リスク対応状況（まとめ）	機会
インサイダー取引	- インサイダー取引、横領、背任、贈収賄、不正会計、粉飾決算、反社会勢力との取引などといった重過失事項が発生、社会より悪意があるものとみなされ、信用が失墜した - 海外現地法人に対するガバナンス不全により、会計・コンプライアンス上の問題が多発、現地当局による摘発を受け、社会的信用が失墜した	- 日油グループ企業倫理規範、コンプライアンス・マニュアルに当該項目を掲載、グループ従業員への教育、啓発を行った - グループ全体の「贈収賄防止基本方針」「税務ポリシー」を制定、社内外に公表した - 内部者取引防止規則を策定し運用を開始した - 海外現地法人に対するリスクは全社重点リスクとし、業務の適正を確保するための体制の構築、内部統制監査を推進した	- 社会的信用性の高い企業としての評判向上 - 事業基盤の安定化
横領背任			
贈収賄			
不正会計・粉飾決算			
反社会的勢力との取引			
海外現地法人・拠点のガバナンス不全			
法令違反	- 法令違反、官庁への虚偽報告により行政処分や刑事処分、損害賠償を受けた - 従業員自身の犯罪行為により、社会的信用が低下した - 規制強化に対応するための費用が急増した	- 法令改正に関しては、全グループ的な法令管理システムを構築し、改正情報がタイムリーに担当者に届く仕組みを確立した。また、担当スタッフ部門からの社内通達の発信、内部監査による対応状況の確認と指導も定期的に実施している - 規制強化に対しては、設備対応を計画的に実施し、費用の適正化に努めた	- 法改正の適応体制を確立したことによる、競合他社に対するアドバンテージ確保 - 社会的信用の確保
契約不備トラブル			
官庁などへの虚偽報告			
違法残業			
従業員不祥事（薬物、飲酒運転、痴漢など）			
規制強化			
出荷困難（不能）	業務上のストレスによる精神疾患、ハラスメント、人権侵害により賠償請求を受けた	- 従業員の「ストレスチェック」受診による組織的なストレス把握、自身の予防に対する意識強化 「職場復帰支援プログラム取扱規則」制定による支援体制確立 - 社内報（日油ニュース）掲載記事による「ハラスメント」の啓発 - 社内イントラネットを活用した教育教材視聴環境の有効活用推進	従業員との相互信頼体制確立による安定的な労働力確保と社会的信用度の向上
精神疾患			
ハラスメント・人権侵害			



日油グループ贈収賄防止基本方針

概要

私たち日油グループは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動することをCSR基本方針として掲げ、日油グループ企業倫理規範のもと、コンプライアンスの実践、向上に取り組んでおります。上記取組をより一層推進するために、この度、「日油グループ贈収賄防止基本方針」を制定いたします。本基本方針は、日油グループで働く全ての役員および従業員に適用されます。

宣言

私たち日油グループは、いかなる場面においても不正な手段による利益獲得を行わず、国際的な規範を始めとし、日油グループが事業を展開するあらゆる国・地域における贈収賄防止関連法令を遵守します。

制定 2021年5月28日

改定 2025年7月30日

日油株式会社 代表取締役社長 沢村 孝司

遵守事項

1. 法令の遵守

日油グループの役員および従業員は、本基本方針および関係する国や地域の贈収賄防止関連法令を遵守いたします。

2. 社内規定・組織体制の整備

日油グループは、各社倫理・コンプライアンス委員会および内部通報窓口の公正な運用、各種社内規定・マニュアルの整備、適切な教育、監査等により、贈収賄を防止、発見、対処するための組織体制を整備・運営いたします。

3. 教育活動の実施

日油グループは、日油グループの役員および従業員のコン

プライアンス意識の更なる向上のために、定期的および必要に応じて適切な教育活動を実施いたします。贈収賄のリスクの高い業務を特定し、その従事者に対して、有効な教育を実施いたします。

4. 監査の実施

日油グループは、定期的および必要に応じて監査を実施し、贈収賄の防止体制が実際に機能しているか、また実際の事象発生がないかを確認いたします。

5. 定期的な見直し・改善

日油グループは、監査結果を基に、贈収賄防止体制について定期的に評価、見直しを行います。

6. 記録・管理

日油グループは、贈収賄防止体制の整備を行うに当たり、適切な内部統制プロセスのもと、すべての取引に関して正確かつ適切な記録を作成し、管理いたします。

7. 有事の対応

日油グループは、日油グループの役員および従業員が、本基本方針に違反した場合、または違反の疑いが生じた場合には、法令遵守の徹底および違反の拡大を最小限に抑える措置を迅速にとるとともに、関係当局等の調査に協力いたします。

8. 懲戒

日油グループは、日油グループの役員および従業員が、本基本方針に違反して贈収賄を行い、または贈収賄に関与したことが判明した場合には、日油グループ各社の就業規則等に従い、厳正に処分いたします。

以上

定義

1. 「贈収賄防止関連法令」とは、国連グローバル・コンパクトの10原則、OECDの国際商取引における外国公務員に対する贈収賄の防止に関する条約、腐敗の防止に関する国際連合条約のほか、日本の不正競争防止法、国家公務員倫理法、米国の海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈収賄防止法（UK Bribery Act 2010）等をいいます。

2. 「贈収賄」とは、①公務員等に対し、営業上の不正の利益を得るために、その職務に関する行為をさせ若しくはさせないこと、または、その地位を利用して、他の公務員等によるその職務に関する行為をさせ若しくはさせないようにあつせんをさせることを目的として、直接または間接を問わず、金銭その他の利益を供与すること、または供与の申込み若しくは約束をする行為、ならびに②自己または第三者の利益を図ることを目的として、自らの職務に関する行為に関連して、金銭その他の利益の提供を受けることならびにその要求および約束をいいます。

3. 「公務員等」とは、以下の者をいいます。

- ①日本および外国の政府または地方公共団体の公務に従事する者
- ②日本および外国の政府関係機関の事務に従事する者
- ③日本および外国の公的な企業の事務に従事する者
- ④公的機関の公務に従事する者
- ⑤日本および外国政府などから権限の委任を受けている者
- ⑥政党およびその職員
- ⑦公職の候補者

4. 「役員および従業員」とは、日油グループで働く全ての役員ならびに従業員および嘱託、派遣社員等、日油グループ各社と雇用契約を締結している全ての者をいいます。



日油グループ企業倫理規範

日油グループがよき企業市民として社会からより厚い信頼を得て、さらに発展するよう、日油の役員をはじめすべての従業員が、この規範を誠実に実践いたします。

「挑戦」のために

- 従業員の個性・多様性を尊重します
 - ・個人の尊重
 - ・多様性の尊重
 - ・協働の推進
- 働きやすい職場環境を構築します
 - ・職場環境の整備
 - ・ワークライフバランス
 - ・労働安全衛生

「公正」のために

- 倫理に反する行動はしません
 - ・企業人としての倫理の確立
 - ・法令および規則の遵守
- 人権侵害をしません
 - ・人権の尊重
 - ・ハラスメントの禁止
- 不当な労働をさせません
 - ・労働時間管理・適切な賃金
- 不当な取引をしません
 - ・取引先・協力先との関係
 - ・競争法（独占禁止法等）の遵守
 - ・不正な競争の回避
 - ・適切な調達活動
 - ・安全保障管理
 - ・腐敗防止・贈収賄の禁止
 - ・インサイダー取引の禁止
 - ・マネーロンダリングの禁止
 - ・寄付金・政治活動

「調和」のために

- 環境・社会との共生を図ります
 - ・環境保全
 - ・製品安全と品質の確保
 - ・社会への貢献
 - ・慣習の尊重



助言を求める制度および懸念を提起する制度

GRI 2-26

内部通報

コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として日油の事業拠点が存在する諸外国において、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。

通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われることはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることはありません。また、本制度・窓口については、定期的に全世界グループ会社役職員に周知を行っています。

2024年度の内部通報件数は、19件と前年度から件数は増加し、内容としては、ハラスメントの割合が高い状況が続いています。また、いずれの通報に対しても迅速かつ通報者探索のないよう、慎重に事実関係の調査を行い、必要な是正措置、再発防止策を講じました。

なお、コンプライアンス違反と判断されたものについては、コンプライアンス委員会規則に従い、コンプライアンス委員会から関係部署に事実関係の調査、要請の指示と必要に応じて是正勧告・再発防止策の実施を指示します。

このような活動の成果として過去5年間、法令に違反する事例はありませんでした。

今後も内部通報制度の趣旨の理解と適切な運用を通じて、不正、腐敗防止、人権侵害、ハラスメントなどを重大な事態になる前の段階でタイムリーに対応することで、より良い環境をつくります。

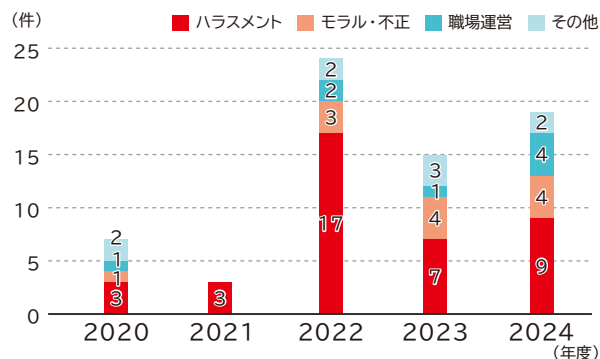
内部通報件数

日油グループ

2024年度 **19件**

うち	ハラスメント	9件	モラル・不正	4件
	職場運営	4件	その他	2件

内部通報5年間推移



セクシュアルハラスメント／パワーハラスメントへの対応

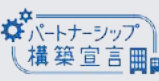
日油グループでは、「日油グループ企業倫理規範」「コンプライアンス・マニュアル」や社内通達などにより、セクシュアルハラスメント／パワーハラスメントの防止・禁止を宣言するとともに、当該倫理規範などについて周知徹底を図っています。また、セクシュアルハラスメント／パワーハラスメントに関する相談窓口については、男女1名ずつの講習を受けた相談員を配置し、透明で明るい職場づくりに配慮しています。



会員資格を持つ団体

GRI 2-28

外部イニシアチブへの参加

団体名	加盟時期
RSPO  2-0378-12-100-00	2012年10月 加盟
JaSPON  Japan Sustainable Palm Oil Network	2019年4月 参加
経団連生物多様性宣言・行動指針 (2018年改訂版)	2014年 参加
大分県「企業参画の森林づくり」	2025年1月 参画
神奈川県「森林再生パートナー制度」	2023年6月 参加
TCFD 	2022年4月 賛同
TNFD 	2025年1月 参画
未来を拓くパートナーシップ 構築推進会議 	2022年7月 参加
GXリーグ 	2024年4月 参画

会員資格を持つ団体

団体名	管理部門
一般社団法人 日本化学工業協会	人事・総務部、技術本部、機能材料事業部
一般財団法人 日本水産油脂協会	機能食品事業部、資材部
化粧品原料協会	機能材料事業部
経団連生物多様性宣言イニシアチブ	技術本部
日本界面活性剤工業会	機能材料事業部
油脂工業会館	機能材料事業部、機能食品事業部
日本油化学会	機能材料事業部、機能食品事業部
日本化学会	研究本部
高分子学会	研究本部
日本火薬工業会	化薬事業部
全国火薬類保安協会	化薬事業部
日本獺用資材工業会	化薬事業部
日本防衛装備工業会	化薬事業部
日本航空宇宙工業会	化薬事業部
日本石鹼洗剤工業会	機能材料事業部、資材部
日本DDS学会	ライフサイエンス事業部
日本バイオマテリアル学会	ライフサイエンス事業部
日本マーガリン工業会	機能食品事業部、資材部
日本無機薬品協会	機能材料事業部
日本有機過酸化化物工業会	機能材料事業部
一般社団法人 日本コンタクトレンズ協会	ライフサイエンス事業部
医療機器業公正取引協議会	ライフサイエンス事業部
一般財団法人 安全保障貿易センター	法務部
一般社団法人 産業環境管理協会	技術本部
一般社団法人 日本経済団体連合会	人事・総務部
一般社団法人 日本IR協議会	コーポレート・コミュニケーション部
公益社団法人 産業安全技術協会	技術本部
公益財団法人 総合安全工学研究所	技術本部
公益社団法人 中小企業研究センター	人事・総務部
中央労働災害防止協会	技術本部
東京商工会議所	人事・総務部
特定非営利活動法人 安全工学会	技術本部

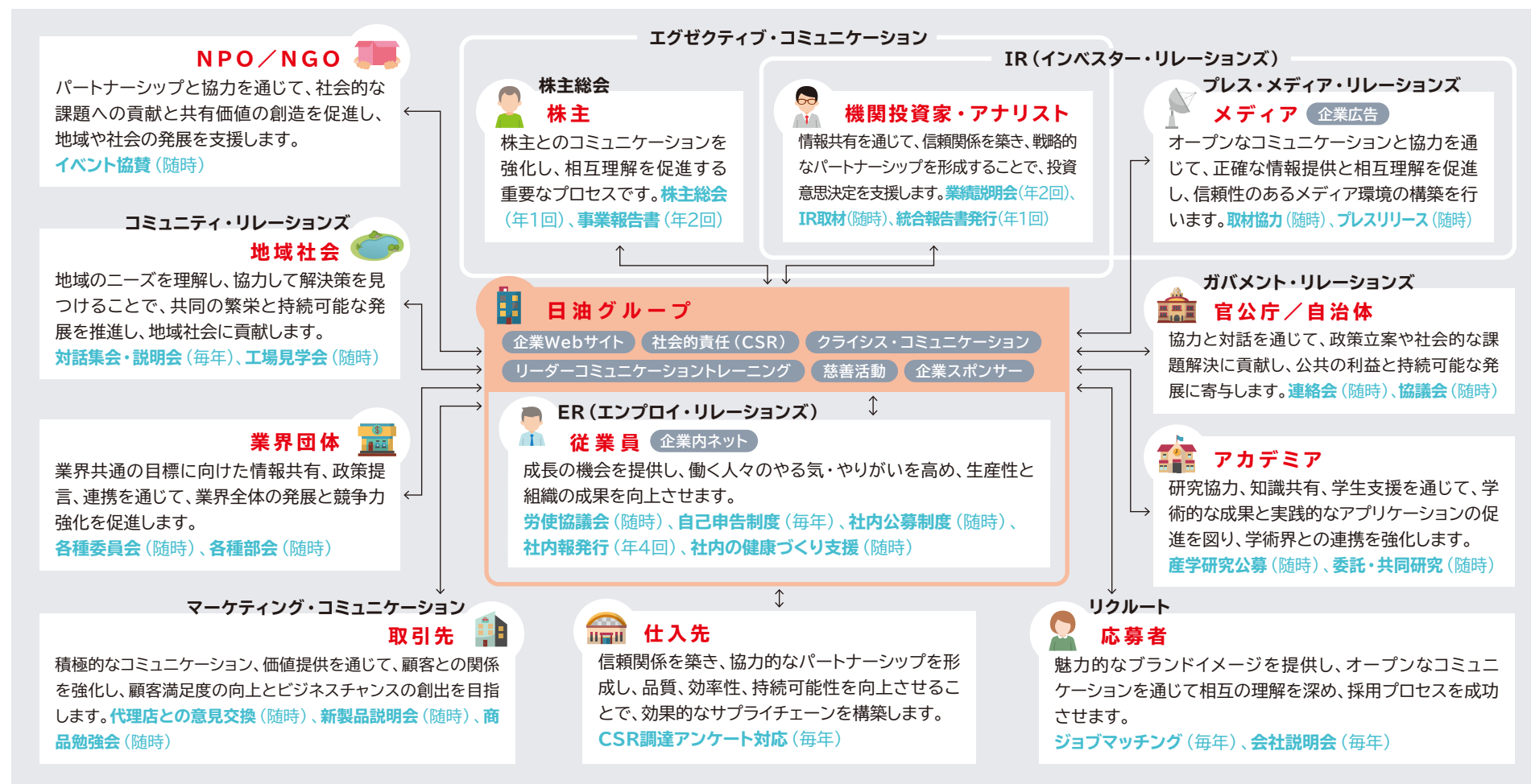


ステークホルダー・エンゲージメント | ステークホルダーへのアプローチ

GRI 2-29

ステークホルダー・エンゲージメントは、企業の長期的な成長と持続可能性を確保するために不可欠です。ステークホルダーとの双方向コミュニケーションにより、製品やサービスの品質向上、企業の価値や信頼性の確保につながります。また、ステークホルダーとの協力によって、イノベーションや新たなビジネスチャンスの創出を目指します。

日油とステークホルダーのコミュニケーション関連図





情報開示

企業情報の公開は、国際化、高度情報化の時代に企業が社会的責任を果たす上で不可欠であり、「開かれた企業」として内外の信頼を得るためにも、ますます重要となっています。日油グループは、株主や資本市場に対し、経営内容や事業活動状況などの企業情報を、会社法や金融商品取引法など関係法令の定めに従い、タイムリーに開示しています。

株主総会招集ご通知

日油は、定時株主総会の招集通知を開催日の21日前を目安に発送しています。また、英訳版とともに開催日の28日前を目安に電子情報で開示して、早期の情報提供に努めています。

統合報告書とサステナビリティ報告書の発行

1995年度から発行していた環境報告書（レスポンス・ケア活動報告書）を2015年度版からCSRレポートに改め、日油グループのCSR活動を報告してきました。2020年度から統合報告書と情報を補完する目的でESGデータブックを発行してきました。2023年度からは、ESGデータブックをサステナビリティ報告書に改め、情報の充実に努めています。

業績説明会

日油グループは、投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR活動を行っています。機関投資家向けに業績説明会を年2回開催するとともに、一般投資家向けに説明資料をホームページに掲載して、適時適切かつ公平な情報開示に努めています。加えて2024年度は機関投資家・アナリストを対象に277回のミーティングを実施しました。

情報発信

日油グループは、新製品・新技術の情報発信を積極的に行っています。2024年度は、48件のニュースを発信したほか、積極的にマスメディアの取材などに対応し、日油グループの事業に関して78件の新聞掲載をいただきました。また、各種展示会で日油グループ製品の紹介を行っています。

フェア・ディスクロージャー

改正金融商品取引法が2018年4月1日から施行されたことに伴い、上場会社に対して公平な情報開示を義務付けるフェア・ディスクロージャー・ルールが導入されています。日油では、「金融商品取引法等の諸法令」および「東京証券取引所が定める適時開示規則」に従い適時・適切な情報開示を行います。また、適時開示規則に

該当しない情報のうち株主・投資家の皆さまの投資判断に重要な影響を与えると日油が判断した情報についても、公平・公正な情報開示を行うこととし、「ディスクロージャーポリシー」をホームページに公開しています。

Webアクセシビリティ

日油は、高齢者、障がいのある方なども含め、さまざまなお客さまの利便性に対して配慮し、誰もが使いやすいWebサイトを提供することを目指しています。今後も、アクセシビリティの確保と向上に取り組み、お客さまが安心してお使いいただけるJIS X 8341-3:2016の適合レベルAAに準拠するWebサイトを提供できるよう、努めていきます。

アクセシビリティについてはこちら

<https://www.nof.co.jp/company/accessibility>

「なるホド！ 目油」

ホームページに「なるホド！日油」を開設して、日油グループの事業の紹介をしています。広く一般の方々に日油グループの事業をご理解いただくため、できるだけ分かりやすい表現を心掛けています。





経済

116 環境会計

117 年金・退職金制度／調達慣行

118 税金

国内グループを対象とした2024年度の環境会計※1を、以下にまとめました。集計期間は2024年4月1日～2025年3月31日です。

環境保全コスト 日油グループ

(金額の単位: 百万円)

分 類	主な取り組み内容	投資額	費用額
(1) 事業エリアコスト	-1 公害防止コスト	238	1,095
	-2 地球環境保全コスト	951	625
	-3 資源循環コスト	8	956
(2) 上・下流コスト	容器・包装等の低環境化費用	10	5
(3) 管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	0	526
(4) 研究開発コスト	環境負荷の抑制	0	0
(5) 社会活動コスト	環境保全地域支援費用	0	9
(6) 環境損傷対応コスト	—	0	243
(7) その他コスト		20	0
合計※2		1,227	3,459

環境保全効果 日油グループ

分 類	項 目	2024年度	2023年度との差
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	2,903	△6
	総物質投入量 (千トン)	224	△24
	水資源投入量 (千m³)	7,886	△472
	温室効果ガス排出量 (千トンCO2)	151	△18
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	生産活動: エネルギー起因	137	△6
	生産活動: その他	14	△3
	物流起因	8	△2
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	135	△32
	廃棄物排出量 (トン)	24,298	1,757
	廃棄物最終埋処分量 (トン)	1,058	441
	総排水量 (千m³)	6,004	△86
	COD排出量 (トン)	153	△18
	NOx排出量 (トン)	46	△12
	SOx排出量 (トン)	5	△3

実質的経済効果 日油グループ

(金額の単位: 百万円)

効果の内容	金 額
(1) 収益	主たる事業で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品などのリサイクルによる事業収入
	88
(2) 費用節減	その他の事業収入
	0
	省エネルギーによるエネルギー費の節減
	19
(2) 費用節減	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理の節減
	29
(2) 費用節減	その他の節減
	2
合計※2	138

過去からの推移 日油グループ

分 類	項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境保全コスト※3	投資額 (百万円)	1,203	1,300	1,140	952	1,227
	費用額 (百万円)	3,136	3,155	3,448	3,135	3,459
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,247	3,377	3,112	2,909	2,903
	総物質投入量 (千トン)	231	261	236	248	224
	水資源投入量 (千m³)	8,319	8,420	8,498	8,358	7,886
	温室効果ガス排出量 (千トンCO2)	195	198	185	169	151
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	生産活動: エネルギー起因	167	172	149	143	137
	生産活動: その他	20	18	27	17	14
	物流起因	8	9	10	10	8
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	147	155	143	167	135
	廃棄物排出量 (トン)	28,955	29,164	25,157	22,541	24,298
	廃棄物最終埋処分量 (トン)	1,588	950	1,095	617	1,058
	総排水量 (千m³)	6,552	6,642	6,421	6,090	6,004
	COD排出量 (トン)	219	154	148	171	153
	NOx排出量 (トン)	57	55	55	58	46
	SOx排出量 (トン)	4	5	7	8	5

※1 社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し伝達する仕組みのこと。

※2 端数処理により合計が合わないことがあります。

※3 環境保全コスト: 2020年度～2022年度（日油国内グループを対象）、2023年度～2024年度（海外主要関係会社2社を含む日油グループを対象）



年金・退職金制度／調達慣行

GRI 201-3/204-1

年金・退職金制度

日油は、社員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用し、人事制度上の資格と勤続年数を基礎にポイントを積算し、年金または一時金を支給しています。

2025年3月末現在の確定給付企業年金制度の責任準備金に対する退職年金資産の積立率は、以下のとおりです。なお、継続基準※¹および非継続基準※²を上回っています。

退職年金資産	23,760百万円
責任準備金	19,111百万円
積立率	124.3%

調達慣行

日油では主原料および副原料の購買は原則として本社で行っていますが、購入先の立地条件および取引の経緯から箇所購買が有利なものや迅速性を要するもの、少量購入品は事業所・工場での購買（箇所購買）を行っています。

※1 継続基準：制度が今後も継続していくことを前提とする年金給付に必要な積立水準

※2 非継続基準：制度が当該年度末時点で終了した場合に年金給付に見合う積立水準

日油グループ税務ポリシー

日油グループは、経営理念を实践する上で基礎となる日油グループ企業倫理規範に則り、本税務ポリシーを遵守し、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。税務コンプライアンスと税の透明性を確保しながら適切な納税に取り組み、すべてのステークホルダーの信頼に応えます。

1. 税務コンプライアンス

日油グループは、各国・地域の税法及び関連規則等の遵守を徹底いたします。OECDが公表する多国籍企業および税務当局のための移転価格ガイドライン（以下、「OECD ガイドライン」）等の国際機関等が公表している基準にも準拠して事業活動を行います。

2. 税務ガバナンス

日油グループは、経理部門管掌役員を最終責任者として、適切な税務業務を遂行するためのグループ税務管理体制の整備を徹底し、税務リスクの管理と低減に努めます。各国・地域の税法及び関連規則等を遵守した上で、優遇税制等を適切に活用することで、税務コストの適正化に努めます。

3. 国際税務

日油グループは、各国・地域の税法及び関連規則、租税条約、およびOECDガイドライン等の国際機関等の公表している基準に準拠して事業活動を行います。事業目的・実態の伴わないタックスヘイブンを利用する恣意的な租税回避は行いません。グループ間の国際取引においては、移転価格税制及びOECDガイドラインを遵守し、独立企業間価格に準じた価格設定により、各国への適正な所得配分に努めます。

4. 体制

日油グループは、適切な税務業務の遂行のため、経営層および社員等の税務知識の浸透・定着を進めることができる体制の整備に努めます。経理部門においては、税務経験を有する人材の育成や採用を行い、スタッフが適切なレベルの専門知識を取得・維持するための研修等を企画し、適切な税務対応の担保を目指します。税務上の解釈が不明確な場合には、必要に応じて外部の専門家からのアドバイスを受けます。経理部門以外の社員等に対しては社内教育を実施し、税務知識の浸透を図ります。

5. 税務当局との関係

日油グループは、事業活動を行う国や地域における税務当局とは健全で良好な信頼関係を構築することに努めます。税務当局の調査および照会には、適時かつ適切な情報開示を行い、誠実に対応・協力をいたします。



120 気候変動への対応・自然資本の保全 (TCFD／TNFD)

- 123 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示
[ガバナンス]
- 124 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示
[戦略]
- 135 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示
[リスクマネジメント]
- 136 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示
[指標・目標]
- 138 進捗と実績 [気候変動]
- 144 進捗と実績 [生物多様性]
- 148 進捗と実績 [水と排水]
- 151 進捗と実績 [汚染物質の排出]

156 環境パフォーマンス

157 資源循環（廃棄物）

160 ケミカルセーフティ

- 162 関連法令の遵守と適応
- 165 化学物質の管理と取り扱い

168 CSR調達の推進

RC (レスポンシブル・ケア) [環境・ケミカルセーフティ]



気候変動への対応・自然資本の保全 | TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

方針（基本的な考え方）

気候変動への対応および自然資本（生物多様性・水など）の保全は世界共通の喫緊の課題です。これらの課題に取り組まなければ、異常気象や食糧危機、水資源の減少などのさまざまな脅威をもたらします。パリ協定や昆明・モントリオール生物多様性枠組では、企業が課題解決に向けて取り組むことの重要性が強調されています。

TCFD・TNFDの提言への賛同・参画

- ①日油グループは、2022年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しました。また、「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」提言に賛同し、2025年1月にTNFDフォーラムへ参画しました。
- ②TCFDおよびTNFDの両提言を踏まえて、気候関連および自然関連のリスク低減と成長機会の創出に努め

るとともに、情報開示の拡充に取り組んでいきます。

- ③日油グループは、TCFDおよびTNFDの両提言に沿って情報開示した対応により、「NOF VISION 2030」に掲げる豊かで持続可能な社会の実現に向けて、化学の力で新たな価値を協創していきます。





気候変動に関する方針

温室効果ガス削減の方針

気候変動は、主に化石燃料の消費による温室効果ガスの排出増加に起因しています。この悪影響は、豪雨や洪水などの自然災害の増加、食糧資源や水資源の減少、猛暑や感染症の発生などに表れており、私たちの生活や生態系に大きな脅威をもたらしています。

私たちは、パリ協定で定められた目標である平均気温上昇を2℃よりも十分に下回ること（2℃目標）や、可能な限り1.5℃まで抑える努力を支持しています。

気候変動の緩和と脱炭素社会の実現に向け、私たちは、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目指し、温室効果ガス（GHG: Greenhouse Gas）排出削減中期目標として、2030年度までに2013年度比で40%以上の削減を掲げ、温室効果ガスの排出削減に積極的な取り組みを行います。

私たちは、自社の温室効果ガスの排出削減に注力するだけでなく、サプライチェーンの中で、原材料の調達、効率配送や、環境配慮型の製品とサービスの提供を通じて、気候変動の緩和に貢献していきます。私たちは、持続可能な未来のために行動を起こし、社会とともに成長していく決意です。

GHG削減戦略

私たちは、レスポンシブル・ケアに関わる経営方針やCSR調達方針を策定、公開し、サプライチェーン全体における温室効果ガスの削減対策への取り組みを宣言しています。

方針を実行するため、グループ内に対し、レスポンシブル・ケア指針として、気候変動の緩和・適応をはじめ、生物多様性、資源循環のほか、研究開発や製造などの指針を定めています。

生産拠点では、Scope1に対して低負荷エネルギーへの転換、Scope2を合わせて、エネルギーの効率的利用、Scope3の各カテゴリーに対応した取り組みを進めています。また、気候変動緩和や適応に寄与する環境関連製品群の研究開発を推進しています。

外部調達する原材料については、CSR調達ガイドラインの制定により、低環境負荷の原料調達を推進するため、サプライヤーの認識の向上を図り、それを実践すべく、サプライヤーとのパートナーシップ構築宣言を行い、持続可能な調達活動を推進しています。

さらに、私たちは「（一社）日本化学工業協会」のレスポンシブル・ケア活動の一環として、サプライヤーや地域との対話活動にも積極的に参画しています。

加えて、私たちはサプライチェーンにおける脱炭素のイノベーションにも取り組んでいます。産学連携プロジェ

クトによるバイオマス由来原料や未利用廃熱の有効活用を研究開発しています。

これらにより、Scope3における温室効果ガス排出量の削減と、サプライチェーン全体の持続可能性を向上させています。

業界団体を通じた活動

日油は、2050年のカーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、グリーントランスフォーメーション（GX）への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長の実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学とともに協働する「GXリーグ」に参画しています。また、代表取締役が理事を務める「（一社）日本化学工業協会」をはじめ多くの業界団体に加盟し、それぞれの団体で議論される、気候変動の課題解決に向けた方針や最新の動向を積極的に取り入れ、日々の活動に活かします。また、団体ごとの目標に取り組むとともに、日油としての方針や戦略に矛盾が生じないように、整合性を図っています。

さらに加盟する「日本石鹼洗剤工業会」では、代表取締役ほか日油役員が定期的に理事として環境委員長を務め、業界全体の環境問題の諸課題対応に尽力しています。



自然資本に関する方針

自然資本を守るための日油の取り組み

日油グループは、自然資本の保護と回復に積極的に取り組むことを重視しています。そのため、以下の方針を定めています。

- 事業活動における自然資本への影響を最小限に抑えるため、環境影響評価を実施し、リスクを特定し対策を講じます。
 - 自然資本保護に関連する国際的な指針や法令を遵守し、環境保護に取り組むことを従業員に求めます。
 - 自然資本の損失を引き起こすサプライチェーンのリスクを評価し、サプライヤーとの協力を通じて持続可能な調達を推進します。
 - 従業員や関係者に対して環境意識の向上と自然資本保護の重要性を啓発するための教育プログラムを提供します。
 - 地域コミュニティと協力し、地元の生態系保護活動や自然資本回復のための各種プロジェクトに参加します。
- これらの取り組みを通じて、自然資本の確保に貢献し、より持続可能な未来を実現します。

TNFD提言における一般要件

(1) マテリアリティの適用：

本開示におけるリスク・機会の評価では、日油グループのリスクマネジメントやTCFD開示との整合の観点からシングルマテリアリティアプローチを採用しました。

(2) 開示の範囲：

「戦略」の「Scoping：分析対象範囲の設定」(P.124)をご参照ください。

(3) 自然関連課題がある地域：

自然関連課題がある地域として、「(2) 開示の範囲」に該当する日油グループの全生産拠点および原材料の生産地や調達先拠点を選定し、分析しました。分析結果の詳細については、「戦略」(P.124～125)をご参照ください。

(4) 他のサステナビリティ関連の開示との統合：

気候変動への対応および自然資本の保全について統合的に開示しています。

(5) 考慮する対象期間：

リスク・機会の評価に用いる時間軸として、短期(2023～2025年)、中期(2030年頃)、長期(2050年頃)を設定しています(P.127～128)。

(6) 先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント：

「ガバナンス」の「ステークホルダー・エンゲージメントの監督」(P.123)をご参照ください。



気候変動への対応・自然資本の保全 | TCFD・TNFD提言に沿った情報開示[ガバナンス]

GRI 2-12

気候変動への対応および自然資本の保全に関するガバナンス体制

日油グループでは、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）に関して、取締役兼執行役員と役付執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とし、すべての取締役が参加するCSR委員会における審議を経て、取締役会で承認しています。CSR委員会は、主管組織・担当部門である経営企画部、技術本部、人事・総務部、資材部、コーポレート・コミュニケーション部が、同委員会の事務局として、グループ全体のサステナビリティに関する戦略の策定・具体的な展開を推進しています。同委員会ではマテリアリティについては、毎年、レビューを実施し、マテリアリティの項目・KPI・目標値・対応方針を見直すことで、活動レベルの継続的な向上を図っています。

気候変動および自然資本への対応は、中長期目標を含む重要事項などとして、CSR委員会で審議しています。リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、RC委員会がリスク対策・温室効果ガス排出量・汚染物質・ゼロエミッションなどの削減施策を主管してモニタリング・進捗管理しています。また、機会については、経営幹部会議、重点事業検討会などで議論し、重要事項については、経営審議会で審議しています。ガバナンス体制において、これらの委員会は取締役会の監督のもとで活動し、その審議結果を取締役に報告しており、年1

回または2回の定期報告に加え、必要に応じて開催した委員会・会議の協議内容についても随時報告し、監督・承認を受ける仕組みを構築しています。

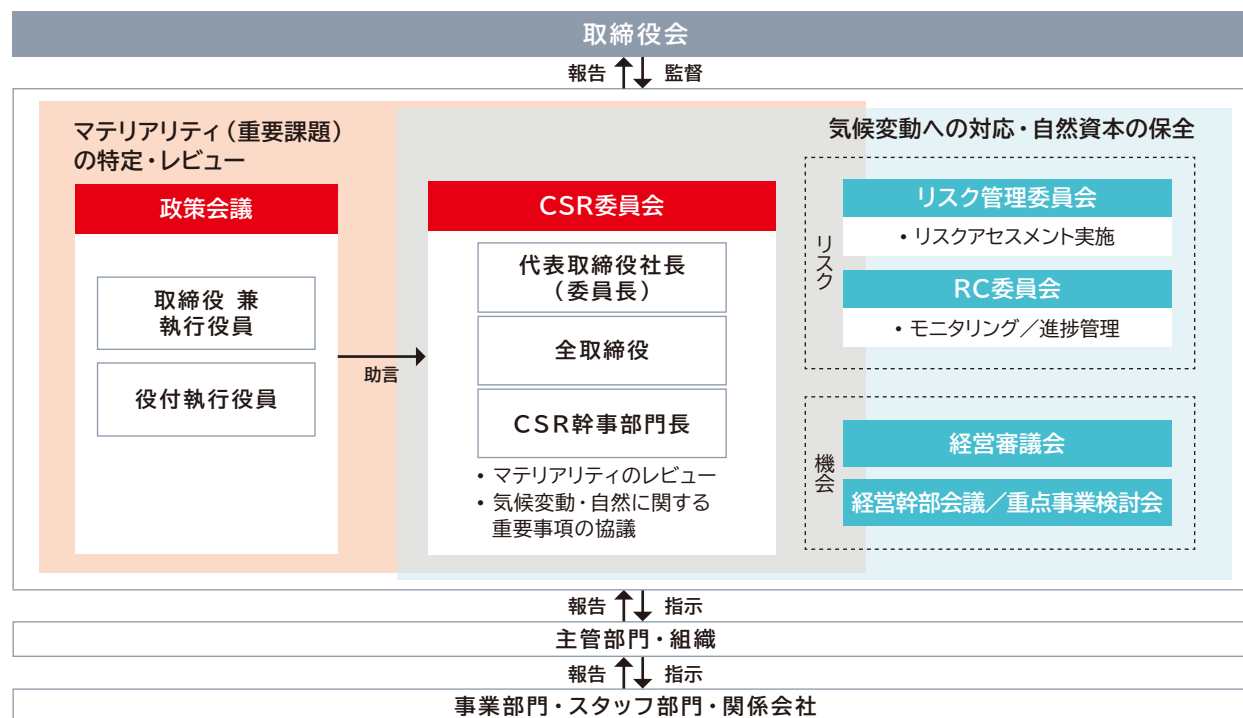
ステークホルダー・エンゲージメントの監督

ステークホルダー・エンゲージメントは企業の長期的な成長と持続可能性を確保するために不可欠であると考えてい

ます。日油グループの事業活動が先住民、地域社会などに影響を与えている可能性があるため、CSR調達方針やCSR調達ガイドラインの策定、地域社会との対話を実施するとともに、ステークホルダー・エンゲージメントの取り組みについて、前述のガバナンス体制にて協議・監督を行っています。

■ ステークホルダー・エンゲージメント ▶ P.112
人権（CSR調達方針など）▶ P.168-171
地域コミュニティ | 対話活動／地域との連携 ▶ P.216-217

気候変動への対応・自然資本の保全に関するガバナンス体制図





気候変動への対応・自然資本の保全 | TCFD・TNFD提言に沿った情報開示[戦略]

GRI 304-2

戦略

TNFDは自然関連課題の評価のための統合的なアプローチとして、LEAPアプローチを開発し、その使用を企業へ推奨しています。日油グループはこのアプローチに基づき自然関連課題の評価を進めました。

LEAPアプローチに沿った分析

LEAPアプローチとは、自然関連のリスクと機会を科学的根拠に基づき体系的に評価するためのプロセスです。「LEAP」は自然に関して影響度が大きい地域、つまり優先地域を特定するLocate、自然への依存と影響の特定・診

断をするEvaluate、自然に関するリスク・機会の特定・評価をするAssess、情報開示の準備をするPrepareの頭文字をとったもので、それに加え、最初に、分析対象範囲を設定するScopingの入った手法です。

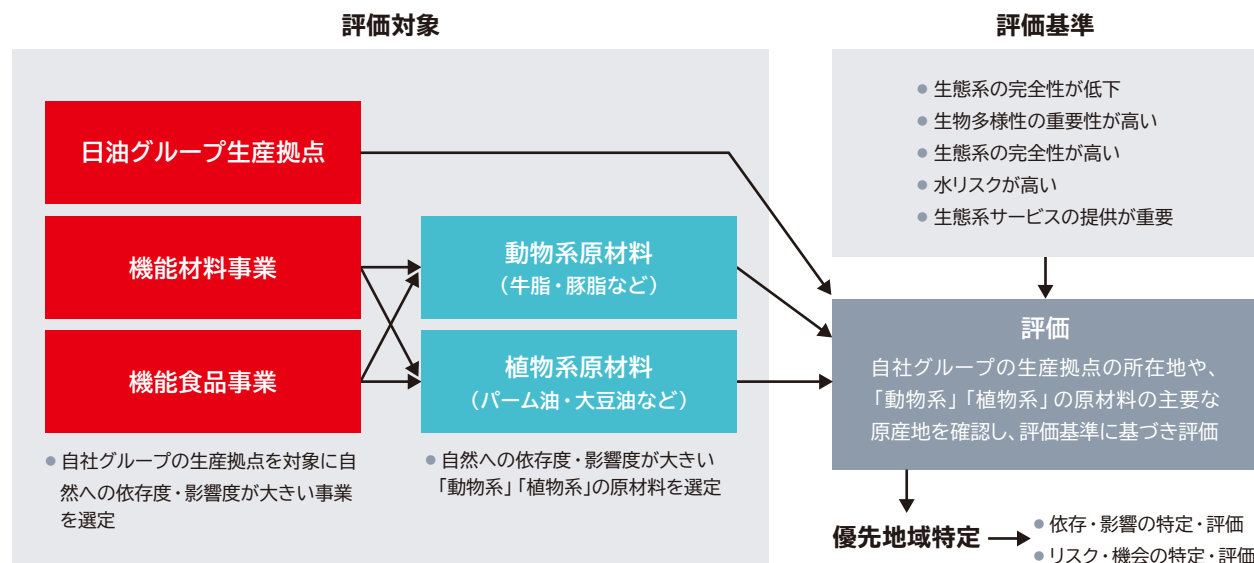
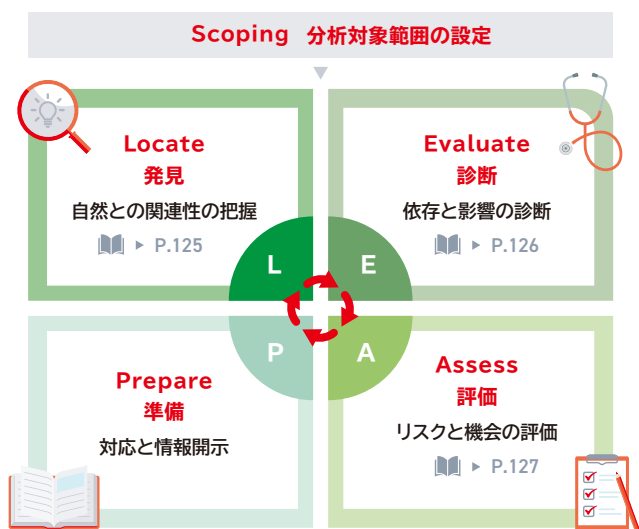
近年、生物多様性をはじめとした自然資本の損失が新たなグローバルリスクとして関心を集めています。日油グループでは、パーム油などの自然由来の原材料を使用しています。そのため、自然資本の損失を重要なリスクと認識し、自然資本の保護に関する方針を定め、積極的に取り組んできました。

2023年度からTNFDが推奨するLEAPアプローチに

基づき、自然資本との関連性（優先地域）の把握、依存・影響の特定・評価、リスク・機会の特定・評価を行いました。

Scoping 分析対象範囲の設定

日油グループは自然資本との関連を分析する対象範囲を、「日油グループのすべての生産拠点」および、バリューチェーン上流における分析においては、事業規模と自然への依存度・影響度の大きさを踏まえ、機能材料事業と機能食品事業が使用する動植物由来原料産地を分析対象としました。





Locate 自然との関連性の把握(優先地域※の特定)

日油グループ各社が直接操業している「日油グループのすべての生産拠点」とバリューチェーン上流にあたる「動植物系原料産地」について、位置情報をもとに自然との関連性を把握しました(詳細な位置情報を得られない場合は、入手可能な情報をもとに場所を推定しました)。

具体的には、自然への影響度(右表)の観点と、自社への影響度(生産数量・仕入金額)の観点を総合的に考慮することで、各生産拠点・原料産地が優先地域に該当するかを確認しました。その結果を右図に示します。日油グループの優先地域は、生産拠点としては、動植物原料を使用する日本であり、具体的には、機能材料事業の尼崎工場と機能食品事業の川崎事業所・大師工場と特定しました。優先地域の原料産地としては、パームを栽培するインドネシアとマレーシア、牛・豚の産地である日本、大豆を栽培するブラジル、乳製品の産地であるニュージーランドと特定しました。またこれらの原材料のうち、豚/パーム/大豆/乳製品を、最優先食品原材料と認識しました。

※ 優先地域: 自然との関連性があり、重要な依存関係、影響、リスク、機会がある、もしくは生態学的に影響を受けやすい場所

右記①～⑤の自然への影響度は[※1～※5: TNFD推奨の「自然への影響度」評価ツール]を用いて評価した。

※1 WWF Biodiversity Risk Filter

※2 Key Biodiversity Areas

※3 WWF Water Risk Filter

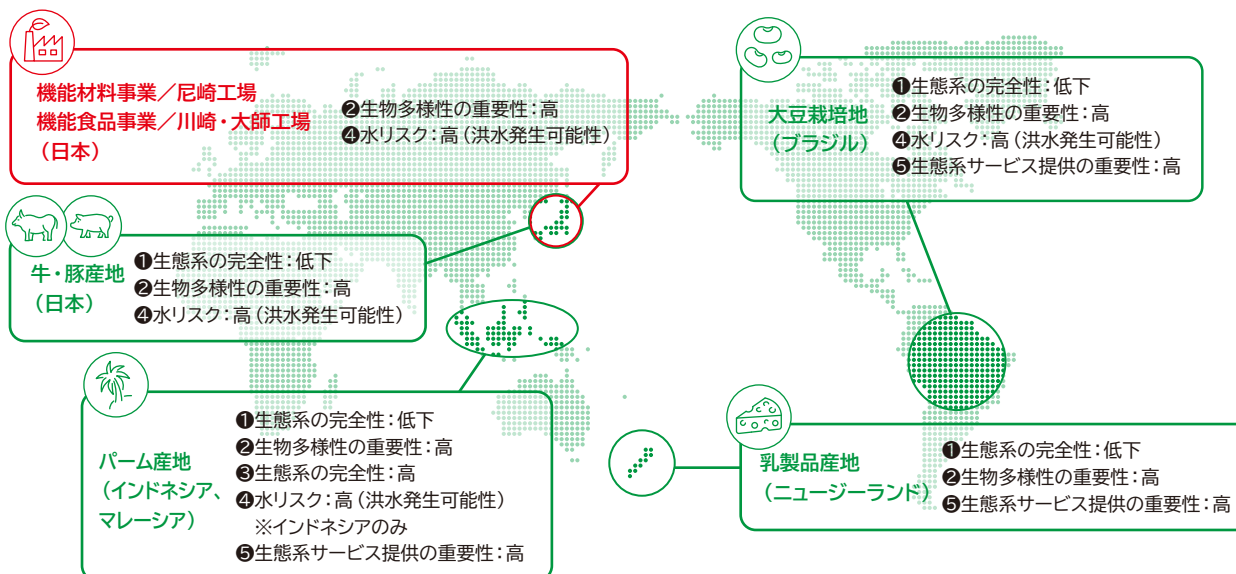
※4 WRI Aqueduct 4.0

※5 Global Forest Watch map, SIGWATCH

自然への影響度

自然への影響度	説明
① 生態系の完全性: 低下※1	生態系のバランスが崩れたり、健康な状態が損なわれたりしている地域 [例: 森林が伐採される、湿地が埋め立てられる、川が汚染される地域]
② 生物多様性の重要性: 高※1 ※2	生物多様性(さまざまな動植物や微生物の多様性)にとってとても重要性が高い地域 [例: 絶滅危惧種が多く生息している場所や、動植物の生息地として欠かせない地域]
③ 生態系の完全性: 高※1	生態系が非常に豊かで、元の状態をよく保っている地域 [例: 手付かずの森林や、汚染されていない川がある地域]
④ 水リスク: 高※3 ※4	水の供給が不足している地域(渇水リスク)、洪水や水害が起きやすい地域、水が汚染されている地域
⑤ 生態系サービス提供の重要性: 高※5	先住民/地域コミュニティに対して「生態系サービス」提供が重要な地域 「生態系サービス」: 自然からの恩恵である、供給サービス(食料、水、木材、燃料など)、調整サービス(気候調整、水質浄化、洪水や干ばつの緩和など)など

日油グループの優先地域





Evaluate 依存と影響の診断

前記のScopingからLocateにて対象とし特定した動植物原料を使用する尼崎工場と川崎事業所（大師工場）の各々の製品の事業である機能材料事業と機能食品事業について、ツールとしてENCORE※1を使用して、自然への依存※2と自然へ与える影響※3の特定と診断をしました。具体的には両事業のバリューチェーンの上流（原材料の栽培・畜産・輸入・加工）、自社（製造）および下流（製品の保管・輸送、顧客による製造（前記の自社工場製品を原料として使用））の各工程における自然への依存と影響を特定・診断し、ヒートマップにまとめました。

その結果、自然への依存に関して、バリューチェーンの複数の工程に共通して、地下水と地表水の「水」の利用に高く依存している結果となりました。また、植物の栽培や、牛・豚の畜産は依存項目が多く、依存度も高い傾向がみられました。

一方、自然に与える影響に関して、バリューチェーン全体で前記の依存と同様に「水」の使用の影響度が高く、自社事業の製造においても「水」の使用が特に高い要素と認識し、継続して水の使用量削減、水質の維持に努めていきます。

自然への依存・影響とバリューチェーンとの関係

依存・影響の度合 大 小

工 程		自然への依存																			自然への影響												
		家畜による労働	繊維などの素材の提供	遺伝子資源の提供	地下水の利用	地表水の利用	受粉	土壌の質の維持	植物による換気	水循環の維持	水質の維持	汚染物質の浄化	水や大気による希釈	汚染物質の濾過	騒音・光害の軽減	河川などの流量の調節	気候の安定化	病害の調節	風水害からの保護	土壌侵食からの保護	害虫の調節	水の使用	陸上生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	その他の資源利用	温室効果ガス排出	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	固形廃棄物	騒音・振動・光害	
上流	栽培	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		■			■	■			
	畜産		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			■		■	■			
	輸入																■			■					■				■	■		■	
	加工				■	■		■	■	■	■	■	■	■			■		■	■			■	■			■	■	■	■	■	■	
自社	製造				■	■		■	■	■	■	■	■			■		■	■	■		■	■				■	■	■	■	■	■	
下流	保管・輸送															■		■	■						■		■	■	■	■		■	
	製造（機能材料事業）		■		■	■		■	■	■	■	■	■	■			■		■	■	■	■	■	■			■	■	■	■	■	■	
	製造（機能食品事業）			■	■	■		■	■	■	■	■	■						■	■	■	■	■				■	■	■	■	■	■	

※1 ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure（自然資本の機会、リスク、開示の探究）。

金融機関のネットワークであるNCFA（Natural Capital Finance Alliance、自然資本金融同盟）などが開発した企業の自然への影響や依存度の大きさを金融機関が把握するためのツール。

※2 依存: 事業活動を行うために依存している生態系サービス（例: 農作物の栽培は、水の供給や昆虫などによる受粉などの生態系サービスに依存している。）

※3 影響: 事業活動が自然に与えるプラスまたはマイナスの影響（例: 化学品の製造により、水の使用や温室効果ガスの排出などの影響を自然に与えている。）



気候変動への対応・自然資本の保全 | TCFD・TNFD提言に沿った情報開示[戦略]

GRI 201-2/304-2

Assess リスクと機会の評価

前述の優先地域および依存・影響の結果を踏まえ、気候変動シナリオ（1.5℃・2℃シナリオ／4℃シナリオ）に基づき、日油グループのリスク・機会を特定・評価しました。評価にあたり、影響度と時間軸は以下のとおり

としました。なお、移行リスクにつきましてはワーストシナリオになる温度で評価しています。日油は積極的な環境配慮の推進や環境保全に貢献する製品の開発に注力しています。電気自動車や再生可能エネルギーなどの脱炭素市場への対応により、既存分野での売上減少や

一部原材料の使用による評判低下のリスクを伴う可能性があります。長期的には以下の機会をもたらします。

- 売上の増加：環境保全への消費者の関心が高まることにより、環境保全に貢献する製品のニーズが高まり、売上が増加する。
- 評判の向上：積極的な気候変動・排出管理の対策、環境保全に貢献する製品の開発により、長期的には評価・評判は向上し、株価も上昇する。

分類	要因	バリューチェーン	主要なリスク・機会	概要	影響度			対策
					2023-2025年	2030年	2050年	
移行リスク 1.5℃ 2℃ シナリオ	政策・法規制	自社 製造	環境法[炭素税、プラスチック税等]規制による製造コストの増加、製品の売上の減少	●炭素税や再生・バイオプラスチックへの切り替えといった対応コストにより、製造コストが増加する ●取水規制や新しい排出規制の導入により、従来の製品の製造が不可能となり、売上が減少する	—	大	大	●温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進 ●取水削減、取水効率化 ●廃棄物削減
		自社 製造	環境関連訴訟による損害賠償、操業停止による売上の減少、株価の下落	●地盤沈下のような環境関連の訴訟による多額の損害賠償が発生するほか、長期にわたる操業停止により売上が減少する、株価が下落する	—	中	中	●温室効果ガスの排出量削減に向けた対策 ●取水削減、取水効率化に向けた対策 ●廃棄物削減に向けた対策
		上流 栽培・畜産	環境法[メタン排出、排水規制等]規制による栽培・生産コストの増加による調達コストの増加	●家畜からのメタン排出、農地開発、農業・肥料使用による水・土汚染への対応コストにより原材料価格が高騰し、調達コストが増加する[IPR Forecast Policy Scenario (FPS)+Natureのシナリオによる予測]	—	中	中	●リスクが低い油種への切り替え
		上流 加工	環境法[飲料容器税、包装物税等]規制による調達コストの増加、製造中断による売上の減少	●法規制強化への対応コストにより原材料価格が高騰し、調達コストが増加する ●取水や排出の規制により生産工場の操業が中断し、売上が減少する	—	小	小	●温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進 ●取水削減、取水効率化 ●廃棄物削減
		上流 輸入	環境法[SOx規制等]規制による流通コストの増加	●法規制強化への対応コストが価格に上乗せされ、流通コストが増加する	—	小	小	●共同配送、モーダルシフトの推進
		上流 栽培・畜産	原材料価格高騰による調達コストの増加	●石油などの供給量減少やバイオ燃料の需要増などによる、石化系や植物系・動物系油脂などの原材料価格が高騰する	—	大	大	●複数購買や長期契約による原料安定確保 ●石化系の原料から植物系の原料への切り替え
	原材料価格の高騰	上流 自社 輸入 製造	原油・天然ガスの価格高騰によるエネルギー・輸送コストの増加	●原油・天然ガスの価格高騰により、エネルギーコストや輸送コストが増加する	—	中	中	●省エネ機器導入、プロセス見直し
		上流 栽培・畜産	一部原材料の使用による評判の悪化、株価の下落	●違法栽培のパーム油ほか自然資本への悪影響がある原材料を使用することで、自社の評判が悪化する、株価が下落する	大	大	大	●持続可能なパーム油の調達
		自社	ESG投資の遅れによる評価・評判の悪化	●気候変動・自然への対応の遅れにより、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判が悪化する	—	小	小	●環境保全に貢献する製品の開発・提供
移行リスク 1.5℃ 2℃ シナリオ	ステークホルダーからの評価・評判	上流 栽培・畜産	一部原材料の使用による評判の悪化、株価の下落	●違法栽培のパーム油ほか自然資本への悪影響がある原材料を使用することで、自社の評判が悪化する、株価が下落する	大	大	大	●持続可能なパーム油の調達
		自社	ESG投資の遅れによる評価・評判の悪化	●気候変動・自然への対応の遅れにより、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判が悪化する	—	小	小	●環境保全に貢献する製品の開発・提供
移行リスク 1.5℃ 2℃ シナリオ	市場	下流 製品	脱炭素市場の転換による販売先環境変化	●ガソリン車やディーゼル車のシェア低下に伴う売上の減少	—	中	中	●電気自動車や再生可能エネルギーなどの脱炭素市場への対応強化

※ 1.5℃・2℃シナリオ、影響度については次ページの注釈参照



気候変動への対応・自然資本の保全 | TCFD・TNFD提言に沿った情報開示[戦略]

GRI 201-2/304-2

分 類	要因	バリュー チェーン	主要なリスク・機会	概 要	影響度			対 策	
					2023- 2025年	2030 年	2050 年		
物理 リスク 4℃ シナリオ	異常気象	上流 栽培・畜産、 加工	生態系サービスの劣化 による栽培・生産コスト、 調達コストの増加	● 受粉サービスや土壌の質および水循環の維持など、生態系サービスの劣化に伴うパーム油や菜種油の高騰により調達コストが増加し、売上が減少する ● 水不足、病害虫被害により、原材料の調達不安定化や高騰が発生し、調達コストが増加する	大	大	大	● リスクが低い油種への切り替え ● 原産地のリスクを踏まえた調達先・取引先の選定（トレーサビリティの確保）	● 複数購買や長期契約による原料安定確保
		上流 自社 輸入 製造	風水害に伴う生産拠点や サプライチェーンへの被害 による売上の減少	● 豪雨、洪水、高潮などの浸水被害により、工場の修理コストの発生や操業の中断もしくは生産能力の低下が生じ、売上が減少する	—	大	大	● 雨水対策や建物、設備の防災対策 ● 原材料の複数購買	● 事業継続計画（BCP）の見直しと教育・訓練、監査の実施
		自社 製造	生態系サービスの劣化に 伴う設備コスト増加、 製造中断による売上の減少	● 水不足により生産活動の中断または生産能力の低下が生じ、売上が減少する	—	小	小	● 高リスク拠点における水使用量削減、水使用効率化	● 生産拠点の製造品目の多様化（代替製造への備え）
		自社	高温・熱波による 保管コストの増加	● 気温上昇により倉庫の冷蔵・冷房保管などへの影響が生じる	—	中	中	● 設備投資計画の継続的な見直し	
機会	資源効率	自社 製造	資源効率の向上による 製造コストの減少	● 水、エネルギー、廃棄物の削減など、製造時の資源効率性の向上が、環境負荷の低減やコスト削減につながる ● 社会の低炭素化とインフラ整備の推進が、再エネ化によるコスト削減や、補助金や税優遇によるコスト削減につながる	—	中	大	● 温室効果ガスの排出量削減 ● 水使用量削減、水使用効率化	● 廃棄物削減 ● プラスチック使用量の削減
	資金フロー・ 資金調達	自社	資金調達方法の多様化	● サステナブルファイナンスなどの環境関連の資金調達が活発化し、環境負荷の低い設備への更新費用や環境配慮型製品の開発費用について、グリーンボンドやグリーンローンなど、調達方法の選択肢が増える	—	小	小	● ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどの活用	
	評判	自社	評価・評判の向上、 株価の上昇	● 積極的な気候変動対策、排出管理対策、環境保全に貢献する製品の開発・提供により、ESG投資における投資家からの評価や顧客からの評判が向上する、株価が上昇する	—	中	中	● 環境保全に貢献する製品の開発・提供	● 積極的な環境配慮の推進と情報発信
	市場	下流 製品	環境保全に貢献する製品への ニーズ拡大による売上の増加	● 気候変動、水質汚濁、大気汚染、森林破壊防止に対する消費者の関心が高まり、環境保全に貢献する製品のニーズが高まることにより売上が増加する	—	大	大	● 環境保全に貢献する製品の開発・提供	

※ 1.5℃・2℃シナリオ：産業革命以前と比較して、気温上昇を1.5℃や2℃に抑えるために、必要な対策が実施されると想定した脱炭素シナリオ（国際エネルギー機関（IEA）「2050年ネットゼロエミッションシナリオ（NZE2050）」、「公表政策シナリオ（STEPS）」など）

※ 4℃シナリオ：産業革命以前と比較して、気温上昇を4℃に抑えるために、必要な対策が実施されると想定した脱炭素シナリオ（国際エネルギー機関（IEA）「2050年ネットゼロエミッションシナリオ（NZE2050）」、「公表政策シナリオ（STEPS）」など）

※ 影響度：「リスク」影響金額……10億円超（大）、10億円以下・1億円超（中）、1億円以下（小）

「機会」影響金額……10億円超（大）、10億円以下・1億円超（中）、1億円以下（小） 「機会」市場規模……300億円超（大）、300億円以下・30億円超（中）、30億円以下（小）



財務へのインパクト(抜粋)

日油グループでは、製造工程を中心に蒸気、電気などのエネルギーを消費します。気候変動がもたらす移行リスクとして、炭素税の税率上昇と再エネ賦課金※の単価上昇による財務負担の増加が想定され、影響金額は合わせて33億円程度と試算しています。また、4℃の物理リスクとして500年から数千年に一度の台風により堤防が破壊し、臨海部の工場が浸水した場合の設備被害は77億円と想定し、事業継続計画を整備しています。

分類	シナリオ	リスク	リスクの内容	影響金額	備考
移行 リスク	1.5℃	炭素税	増税による財務負担	(億円/年) 2020 2030 (年)	国内グループ 2020年度のCO₂換算排出量で、2030年度の炭素価格を20,000円/トンCO₂とする。 (Scope 1+2)
		再エネ賦課金	エネルギーコストの増加	(億円/年) 2023 2030 2050 (年)	国内グループ 2020年度の電力使用量で、2030年度の再エネ賦課金単価を4.1円/kWhとする。
物理 リスク	4℃	高潮	高潮による設備の浸水	(億円/年) 2020 2050 (年)	日油 500～数千年に一度の台風、堤防破壊による設備被害額を試算した。

※ 再生可能エネルギー発電促進賦課金



環境貢献製品

○ 気候変動(緩和) ○ 気候変動(適応) ○ 生物多様性

日油グループでは、気候変動、生物多様性、省資源・リサイクル促進、有害物質・法規制物質の代替に対する技術の研究開発を進め、さまざまな環境貢献製品を生み出しています。環境貢献製品の市場規模は以下のとおりであり、将来的に事業機会となると考えています。

▶ P.131-134





気候変動に関する環境貢献製品[緩和（1.5℃・2℃シナリオ）]

※温室効果ガス削減による気候変動の進行の緩和

電気自動車

機能材料事業

防錆事業

市場規模 大

EVはガソリン車と比較して電子部品（受動部品）、電動ユニットの増加や、液晶パネルの増加・大型化により、車載電子部品用添加剤、電動ユニット用潤滑剤、防錆剤、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増が見込まれます。また、LEDはEVの省電力化に有効なため、LEDヘッドランプ用防曇剤の需要増が見込まれます。さらに、EVは車両の静粛性が向上するため、内装部品の樹脂同士の擦れによるノイズを防止する異音防止剤などの樹脂用添加剤の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途

コンデンサや液晶パネルに

（電子部品用添加剤／電動ユニット用潤滑剤／オーバーコート材）

ドアヒンジや内装部品の

異音防止剤に
（樹脂用添加剤）

LEDヘッドランプの防曇に
（防曇剤）



電池を固定する
ボルト・ナットなどの
部品に
（防錆剤）

風力発電／太陽光発電

機能材料事業

防錆事業

市場規模 中

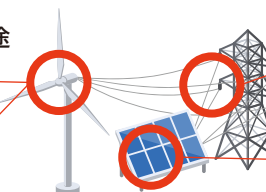
風力発電のブレードに使用されるボルトや太陽光パネルの架台部品用防錆剤、ギアの潤滑に必要な生分解性潤滑油の需要増が見込まれます。また、風力発電や太陽光発電から送電するための超高压・高压電線の被覆材として用いられる架橋ポリエチレン用有機過酸化物の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途

ギア油に

（生分解性潤滑油）

ブレードを固定するボルトに
（防錆剤）



超高压・高压電線の被覆材に
（有機過酸化物）

架台部品に
（防錆剤）

代替肉

機能食品事業

市場規模 小

環境負荷を低減する植物由来代替肉の旨味、食感改善に寄与する代替肉用油脂の需要増加が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途



大豆ミートハンバーグなど、
代替肉に
（代替肉用油脂）

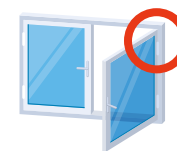
樹脂サッシ

機能材料事業

市場規模 小

塩化ビニル樹脂は断熱性の高い樹脂サッシに使用されるため、省エネ住宅の普及に伴い、有機過酸化物の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途



樹脂サッシに
（有機過酸化物）



気候変動に関する環境貢献製品[適応]

※防災などによる気候変動の影響の低減

エアコン／冷蔵庫

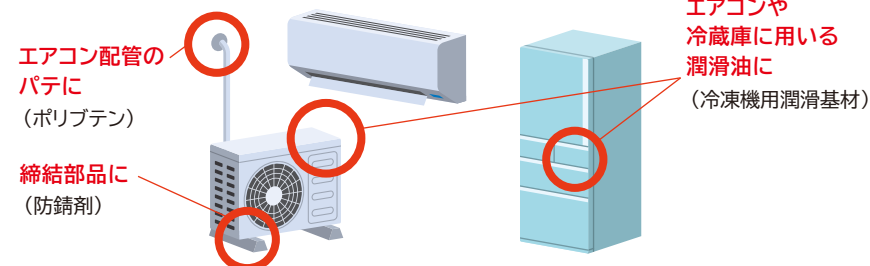
機能材料事業

防錆事業

市場規模 大

気温上昇に伴い、エアコンや冷蔵庫の必要性が途上国を含めグローバルに高まっていて、冷凍機の潤滑油である冷凍機油やエアコン室外機の締結部品用防錆剤、エアコンパテ用ポリブテンの需要増が見込まれます。日油が販売する冷凍機用潤滑基材は代替フロン冷媒用であり、気候変動への適応に貢献します。

日油グループ製品の最終用途



診断薬／医薬品原料

機能材料事業

ライフサイエンス事業

市場規模 大

気候変動の影響で、熱帯性感染症などの病気・疾患の拡大が懸念されるため、感染症対策の消毒液、診断薬用の添加剤のほか、病気・疾患などに対する医薬品の増加による医薬品原料の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途



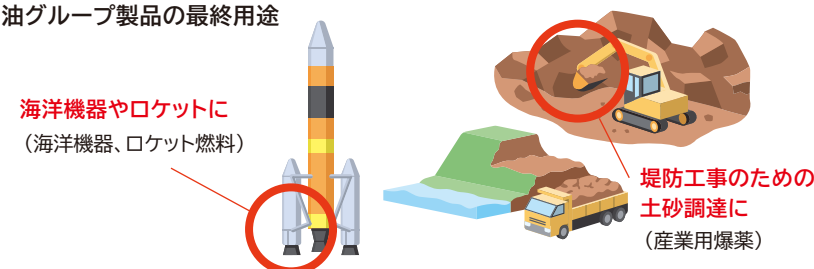
環境情報／防災・減災製品

化薬事業

市場規模 小

気候変動の進行に伴い、海水温をはじめ、地球全域を調査する必要性が高まる可能性があり、調査のための海洋機器やロケット打ち上げ回数などが増加する可能性があります。また、特定温度に達すると色が変わる温度管理用示温材（ラベルやシールなど）の用途が拡大する可能性があります。さらに、高潮などのリスク増加に伴い、産業用爆薬を用いて、山間部から岩石・土砂を調達する堤防工事が増加する可能性があります。

日油グループ製品の最終用途





生物多様性の保全に関する環境貢献製品

土壌・水質汚染防止

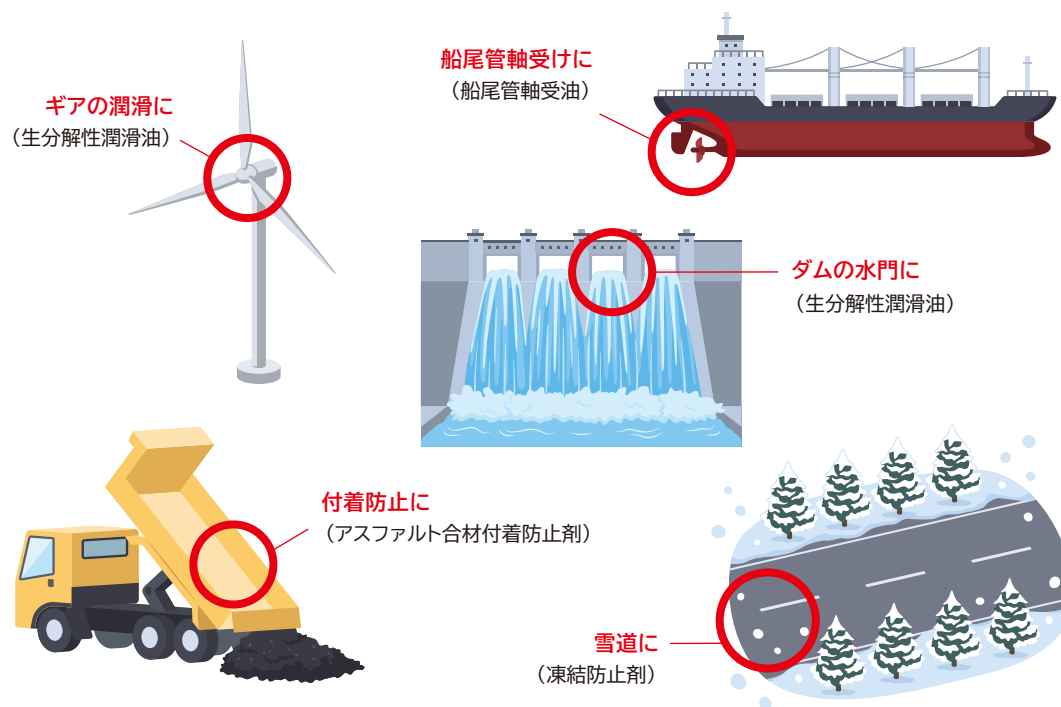
機能材料事業

化薬事業

建設機器やダムの水門、風力発電などに使用される従来の潤滑油や船尾管軸受油、道路工事に使用されるアスファルト合材付着防止剤は自然界に露出すると環境を汚染するため、日油グループでは生分解性に優れる製品を提供し、土壌・水質汚染防止に貢献しています。

また、『カマグ®』はトンネルや橋梁などのコンクリート部への塩害がないだけでなく、植物への影響が少なく、自然環境に配慮した凍結防止剤です。自動散布装置の『オートカマグ®JET』はソーラー式駆動による100%自然エネルギーでの稼働のため、気候変動の緩和にも貢献します。

日油グループ製品の最終用途



気候変動の緩和

機能材料事業

機能食品事業

防錆事業

温暖化は間伐や森林火災、海水の酸性化などにより生態系のバランスが崩れ、動植物の絶滅リスク増加につながるとされています。気候変動の緩和に関係するさまざまな製品が生物多様性にも貢献します。

日油グループ製品の最終用途





生物多様性の保全に関する環境貢献製品

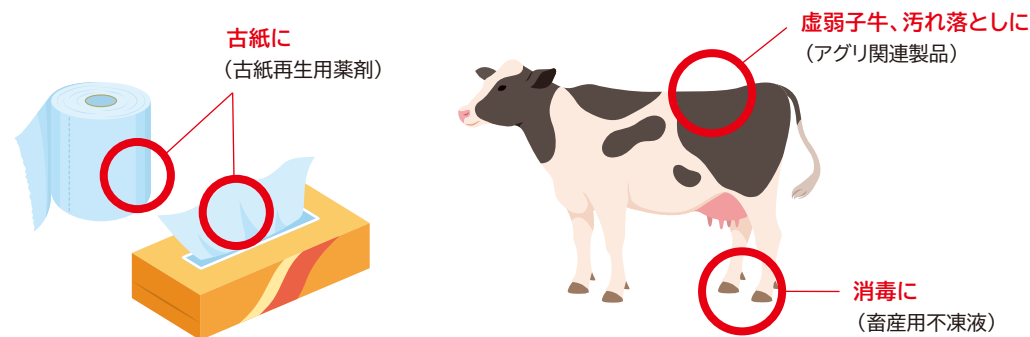
森林・動物保護

機能材料事業

化薬事業

再生紙はごみ処理の適正化のみならず森林資源の保護など地球環境保全にも資するとされています。日油グループは古紙再生に欠かすことのできない古紙再生用薬剤（ピッチコントロール剤や離解促進剤など）で森林保護に貢献しています。また、『ビバフロスティ®』は冬季の消毒時に動物や人体にやさしい畜産用不凍液です。『ネオドリリンク®』は虚弱子牛の体力維持、『ザ・ヨロイ落とし』は短時間でヨロイ（汚れ）を落とせるため、牛のストレス軽減に貢献します。

日油グループ製品の最終用途



環境情報

化薬事業

海水や大気の観測のほか、人工衛星による植生・沿岸域変化調査、希少生物の行動追跡調査などは生態系保全の基礎データとして利用され、海洋機器やロケット燃料が生物多様性にも貢献します。

日油グループ製品の最終用途



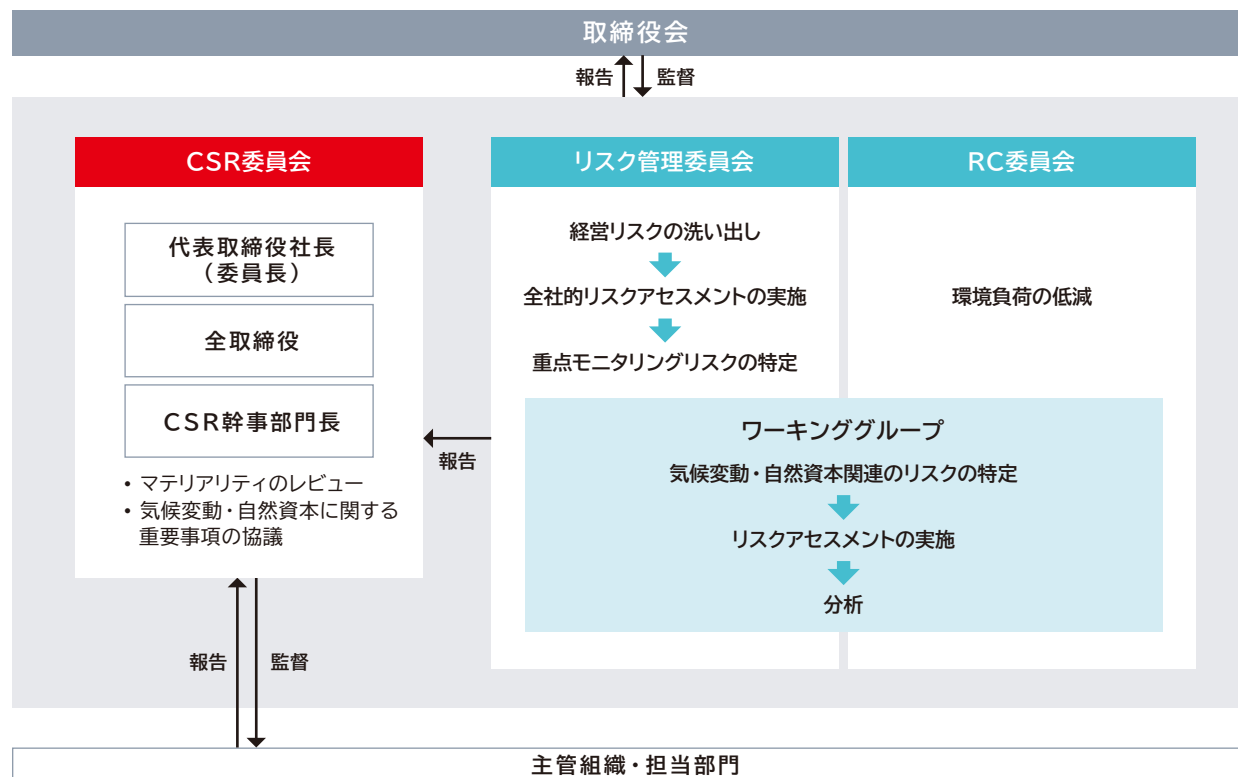


気候変動への対応・自然資本の保全 | TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント]

GRI 2-12

日油グループでは、リスク管理委員会で、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度・発生可能性について全社的リスクアセスメントを実施し、重点モニタリングリスクを特定しています。TCFD・TNFD提言に基づく情報開示にあたっては、リスク管理委員会とRC委員会から選抜されたメンバーで構成されるワーキンググループを中心に、事業を取り巻くさまざまな経営リスクのうち、気候変動および自然資本関連の影響を及ぼすリスクを特定し、将来において、どの程度、影響度が変化するかについて、リスクアセスメントを実施しています。分析の結果については、CSR委員会に報告し、気候変動・自然資本関連リスクの対策に関わる重要な意思決定などを行っています。

気候変動・自然資本に関するリスクマネジメント体制図





気候変動への対応・自然資本の保全 | TCFD・TNFD提言に沿った情報開示[指標・目標]

GRI 305-1,2,5

気候変動および自然関連の指標・目標

日油グループでは、レスポンシブル・ケア（RC）活動の目標の一つに温室効果ガスの排出量削減を掲げ、さまざまな省エネルギー施策に取り組んできました。2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言および2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を受け、日油グループにおいても新たな目標を設定して温室効果ガス排出量の削減に取り組むことにしました。

そのほか、日油グループのマテリアリティのKPIやCSR調達において、気候関連および自然関連の目標を設定しており、リスク・機会への対応を推進していきます。

自然関連については、TNFDグローバル中核開示指標および化学セクター中核開示指標として、以下に示す指標データの収集を開始しました。今後、指標データの取得・拡大を進めるとともに、環境負荷の低減を進めていきます。

	目標 (KPI)	目標値	目標年	主な取り組みの内容
環境・エネルギー分野への貢献 日油グループ	環境・エネルギー分野への戦略製品の売上高	15%UP (対2022年度実績)	2025年	● 戦略製品の環境・エネルギー分野への供給
CSR調達の推進 日油	CSRアンケート調査のカバー率(購入金額ベース)	85%以上	2025年	● サプライヤーへのCSRアンケート調査実施(購入金額が月に100万円以上500万円未満のサプライヤー)
	CSR調達の定着化に向けた対象サプライヤーへの面談による改善依頼(会社数ベース)	85%以上	2025年	● 対象サプライヤーへの面談による改善依頼の(前倒し)実施
レジリエンスの向上 日油グループ	BCP教育訓練時間	のべ4,000時間以上	毎年	● 各種BCPマニュアルの充実化 ● 訓練シナリオの拡充による対応力向上 ● 監査による箇所活動の点検・確認
気候変動への対応	CO ₂ 排出量 国内グループ	40%削減 (2013年度比)	2030年	● 低環境負荷エネルギー源への転換推進 ● 省エネ設備の導入推進
	カーボンニュートラル 日油グループ	達成を目指す	2050年	● エネルギー効率の利用と見える化の推進
ケミカルセーフティ	2021年度改正PRTR対象物質排出量 国内グループ	170トン/年以下	毎年	● 排出量削減施策の創出と実行 ● 製造プロセスの再評価



気候変動への対応・自然資本の保全 | TCFD・TNFD提言に沿った情報開示[指標・目標]

GRI 305-1,2,5

分類No.*	自然の変化の要因	指標	評価基準項目	報告範囲	2024年度実績
-	気候変動	GHG排出量	Scope1+2 Scope3	📖 ▶ P.140	
C1.0	陸／淡水／ 海洋利用の 変化	総空間フットプリント	組織の管理下にある総表面積	📖 「第102期有価証券報告書」参照	
			攪乱された総面積	📖 日油グループ	0千㎡
			修復、復元された総面積	📖 日油グループ	0千㎡
C1.1		陸／淡水／海洋の利用変化の範囲	陸／淡水／海洋生態系の利用の変化の範囲	📖 日油グループ	0千㎡
			陸／淡水／海洋生態系の保全または修復の範囲	📖 日油グループ	0千㎡
			持続的に管理されている陸／淡水／海洋生態系の範囲	📖 ▶ P.148	
C2.0	汚染・ 汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	PRTR法対象物質	📖 ▶ P.153	
C2.1		廃水放出	排水量	📖 ▶ P.148-149,153	
			BOD、COD、浮遊物質 PRTR法対象物質		
			排水温度		25～32度 川崎市の条例に準拠
C2.2		廃棄物の発生と処理	廃棄物発生量（総量）	📖 ▶ P.158	
			廃棄物発生量（有害廃棄物）	📖 日油グループ	7,395トン
			廃棄物発生量（非有害廃棄物）	📖 日油グループ	141,248トン
			外部処理量 最終埋処分量	📖 ▶ P.158,159	
			リサイクル量	📖 ▶ P.158,159	
C2.3		プラスチック汚染	プラスチック使用量	📖 日油	2,648トン
C2.4		温室効果ガス（GHG）以外の 大気汚染物質総量	NOx、SOx、ばいじん VOC 有害大気汚染物質 PRTR法対象物質	📖 ▶ P.151-153,156	
C3.0	資源の利用・ 補充	水不足地域からの取水量と消費量	水不足拠点の取水量	NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	453千㎡（日油グループのうち5.7%）
			水不足拠点の消費量	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	152千㎡（日油グループのうち8.1%）
-	-	毒性レベル別使用農薬からの収入	農薬からの収入なし	-	
-	-	PFAS生産量の変化率	PFASの生産・使用なし	-	
-	-	コンプライアンス違反	環境関連法令の違反	📖 ▶ P.164	

※ TNFDにおける評価基準項目の分類No.



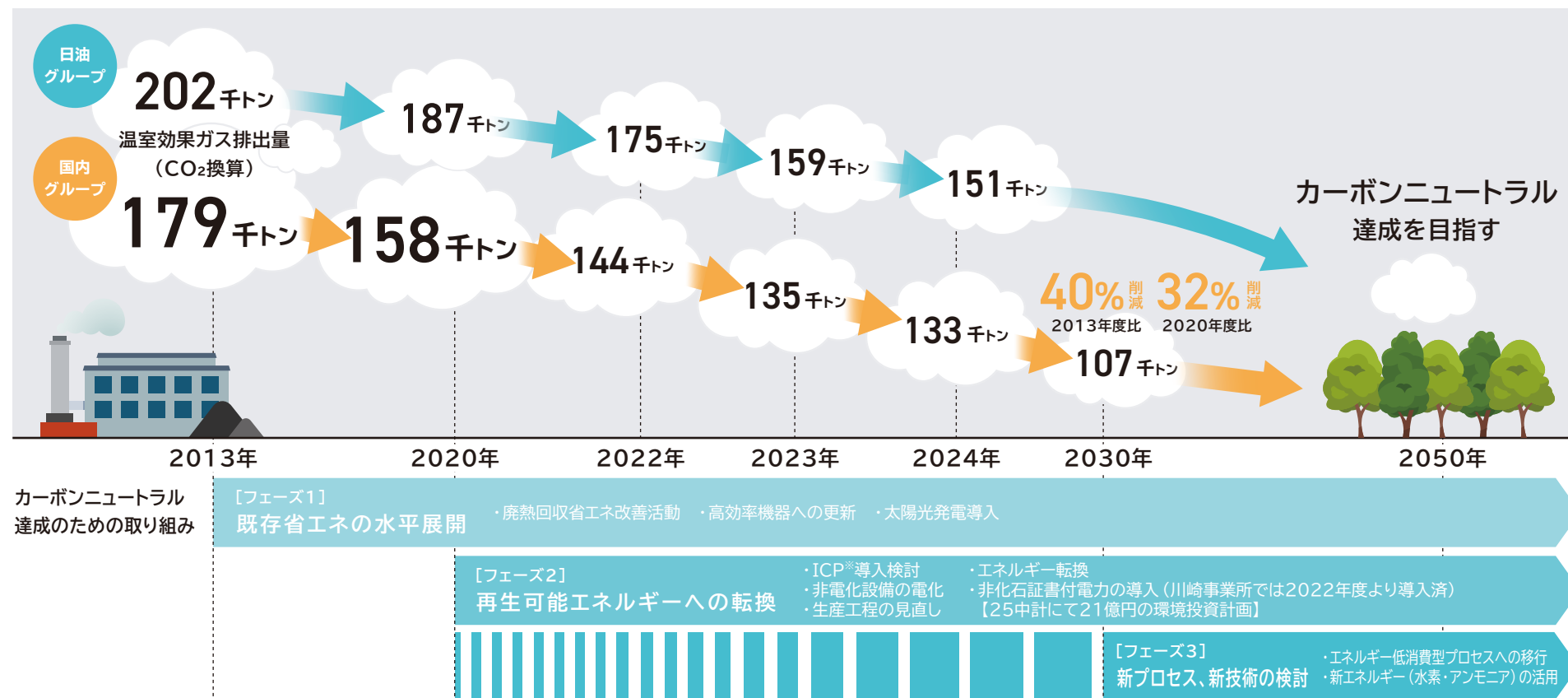
気候変動への対応・自然資本の保全 | 進捗と実績【気候変動】

GRI 305-1,2,5

温室効果ガス排出量削減に向けたロードマップ

国内グループでは、温室効果ガスの排出量削減に向けたロードマップを作成し、事業活動における気候変動の緩和に努めています。事業拡大による排出量の増加の可能性を考慮し、新たにフェーズ2として再生可能エネルギーの導入、フェーズ3として新プロセス、新技術の検討に着手することで、2050年の日油グループとしてのカーボンニュートラルを目指すとともに、移行リスクに伴う財務負担の低減を図ります。

■ 自社事業活動で発生する温室効果ガス（CO₂換算）削減【Scope1、2】 日油グループ 国内グループ



※ インターナルカーボンプライシング



温室効果ガス排出量削減目標に向けた施策

日油グループは、2030年度までに2013年度比で40%の温室効果ガス削減を中期目標とし、2050年にカーボンニュートラルを目指すことを長期目標として掲げています。2025中期経営計画期間は、次期中期経営計画期間での実行に向けての削減施策の積上げ期間として位置付けており、生産設備増強に伴う排出量の増加を抑えながら、削減を進めます。

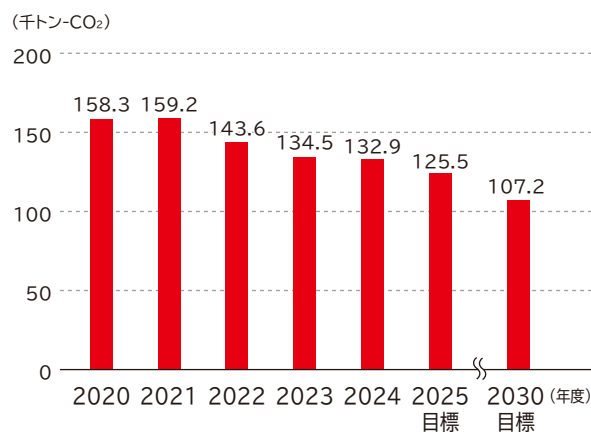
具体的な施策として、再生可能エネルギーの利用を増やすため、設備の電化を促進し炭素排出の削減を図ります。さらに、生産工程の見直しに取り組み、エネルギー使用量の削減や排出物の最小化、再生可能エネルギーの活用など、環境への影響を最小限に抑えるための改善策を検討しています。また、燃料転換や非化石証書付電力の導入拡大も計画しており、2025中期経営計画期間では、これらの取り組みに向けて21億円の環境投資を計画しています。

加えて、再生可能エネルギーへの転換や脱炭素化を一層推進するため、インターナルカーボンプライシング（ICP）の試験的な取り組みをさらに拡大しています。この取り組みは、設備投資や事業戦略における経済性の判断をより精緻化するだけでなく、従業員の省エネ意識を高め、事業活動全体の脱炭素化を促進する仕組みとして活用しています。

また、森林整備活動による温室効果ガス削減も進めています。福島県の「森林整備活動による二酸化炭素吸収量認証制度」を活用し、植栽や間伐を行い、2012～2013年に282トンの吸収量が認証されました。

私たちは、持続可能な未来を実現するために積極的な行動を起こし、地球温暖化の緩和に貢献していきます。

温室効果ガス排出量 国内グループ



Scope3を含むGHG削減に向けた施策

日油グループは、CSRガイドラインに基づき、サプライチェーン全体での温室効果ガスの削減に取り組んでいます。また、パートナーシップ構築宣言に参加し、サプライヤーとの連携を強化しています。加えて、Scope3の温室効果ガス排出量の適正な評価に向けて、システムの導入や体制づくりを進めています。



気候変動への対応・自然資本の保全 | 進捗と実績[気候変動]

GRI 305-1,2,3,4,5/306-1,3

Scope1、2 CO ₂ 排出量		国内グループ 日油グループ (千トン-CO ₂)				
		2013年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度(目標)
国内グループ	Scope1+2	179	144	135	133	107
	2013年度比	—	△35	△44	△46	△72
日油グループ	Scope1+2	202	175	159	151	—
	2013年度比	—	△27	△43	△51	—

Scope2 ロケーション基準・マーケット基準CO ₂ 排出量				国内グループ	日油グループ	(千トン-CO ₂)
	ロケーション基準			マーケット基準		
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ	110	106	107	84	84	84
日油グループ	133	129	124	103	101	102

Scope3 算出状況		(千トン-CO ₂)				
Category		2023年度	2024年度		算出方法	
1 購入した製品・サービス		453.3	520.5	※1	購入原材料、消耗品、補修材料の品目ごとの物量や金額にデータベース※4による部門別排出原単位を乗じて算出	
2 資本財		53.3	52.5	日油グループ	固定資産の取得金額に、データベース※4による排出原単位を乗じて算出	
3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		36.8	38.0	日油グループ	燃料、電力および蒸気の使用量に、データベース※4による排出原単位を乗じて算出	
4 輸送、配送(上流)		26.7	29.9	※2	購入原材料の輸送トンキロデータおよび日油が荷主の納入製品の輸送トンキロに算定・報告・公表制度で定められた方法で算出	
5 事業から出る廃棄物		9.7	10.7	日油グループ	各生産箇所から排出される廃棄物の種類別の重量に、データベース※4による排出原単位を乗じて算出	
6 出張		0.5	0.5	日油グループ	従業員数に、データベース※4による排出原単位を乗じて算出	
7 雇用者の通勤		1.4	1.1	※3	通勤手当費用額に、データベース※4による排出原単位を乗じて算出	
8 リース資産(上流)賃借		—	—		該当する活動がないため非該当	
9 輸送、配送(下流)		—	—		該当する活動がないため非該当	
10 販売した製品の加工		17.8	26.6	日油	食用加工油脂、産業用爆薬の販売量にデータベース※4による排出原単位を乗じて算出	
11 販売した製品の使用		未計算	未計算		算定に必要なデータの収集が困難であるため未計算	
12 販売した製品の廃棄		0.6	292.3	日油	2023年度: 出荷製品の梱包材について、種類別の重量にデータベース※4による排出原単位を乗じて算出 2024年度: 容器包装リサイクル法対応容器重量および廃棄処理が必要な化学製品の販売量にデータベース※4による排出原単位を乗じて算出	
13 リース資産(下流)		—	—		該当する活動がないため非該当	
14 フランチャイズ		—	—		該当する活動がないため非該当	
15 投資		—	—		該当する活動がないため非該当	
合計		600.1	972.1			

- ※1 日油単体、日本国内関係会社10社(日油工業㈱、油化産業㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、日本工機㈱、日邦工業㈱、NOFメタルコーティングス㈱、㈱ジャパックス、㈱ニッカコーティング、ニチュ物流㈱)および海外主要関係会社2社(常熟日油化工有限公司、PT. NOF. MAS CHEMICAL INDUSTRIES)
- ※2 日油単体および日本国内関係会社7社(日油工業㈱、油化産業㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、日本工機㈱、日邦工業㈱、NOFメタルコーティングス㈱)
- ※3 日本国内関係会社10社(日油商事㈱、ニチュ物流㈱、日油工業㈱、油化産業㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、日本工機㈱、日邦工業㈱、㈱ジャパックス、NOFメタルコーティングス㈱)
- ※4 使用したデータベース(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ v3.5、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベースVer.3.5(環境省))



エネルギー使用量とCO₂排出量

2024年度のエネルギー使用量は、日油グループでは前年度比0.2%減少、日油単独で前年度比1.9%減少しました。エネルギー使用に伴うCO₂排出量は、日油グループでは136.8千トンと前年に比べて4.0%減少、日油単独では108千トンと1.6%減少となりました。

また、生産量当たりのエネルギー原単位は、日油グループは13.8GJ/トンと前年に比べて0.4%減少、日油単独で14.1GJ/トンと3.1%の減少となりました。

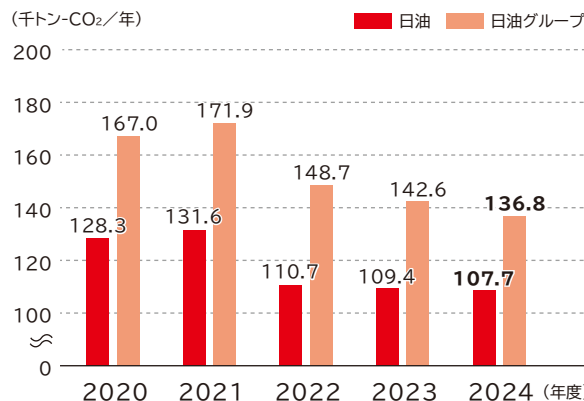
引き続き、エネルギーの効率的な利用を着実に実施していきます。

エネルギー使用以外のGHG排出量

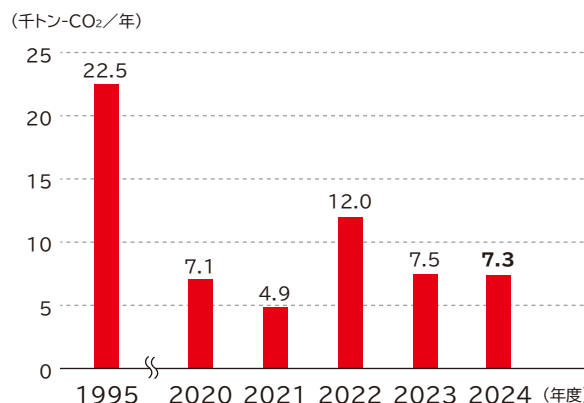
日油の愛知事業所では、温暖化係数の高いPFC（パーフルオロカーボン）を、有機過酸化物の希釈剤として用いて特殊用途製品を製造しています。

2024年度は、設備改善の効果もあり、2023年度比3%程度の減少となりました。今後も、回収設備の安定稼働を継続し、希釈剤変更に向けた取り組みなどによる排出量の削減を目指します。

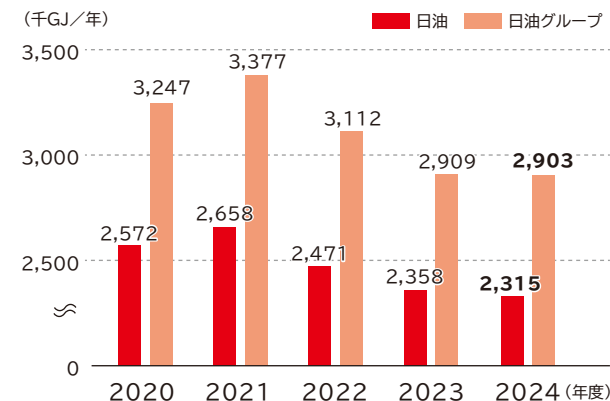
エネルギー起源のCO₂排出量※1の推移 日油グループ



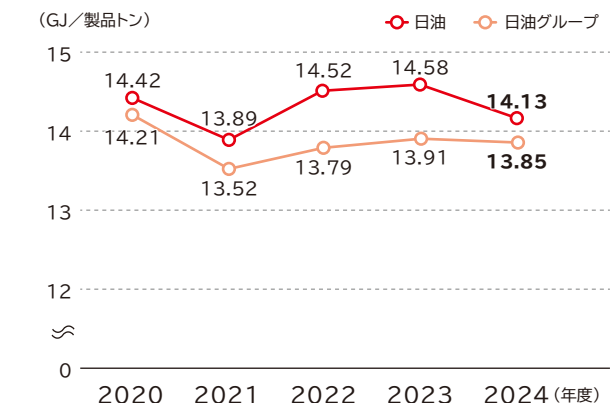
PFC排出量の推移 日油



エネルギー使用量※2の推移 日油グループ



エネルギー原単位の推移 日油グループ



※1 電力使用量をCO₂排出量に換算する場合の係数は、各電力供給会社が公表する各年度の排出係数をそれぞれ用いました。

※2 エネルギー評価で電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76MJ/kWhを用いました。



省エネルギーへの取り組み

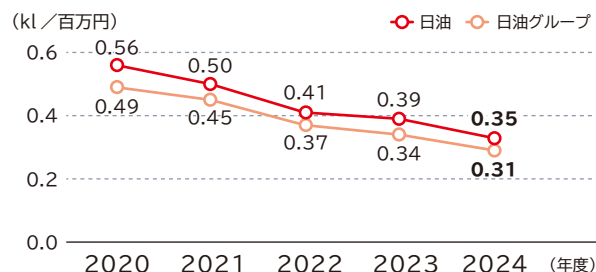
2024年度の日油グループの原油換算エネルギー使用量は、2023年度比0.2%減の74,890klとなり、売上高原油換算エネルギー原単位は、2023年度比8.8%減の0.31kl/百万円となりました。試行するインターナルカーボンプライシングを小集団活動の経済効果に加算して、工程改善やスチームトラップの交換による蒸気使用量削減などの省エネルギー活動への意欲向上につなげています。

これらの成果は、工程改善や熱関連機器の管理を通じた蒸気使用量の削減を含む省エネルギー活動の推進によるものです。

加熱工程の運用を見直し、必要な蒸気量を最適化することで、設備全体のエネルギー効率が向上し、使用エネルギーの削減に寄与しました。

また、熱エネルギーを有効に活用するために、スチームト

売上高エネルギー原単位の推移 日油グループ



ラップ診断を活用して機器の劣化や故障を早期に発見し、機器を維持することで、効率的な熱エネルギーの利用を図っています。さらに、機器や配管を熱画像診断し、見える化することで、放熱ロス対策を迅速に実施しています。

再生可能エネルギーの取り組み(国内)

日油グループの再生可能エネルギーの取り組みは、2018年に川崎事業所、2020年11月に日油技研工業㈱に太陽光発電設備を導入し、生産活動に使用する電力の一部を再生可能エネルギーで賄っています。以降、新設している生産設備の建物、福利厚生施設として建設した従業員用社宅や寮の屋上に可能な範囲で太陽光発電設備を設置し、低炭素社会に向けた取り組みを進めています。

太陽光導入実績

事業所	発電能力(kW)	平均日照時間(h)	稼働日数(日)	発電実績(MWh/年)
大師工場	16.6	2.6	365	15.6
尼崎工場(関西社宅)	10	4.5	365	16.5
衣浦工場(38号倉庫)	20	4.2	242	20.2
日油技研工業㈱(川越工場)	10	5.3	365	19.2
PT.NO F MAS CHEMICAL INDUSTRIES (NMC)	102	3.2	31	10.1

バイオマス燃料の活用によるCO₂削減の取り組み

パーム油の生産地のインドネシアに所在するPT.NO F MAS CHEMICAL INDUSTRIES (NMC) では、バイオマス燃料である搾油後の廃棄物であるパーム椰子殻(PKS)をボイラーの燃料として活用し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。



バイオマス燃料(パーム椰子殻)



バイオマス燃料を用いたボイラー



物流におけるCO₂排出量原単位

日油では、2006年度から統合配送システムを稼働させ、物流の効率化を図っています。加えて、モーダルシフト※や共同配送の推進にも取り組んでいます。

モーダルシフトは、トラック輸送から鉄道便へのシフトを進めた結果、全輸送量に占める鉄道および船舶輸送の比率は19.3%となりました。

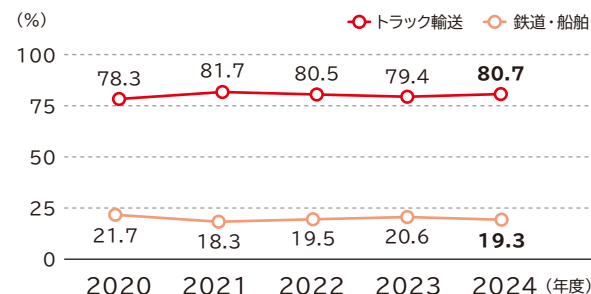
物流におけるCO₂排出量原単位は、統合配送システム実施初年度（2006年度）を100とすると、2024年度は42.1となりました。



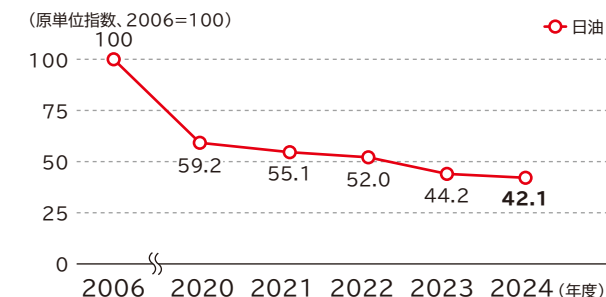
モーダルシフト

$$\text{物流のCO}_2\text{排出量原単位} = \frac{\Sigma(\text{輸送手段ごとのCO}_2\text{排出量})}{\text{売上高}}$$

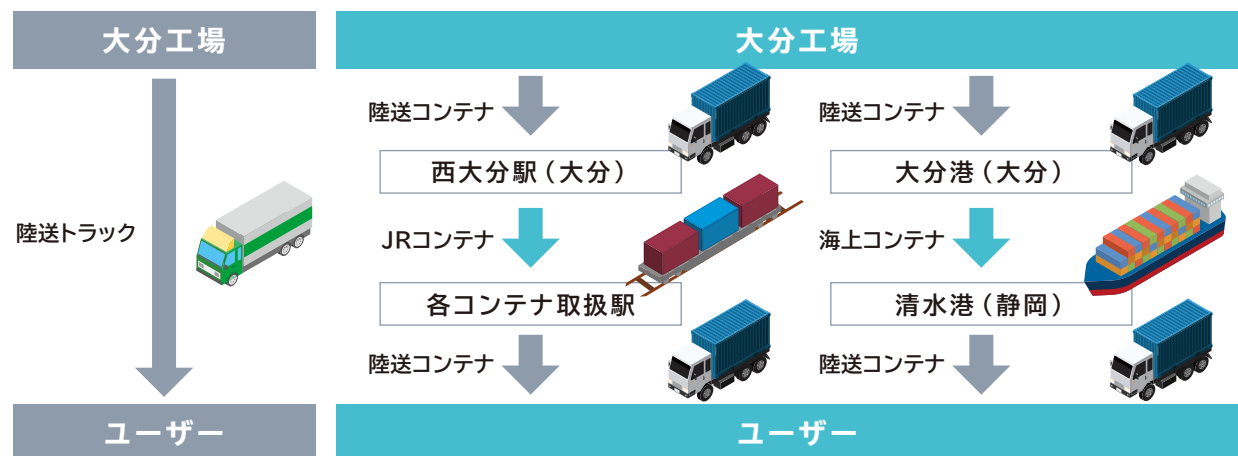
物流モーダルシフト 日油



輸送に関するCO₂排出量原単位 日油



大分工場 モーダルシフトスキーム



※ 輸送手段を鉄道や船などの大量輸送手段に変更することで、輸送の効率化を図り、併せて省エネルギー、環境負荷の低減を図ること。



気候変動への対応・自然資本の保全 | 進捗と実績[生物多様性]

GRI 304-1,2,3,4

生物多様性保全の進捗と実績

道路沿いの緑化や自社所有林の間伐・枝打ちによる「森づくり」のほか、主に絶滅危惧種を対象とする保護活動、外来植物の駆除、寄付活動などを通じて、全国各地の拠点で生物多様性に資する計画を実行しています。

緑字の取り組みは枠をクリックすると詳細ページへ移動します。



廃プラスチックの再資源化



ペーパーレス化



FSC認証紙の使用



RSPO加盟、生物多様性民間参画パートナーシップ参加、経団連生物多様性宣言賛同、JaSPON参加、TCFD賛同、TNFD参画



地球環境保護を目的とした寄付(WWF、緑の募金、経団連自然保護基金ほか)



化粧品原料の評価で動物実験代替法を導入(動物愛護)



グリーン調達

川越、川崎、関西、愛知、インドネシア



太陽光パネル設置



水芭蕉群生地の保護 日本工機株



森林整備 日本工機株

美唄

白河

愛知



武豊地域植樹祭(苗購入、後援)



特定外来植物「オオキンケイギク」の除草

尼崎



「尼崎の森中央緑地の森づくり」ボランティア活動に参加

大分



「ゆふいん日油の森」植樹活動

中国



植樹活動 日油(上海)商貿有限公司



モーダルシフト

川崎



非化石証書付電力購入



フードロス削減 機能食品



モーダルシフト、共同配送



「川崎市みどりの事業所推進協議会」に参加
屋上緑化やグリーンカーテン、敷地周辺緑化を推進



「森林再生パートナー制度」に参画
NOFメタルコーティングス株



気候変動への対応・自然資本の保全 | 進捗と実績[生物多様性]

GRI 304-1,2,3,4

PICK
UP



大分
工場

「ゆふいん日油の森」植樹活動を実施

大分事業所では、生物多様性保全への取り組みの一環として、大分県が推進する「企業参画の森林づくり」に賛同し、由布市の山林への植樹活動を実施しました。本取り組みは、県の仲介により土地所有者、森林組合と協定を締結し、植栽や間伐を行い、森林環境や水源涵養地を保全する活動です。

現地は豊後富士とも呼ばれる由布岳山麓の杉伐採跡地で、約2.8ヘクタールを「ゆふいん日油の森」と命名し、クヌギなどの広葉樹2,000本を植栽する計画です。2025年3月15日には森林組合員の指導のもと従業員や家族による植栽式が執り行われ、全体の1/10にあたる200本の苗木を植栽しました。当日はコンビナート内の他社からの来賓もあり、早くも波及効果を生んでいます。

ゆふいん日油の森は苗木の成長により5年間で約160トンのCO₂を吸収する見込みです。また、大分市民の水がめである大分川の水源地としての役割も期待されます。「切って、使って、植える」という循環型林業への貢献により持続可能な未来を実現していきます。

PICK
UP

尼崎
工場

「尼崎の森中央緑地の森づくり」ボランティア活動に参加(2017年~)



2024年度、兵庫県が進める「尼崎21世紀の森構想」の取り組みの一つ、「尼崎の森中央緑地の森づくり」に、尼崎工場からのベ10名の社員が参加しました。一般のボランティアや事務局の方とともに、植樹や除草に取り組みました。この森づくりの活動を通じて、臨海地域の環境改善や生物生態系の多様性の確保に貢献します。



気候変動への対応・自然資本の保全 | 進捗と実績[生物多様性]

GRI 304-1,2,3,4

PICK
UP

NOFメタル
コーティングス(株)

「かながわ森林再生 50年構想」において 森林再生パートナー 制度に参画



「かながわ森林再生50年構想」とは、県内にある丹沢大山や箱根といった山々から、里山や市街地近郊の植林地におよぶ約9万5,000ヘクタール、県土の約40%を占める森林を再生する取り組みです。手入れ不足による荒廃浸食を防ぎ、森林の豊かな恵みを次世代へと継承することを目的としています。NOFメタルコーティングス(株)が森林整備を支援するのは約12ヘクタール(東京ドーム約2個分)で、森林が吸収するCO₂は5年間で約247トンとなります。また、県より指定された森林の一部は、「NOFメタルコーティングスの森」と名付けることとしました。今後はパートナー企業として、森林整備や自然観察などのイベントを実施。従業員やご家族の皆さまとともに、健康づくりや親睦を深める場として活用し、自然保護・環境保全に貢献します。

PICK
UP

日油(上海)
商貿有限公司

植樹 活動



日油(上海)商貿有限公司は、現在、上海近郊地区の環境改善と地球温暖化の緩和を目的に、植樹活動に積極的に取り組んでいます。2024年度は上海市奉賢区にて、社員16名で約20本のトネリコを植樹しました。この植樹活動を通じて、今後も地球環境の改善に貢献します。

PICK
UP

日本工機(株)

森林整備活動



日本工機(株)白河製造所がある福島県では、「福島県森林整備活動による二酸化炭素吸収量認証制度」を設けており、県内の企業・団体などが実施した植栽や下刈り、間伐などの森林整備の効果を二酸化炭素吸収量の数値で認証しています。この認証は、企業・団体などによる森林整備活動への参画を促進し、地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能の持続的発揮と山村地域の活性化に資することを目的としています。

福島県西白河郡西郷村に約149ヘクタールの森林を所有する日本工機(株)は、その森林整備活動により282トンの二酸化炭素吸収量(2012年～2013年)が認証されました。



PICK UP

日本工機(株) | 水芭蕉の群生地を保護する活動

童謡・唱歌の代表曲「夏の思い出」で知られる水芭蕉は、水辺に生える高山植物です。東京ドーム9.2個分、約43ヘクタールの広大な面積を持つ日本工機(株)美唄製造所(北海道美唄市)の敷地内には、木漏れ日がさす湿地に水芭蕉の群生地があります。白樺などの樹木や水辺に囲まれた豊かな生態系は、社員たちの継続的な観察によって大切に守られています。

PICK UP

本社 | FSC認証紙の使用

FSC認証は、持続可能な森林活用・保全を目的として生まれた、「適切な森林管理」を認証する国際的な制度です。日油は統合報告書、株主総会招集通知、会社案内、社内報にFSC認証紙を使い、森林を守る活動に協力しています。



PICK UP

本社 CSR 調達

北米原産のキク科の多年草「オオキンケイギク」は、観賞用・緑化用として海外から持ち込まれましたが、繁殖力が強く、日本の生態系に重大な影響を及ぼす恐れがある植物として、平成18年(2006年)に外来生物法による「特定外来生物」に指定され、栽培、運搬、販売、野外に放つことなどが禁止されています。全国的に地方自治体がホームページなどで駆除を呼び掛けています。日油の愛知事業所においても場内各所に生育し、近年その数が急激に増加したため、場内全体で駆除活動を実施しています。

PICK UP



愛知事業所

特定外来植物の 除草

2010年度から、生物多様性への対応推進をRC活動の一つに掲げ取り組みを開始しています。2012年10月にはパーム油産業の健全な発展に貢献するため、日油は「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO※)」にPalm Oil Processors and Tradersとして加盟しました。2014年からは、生物多様性への事業者の取り組みを促進することを目的とした生物多様性民間参画パートナーシップに参加し、現在、「経団連生物多様性宣言・行動指針(2018年改定版)」に賛同しています。さらに、2019年4月には、メーカー、小売、非政府組織など18企業・団体が構成される「持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)」に発足メンバーとして参加し、RSPO認証パーム油の調達と消費を産業界全体に促す活動にも取り組んでいます。

※ Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議) の略。世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダー(関係者)の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利益を促進することを目的に、2004年に設立された。本部はスイス・チューリッヒ。



方針（基本的な考え方）

日油グループではレスポンシブル・ケアに関わる経営方針に従い、水資源の使用と管理、工場排水の適正な処理と管理に努めています。

そのために各工場、子会社で以下の項目に対して取り組んでいます。

- (1) 水質汚濁防止法に基づく特定設備の運転管理と排水管理
- (2) 環境関連法令についての従業員への教育の徹底
- (3) 新規設備設置時の環境への影響評価
- (4) 内部監査実施による管理状況の監視、確認とレベルアップ
- (5) 定期的な地域対話による情報公開

また、事業拠点においては、生産に伴う水使用量の削減と効率改善に取り組んでいます。水資源の有効利用を促進し、環境への負荷を軽減することで、持続可能な水資源管理を実現しています。

日油グループでは、社長より任命されたRC委員長を責任者として、これらの項目に取り組み、活動を通じて、資源の循環を促進し、環境負荷の軽減に積極的に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

水資源の使用

水資源の使用量を把握し、資源の効率的使用に努めています。2024年度の新規取水量は、7,886千 m^3 で、そのうち地下水使用量は1,407千 m^3 で、上水道使用量は1,805千 m^3 でした。

売上高100万円あたりの水使用量は昨年度から約0.7%増加し、水使用への依存度が高くなりました。水資源の適切な管理と保護に向けて、従業員教育や意識向上活動を実施し、持続可能な水利用の重要性を認識し、継続して使用量の削減に努めていきます。

排水先別排水量

日油グループでは、各生産箇所が発生した排水は適切に処理した後、約60%の3,596千 m^3 を海水に排水しています。また、約32%を河川を含む地表水へ、残りの約8%を他組織へと排水しています。

排水先別排水量の推移 日油グループ (千 m^3 /年)

分 類	2021年	2022年	2023年	2024年
地表水	1,777	1,843	1,863	1,904
地下水	0	0	0	0
海水	3,479	3,483	3,692	3,596
他の組織への排水	568	535	535	504
合計	5,824	5,861	6,090	6,004

水資源使用量の推移

(千 m^3 /年)

分 類	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
日油 単体	取水量	-	-	-	-	13,496
	新規使用量	5,254	5,303	5,473	5,462	5,350
	上水道	181	208	217	234	232
	工業用水	4,300	4,322	4,351	4,359	4,219
	地下水	773	774	905	869	898
	内部循環水	-	-	-	-	8,146
	排水量	4,846	4,939	5,022	5,283	5,190
	使用量	408	364	451	179	159
国内 グループ 全体	取水量	-	-	-	-	14,038
	新規使用量	5,814	5,861	6,001	5,959	5,892
	上水道	211	243	248	268	266
	工業用水	4,300	4,322	4,351	4,359	4,219
	地下水	1,304	1,297	1,402	1,332	1,407
	内部循環水	-	-	-	-	8,146
	排水量	5,390	5,479	5,531	5,763	5,716
	使用量	424	382	470	196	177
日油 グループ 合計	取水量	-	-	-	-	16,032
	新規使用量	7,698	7,833	7,964	7,833	7,886
	上水道	1,318	1,514	1,650	1,578	1,805
	工業用水	5,077	5,022	4,912	4,923	4,673
	地下水	1,304	1,297	1,402	1,332	1,407
	内部循環水	-	-	-	-	8,146
	排水量	5,780	5,824	5,861	6,090	6,004
	使用量	1,918	2,009	2,103	1,743	1,881
水使用量／売上高 (トン／百万円)		11.1	10.4	9.7	7.8	7.9



気候変動への対応・自然資本の保全 | 進捗と実績[水と排水]

GRI 2-16,25/3-3/303-1,2,3,4,5

水使用量削減への取り組み

日油では、事業拠点における水使用量削減の効率化を推進するため、冷却水の循環利用や製造プロセスの見直しにより、取水量を削減しています。

また、排水処理水を冷却水として再利用することで、取水量の抑制を図っています。

水ストレス(渇水)の評価

水ストレス(渇水)^{※1}については世界資源研究所(WRI)のAqueduct 4.0(アキダクト 4.0)を用いて国内外の生産拠点の評価を行いました。2024年、2030年においては欧州、東南アジアの拠点で水ストレス下にある地域にあることが分かりました。2050年にはさらに南米の拠点においても水ストレスのリスクが高くなると想定されています。今後は継続的に使用水の削減に取り組んでいきます。

Aqueduct 4.0による渇水リスク評価結果(生産拠点数)

渇水リスク	水ストレス	2024年	2030年	2050年
大	40%超	2	2	3
中	20~40%	14	15	14
小	20%未満	7	6	6

※1 水ストレスは利用可能で再生可能な地表水および地下水供給に対する総取水量の比率を測定しています。取水には、家庭用、工業用、灌漑用、家畜の消費的および非消費的使用が含まれます。利用可能な再生可能水供給には、上流の消費水利用者と大きなダムが下流の水の利用可能性に与える影響が含まれます。

※2 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のことで、水質指標の一つ。

渇水リスク[大]の拠点の取水量 日油グループ (千m³/年)

		取水量	消費量	
水ストレス大の箇所 (千m ³ /年)		453	152	
日油グループ全体に 対する比率(%)		5.7%	8.1%	
		取水量	消費量	排水量
水ストレス大	NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	3	3	0
	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	450	149	301
水ストレス中 以下	上記以外 日油グループ (海外含む)	7,433	1,729	5,704
日油グループ 合計		7,886	1,882	6,004

水質汚濁の防止

生産活動に伴う工場排水は処理設備を通じて適正に処理されて工場外に排出しています。排水に含まれる生物化学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)、浮遊物質排出量^{※2}などをモニタリングしており、継続的な設備更新と併せて、水質管理システムの改善と規制値を遵守した運転を行っています。また、水質に関する法令違反は発生していません。

排水モニタリング項目の推移 (トン/年)

分 類		2021年	2022年	2023年	2024年
日油	BOD	50	37	33	24
	COD	67	44	52	55
	浮遊物質	31	22	36	26
国内 グループ	BOD	52	39	36	25
	COD	68	44	52	55
	浮遊物質	36	25	42	31
日油 グループ	BOD	93	67	74	58
	COD	154	148	171	153
	浮遊物質	46	44	58	43
法令違反数(件)		0	0	0	0



気候変動への対応・自然資本の保全 | 進捗と実績[水と排水]

GRI 2-16,25/3-3/303-2,3,4,5

水と排水におけるリスクと機会

分類	主要なリスク・機会	概要	対策
移行 リスク	国内外の規制強化	● 新しい規制が導入されることにより、それに対応するための設備の拡充や管理体制の強化が必要となり、それに伴う管理コストが増大する ● 新しい排水規制の導入により、これまでの製品の製造が不可能となり、機会損失により売上減となる	● 排水処理設備の能力増強 ● 環境低負荷型製品の開発、提供
	市場	● 水リスクの高い地域の生産拠点において、水不足による水価格の上昇により、調達コストが増大する ● 水リスクの高い地域の生産拠点において、水不足による断水が頻発して生産工場の操業が中断し、機会損失により売上減となる ● 水インフラの老朽化により、安定的に水が供給されず、断水が頻発して生産工場の操業が中断し、機会損失により売上減となる	● 水の効率利用の検討
	評価・評判の悪化	● 規制への対応遅れや、環境対応型製品の開発遅れによって、投資家からの評価や、顧客、地域住民からの評判が悪化	● 取り組み内容の情報開示拡充
物理 リスク	自然災害	● 長期間にわたる豪雨による排水処理設備の処理能力超過や台風などによる設備損傷により、排出管理が困難となり、それに伴い生産活動が停止することで、機会損失が発生し売上減となる ● 気候変動に伴う自然災害による断水や渇水により、生産工場の操業が中断し、機会損失が発生することで売上減となる ● 気候変動に伴う洪水の増加により、浸水リスクのある生産工場が損壊し、資産の損失および売上減となる ● 気候変動に伴う洪水の増加により、汚染物質の流出による環境への悪影響が発生し、環境規制違反により罰則金が科されるだけでなく、企業の評判が低下することで顧客離れが生じ、売上減となる	● 排水処理設備の能力増強 ● 水の効率利用の検討
	慢性	● 地下水の過剰取水により、地下水利用工場の所在地周辺地域で地盤沈下が発生し、多額の損害賠償が生じた上、長期にわたる操業停止により売上減となる（愛知事業所）	● 水の効率利用の検討
機会	水質汚濁解決に貢献する製品のニーズ拡大	【水質汚濁の緩和】 ● アスファルト合材付着防止剤、環境対応型船尾間軸受油、生分解性潤滑剤、凍結防止剤、鉛フリー	● 環境対応型製品の開発、提供
	評価・評判の向上	● 積極的な排出管理対策、貢献製品の開発・提供により、投資家からの評価や、顧客、地域住民からの評判が向上	● 取り組み内容の情報開示拡充



方針（基本的な考え方）

日油グループでは、レスポンシブル・ケアに関わる経営方針に従い、大気汚染防止のための取り組みを積極的に行っています。

- (1) 操業に伴い発生する大気への排出物を管理し、法規を遵守しています。
- (2) 大気排出物の低減を目指し、目標を設定し技術的改善を継続しています。
- (3) 地域住民への影響を考慮し、環境負荷を最小限に抑えます。

方針の根拠

方針①：製造における業務指針8項

「環境負荷の低減のため、操業に伴い発生する大気および下水処理場・河川・海域への排出物ならびに産業廃棄物等に関わる管理体制を整え、関連法規を遵守する」

方針②：製造における業務指針8項

「排出物の低減ならびに産業廃棄物の減量・減容・回収・処理および分別の容易化等に関する目標を設定し、技術的改善を継続して実施する」

方針③：製造における業務指針7項

「当該製品の製造に関わる地域住民の懸念に十

分注意し、コミュニケーションを深めるとともに、適切に情報を提供し得る体制を定めること」

大気汚染の防止

日油グループではレスポンシブル・ケアに関わる経営方針に従い、大気汚染の防止のために、ボイラーなどの燃焼施設の排気ガスに含まれる硫黄酸化物（SOx）、窒

素酸化物（NOx）、ばいじん※などを測定し、国および地方自治体の環境基準を厳しく遵守しながら、運転管理を行っています。

現在、SOxの排出原因であるA重油ボイラーの都市ガスへのエネルギー転換などの削減計画を進めています。

また、大気への排出に関する法令違反は発生していません。

排気ガス モニタリング項目の推移

(トン/年)

分 類		2021年	2022年	2023年	2024年
日油	SOx	1.9	2.6	4.9	2.1
	NOx	48.0	49.1	52.9	40.6
	ばいじん	1.1	0.9	0.9	0.9
国内グループ	SOx	3.3	4.4	6.5	3.4
	NOx	49.6	50.6	54.4	41.1
	ばいじん	1.1	0.9	1.0	0.9
日油グループ	SOx	4.6	6.5	8.2	4.7
	NOx	55.3	55.4	58.1	45.8
	ばいじん	4.1	4.6	2.6	4.4
法令違反数(件)		0	0	0	0

※ 工場、事業所から発生する粒子状物質のうち、燃料その他の物質の燃焼時に伴い発生する物質。



有害大気汚染物質

有害大気汚染物質は、低濃度ではあるが長期曝露によって人の健康を損なう恐れのある化学物質です。2010年10月の中央環境審議会答申（第9次答申）において見直された化学物質リストから15種類について、排出量の把握・削減に取り組めます。

国内グループの2024年度の排出量は89トンとなりました。VOCと同様に、排出量削減を重要課題の一つと位置付け、プロセス改善、設備導入に積極的に取り組んでいます。また、技術革新や研究開発を通じて新たな削減手法を模索し、持続可能な社会の構築に取り組んでいます。

有害大気汚染物質（優先23物質のうち
VOCと重なる15物質）の排出量

国内グループ

2024年度

日油 **56.6**トン/年

国内グループ **89.1**トン/年

VOC（揮発性有機化合物）

VOCは、大気汚染や光化学スモッグの原因となる物質であり、日油はその排出を抑制することが社会的責任であると考えています。

日油は、VOCについても排出量の把握・削減に取り組む、国内グループの2024年度の排出量は190トンとなりました。

日油は、持続可能な社会の実現に向けた環境保護活動の一環として、VOC排出量削減を重要課題の一つと位置付け、プロセス改善、設備導入に積極的に取り組んでいます。また、技術革新や研究開発を通じて新たな削減手法を模索し、持続可能な社会の構築に取り組んでいます。

VOC（PRTR+日化協：303品）の排出量

国内グループ

2024年度

日油 **142.8**トン/年

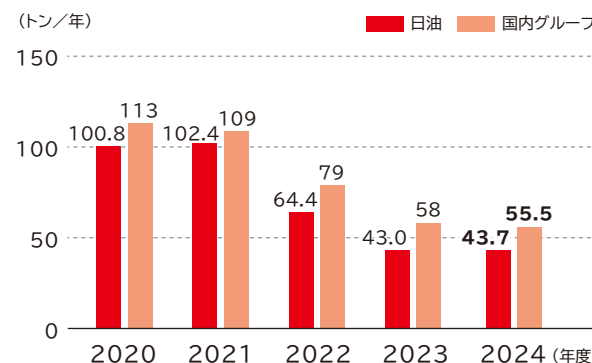
国内グループ **189.8**トン/年

日化協自主管理物質

国内グループでは、（一社）日本化学工業協会（日化協）が推奨するVOC自主管理物質についても排出量の把握・削減に取り組んでいます。2024年度の排出量は56トンで、前年度の58トンから約4%の減少となりました。

VOC日化協自主管理物質排出量の推移

国内グループ





フロン類の排出抑制

フロン類の製造から廃棄に至るライフサイクル全体を対象とした「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）」に基づき、日油は法で定められた簡易点検、定期点検を計画どおり実行しています。

また、2024年度のフロン類算定漏洩量は川崎事業所2,118トン-CO₂e、愛知事業所は622トン-CO₂e、尼崎工場は32トン-CO₂eとなり、日油全体では2,775トン-CO₂eとなりました。

引き続き、点検・整備の強化や、機器廃棄時の適切な処理に加え、地球温暖化係数やオゾン層破壊係数の低い冷媒を使用した機器への置き換えを進め、フロン類漏洩量の削減に努めていきます。

フロン類の算定漏洩量（2024年度）

事業所	排出量（トン-CO ₂ e）
尼崎工場	32
愛知事業所	622
川崎事業所	2,118
大分工場	3
合計	2,775

PRTR法対象物質

国内グループの2024年度の排出量は135.1トンで、前年度の167.0トンから約19%減少となりました。これにより、中期目標の基準年度である2010年度の269トンから約50%の削減となりました。

PRTR法対象物質のうち、排出量10トン以上は下表のとおりです。

環境排出量の多い物質（10トン以上） 国内グループ

政令番号	名 称	排出量（トン／年）
186	ジクロロメタン	37.4
300	トルエン	29.2
128	クロロメタン	15.4
83	クメン	15.0
総排出量		135.1

PRTR法対象物質の排出量削減施策

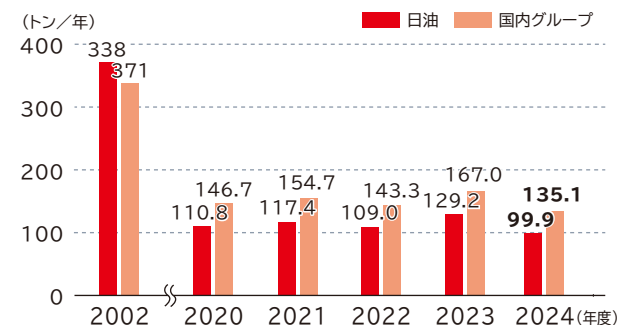
日油は、PRTR法対象物質の排出量を毎年170トン以下にすることをKPIに掲げています。特に、環境排出量の多い物質の削減に向けて、PRTR法対象物質を使用しない製法の検討を行っています。代替物質や環境に配慮した製法の採用により、排出量を削減することを目指しています。

また、排出物の回収率を向上させるために、回収装置の運転条件を最適化しています。定期的なメンテナンス

や適切な運転管理を行うことで、効果的な回収が実現され、排出量の削減につなげています。

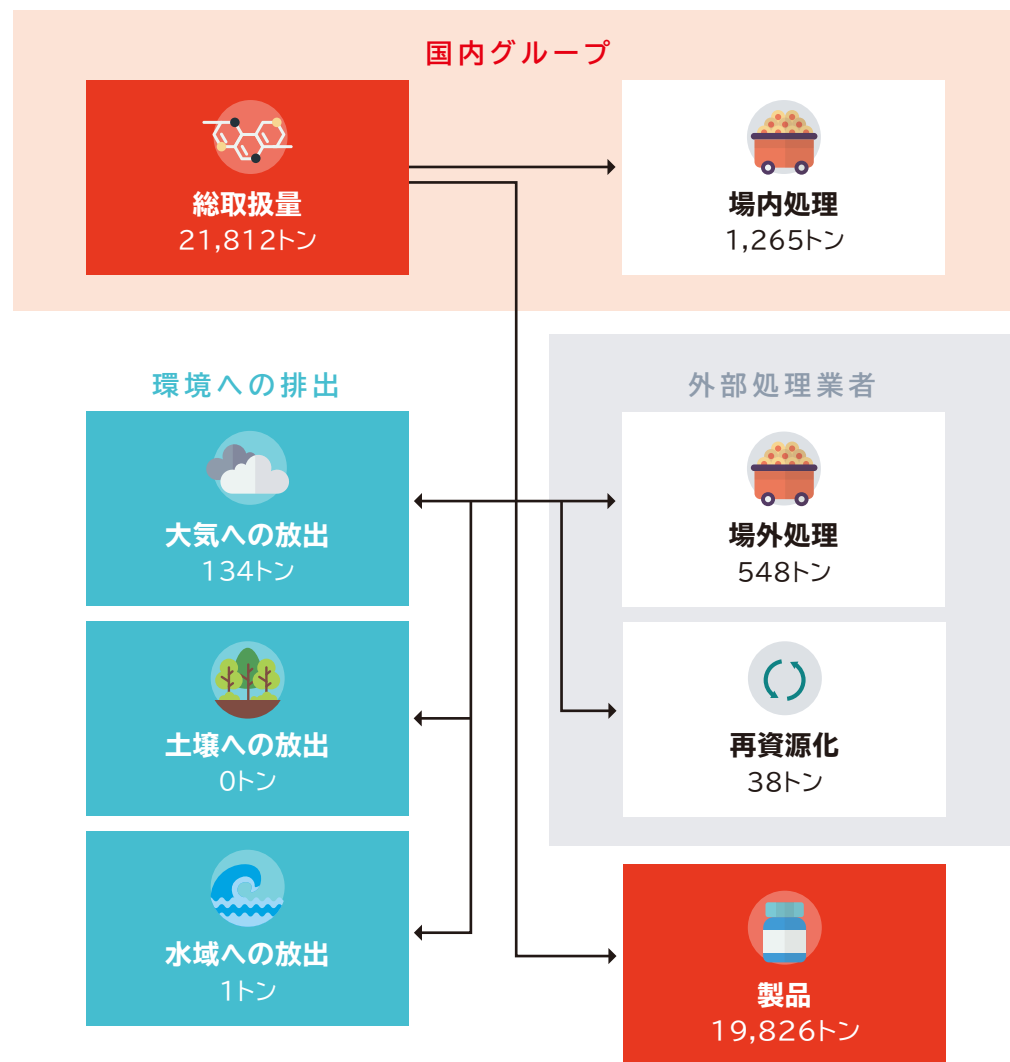
日油は引き続き、PRTR法対象物質の排出量削減に取り組み、より環境に配慮した製造活動を推進していきます。これにより、持続可能な社会の実現に貢献し、地球環境の保護に努めていきます。

PRTR法対象物質排出量の推移 国内グループ





PRTR法対象物質排出収支（2024年度） 国内グループ





大気への排出におけるリスクと機会

日油グループは、大気排出に関するリスクと機会を認識し、それぞれに対策を講じています。移行リスクとして、国内外の規制強化は、設備投資によるコスト増大や、既存製品の製造停止による機会損失につながる可能性があります。また、規制への対応遅れや環境対応型製品

の開発の遅れは、投資家や顧客、地域住民からの評判の低下を招き、日油グループの評価を悪化させるリスクも抱えています。

物理リスクとしては、台風や噴火といった自然災害による設備損傷が、生産活動の停止や売上減少に直結する可能性があります。

一方で、大気汚染の緩和に貢献する製品のニーズ拡大は、日油グループにとって機会となります。水系防錆剤やセメントカプセルなどの環境対応型製品の開発は、日油グループの評価向上につながり、新たな市場機会の獲得にもつながると考えます。

大気への排出におけるリスクと機会

分類	主要なリスク・機会	概要	対策
移行リスク	国内外の規制強化	- 新しい規制が導入されることにより、それに対応するための設備の拡充や管理体制の強化が必要となり、それに伴う管理コストが増大する - 新しい大気排出規制の導入により、これまでの製品の製造が不可能となり、機会損失により売上減となる	①排出量削減施策の創出と実行 VOC回収設備の能力増強 ②製造プロセスの再評価
	評価・評判の悪化	規制への対応遅れや、環境対応型製品の開発遅れによって、投資家からの評価や、顧客、地域住民からの評判が悪化	取り組み内容の情報開示拡充
物理リスク	自然災害	台風や暴風雨などによる設備損傷により、回収設備の稼働が困難となり、それに伴い生産活動が停止することで、機会損失が発生し売上減となる	VOC回収設備の能力増強
		富士山の噴火による火山灰の放出による設備損傷	自然災害はBCPで対応
機会	大気汚染の緩和に貢献する製品のニーズ拡大	【大気汚染の緩和】 水系防錆剤、セメントカプセル	環境対応型製品の開発・提供
	評価・評判の向上	積極的な排出管理対策、貢献製品の開発・提供により、投資家からの評価や、顧客、地域住民からの評判が向上	取り組み内容の情報開示拡充

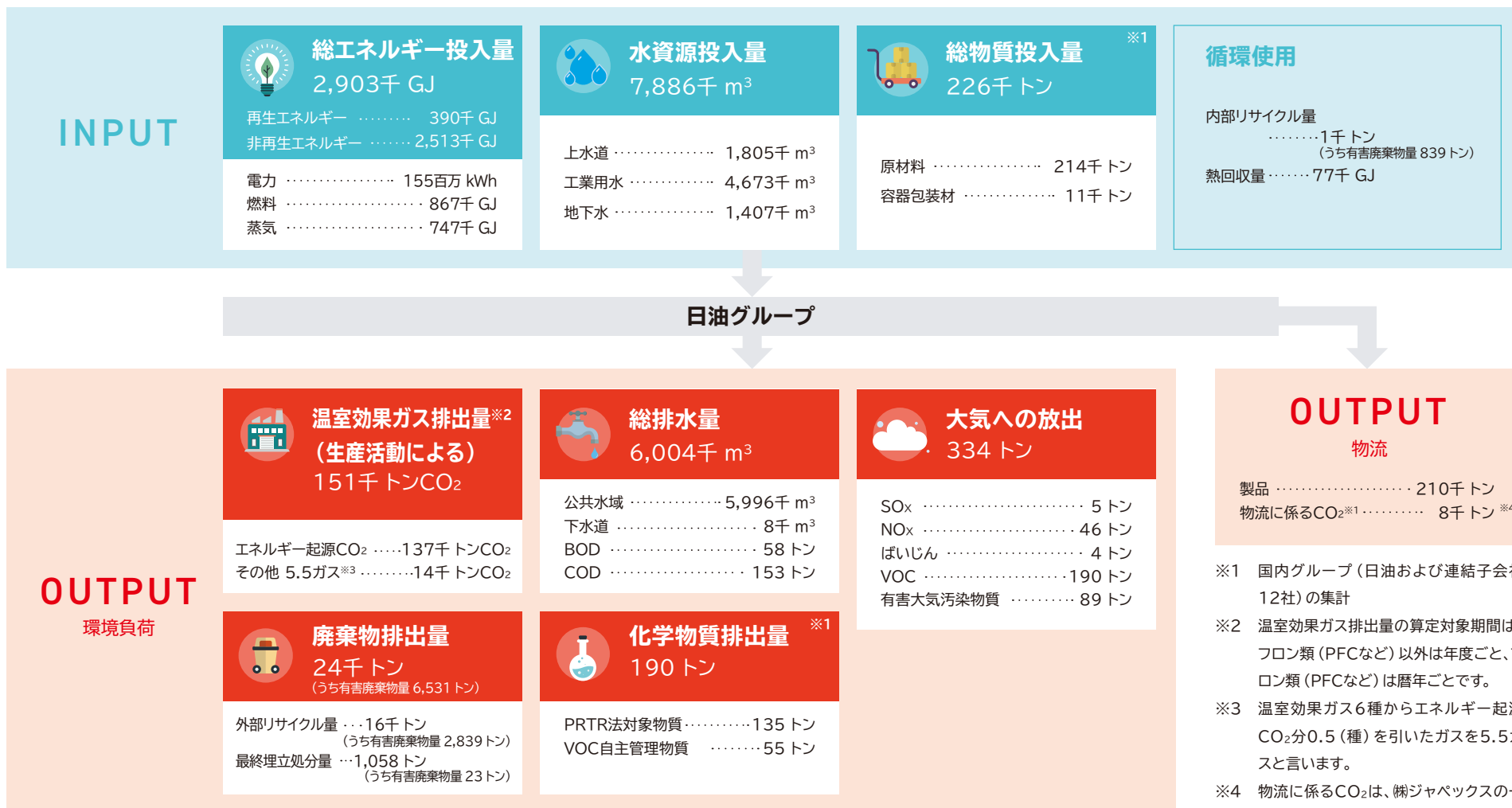


環境パフォーマンス

GRI 301-1,2/302-1,3,4/303-1,3,4,5/305-7/306-1,3,4,5

日油グループにおける2024年度の事業活動に伴う環境負荷の状況は以下のとおりです。

主要な環境パフォーマンス 日油グループ



- ※1 国内グループ（日油および連結子会社12社）の集計
- ※2 温室効果ガス排出量の算定対象期間は、フロン類（PFCなど）以外は年度ごと、フロン類（PFCなど）は暦年ごとです。
- ※3 温室効果ガス6種からエネルギー起源CO₂分0.5（種）を引いたガスを5.5ガスと言います。
- ※4 物流に係るCO₂は、梱ジャパックスの一部の輸送量を含んでいません。



資源循環（廃棄物）

GRI 301-3/306-1,2,3,4,5

方針（基本的な考え方）

日油グループでは、資源循環の取り組みとして、以下を優先的に取り組んでいます。

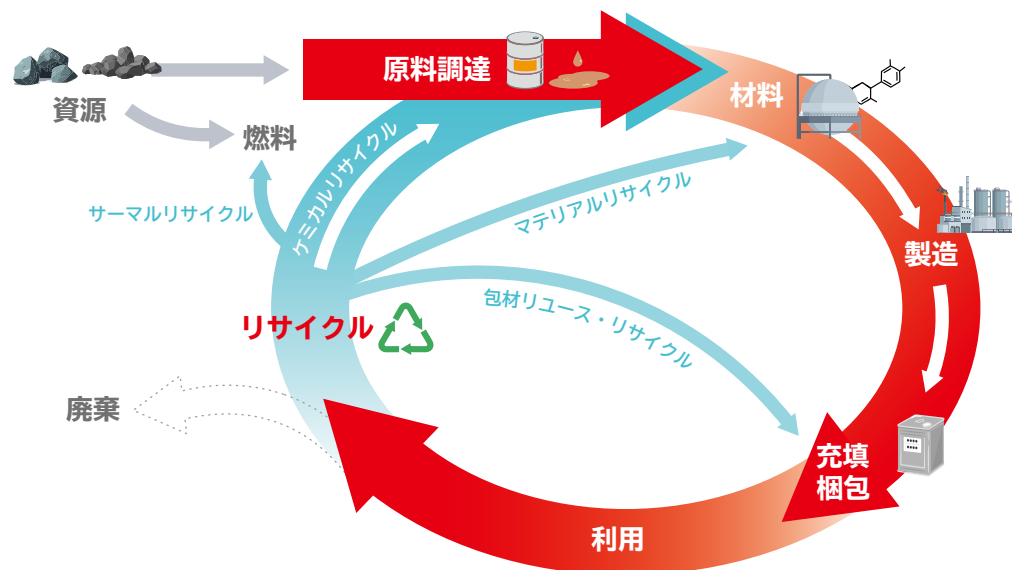
- (1) 廃棄物の有価物販売と内部処理の推進：廃棄物を有価物として販売し、内部での処理を積極的に推進しています。これにより、廃棄物の再利用や資源化を通じて、資源の効率的な利用を促進しています。
- (2) 分別廃棄の維持と工程改善による発生廃棄物の削減：廃棄物の分別を維持し、工程改善を行うことで、発生する廃棄物の量を削減しています。この取り組みにより、資源の無駄遣いを防ぎ、効率的な資源利用を実現しています。
- (3) リサイクル処理業者の継続的な探索と処理実施：リサイクル処理業者との継続的な連携を図り、廃棄物のリサイクル処理を積極的に実施しています。この取り組みにより、資源の再利用を推進し、資源の効率的な利用と廃棄物の削減を実現しています。
- (4) 既存廃棄物のリサイクル化による埋立減：既存の廃棄物をリサイクル化することで、埋立地への投棄を減らしています。この取り組みにより、資源の有効活用を図り、資源の削減と環境負荷の軽減に貢献しています。

サーキュラーエコノミーは、資源の効率的活用や廃棄物の最小化を通じて、持続可能な価値創造を目指す経済モデルです。再利用やリサイクルを促進し、環境負荷を低減するとともに、長期的な企業価値向上に貢献します。

資源循環の目標

日油グループでは、目標を掲げて資源循環の取り組みを促進しています。

- (1) ゼロエミッション※1率：毎年0.10%以下
廃棄物の分別やリサイクルを促進し、埋立処分に投棄される廃棄物の発生を可能な限り抑制します。
- (2) 廃プラスチックのリサイクル率※2：毎年94%以上（2024年度から）
資源循環と資源の有効活用のため、廃プラスチックのリサイクルを進めています。



※1 企業活動や生産活動を通じて排出される廃棄物の埋立処分量を、限りなくゼロにすること。ゼロエミッション率の定義：（最終埋立処分量／廃棄物等発生量）×100

※2 リサイクル率の定義：（熱回収、マテリアル、ケミカル処理した廃プラ量／廃プラ排出量）×100



資源循環（廃棄物）

GRI 301-2,3/306-1,2,3,4,5

省資源への取り組み

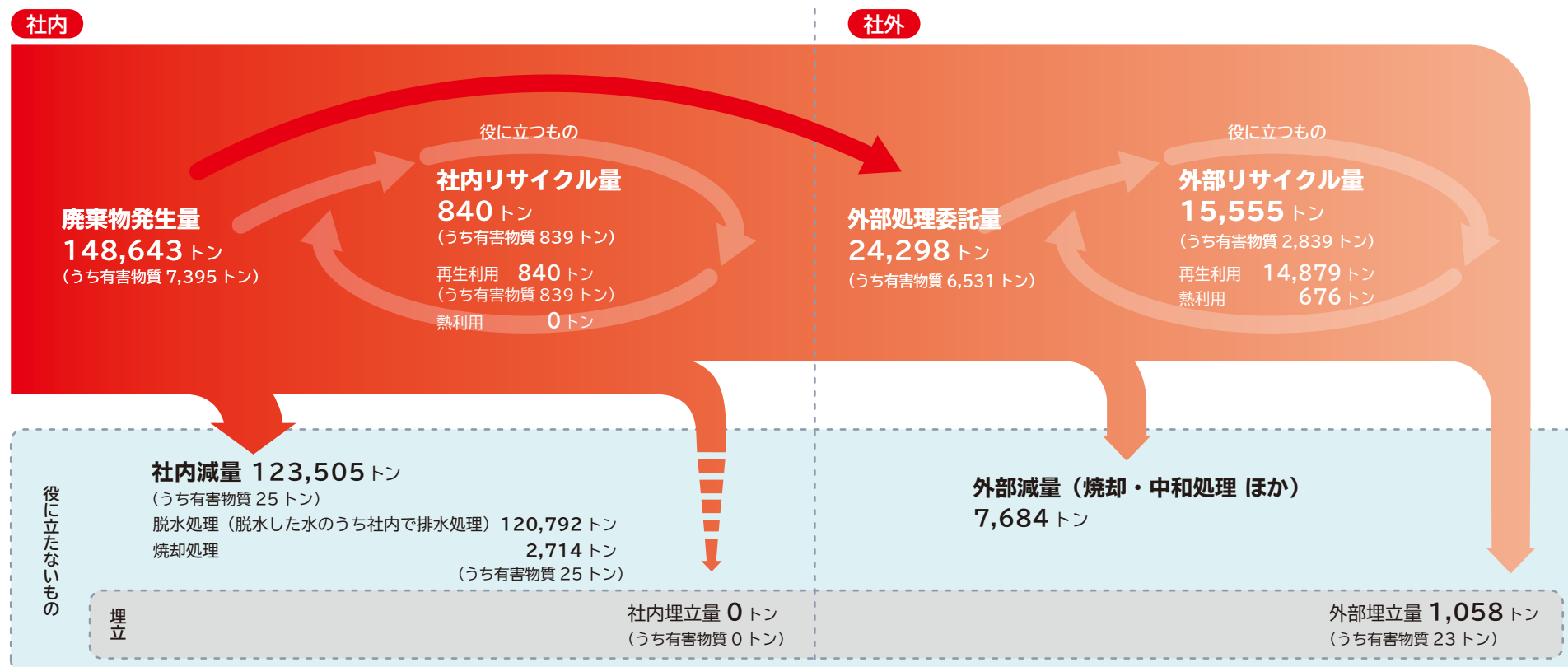
2024年度の日油グループの廃棄物発生量は、148,643トンとなり、このうち、社内での減量策により83.1%を削減し、16.3%を外部処理委託しています。外部処理委託量の内訳は、外部リサイクル量が10.5%、

外部減量が5.2%、埋立処分量が0.7%となり、廃棄物発生量に対するリサイクル率は、11.0%となりました。

資源循環の取り組みとして、工程改善による歩留まり向上と発生量の削減、廃棄物の有価物販売と内部処理の推進、既存廃棄物のリサイクル化による埋立減、分別

廃棄の維持と発生廃棄物の削減、廃プラスチックのリサイクル処理業者の継続的な探索と処理を進めています。引き続き、資源の循環を促進し、廃棄物削減と環境への負荷軽減に積極的に取り組みます。

日油グループにおける廃棄物発生量 日油グループ





資源循環（廃棄物）

GRI 301-3/306-1,2,3,4,5

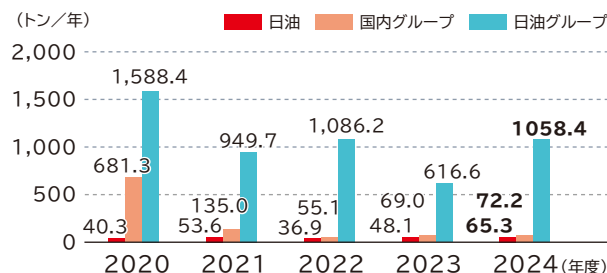
ゼロエミッション化※の推進

2024年度の国内グループの最終埋立処分量は72.2トンで、ゼロエミッション率は0.047%でした。

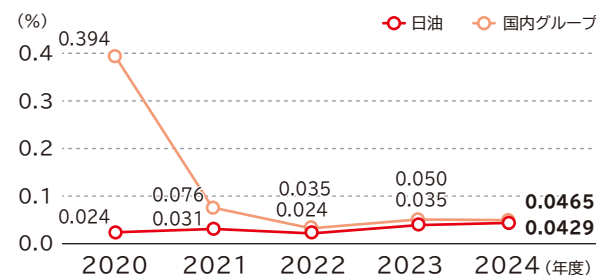
一方、日油の最終埋立処分量は65.3トンで、ゼロエミッション率は0.043%でした。

引き続き、分別回収やリサイクルなどを推進し、最終埋立処分量の低減に努めていきます。

最終埋立処分量の推移 日油グループ



ゼロエミッション率の推移 国内グループ

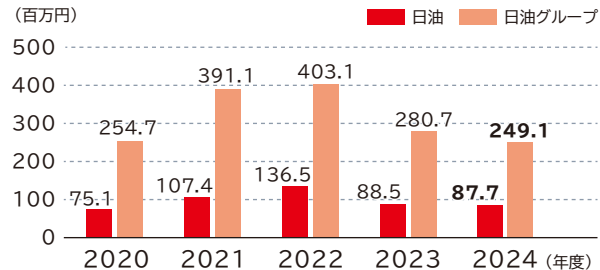


廃棄物の再資源化

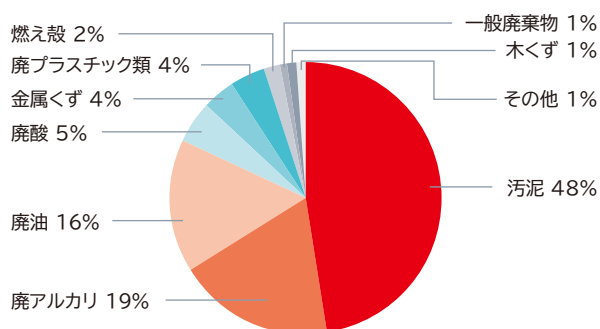
2024年度は、日油グループで、廃プラスチック排出量が50トン増加の890トンとなり、排出量に対するリサイクル率は99%となりました。また、国内グループの廃棄物の再資源化による販売額は、249百万円となりました。

私たちは、引き続き廃プラスチックの分別・リサイクルを積極的に行い、再資源化に取り組み続けます。

有価物売却金額の推移 日油グループ



工場排出廃棄物の内訳 (2024年度) 日油グループ



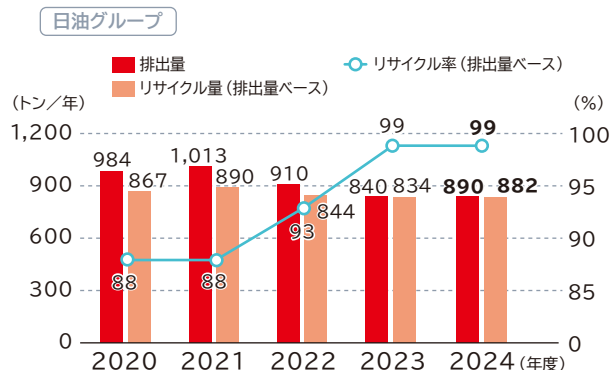
工場排出廃棄物量の推移 (トン)

分類	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
日油グループ	28,955	29,164	25,157	22,541	24,298
国内グループ	24,176	23,796	21,270	19,132	20,979
日油	22,529	22,822	20,493	18,463	20,222

工場排出廃棄物の処理内訳 (2024年度) (トン)

分類	工場排出廃棄物量	リサイクル量	外部処理量	最終埋立処分量
日油グループ	24,298	15,555	7,684	1,058
国内グループ	20,979	14,605	6,302	72
日油	20,222	13,935	6,222	65

廃プラスチックの再資源化量およびリサイクル率の推移



※ リサイクル率 = (マテリアル、ケミカル、サーマル) リサイクル量 / 廃プラスチック全排出量 × 100

※ 企業活動や生産活動を通じて排出される廃棄物の埋立処分量を、限りなくゼロにすること。ゼロエミッション率の定義：(最終埋立処分量 / 廃棄物等発生量) × 100



ケミカルセーフティ

GRI 2-27/306-2/308-2/403-2

方針（基本的な考え方）

日油グループでは、ケミカルセーフティを重要な責務と位置付け、以下を優先的に取り組んでいます。

（1）製品の危険有害性と環境負荷の評価

化学物質リスクアセスメントを徹底し、製品開発段階から環境負荷や危険有害性の情報を収集・整備しています。これにより、危険有害性の分類・格付けを行い、法規制の適用事項を明確化し、製造・取扱・貯蔵・流通・廃棄に至る全プロセスで安全性を確保しています。

（2）潜在危険の確認と対策の実施

製品に潜在する危険について、計画立案時や試験製造時などの各段階で化学物質リスクアセスメントを実施し、定量化された情報を整備しています。特に、潜在危険が大きい成分に対しては、リスクアセスメントに基づく適切な保護具の着用や作業環境測定などの有効な対策を実施しています。

（3）製品情報の最新化と適法性の確認

製品安全を確保するため、試験や評価を通じて適法性を確認した後に販売を開始しています。さらに、販売開始後も危険情報を継続的に収集・更新し、最新の情報を反映させています。

（4）緊急対応体制の整備

不測の製品事故や緊急再評価が必要な事態に備

え、迅速に対応できる体制を構築しています。

（5）輸送時の安全確保

輸送時には、化学物質危険情報を記載したイエローカードの携帯を徹底し、輸送中の安全性を確保しています。

日油グループでは、これらの取り組みを通じて、化学物質の安全管理を強化し、持続可能な社会の実現に向けたケミカルセーフティの向上を目指しています。

マネジメントアプローチ

日油グループでは、現在、そして将来にわたってお客さまのニーズに応えるため、リスクベースでの適正な化学品管理を推進するとともに、新製品を含むすべての製品についての製品安全リスク評価を実施しています。

今、多くの国・地域で化学品管理に関わる法規制の制定や改正の動きが活発化しています。日油は国内外のグ

ループ会社と連携して、以下の事項に対応するため、法規制動向の情報収集力を強化するとともに、化学物質総合管理システムを用いて機能充実を図り、コンプライアンスを徹底しています。

- ライフサイクルの全段階および意図された用途に関連する各製品の危険性、リスクおよび影響を包括的に理解しています。
- 世界的な一貫性を確保しつつ、製品情報に関する各地域の要件に準拠するよう、随時、情報の質と量をアップデートしています。
- 全ライフサイクルを通じて製品が利用可能であることを保証するために、必要かつ要求されるすべての製品安全情報の記録を保管しています。
- 標準化された安全データシート（SDS）を、初回納品時および現地の要求に応じて、顧客に提供しています。この重要な情報提供の仕組みは一貫して維持され、すべての製品について、各国の規制を遵守し、お客さまがご要望される言語で、全世界のすべての顧客に配布しています。





ケミカルセーフティ

GRI 2-27/306-2/308-2/403-2

日油グループの取り組み

日油グループは、製品の化学的性質、危険性、人や環境への影響を正しく理解し、製品の取り扱いに関連するリスクを管理することが、将来において、安全で競争力のある製品ポートフォリオを市場に提供するための基本と位置付けています。日油グループは、自社製品に関連する危険有害性情報をお客さまや従業員が容易に入手できるように、SDSを提供する仕組みの確実な運用に努めるとともに、最新情報への更新を継続しています。

日油グループは現在、約5千を超える製品を世界82か国・地域の市場に送り出し、これらの市場に向けて

SDSを提供しています。また、法改正に対応して改定する責任を負い、製品に関する十分な理解と安全な使用方法および取り扱い方法を確保するため、お客さまに適切な情報と技術的支援を提供しています。現在、製品情報を管理するためのシステムを導入し、法規制の進展に伴い、関連するリスクを記録・評価するため、製品の使用条件についてより多くの情報を収集し、SDSに反映させています。

また、日油は、POPs条約、RoHS指令などに指定される管理すべき化学物質を一覧化し、

①すべての取り扱いを禁止する化学物質

②代替品の検討・取扱量の削減に努める化学物質

③適切な管理のもとで取り扱う化学物質

の3つにランクして管理の徹底、数量の削減を進め、①は廃絶、②は調達、使用、販売の段階的な削減に取り組んでいきます。EUのREACH規則の施行以降、2024年に日油製品1品が高懸念物質（SVHC）に認定されました。現在ヨーロッパへは、該当製品の直接販売は行っていない。REACHの規則を遵守し、お客さまとは情報共有を継続して、対応していきます。

また、日本国内では、水質汚濁に影響する鉛を含んだ雷管など火工品の鉛フリー化を推進しています。

サプライチェーンにおける取り組み

製品開発

▶ P.52-62,162-167

最終製品においてリサイクル化や省エネ化に貢献するもの、生分解性を持ち有害物質を含まない環境対応型製品の開発を進めています。また、新製品の設計審査や商業生産移行段階でのアセスメントにおいて、取り扱うすべての化学物質に対して危険・有害性に関するスクリーニングを実施し、環境に影響の少ない製品開発を行っています。

製造

新製品が設計どおりに製造されているかを検証し、商業生産に入ります。環境処理設備の安定稼働や化学物質の回収条件の最適化により、環境負荷の低減を図っています。2016年に義務化した「化学物質リスクアセスメント」は、施行に先んじて2008年より取り組みを開始。化学物質のリスク評価と見直しを随時行い、従業員の安全衛生に寄与しています。

製品開発

調達

製造

流通・使用

廃棄・リサイクル

原材料の調達

▶ P.168-171

使用する原材料は「品質・コスト・納期」に「環境・健康への影響」を加えたCSR調達を行っています。危険性や有害性に関する管理物質一覧は、POPs条約（残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約）、RoHS指令、REACH規則、日本の「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」「労働安全衛生法（安衛法）」「毒物及び劇物取締法」などをもとに決定し、年に一度見直しています。

流通・使用

▶ P.165-166

（化学物質の管理と情報提供）
2020年度よりSDS作成支援システムを構築、導入し、全社のSDSを一元管理しています。

廃棄・リサイクル

▶ P.159

ゼロエミッション率※を0.10%以下とすることを目標に活動しています。不要な物質は分別し、有用なものはリサイクルプロセスに乗せるかサーマルリサイクルを行っています。また、廃プラスチックの分別回収やリサイクルを推進し、再資源化に取り組んでいます。廃棄物の処理先は、行政の優良認定に加え、自社の認定要件に合う外部業者に委託し、危険有害性評価情報の提供と定期的な監査により、廃掃法の遵守を確認しています。

※ 日油のゼロエミッションの定義：（最終埋立処分量／廃棄物等発生量）×100≦0.10



国内化学物質管理

関連法令への対応

国内では「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」および「労働安全衛生法（安衛法）」で新規化学物質の事前届出制度が定められています。日油は前記の法規を含めた新規化学物質に関連する法規を遵守するために、「新規化学物質等管理基準」を策定して、新規化学物質の取り扱いを管理・運営しています。次ページの図1にその管理組織体系を、図2に審査フローを、図3に管理フローを示します。

新規化学物質を製造開始する際には、適切な届け出を行うために、技術本部が該当の事業部門の届け出案が法的要件を満たしていることを確認します。また、製造・輸入量が確認した届け出数量を超過するのを未然に防ぐために、該当事業部門が合計数量を管理するとともに、技術本部がその管理状況を内部監査の実施などにより徹底して指導しています。さらに技術本部は新規化学物質申請・管理に関して取扱関係者への全体教育および化学物質申請管理担当者への関連法規の教育を、箇所ごとに各々、年に1回実施して、常に最新の情報を共有するように努めています。

化審法に基づく一般化学物質の製造・輸入の実績数

量の届け出に際しては、顧客の皆さまからの用途情報とともに、適切に報告しています。

業界団体との行動

化学物質のリスクなどの情報開示については業界の自主的な化学物質管理活動（JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship）に参加して積極的に取り組んでいます。

また、（一社）日本化学工業協会が推進する「LRI（長期自主研究支援活動）」に参加し、企業が“社会のニーズに応える”という観点で安心・安全につながる研究を支援し、社会的問題の解決に協力しています。

さらに、アーティクルマネジメント推進協議会※（JAMP: Joint Article Management Promotion-consortium）の会員として、JAMPが推奨する化学物質情報を伝達するためのツールであるchemSHERPAを活用して、アーティクル（部品や成形品）などを取り扱う川下ユーザーへ情報提供をしています。

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の適正管理

日油グループは「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づきPCB廃棄物

を適正に保管・管理するとともに、法令に従い処理業者に委託して処理を行っています。

高濃度PCBに関しては、処理の最終期限である2023年3月末までにすべての処理を完了しています。低濃度PCBに関しては、塗膜に含有しているPCB成分も含めてすべての含有機器の調査は完了し、2027年3月末の処理期限に向けて、機器の交換と塗装の変更を計画的に進めています。

※ アーティクルが含有する化学物質などの情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達する具体的な仕組みの作成・普及が、産業競争力の向上には不可欠との認識に立ち、2006年に業界横断の活動推進主体として発足。



ケミカルセーフティ | 関連法令の遵守と適応

GRI 2-27/306-2/308-2/403-2

図1.新規化学物質等の製造・販売・輸出・輸入の管理組織体系

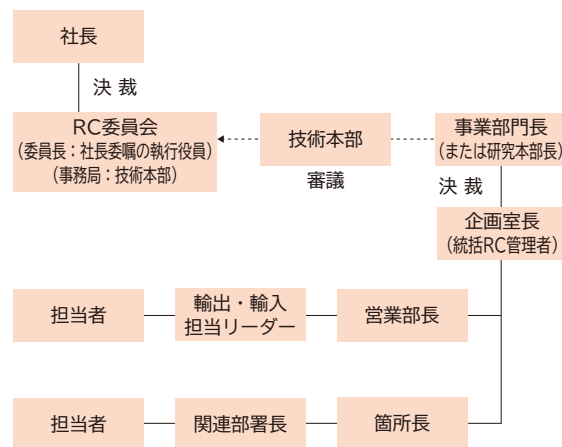


図2.新規化学物質等の審査フロー

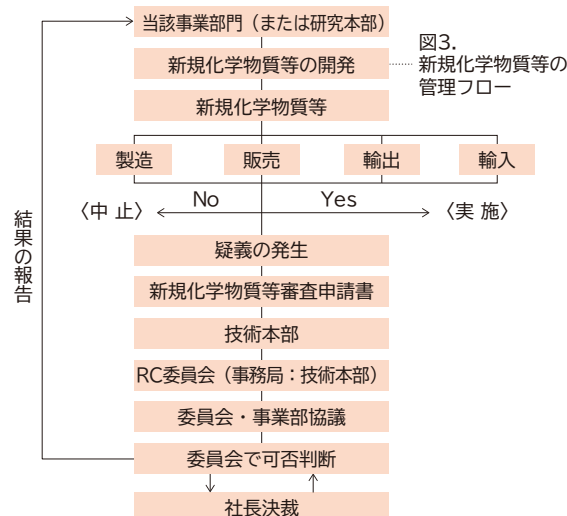
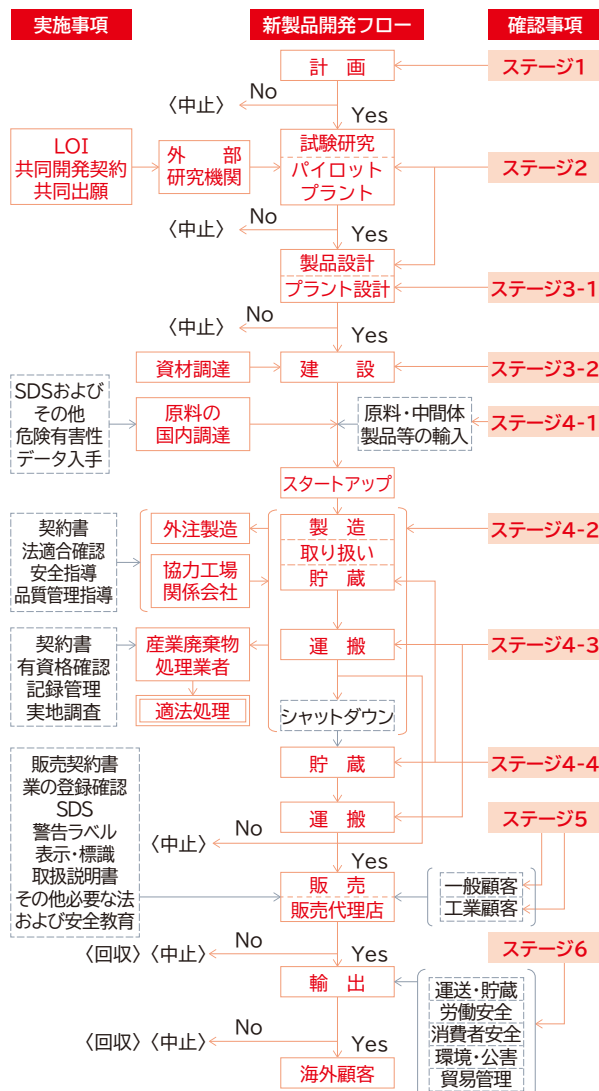


図3.新規化学物質等の管理フロー



新規化学物質等の管理フロー確認事項表

ステージ	主な確認事項
1	①品質計画（使用条件および環境への影響、他社品質、顧客要求性能、セールスポイント）、②商標・特許、国内外法規制対応計画、③開発計画（体制・日程・研究費用・安全性試験費用等）、④製造計画（製造工程、研究・試作設備等）、⑤販売・輸出計画、⑥損益計画
2	①市場性・商品性（機能性、安全性、容器・梱包、輸送方法、産業廃棄物対策、製造・販売コスト、販売価格、省エネルギー等）の詳細確認、②製造工程および分析検査方法確立、③GLP、GMPの必要性調査、④特性値・反応および爆発危険性の調査、⑤安全性試験費用等のチェック、⑥新規化学物質申請（化審法、安衛法）、⑦CAS、TSCA、HCS、CEPA、WHMIS、EINECS、REACH規則、FD&C Act等の調査、⑧SDS、警告ラベル、表示・標識、取扱説明書、各種毒性情報の確認、⑨セールスマニュアル、⑩契約内容、⑪特許・商標出願、⑫文書記録の保存
3-1	①クリーナープロダクション（廃棄物の減少又は発生防止）の評価、②機器・プロセス・作業（含健康障害）の安全防災SA、③投資効果判定
3-2	①安衛法、②高圧ガス保安法、③消防法、④火薬類取締法、⑤石油コンビナート等災害防止法、⑥大気汚染防止法、⑦オゾン層保護法、⑧省エネ関連法、⑨水質汚濁防止法、⑩騒音規制法・振動規制法、⑪悪臭防止法、⑫廃掃法、⑬海洋汚染防止法、⑭建築基準法、⑮毒物及び劇物取締法、⑯薬機法、⑰食品衛生法、⑱化審法、⑲農薬取締法、⑳RI法、㉑港則法、㉒航空法、㉓道路運送法、㉔工場立地法、㉕火災予防、環境汚染防止等の地方条例
4-1	①危険有害性の事前確認、②当該物質の法規制チェック、③SDS、警告ラベル、表示・標識、取扱説明書の入手確認
4-2	①建築基準法、②消防法、③火薬類取締法、④高圧ガス保安法、⑤石油コンビナート等災害防止法、⑥省エネ法、⑦電気事業法・ガス事業法、⑧JIS、⑨リサイクル法、⑩廃掃法、⑪化審法、⑫安衛法（第57条の4・有機則・特化則・四アルキル則・鉛則・粉じん則・電離則）、⑬薬機法、⑭毒物及び劇物取締法、⑮食品衛生法、⑯農薬取締法、⑰RI法、⑱SAの実施・SOP・健康障害措置、⑲PM体制、⑳QA（ISO9000シリーズ・JISZ9900シリーズ）、㉑SDS・警告ラベル・表示標識・取扱説明書等の完成
4-3	①火薬類取締法、②高圧ガス保安法、③毒物及び劇物取締法、④消防法、⑤RI法、⑥鉄道営業法、⑦道路運送車両法、⑧道路法（水底トンネル）、⑨船舶安全法、⑩港則法、⑪海洋汚染防止法、⑫海上交通安全法、⑬航空法、⑭郵便法、⑮その他（携行書類・資格・車両・容器・積載基準・表示標識）
4-4	①表示・標識の注意事項確認、②貯蔵上の注意事項確認
5	①一般及び工業顧客＝警告ラベル、表示標識、取扱説明書の配布 ②工業顧客＝SDS、品質保証書、契約書、業の登録確認等の実施
6	◎運送・貯蔵 ①UN、IMO（IMDG・IBC・BCの各コード）、ICAO、IATA、②欧州＝ADR、RID、REACH規則／CLP規則、EC指令、③米国＝49CFR、CHEMTREC、NFPA、HCS等 ◎労働安全 ④HCS、SDS、警告ラベル、表示標識、取扱説明書等 ◎消費者安全 ⑤同上およびPL保険、保証書（保証責任の限定） ◎環境・公害 ⑥米国＝CAA、CWA、RCRA、CERCLA、SARA、TSCA、HCS、⑦カナダ＝CEPA、WHMIS、⑧欧州＝REACH規則、RoHS指令等 ◎貿易管理 ⑨化学兵器原料、⑩麻薬原料、⑪有害化学物質、⑫戦略物資（戦略物資管理運営基準）



ケミカルセーフティ | 関連法令の遵守と適応

GRI 2-27/306-2/308-2/403-2

国際的な化学物質管理

化学物質については世界的に管理が強化されています。持続可能な開発を実現するために、2002年の環境開発サミット（WSSD）で「2020年までに化学物質が人の健康と環境に及ぼす有意な悪影響を最小化する」ことが世界共有の目標となりました。これに基づいて新興国も含めリスクベース管理の普及・定着およびGHS※1の普及が促進されています。化学物質については製造から廃棄までサプライチェーン全体でリスクを管理する必要性が高まっており、化学物質が持つリスクおよびその管理に関する情報は顧客や消費者を含む社会一般に公開されることが求められています。

日油グループでは、化学物質管理強化の流れの中、各国・各地域で定められた法律などに準じた対応を行っています。そのために日油では2020年度から全社SDS作成支援システムを導入、構築し、SDSの全社一元管理を始めています。

関連法令への対応

REACH規則※2は、EU域内における化学物質の総合的な登録、評価、認可および制限に関する制度です。その目的は、「人の健康と環境の保護」、「EU化学産業の競争力の維持および向上」などであり、EU域内に化学

物質を輸出する際には、ほとんどすべてが対象となります。

そのほかに、米国のTSCA（有害物質規制法）をはじめ、英国のUK-REACH、韓国のK-REACH、中国・台湾の化学物質法令など、関連する地域および国の化学物質法令を遵守しています。右表にそれらの登録数を示します。日油グループでは、EU域内をはじめ海外各国向けの輸出も活発に行っていて、対象物質についてはその輸出量に応じた対応を行っています。業界団体、関係省庁より最新の情報を入手し、適切に対応しています。

環境関連法令の遵守状況

環境関連法令の違反はありませんでした。

国外各国各法令への登録数（2025年3月末時点）

国・地域	化学物質管理法・制度	件数※
欧州	EU-REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals)	48
イギリス	UK-REACH (UK Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals)	11
アメリカ	TSCA (Toxic Substances Control Act)	7
カナダ	NSNR (New Substances Notification Regulations)	2
中国	MEE Order No.12 (新化学物質環境管理登記弁法 生態環境部令 第12号)	182
韓国	K-REACH (Act on the Registration and Evaluation of Chemicals)	88
台湾	TCCSCA (Toxic and Concerned Chemical Substances Control Act)	178
フィリピン	RA6969 (Toxic Substances and Hazardous and Nuclear Wastes Control Act of 1990)	33

※ 日油単体の機能材料事業・ライフサイエンス事業・防錆事業用途であり、研究開発向けの申請を除く。

※1 Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略称で、化学品の危険有害性を世界的に統一された一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いて分かりやすく表示したもの。

※2 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicalsの略。EUで定められた化学品管理規制で、化学品の登録、評価、認可および制限に適用される。



ケミカルセーフティ | 化学物質の管理と取り扱い

GRI

2-27/305-7/306-1,2,3/308-2/
403-2/416-1/417-1

環境負荷の管理と低減 (PRTR)

▶ P.153

日油は、PRTR法対象物質の排出量を毎年170トン以下にすることをKPIに掲げています。特に、環境排出量の多い物質の削減に向けて、PRTR法対象物質を使用しない製法の検討を行っています。また、排出物回収装置の定期的なメンテナンスや適切な運転管理を行うことで、効果的な回収を実現し、排出量の削減につなげています。

化学物質管理の情報精度を高める取り組み

日油グループは、持続可能な化学物質管理に重点を置いており、以下のポイントで情報精度の向上に取り組んでいます。

日油は、自社製品に関連する危険有害性情報をお客さまや従業員が容易に入手できるように、化学物質総合管理システムを導入し、安全データシート (SDS) を提供する仕組みの確実な運用に努めています。さらに、2025年度までには、全社で化学物質データベースを構築し、化学物質総合管理システムの機能を拡充する予定です。

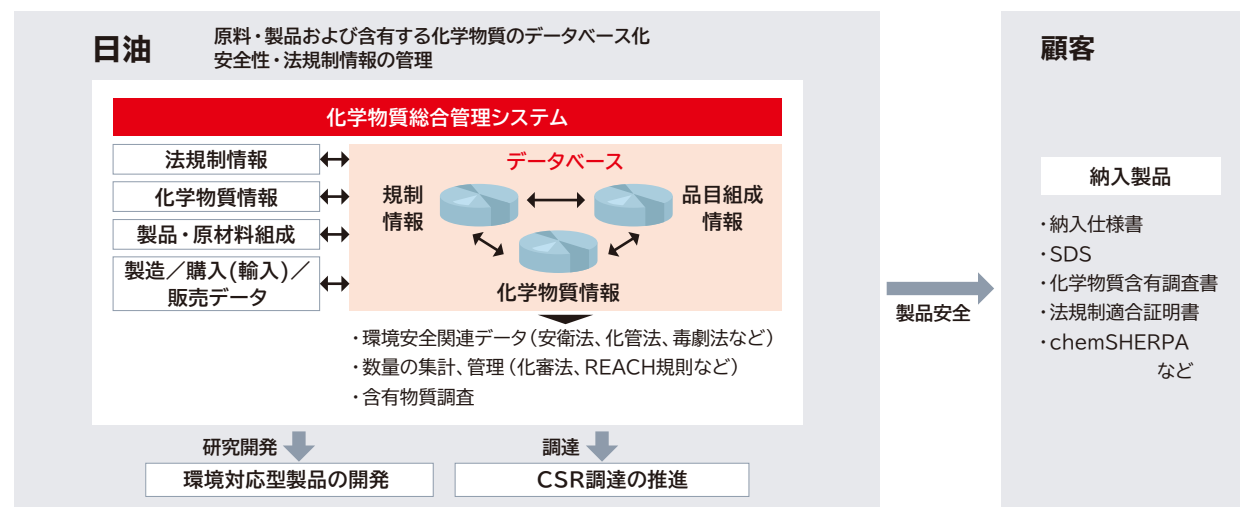
まず、化学物質管理プロセスをデジタル化することで、情報の正確性と迅速なアクセスを確保します。これにより、化学物質の取り扱いに関するデータを厳密に管理し、効率的な意思決定をサポートします。

また、透明性と可視化を向上させるために、化学物質の使用状況や取り扱いの履歴などの重要な情報を追

跡・管理するためのシステムの機能拡充にも取り組んでいます。これにより、化学物質のリスク評価や環境への影響をより正確に評価し、持続可能な経営戦略の策定に役立てます。

さらに、パートナーシップの強化も重要な取り組みです。日油グループは、サプライヤーや顧客との協力関係を築きながら、化学物質管理の観点から適切な製品を提供するために、顧客との継続的な対話を通して、製品の改善に努めています。また、業界団体や規制機関とも連携し、情報共有とノウハウの交換に取り組んでいます。これにより、業界全体の化学物質管理の水準向上に貢献し、さらなる発展を目指しています。

化学物質総合管理システムの概要





ケミカルセーフティ | 化学物質の管理と取り扱い

GRI

2-27/306-2/308-2/
403-2/416-1/417-1

日油全社SDS作成支援システムの構築と運用

GHSとは化学物質および混合物の健康、環境、物理化学的危険有害性を一定の基準に従って分類するための判定基準であり、この情報はSDSおよびGHSラベルに最新の情報を反映させ、ユーザー、販売代理店、輸送事業者などの化学物質を取り扱うすべての関係者が安全に対応できるよう注意喚起しなければなりません。

そこで日油では2020年度から全社SDS作成支援システムを導入、構築し、SDSを全社一元管理しています。このシステムは全社サーバーで使用化学物質を一括で管理し、主要各国の法令変更内容をタイムリーに各事業部門が発行しているSDSおよびGHSラベルに対応させ、顧客に対し常に製品の最新の化学物質情報を提供することができるシステムです。2023年度からの化管法改正への対応は完了しましたが、透明性と可視化を向上させるために、化学物質の使用状況や取り扱いの履歴などの重要な情報を追跡・管理するため、システムの機能拡充にも取り組んでいます。



化学物質リスクアセスメント

日油グループでは、労働災害に対するあらゆるリスクの低減を図り、災害発生防止に努めることにより、休業災害ゼロの達成を目標としています。

その中で、化学物質による労働災害を防止するために、労働安全衛生規則に基づく化学物質リスクアセスメントの実施を毎年のRC活動目標の労働安全に関する実施項目の一つとして掲げ、国内日油グループ全体の生産・研究開発・品質管理の各部門で実施しています。RC委員会が定期開催する生産箇所単位のRC監査にて、その実施状況（目標実施率100%）をチェックしており、毎年増加する化学物質リスクアセスメント実施対象物質への対応を抜け漏れなく確実に実施する体制を整えています。



ケミカルセーフティ | 化学物質の管理と取り扱い

GRI

2-27/306-2/308-2/
403-2/416-1/417-1

化学物質に関するグローバル枠組み（GFC※）に対する取り組み

日油は、化学物質に関するグローバル枠組み（GFC）の重要性を深く認識しており、これに基づいた取り組みを積極的に推進しています。GFCは、化学物質の管理と規制のための国際的な協力とガイドラインを提供し、環境と人間の健康を保護することを目的としています。日油は数あるGFCターゲットの中から、特にB2（情報提供と管理）とD1（資源循環と温室効果ガス削減）に対して具体的な取り組みを実施しています。

まず、B2ターゲットに関しては、chemSHERPAを活用し、川下ユーザーに対して化学物質情報を提供することで、サプライチェーン全体での透明性と安全性を高めています。また、化学物質総合管理システムを導入し、自社製品に関連する環境安全関連データを一元管理することで、効率的かつ効果的な化学物質管理を実現しています。

次に、D1ターゲットにおいては、廃プラスチックのリサイクル化を促進し、資源循環の取り組みを強化しています。この取り組みにより、廃棄物の削減と資源の有効利用を図っています。また、温室効果ガス排出量の削減にも取り組んでおり、持続可能な発展に貢献するための具体的な目標を設定し、実践しています。

日油は今後もGFCに準じた取り組みを継続し、環境保護と持続可能な社会の実現に向けて尽力していきます。

保護具の着用

2024年4月の改正「安衛法」の施行に伴い、化学物質の自律的な管理実施を職務とする化学物質管理者の選任の義務化だけでなく、化学物質を取り扱う従業員の保護具の着用や、保護具着用管理責任者による適切な保護具の選定や使用状況の管理も義務化されました。日油グループでは、以前より実施している保護具の着用を改めて徹底するとともに、法改正に合わせた管理体制を確立しています。

物流安全

日油グループは、物流の環境負荷低減の推進とともに、輸送時の安全を確保するための活動に取り組んでいます。取り扱う製品には危険物なども多く、輸送時の安全には常に細心の注意を払っています。特に「物流災害



フォークリフト講習会（ニチユ物流㈱）

ゼロ」を目指し、全従業員が一丸となって安全対策を徹底しています。また、事故による化学物質の漏洩・流出を防ぐための管理体制も強化しています。

イエローカード

化学物質の輸送中に、万一事故が発生すると人命、近隣、積荷または道路へ重大な影響を及ぼす可能性があります。イエローカードには輸送関係者あるいは消防・警察などが事故時に取るべき措置や連絡・通報内容などが明記されています。日油グループでは輸送事業者への配布および輸送時の携帯を徹底させています。

リーファーコンテナのコンプレッサ稼働状況・位置情報の監視により、運用の効率向上を図りながら輸送時の安全確保向上についての文書を作成しています。



イエローカード

※ Global Framework on Chemicalsの略。2023年9月、第5回国際化学物質管理会議（ICCM5）で採択。環境と人の健康を保護するために、化学物質と廃棄物の有害な影響を防止、または最小化することを目的とした、多様な部門における多様な主体による、ライフサイクルを通じた化学物質管理の自主的な枠組み。



CSR調達の推進

GRI

2-16,23,24,25/3-3/
308-2/414-2

CSR調達の推進

国際社会におけるCSRの取り組みの重要性は、ますます多様化・高度化し、その範囲は自社の取り組みだけにとどまらず、サプライチェーン全体での取り組みにまで拡大しています。

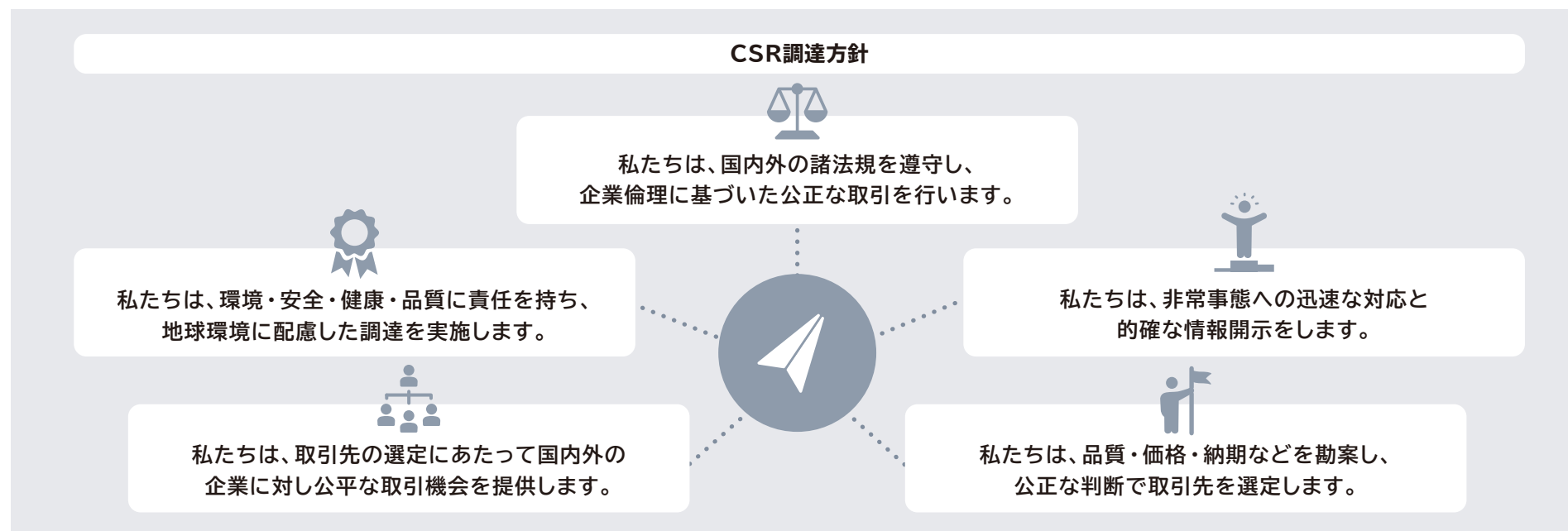
こうした課題への対応と、安定かつ持続可能な調達のため、日油は「CSR調達方針」を定めています。さらに、日油ならびにお取引先のサプライヤーの皆さまに組みんでいただきたいことを「CSR調達ガイドライン」にま

とめました。お取引先のサプライヤーの皆さまには、この方針およびガイドラインの趣旨をご理解いただいた上で、日油とともにこのガイドラインに沿った取り組みを実施いただくことをお願いしています。

CSR調達方針

日油は原材料調達を行うにあたり、サプライチェーン全体を視野に入れ、人権の尊重、労働環境、法令遵守、環境・安全（エネルギー使用・CO₂／GHG排出量・水使

用・生物多様性・汚染・廃棄物削減・動物福祉）へ配慮し社会的責任を果たしていきます。経営理念を実践するために、「すべての取引先は日油にとって大切なパートナーである。」との考えに立ち、取引先の皆さまに誠実に対応していきます。





CSR調達の推進

GRI

2-16,24,25/3-3/308-2/407-1/
408-1/409-1/414-2

CSR調達ガイドライン

日油は2022年にCSR調達ガイドラインを定め、お取引先のサプライヤーの皆さまとコミュニケーションを図り、ガイドラインを徹底しています。

ガイドラインの人権の項目には、「あらゆる差別・各種ハラスメント・強制労働・児童労働等、非人道的行為が明らかになった場合、適切な手続きを通じてその是正に取り組む」ことや「労働時間への配慮、法規制を遵守した適切な賃金と手当の保証を行い、労働組合に加入する自由、抗議行動を行う自由を尊重」することが記載されています。

ガイドラインの地球環境に配慮した調達の項目には、「サステナブルな社会の実現のため環境保全、資源保護、安全性に配慮する調達を推進」することが記載されています。

購買取引基本契約書へのCSR条項の盛り込み

購買取引基本契約書を新たに締結する際は、日油のCSR調達方針とCSR調達ガイドラインの遵守に努める旨の条項を追加することにしました。

また、契約済みの購買取引基本契約書に関しても順次改定を進めていきます。

CSRアンケート調査

調達部門では、主要取引先の皆さまに日油のCSR調達方針をご説明するとともに、調査の客観性を向上するためグローバルコンパクト書式を使用して主要取引先のサプライヤーの皆さまのCSR活動状況に関するアンケートを取っています。

直近では2023年度から2024年度にかけて主要取引先のサプライヤーの皆さまにアンケートを行い、購入金額ベースのカバー率は92%となりました。CSRアンケートの人権部分の得点率と全項目の得点率の分布を下表に示します。人権、全項目ともに得点率が50点未満のサプライヤーはCSR調達が浸透していないと考え、2024年度に面談を実施し、改善を働きかけました。

■ アンケートの得点率

	90点以上	70～89点	50～69点	50点未満
人権の得点分布	56%	16%	18%	10%
全項目の得点分布	63%	25%	9%	3%

公正な競争と取引

日油グループは、グローバル・コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・マニュアル（国内版）に独占禁止法などの遵守をはじめ、下請法の遵守や贈収賄の禁止などについて明記し、継続的な従業員教育を行うことで、公正な競争・取引を推進しています。日油グ

ループ贈収賄防止基本方針のもと、上記取り組みをより一層推進しています。

また日油グループでは、下請法上の「支払遅延の禁止」および「減額の禁止」に違反するリスクを回避するため、国内のすべてのグループ会社で、包括的・画一的に下請法を遵守する内容の支払条件に統一しています。

グリーン調達

日油では、資材を調達する際に、これまでの調達の基準である「品質、コスト、納期」に加えて、「環境配慮」をその調達の基準に追加しています。調達先や調達品に対する環境への対応状況を確認し、より環境への取り組みがなされている調達先から、より環境負荷の少ない製品を調達するために、管理物質一覧を制定し、それに基づく調達先調査を実施しています。管理物質一覧についてはPOPs条約、RoHS指令、REACH規則、日本の化審法、安衛法、毒劇法をもとに決定し、年に一度見直しを実施しています。

事業継続計画（BCP）

事業継続計画（BCP）整備の一環として、調達部門では自然災害などの緊急事態、設備上および輸送上の異常などに際しても原料の安定調達を達成するために、主要原料の複数購買化、サプライチェーンの見直しを順次進めています。



CSR調達の推進

GRI 2-16,24,25/3-3/308-2/414-2

持続可能なパーム油の調達

いまやパーム油は世界で最も多く生産されている油脂であり、パーム油を完全に避けて生活することは難しい状況といえます。しかしながら急速なパーム農園の増加と不適切な運営をしている農園により、その生産国や周辺の地域では、熱帯雨林の伐採や煙害、生物多様性の消失といった環境問題が起きています。また土地をめぐる先住民との紛争や児童労働などの社会問題も発生しています。日油グループは、グローバルに事業を展開するにあたりILO（国際労働機関）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」「OECD多国籍企業行動指針」、国連の「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」「グローバル・コンパクトの10原則」および日本政府の「『ビジネスと人権』に関する行動計画（2020-2025）」などの国際規範を支持、尊重し、企業活動全体において、「児童労働・強制労働・人身取引の禁止」「結社の自由・団体交渉権の行使」を含む、人権を尊重する責任を果たすため、2021年度に、日油グループのすべての役員および従業員に適用される「日油グループ人権方針」を制定しました。ここでは、先に示した国際規範のみならず、事業活動を行う各国・地域の文化、慣習、歴史や労働関連法令も尊重するものです。ま

た2025年度からは人権リスクアセスメントを実施する計画です。



パーム油と関わり、環境に配慮しながら生産者や消費者の生活も維持していくため、日油は2012年から「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」に加盟し、2014年にサプライチェーン認証を取得、2019年に日本で発足した「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）」にも発足メンバーとして参加し、持続可能なパーム油の調達活動に取り組んでいます。またRSPO対応のパーム農園を定期的に訪問し生産者と直接コミュニケーションをとり、品質はもとよりCSR関連項目（人権・環境など）に問題のないことを確認しています。これからもNDPE※1原則に基づく調達の実現を目指すと同時に、RSPO認証油の普及に積極的に取り組むことで、環境や人権に配慮した活動を進めていきます。2024年のRSPO認証油比率は約10%です。2030年には持続可能なパーム認証油の調達100%を目指します。

責任ある鉱物調達への対応

人権などに影響を及ぼす可能性のある紛争鉱物（3TG※2）については、責任ある鉱物イニシアチブ（RMI※3）の紛争鉱物調査における統一フォーマット（CMRT※4）を使用して主要取引先の皆さまにアンケート調査を実施し対応しています。3TGが意図的に添加または使用され製品に残留していると答えて、かつ精錬所が特定できないサプライヤーに対して面談を実施し、人権リスクの有無を確認します。さらに2023年度からは対象鉱物がコバルト・天然マイカの統一フォーマット（EMRT※5）を使用して主要取引先の皆さまにアンケート調査を開始しました。

CSR調達に関する教育

日油ではCSR調達対応などの課題解決について情報交換および討議を行うことを目的として、本社、および工場の資材担当者が参加する資材担当者会議を年に2回実施しています。また、日油で実施しているCSR調達活動を関係会社にも展開することを目的として、製造関連の関係会社の資材担当者が参加する関係会社資材担当者会議を年に1回実施しています。

※1 No Deforestation, No Peat, No Exploitationの略

※2 コンゴ民主共和国とその周辺国由来のスズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物のこと

※3 Responsible Minerals Initiativeの略

※4 Conflict Minerals Reporting Templateの略

※5 Extended Minerals Reporting Templateの略



CSR調達の推進

GRI 2-16,24,25/3-3/308-2/414-2

社外通報窓口の設置

日油グループは、「コンプライアンスは会社を支える基本」と認識しており、日油グループ企業倫理規範に反するような事象や人権侵害事案の未然防止あるいは早期是正が重要と考え、お取引先のサプライヤーの皆さまをはじめとした社外からの通報窓口を設置しています。

パートナーシップ構築宣言への参加

日油は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。



CSR調達におけるリスクと機会

リスク	機会
調達におけるリスクには、異常気象や自然災害、地政学的な影響や国際紛争などさまざまな要因により、計画どおりの日程や価格で調達ができなくなるリスク、また、需要の急激な変化やサプライヤーのトラブルにより、安定調達が損なわれ製品の市場への供給に支障をきたしてしまうなどのリスクがあります。 また、脱石化、地球温暖化防止、生物多様性保全などの環境面、安全・衛生、労働環境、人権などの社会面に十分配慮し、持続可能な調達を実現することで、企業としての社会的責任を果たしていく必要があります。そうしたなか、サプライチェーン上の何らかの理由で、持続可能な責任ある調達への取り組みが不十分と見なされた場合、日油グループの信用の低下につながる可能性があります。	原材料の調達として、サステナブルな社会に貢献するためには、「CSR調達」が重要です。 CSR調達を実施することには多くの意義とメリットがあります。以下に重要なポイントを示します。 1. 社会的責任の履行： CSR調達は、企業がサプライチェーン全体で社会的責任を果たす手段です。調達先の労働条件、人権、環境への影響などを考慮することで、企業は社会的な価値を高め、持続可能なビジネスを実現できます。 2. リスク軽減： CSR調達は、リスク管理の観点からも重要です。調達先が社会的責任を果たしているかどうかを評価することで、不適切な労働条件や環境問題によるリスクを軽減できます。 3. ブランド価値の向上： CSR調達を実践する企業は、社会的責任を果たす姿勢を示し、消費者や投資家からの信頼を得ることができます。これはブランド価値の向上につながります。 4. 競争力の強化： CSR調達は、企業の競争力を高める要素となります。持続可能な調達を実践することで、取引先のサプライヤーの皆さまとともに新たなビジネスチャンスを創出し、市場での競争力を高めることができます。 CSR調達は企業の長期的な持続可能性と社会的責任を果たすために欠かせない活動であり、企業価値の向上につながることができると思っています。



社会

173 人権

- 173 方針
- 175 リスクと機会
- 176 重点モニタリングリスクへの対応
- 177 人権デュー・ディリジェンス
- 178 ステークホルダーに対する人権の取り組み
- 179 日油グループで働く人々の人権の取り組み
- 181 取引を通じて関わるステークホルダーの人権の取り組み

183 人材の活躍と働きやすい職場づくり

- 184 多様な人材確保、人材育成に関するガバナンス
- 185 指標・目標
- 186 指標・目標[テーマ①:人材育成]
- 187 指標・目標[テーマ②:ダイバーシティ&インクルージョン]
- 188 指標・目標[テーマ③:エンゲージメント]
- 189 リスクと機会
- 190 人的資本に関するリスクマネジメント体制
- 191 人的資本に関する取り組み

192 人材確保とダイバーシティ&インクルージョン

- 192 採用・離職
- 193 サクセッションプラン／雇用の多様性
- 194 女性活躍
- 195 報酬
- 196 ワーク・ライフ・バランス
- 197 褒賞・報奨

200 労使関係

201 労働安全衛生

- 201 労働安全衛生方針
- 202 RC活動目標
- 203 リスクと機会
- 204 安全教育・訓練
- 207 安全活動
- 208 防止と軽減
- 210 健康経営

213 人材育成

- 213 能力開発制度

216 地域コミュニティ

- 216 対話活動
- 217 地域との連携
- 218 社会貢献活動

222 顧客の安全衛生

223 マーケティングとラベリング／顧客プライバシー



方針（基本的な考え方）

「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します」という経営理念のもと、「CSR基本方針」「日油グループ企業倫理規範」で、「人権の尊重」を明文化し、人権尊重の取り組みを推進しています。日油グループは、グローバルに事業を展開するにあたりILO（国際労働機関）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」「OECD多国籍企業行動指針」、国連の「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」「グローバル・コンパクトの10原則」および日本政府の「『ビジネスと人権』に関する行動計画（2020-2025）」などの国際規範を支持、尊重し、企業活動全体において、「児童労

働・強制労働・人身取引の禁止」「結社の自由・団体交渉権の行使」を含む、人権を尊重する責任を果たすため、2021年度に、日油グループのすべての役員および従業員に適用される「日油グループ人権方針」を制定しました。ここでは、先に示した国際規範のみならず、事業活動を行う各国・地域の文化、慣習、歴史や労働関連法令も尊重し、人種や国籍を理由とした嫌がらせ（レイシャルハラスメント）の対応も含みます。

また、事業活動において想定される人権リスクに対する取り組みを検討・実施しています。具体的な活動の一例として、自社従業員向けエンゲージメントサーベイの実施による社内の人権遵守状況の確認や、特定された課題に対する是正措置の実施、サプライチェーン全般にわ

たり、国際的に認められた人権の尊重状況に関する調査として、お取引先のサプライヤーの皆さまへのCSRアンケート調査の実施などが挙げられます。

さらに、本年度においては、2023年4月に改定された「新経営理念体系」の価値観の浸透に関し、2025年4月に、従来の「倫理行動規範」を「日油グループ企業倫理規範」と改定し、国内外グループ会社に周知しました。また、2024年4月より施行となった「障害者差別解消法」の改正法の対応も社内展開しています。今後も、従業員教育の充実やステークホルダーとの対話を進めるなど、人権デュー・ディリジェンスの取り組みをより深化させ、人権リスクの低減に取り組んでいきます。





日油グループ人権方針

📖 人権の取り組み全体像 ▶ P.178

人権に関する基本的な考え方

日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献するという経営理念のもと、「CSR基本方針」「企業倫理規範」で、「人権の尊重」を明文化し、人権尊重の取組みを推進しています。日油グループは、グローバルに事業を展開するにあたり「国際人権章典」、「国連グローバル・コンパクトの10原則」、「国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国際労働機関「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、「OECD多国籍企業行動指針」などの人権に関する国際規範を支持、尊重し、企業活動全体において、人権を尊重する責任を果たします。

1 理念と目的

日油グループは、人権はすべての人びとの幸福と豊かな生活を追求するうえで不可欠であることを深く認識し、人権に関する国際規範および経営理念体系に基づき、企業活動を行う国または地域における法と規制の遵守に留まらず、人権尊重の施策を通じて人権を尊重する責任を果たします。国際的に認められた人権と各国・地域の法令に矛盾がある場合には、国際的に認められた人権の原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

2 適用範囲

本方針は、日油グループのすべての役員および従業員に適用されます。また、日油グループは、ビジネスパートナーおよびサプライヤーに対して、本方針を支持し、同様の取り組みへの参画を期待して継続的に働きかけ、協働して人権尊重の取り組みを推進します。

3 人権尊重の責任

日油グループは、自らの事業活動において影響を受ける人びとの人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切に対処することにより、人権尊重の責任を果たします。ビジネスパートナーやサプライヤー、製品供給において人権への負の影響が引き起こされている場合には、適切な対応をとるよう求めます。

具体的には、以下の内容を含みます。

- 差別の撤廃、ハラスメントの禁止
- プライバシーの尊重
- 適正な労働時間
- 公正で公平な報酬
- 結社の自由と団体交渉権
- 人身売買、強制労働・児童労働の禁止
- 労働安全衛生と健康
- 地域社会・住民への影響

4 人権デュー・ディリジェンス

日油グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、予防的に調査・把握を行い、適切な手段を通じて是正し、人権への負の影響を防止または軽減することに継続的に取り組みます。

具体的には、以下の内容を含みます。

- 負の影響が生じていないか継続的なモニタリング
- サプライチェーン上の負の影響の特定
- 負の影響・リスク防止・軽減の取り組み
- 社内外通報システムの実効性発揮
- ステークホルダーとの対話の促進

5 是正・救済

日油グループは、人権に対する負の影響を引き起こした、または負の影響を助長したことが明らかになった場合、適切な手続き

を通じてその是正に取り組みます。

日油グループは、人権、企業倫理に反する・反すると思われる行為の早期発見を目的に、内部通報窓口（コンプライアンス・ホットライン）を設置しています。通報者探索、不利益取扱い、報復の禁止など通報者の保護を徹底のうえで、ビジネスパートナーやサプライヤー等社外からの利用も可能な制度としています。

6 対話・協議

日油グループは、人権に対する負の影響が生じている場合、またはそのリスクがある場合には、関連するステークホルダーとの対話と協議を行います。

7 教育

日油グループは、本方針に関する正しい理解が社内外に浸透し効果的に実行されるよう、適切な教育を継続的に行います。

8 推進体制

本方針の責任者にコンプライアンス委員長を置き、本方針に則った人権尊重の取り組みを推進します。

取り組みを推進するうえで必要な対応等についてはコンプライアンス委員会で審議し、取締役会に報告するとともに、その内容を社内に周知します。

9 情報開示

日油グループは、人権尊重に関する取り組み状況についてウェブサイトなどで開示します。

※ 本方針は、人権に関する知識、実務経験を有する外部専門家の助言を得ながら策定し、取締役会の承認を受けています。

制定 2021年11月1日 改定 2025年7月30日
日油株式会社 代表取締役社長 沢村 孝司



人権におけるリスクと機会

重要リスク	リスク概要	機会	主な取り組み
ハラスメント	ハラスメントに関する訴訟提起による社会的信用の失墜、企業価値の毀損	- 経営理念・価値観、日油グループ企業倫理規範の浸透によるハラスメントの解消 - 従業員のエンゲージメント、社会的な企業価値認知の向上	[共通] ● 倫理行動規範の改定 2024年度実績：改定版「日油グループ企業倫理規範」の策定、各国語翻訳版作成 2025年度計画：国内外グループ会社での周知活動 ● 動画教材によるコンプライアンス教育の展開 2024年度実績：プラットフォーム選定、社内イントラへの閲覧環境提供 2025年度計画：閲覧機会の推奨施策 ● 経営理念・価値観とコンプライアンス教育の展開 2024年度実績：階層別教育に組み入れて実施、社長メッセージ動画の配信 2025年度計画：階層別教育内での実施継続 ● 社内報を活用した継続的啓発活動 2024年度実績：社内実態、社会情勢に対応した記事の掲載 2025年度計画：社内実態、社会情勢、エンゲージメントサーベイ結果に応じたテーマ選定 [ハラスメント] ● 通報対応の手引きの作成 2024年度実績：手引きを活用した管理者対象説明会の実施 2025年度計画：グループ会社への展開、受講者アンケートをもとにした内容更新 [人権] ● 人権教育の実施 2024年度実績：階層別教育内での実施 2025年度計画：経営層に対する人権教育の実施 ● エンゲージメントサーベイの継続実施 2024年度実績：分類・集約した自由意見を社内報で公開 2025年度計画：改善施策について自由意見にて評価を把握
人権侵害	サプライチェーン上、社内外での人権問題の顕在化によるレピュテーション低下、取引停止などの経済的損失	- ビジネスパートナーとの連携強化、社会的信用度の向上 - 従業員のエンゲージメント向上	



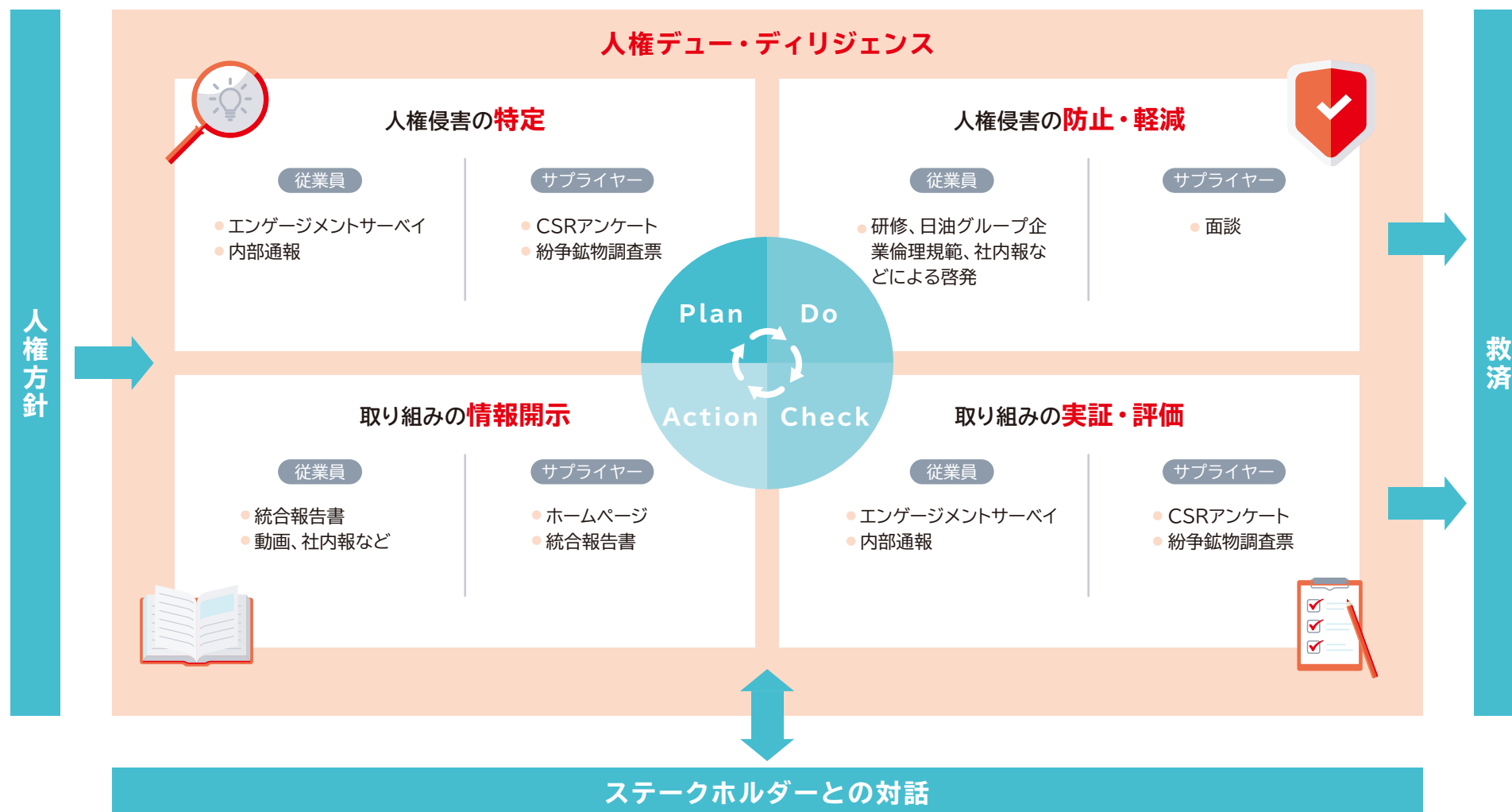
重点モニタリングリスク（ハラスメント・人権侵害）への対応

日油グループでは、事業を取り巻く経営リスクを網羅的に洗い出し、レジリエンスを高めるべき項目を「重点モニタリングリスク」に選定しています。2024年度のリスクアセスメントで「重点モニタリングリスク」に選定された「ハラスメント・人権侵害」では、4つのテーマに注力した対策を実施しています。各対策の活動実績と計画は下記のとおりです。

	2024年度の活動実績	2025年度の活動計画
1  倫理行動規範の改定	日油グループの3つの価値観を基準とした「日油グループ企業倫理規範」として更新内容を確定。国内グループ会社向けに社内報特別号を準備。また海外グループ会社向けに各国語翻訳版を作成・配布	準備した日油グループ企業倫理規範の閲覧環境整備、個人への配布により周知。箇所単位での周知を依頼するとともに、階層別教育などの研修の場での活用により展開を進める
2  ハラスメント対応手引きの策定	ハラスメント案件の初動対応、管理職の心構え、被害者への二次被害防止の観点について、対応の要である管理者を対象に対面研修を実施し、改善への積極的な関与を依頼	工場箇所を対象としたワークショップの開催など、自律的な対応を推進する体制づくりを進める。また、受講者アンケートをもとに、手引きの内容更新や講習の手法などについても改善を進める
3  人権・コンプライアンス意識の強化 コンプライアンス教材動画の導入 価値観・人権・コンプライアンス教育の実施	動画閲覧プラットフォームを選定し、社内イントラからの閲覧環境を整備。部署ごとにテーマを決めた継続的な閲覧状況を確認 人事・総務部が主催する階層別教育内に、ハラスメントを中心としたコンプライアンス教育をプログラム化して実施。また下請法などの特定の法令については、関係者に向けた教育を実施	継続的、積極的な活用を促す施策として、啓発月間・週間や、社内実態に応じ、動画の閲覧推奨のアナウンスなどを行う 日油グループ企業倫理規範の改定を通じ、ハラスメント防止をはじめとする人権・コンプライアンスについての周知を進める。また、経営層を対象とした人権教育を計画する
4  エンゲージメントサーベイ（従業員に対する人権デュー・ディリジェンス）の実施	エンゲージメントサーベイの自由意見を分類・集計し、結果を社内報に掲載することで、意見が会社に届いており、各種施策の根拠となる旨を発信	エンゲージメントサーベイを継続実施し、各種課題に対する会社の取り組み、解決状況に関する受け取り方を把握し、次の施策立案の参考にする



日油グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」で示されている手順に従い、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。予防的に調査・把握を行い、適切な手段を通じて是正し、人権への負の影響を防止または軽減することに継続的に取り組みます。





人権の取り組み全体像

原材料の調達	日油グループの事業活動	お客さまの製品使用
ステークホルダー・エンゲージメント ▶ P.112		
CSR調達方針およびCSR調達ガイドラインの策定 ▶ P.181	職場の労働安全衛生を守る取り組み ● OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の構築 ● 各種研修・訓練の実施 ▶ P.179	お客さまの人権の尊重 ● 社外通報窓口の設置 ▶ P.182
購買取引基本契約書へのCSR条項の盛り込み ▶ P.181	労働時間管理 ● 適正な労務管理の徹底 ● 所定時刻以降の就業制限 ● 勤務間インターバル制度の導入 ▶ P.179	
CSRアンケート調査の実施 ▶ P.181	内部通報窓口の設置 ● 日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置 ▶ P.179	
持続可能なパーム油の調達 ● 「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」に加盟 ● 「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）」に発足メンバーとして参加 ▶ P.181	エンゲージメントサーベイの実施 ● 自社従業員向けにエンゲージメントサーベイの実施 ▶ P.180	
責任ある鉱物調達への対応 ● 対象鉱物の統一フォーマットを使用したアンケート調査を実施 ▶ P.182		
社外通報窓口の設置 ▶ P.182		



人権 | 日油グループで働く人々の人権の取り組み

GRI 2-24/403-8/414-2

職場の労働安全衛生を守る取り組み

日油グループは、各事業所の協力会社の方々も含めて、グループ一体となって労働災害の撲滅を目指しています。日油グループに関係する労働者全員が、安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。主な取り組みは以下のとおりです。労働災害の発生状況は208ページをご覧ください。

(1) OSHMS※（労働安全衛生マネジメントシステム）

の構築

日油グループでは、労働安全衛生方針を掲げ、OSHMSの構築に取り組んでいます。国際労働機関・厚生労働省などのガイドラインを参考にしてシステムを構築し、活動を推進しています。2008年度から日油グループのすべての事業所でスタートしたリスクアセスメントは、現在では国内グループ会社にも展開しています。

(2) 各種研修・訓練の実施

日油グループでは、フォークリフト操作や危険物・化学物質の取り扱い、職場における転倒・薬傷防止、熱中症予防などのさまざまな研修、および防災訓練やBCP訓練を行っています。

労働時間管理

日油グループでは、業務の効率化や生産性の向上により労働時間を削減し、仕事以外の生活の充実を図ることを目的に、適正な労務管理の徹底を図るとともに、所定時刻以降の就業制限や勤務間インターバル制度の導入など、労働時間の削減に向けた取り組みを進めています。

内部通報窓口の設置

日油グループは、コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として、日油グループの事業拠点が存在する諸外国において、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。

2024年度は、ハラスメント、職場運営を主として19件の通報を受け付けました。いずれの通報に対しても迅速かつ通報者探索のないよう、慎重に事実関係の調査を行い、必要な是正措置、再発防止策を講じました。たとえば、ハラスメント関連の通報においては、被通報者への指導や懲戒処分などを行いました。

※ Occupational Safety and Health Management Systemの略。

事業者が継続的に安全衛生の潜在的リスクの低減を実施するための組織、責任、手順、プロセスおよび経営資源について定めた管理システム。



エンゲージメントサーベイの実施

日油は、2022年度から、自社従業員向けに実施しているエンゲージメントサーベイにて、社内でのハラスメント発生状況やプライバシーの尊重、女性や外国人に対する処遇・評価、職場の労働安全衛生、通報窓口や不利益取扱いの認識を調査し、2024年度は従業員1,869名から回答を得ました。

調査結果の一部は以下のとおりです。通報窓口を知っていると回答した従業員は、2023年度の90.4%から2024年度は94.3%へと上昇し、窓口の周知が進んでいることが分かりました。一方、「差別やハラスメントは許さないという意識が職場内に定着していない」と回答した従業員が回答者全体の約2割と、2023年度から大きな変化は見られませんでした。

上記課題に対する対応として、2025年2～3月にかけて、「ハラスメントに対する職場対応力強化研修」として、ハラスメント案件の初動対応、管理職の心構え、被害者への二次被害防止の観点について、対応の要である管理者を対象に全箇所に出向いて対面研修を実施し、改善に向けた積極的な関与について意識高揚を図りました。

通報窓口の認識有無に関する調査結果

選択肢	職場内の違法・不正行為について通報・相談できる窓口があることを知っていますか。	
	2023年度	2024年度
窓口の連絡先も含めて知っている	50.1%	65.2%
窓口があることは知っているが、連絡先が分からない	40.3%	29.1%
知らない	9.6%	5.7%

ハラスメント防止意識定着に関する調査結果

選択肢	差別やハラスメントは許さないという意識が職場内に定着していますか。	
	2023年度	2024年度
十分に定着している	33.3%	35.3%
やや定着している	45.6%	45.0%
あまり定着していない	17.0%	15.8%
ほとんど定着していない	4.1%	3.9%



人権 | 取引を通じて関わるステークホルダーの人権の取り組み

GRI

2-24/403-8/407-1/
408-1/409-1/414-2

CSR調達方針およびCSR調達ガイドラインの策定、購買取引基本契約書へのCSR条項の盛り込み

日油グループは、安定かつ持続可能な調達のため「CSR調達方針」を定めています。また、日油グループならびにお取引先のサプライヤーの皆さまに取り組んでいただきたいことをまとめた「CSR調達ガイドライン」を作成しています。

さらに、お取引先の皆さまと購買取引基本契約書を新たに締結する際は、日油グループのCSR調達方針とCSR調達ガイドラインの遵守に努める旨の条項を追加することにしました。契約済みの購買取引基本契約書に関しても順次改定を進めていきます。

CSRアンケート調査の実施

調達部門では、主要取引先のサプライヤーの皆さまに日油グループのCSR調達方針をご説明するとともに、調査の客観性を向上するため、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) が作成したCSR調達セルフ・アセスメント質問表を使用して主要取引先の皆さまのCSR活動状況に関するアンケートを取っています。

直近では2023年度から2024年度にかけて主要取引先の皆さまにアンケートを行い、購入金額ベースのカバー率は92%となりました。

CSRアンケートの人権部分の得点率の分布を下表に

示します。得点率が50点未満のサプライヤーは人権リスクがある可能性があると考え、2024年度に面談を実施し人権リスクの有無を確認しましたが、現時点で人権リスクが確認されたサプライヤーはありませんでした。

アンケートの得点率

	90点以上	70～89点	50～69点	50点未満
人権の得点分布	56%	16%	18%	10%

CSRアンケート調査の結果

カテゴリ	設問	平均得点 (5点満点)
I.CSRに関わる コーポレートガバナンス	内部通報制度の構築	4.39
II.人権	1. 人権の尊重と差別の禁止	4.25
	2. 人権侵害の加担(助長)の回避	4.10
	3. 先住民の生活および地域社会の尊重	3.75
III.労働	1. 雇用における差別の禁止	4.50
	2. 人材育成やキャリアアップ等に関する従業員への平等な機会提供	4.52
	3. 非人道的な扱いの禁止	4.64
	4. 適正な賃金の支払い	4.78
	5. 労働時間、休暇・有給休暇等の公正な適用	4.86
	6. 強制労働の禁止	4.70
	7. 児童労働の禁止	4.68
	8. 操業する国や地域の宗教的な伝統や慣習の尊重	4.17
	9. 結社の自由と団体交渉の権利の認識と尊重	4.39
	10. 従業員の安全衛生、健康についての適切な管理	4.82

持続可能なパーム油の調達

パーム油が生産されているアブラヤシ農園では以前より人権・労働問題の存在が指摘されています。日油グループは2012年から「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」に加盟し、2014年にサプライチェーン認証を取得、2019年に日本で発足した「持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)」にも発足メンバーとして参加し、持続可能なパーム油の調達活動に取り組んでいます。



人権 | 取引を通じて関わるステークホルダーの人権の取り組み

GRI 2-24/403-8/414-2

責任ある鉱物調達への対応

人権などに影響を及ぼす可能性のある紛争鉱物（3TG※¹）については、責任ある鉱物イニシアチブ（RMI※²）の紛争鉱物調査における統一フォーマット（CMRT※³）を使用して主要取引先の皆さまにアンケート調査を実施し対応しています。さらに2023年度からは対象鉱物がコバルト・天然マイカの統一フォーマット（EMRT※⁴）を使用して主要取引先の皆さまにアンケート調査を開始しました。

社外通報窓口の設置

日油グループは、コンプライアンスは会社を支える基本と認識しており、法令や日油グループ企業倫理規範に反するような事象や人権侵害事案を、未然に防止あるいは早期是正することにより深刻化、長期化させないことが重要と考え、お取引先さまをはじめとした社外からの通報窓口を設置しています。

お客さまの人権の尊重

先述の社外通報窓口はお取引先さまだけでなく、日油のお客さまからの通報も受け付けています。なお、これまでのところ、本窓口を通じた人権（侵害）に関わる通報は、受領していません。

「社外からの通報窓口」はこちら

<https://www.nof.co.jp/csr/governance/hotline>

※1 コンゴ民主共和国とその周辺国由来のスズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物のこと

※2 Responsible Minerals Initiativeの略

※3 Conflict Minerals Reporting Templateの略

※4 Extended Minerals Reporting Templateの略



人材の活躍と働きやすい職場づくり

方針（基本的な考え方）

変化が激しく、不確実性が増す事業環境下において、さまざまな社会課題に向き合い、革新的なテクノロジーの進歩を敏感に察知し、新たな価値の創造に挑んでいく

ことがますます求められるなか、人材の成長が経営の根幹をなすとの考えのもと、人的資本経営の視点も交え、人材活躍の3つの柱「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョン」「エンゲージメント」に取り組みます。

人材活躍の3つの柱

人材活躍の3つの柱として、
「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョン」
「エンゲージメント」を掲げています。



性別、年齢、国籍、障がいの有無などのさまざまなバックグラウンドにかかわらず、すべての従業員が自らの意見や考えを職場で自由に述べて活躍できることが大切であると考えています。すべての従業員にとって働きやすい職場づくりに努めます。

従業員一人ひとりが経営理念や価値観を理解して、生き活きと職務を遂行することができる仕組み、制度および職場づくりを継続的に進めます。また、エンゲージメント調査を定期的に実施し、働きがいの向上に努めます。

自律型人材の育成、DX人材の育成にキャリアデザイン構築支援を加えた人材育成施策を推進しています。自らが学ぼうとする意欲を尊重し積極的な支援を進めています。

自律型人材とは

日油の価値観や理念に深く共感し、主体的に行動できる人材を指します。事業環境の変化に迅速に対応し、自発的に業務を進め、高い責任感のもと、仕事をやりきる人材であり、そのような人材は卓越した当事者意識を持ち、方針実行やさまざまな局面で生じる課題に対して、自分事として考え行動し、日油の持続的成長に大きく貢献してくれるものと考えています。

価値創造への着実な歩み

従業員一人ひとりが「挑戦」「公正」「調和」という3つの価値観を体現し行動する組織文化を強固にするため、従業員全員を対象とした自律型人材育成の取り組みを進めています。「人材の成長」が経営の根幹をなすとの考えのもと、私たちは自らの業務に責任を持ち、仕事の価値を高め、イノベーション創出に挑む従業員の成長を応援し、さまざまな意見や背景を尊重し多様な視点が交差する活性化した職場環境づくりを目指しています。人的資本を活かす経営に真摯に向き合い、多様性の拡充やエンゲージメントの向上を実現し、一人ひとりの成長意欲に対する惜しみない支援を継続していきたいと考えています。



執行役員
人事・総務部長

前田 晃寿



人材の活躍と働きやすい職場づくり | 多様な人材確保、人材育成に関するガバナンス

GRI 2-12

CSR委員会

全取締役が出席するCSR委員会では、人的資本に関するマテリアリティ（重要課題）を特定・審議し、取締役会に報告しています。

CSR委員会は、各マテリアリティのKPIや目標値を設定して、その進捗状況の審議を行います。また、次事業年度に向けて、KPIや目標値などを議論し、活動レベルの継続的な向上に努めています。

政策会議

取締役兼執行役員と役付執行役員が出席する政策会議では、多様性を受容し尊重することがイノベーションの創出を促すという考えに基づき多様な人材の確保を進めるため、採用予定人数、配置や多様性の確保などにつき審議および採用状況の評価を行い、人材確保の活動を進めています。加えて、エンゲージメント調査やストレスチェック評価の課題抽出に取り組むとともに健康経営の方針や活動状況について議論を行い、それぞれの取り組みの実効性を高めるよう努めています。

人材会議

取締役兼執行役員と役付執行役員が出席する人材会議では、持続的な事業成長を支える人材の育成施策を着実に推進するため、全社の人材育成計画に関する審議および実施内容の評価を行うほか、部長クラスの人事評価の審議や定期面談、昇格候補者との面接、経営幹部候補人材からの経営施策などに関する提言報告の場を設けており、人材会議が部長クラスの人材特性把握と人材育成施策に関与し、後継人材を含む育成のPDCAを回す体制を整えています。

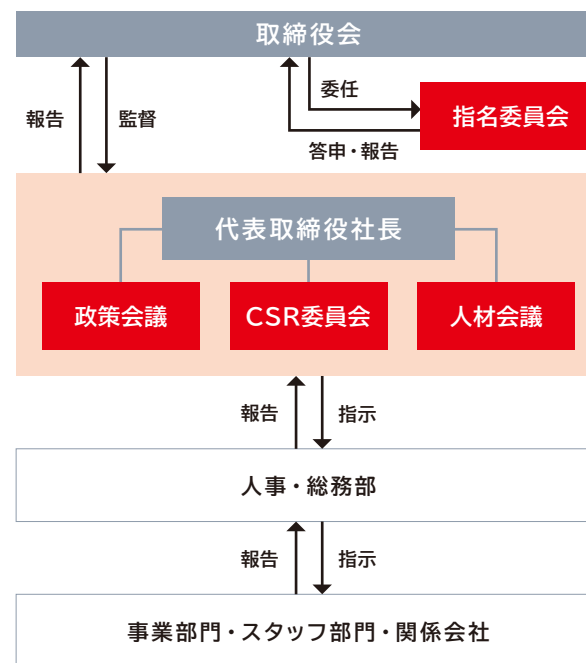
指名委員会

社外取締役が過半数を占める指名委員会では、後継人材育成に関する評価と議論を行い、取締役会へフィードバックをしています。

取締役会

取締役会では、CSR委員会などからの報告、指名委員会からのフィードバックを受けています。取締役会は、社会的責任の遂行、経営資源の配分、施策の実効性確保などの観点で多角的な議論を進め、人材の成長を長期的な企業価値向上に直結する重要課題と捉え、その基盤整備に努めています。

多様な人材確保、人材育成に関するガバナンス体制





人材の活躍と働きやすい職場づくり | 指標・目標

GRI 2-29/401-1,3/405-1,2

新しい価値の創造に挑戦する多彩な人材を輩出します

人材活躍の3つの柱（人材育成、ダイバーシティ&インクルージョン、エンゲージメント）に基づく取り組みを通じて、自律型人材の育成、多様性を重視した採用・登用、イノベーション創出を進めています。健康経営推進のもと「挑戦」「公正」「調和」の価値観を体現する多様な人材が持てる能力を発揮し、イノベーションの原動力となって経営理念の実現に向けて邁進します。

日油



※ ㈱エムステージの「Qraft」によるエンゲージメントスコア



人材の活躍と働きやすい職場づくり | 指標・目標【テーマ①：人材育成】

GRI 404-2

人材育成



人材育成投資 (研修費用) 日油

2021年

74百万円

2022年

91百万円

2023年

159百万円

2024年(実績)

202百万円

2025年(見通し)

230百万円

2.5
倍以上

▶ P.215

自律型人材育成プログラムと自己啓発支援を通じて、「挑戦」「公正」「調和」の価値観の従業員への浸透に努めています。自ら考え行動する人材を育成し、高い当事者意識を持ち課題解決に向けた仕事をやりきる人材の集合体へと成長を遂げて、イノベーション創出の基盤を形成したいと考えています。変化が激しく不確実性が増す事業環境下、「NOF VISION 2030」で描く2030年度のありたい姿に到達する原動力として成長することを期待しています。

キャリア開発と挑戦への支援

個々人の成長を支援するキャリアデザイン構築支援の方針のもと、従前から「自己申告書」を用いた上司との対話を行う仕組みを設けています。これは、人事評価ツールを用いた目標、評価面談とは別に、毎年、異動希望などの中長期的なキャリアパスや専門能力の向上・能力開発といった視点で上司が個々に対話を行うものであり、各人の意思を尊重し働きがいにつなげ、組織活性を図る取り組みです。なお「自己申告書」を用いた対話は、62歳以下の一般社員および管理職の一部を対象としており、社員のうち94%が対話を行っています。「自己申告書」の対象外となる部長層の社員については、社長をはじめとする人材会議メンバーとの面談の機会を設け、部下からの評価(360度評価)や本人が作成した課題レポートなどをもとに、本人や部下などの成長実現へのアドバイスや、業績・成果の達成状況のレビューを行っています。2024年には、社内公募制の仕組みを一部見直し、キャリアのオーナーシップの向上、挑戦意欲のある人材の配置により、組織の活性化などを促進するよう運用に努めています。また、階層別・課題別研修の充実や自己啓発支援の拡充を図ることに加え、新しい知識、さまざまな知見やスキルを学ぶ機会を提供し、一人ひとりの挑戦を後押しする環境を整えています。

2024 年度の 主な 取り組み

- 従業員自らが主体的に中期的なキャリアデザインを考える「キャリア研修」 ▶ 115人

キャリアパスなどの特性に照らしてキャリア課題を考え、期待される役割に備えることに主眼をおいた研修です。所定年齢に到達した全従業員が受講するものとしており、2024年度は所定対象者の95.8%が受講しました。

- 高い当事者意識を持って日油「価値観」の理解を深めてもらう「自律型人材育成」 ▶ 1,929人

継続して本取り組みに注力し、2024年度は所定対象者の97.3%が受講しました。

- DXを推進する選抜人材への「DX人材育成」の取り組み ▶ 66人

- さまざまな分野の経営者や文化人、研究者の思考に触れる機会の提供 ▶ 436人
(2023年度から継続)

- 通信教育の充実による自己啓発支援 ▶ のべ759人の受講数
2024年から自ら手をあげて学ぼうとする人材に対して、積極的な支援を開始しました。その結果、受講のべ人数は、社員などの人数のおよそ1/3以上に相当する数の申し込みがありました。



人材の活躍と働きやすい職場づくり

指標・目標

[テーマ②：ダイバーシティ&インクルージョン]

GRI

2-7/401-1,3/
405-1,2

ダイバーシティ & インクルージョン



意見や考えを自由に出し合い、個性が尊重される環境や風土を整えていくことにより、多様な人材が活躍できると考えています。性別や年齢、国籍や障がいの有無などに関わらない多様な人材確保の方針のもと、とりわけ、持続的な事業成長の実現に寄与する新製品開発、新技術開発を担う研究開発担当者の多様性促進に向けて、経験人材確保に戦略的に取り組み、さまざまな視点と経験を持つ人材を確保し、イノベーション創出の人材基盤の活性化を図ります。また、多様な人材の活躍を推進する上で、女性従業員の活躍は大きな課題です。日油では女性総合職比率を高めるために、10年間にわたり新卒総合職採用者の30%以上を女性とする取り組みを継続しています。2015年度末時点で総合職の10%に満たなかった女性総合職は、2024年度末時点では28%に拡大。将来の幹部候補性として管理職に昇格し、さらなる活躍が期待される女性総合職の層の厚みが増してきています。今後も継続して働きやすい制度の充実に努め、多様な人材が活躍できる環境づくりや女性管理職比率の向上に中期的な視点で取り組んでいきます。

新卒総合職女性の採用比率 日油

▶ P.192

2022年 36.1%
2023年 32.7%
2024年 38.0%

毎年 **30%以上**

- 入社後の働くイメージやキャリアの構築、仕事と子育ての両立に関する理解を深めてもらうことを目的に、採用ホームページにて若手社員や子育て社員の声を掲載

女性管理職比率 日油

▶ P.194

2022年 4.7%
2023年 5.2%
2024年 6.2% (1.3倍)

2030年(目標値) **3倍以上(2021年度比)**

- 女性総合職の計画的な育成による、管理職登用の促進
- 出産や育児または配偶者の転勤などのさまざまな理由によりやむなく退職した場合でも、日油への再就職を推進するためのジョブ・リターン制度を構築

障がい者雇用率 日油

▶ P.193

2022年 2.46%
2023年 2.54%
2024年 2.65%

2030年(目標値) **3.0%以上**

- 活き活きと働ける職場づくり(職務の明確化)の推進
- 障がい者の社会進出への積極的な応援

男女賃金差異比率※ 日油

▶ P.195

2023年 72.6%
2024年 72.6%
2030年(目標値) **75%以上**

- 仕事と出産・育児の両立を支援する制度の拡充
 - 24時間連続操業の製造職場で女性従業員が従事しやすいよう重量物作業の機械化や休憩室などの職場環境の整備促進
 - 女性総合職の積極採用、女性活躍を推進する社内環境整備の促進
- ※ 男女賃金差異比率(%) = 女性平均年収 / 男性平均年収 × 100

男性育児休業取得率※1

▶ P.198

(男性育児休業平均取得日数※2) 日油

2022年 95.2% (8.8日)
2023年 97.4% (33.1日)
2024年 95.7% (30.9日)

2030年(目標値) **100%**

- 男性従業員が育児休業を取得できるよう取得支援策を実施
- 代替要員確保のルールを明確化

※1 育児休業取得率は、次の基準で算定しています。
・同じ子に対し、分割取得している場合は、初回取得時のみ算定
・前年度中に子が生まれ、当年度に育児休業を取得した場合は当年度取得として算定
※2 平均取得日数は、次の基準で算定しています。
・当年度に復職した労働者の合計育児休業取得日数をもとに算定

経営職・総合職経験者採用比率※ 日油

▶ P.192

2022年 29.4%
2023年 38.8%
2024年 47.4%

- 他社での業務経験を活かせる人材や優秀な外部人材の採用を推進
- ※ 経営職・総合職経験者採用比率(%) = (4月1日～3月31日 経営職・総合職経験者採用入社者数) / (4月1日～3月31日 総合職新卒、経営職・総合職経験者採用入社者数) × 100



人材の活躍と働きやすい職場づくり | 指標・目標【テーマ③：エンゲージメント】

GRI 2-29

エンゲージメント



従業員一人ひとりが目標を持って活き活きと職務を遂行することができる仕組み、制度および職場づくりの方針のもと、日油グループの価値観に基づく自律型人材の育成や、ダイバーシティ&インクルージョン、ワーク・ライフ・バランス、健康、労働安全衛生、労使関係といったさまざまな視点から働きやすい職場づくりに取り組んでいます。従業員のエンゲージメントと過去の取り組み結果を把握するために、2022年度より定期的に従業員エンゲージメントサーベイを実施しています。仕事・職務に関するエンゲージメント（創意工夫・関係構築・意味付け）と、会社・組織に関するエンゲージメント（仕事の中身・人間関係・組織制度）をもとに、総合エンゲージメントスコアを測定し、これら进行分析・評価し、働きがい向上に努めています。

エンゲージメント 向上のための 取り組み

● 経営理念浸透

2023年4月に改定した経営理念体系を構成する価値観を礎とした自律型人材育成を推進するため、2023年度に引き続き、2024年度もワークショップを開催。2025年度も価値観に基づく自律的な行動を促すためのワークショップを継続して開催する計画を立てています。

● キャリア構築支援

2023年度から開始したキャリア研修に加えて、2024年度から新たにキャリア相談窓口を開設するにあたり、キャリア支援に関するeラーニングの導入も進め、キャリア相談がより有益なものとなるよう努めました。

● スポーツジム利用の支援、 健康チェック測定会開催 による健康づくり

健康づくりに取り組む人材への積極的な支援を行うものとし、スポーツジム利用への一部費用補助を開始し、およそ1割の従業員が利用を開始しました。また、各事業所で血管年齢測定などの簡易的な健康測定会を開催し、食生活や運動習慣などの改善を促すよう努めました。

● 禁煙対策の継続的 取り組み (2021年度から)

禁煙対策をさらに推進するため、2025年1月から禁煙デーを設定し、喫煙者に禁煙を考えてもらうきっかけとなるよう努め、2021年から開始している禁煙プログラム利用方法を見直しました。

● 休暇制度の充実

2024年度に、積立保存休暇制度の拡充（積立の仕組みや日数の見直し、使用事由に妊娠中の体調不良時の追加など）やリフレッシュ休暇（勤続休暇）の対象勤続年数の拡充（勤続5年ごとの連続休暇）を行いました。

総合エンゲージメントスコア※ （日油）

2022年

49.5

2023年

49.5

2024年

50.0

2025年
(目標値)50.0
以上

エンゲージメントサーベイの測定項目

仕事・職務に関するエンゲージメント状態

創意工夫

関係構築

意味付け

会社・組織に関するエンゲージメント状態

仕事の
中身

人間関係

組織制度

その他測定項目

- 経営理念の理解度
- 健康経営の取り組みに関する理解度
- 育児や介護に関する要望
- コンプライアンスの取り組み評価

※ ㈱エムステージの「Qraft」によるエンゲージメントスコア



人材の活躍と働きやすい職場づくり | リスクと機会

GRI 2-12,16,25/3-3

リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、リスクへの対策を進めています。

■ 人的資本におけるリスクと機会

テーマ	リスク概要	機会
人材育成の遅滞	人材育成計画の遂行遅延、不十分な能力開発によって、事業成長を担う中核人材の育成が遅れ、持続的な事業成長に支障をきたす可能性がある	- 人事育成の遅滞を招くことのないよう定期的にPDCAを回す仕組みを整えており、取締役兼執行役員と役付執行役員が出席する人材会議が、全社の人材育成施策計画に関する審議および実施内容の評価を行い、持続的な事業成長を支える人材の育成施策の着実な実施に努めている - 全取締役が出席するCSR委員会に人材育成に関する進捗状況を報告し、対応方針などを議論し人材育成施策の継続的な向上に努めている
人手不足	労働力人口・若年層の減少、好景気による求人拡大によって、必要な従業員確保が遅れ、事業計画が遅延する可能性がある	- 新卒採用では、応募者の希望とのミスマッチを防ぐ取り組みや工場見学会などの事業理解の促進を進め、経験者採用では、採用情報の公開先の拡充や自社ホームページでの情報の充実化によって、事業計画に沿った高いスキルを保有する人材確保の可能性を高めるよう努めている - 退職者の再入社を実現しやすくする制度（ジョブ・リターン制度）を整備し、経験値のある人材を確保する機会を設けている - 全取締役が出席するCSR委員会に新卒総合職女性の採用比率や経営職・総合職経験者採用比率に関する進捗状況を報告し、対応方針などを議論し人材確保に関する取り組みの継続的な改善に努めている
離職率上昇	会社への不満や家族介護などの事情を理由に、離職する従業員が増加することによって、事業推進や業務遂行に支障をきたす可能性がある	- 年に1度、上司と部下がキャリアに関する対話を行う機会（自己申告制度）を設け、個々の希望などの把握に努め、キャリア構築の支援や働きやすい職場づくりの推進を進めるとともに、介護や育児などと仕事の両立を支援する制度の充実化を図っている - キャリア相談窓口を設置し、専門家のアドバイスを得られる機会を提供し、主体的なキャリア構築と人材の成長促進を支援し、高い意欲を持ち仕事を行う人材の創出に努めている



人材の活躍と働きやすい職場づくり | 人的資本に関するリスクマネジメント体制

GRI 2-12

人的資本に関するリスク管理について、リスク管理委員会を設置し、CSR委員会を通して取締役会に報告し監督を受ける体制を整備しています。

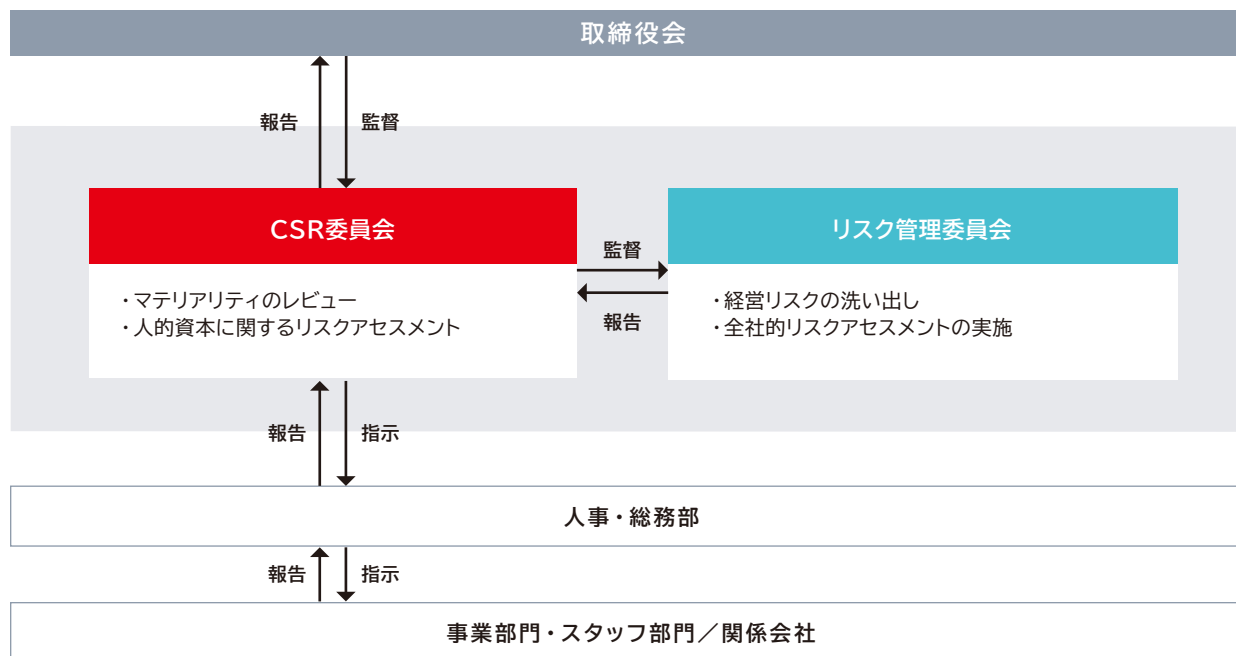
CSR委員会

全取締役が出席するCSR委員会では、人的資本に関するリスクアセスメントの結果を監督し、取締役会へ報告しています。

リスク管理委員会

リスク所管部門などから構成するリスク管理委員会では、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度・発生可能性について全社的リスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定しています。事業を取り巻くさまざまな経営リスクのうち、人事・労務分野に関するリスクに関して、将来において、どの程度、影響度が変化するかについて、リスクアセスメントを実施し、分析の結果については、CSR委員会に報告しリスク対策の評価を行っています。

人的資本に関するリスクマネジメント体制





人材の活躍と働きやすい職場づくり | 人的資本に関する取り組み

日油グループでは、人的資本に関するさまざまな取り組みを進めています。



※ 「社会」のページに示す国内連結5社は、次の日油連結子会社となります。なお、対象会社を記した上で、国内連結会社4社を示している箇所があります。

(油化産業㈱、日本工機㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、ニチユ物流㈱)



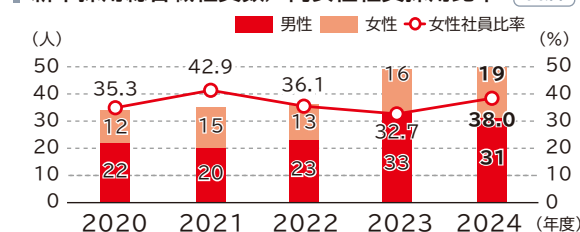
人材確保とダイバーシティ&インクルージョン | 採用・離職

GRI 2-7/401-1/405-1

採用と人材登用

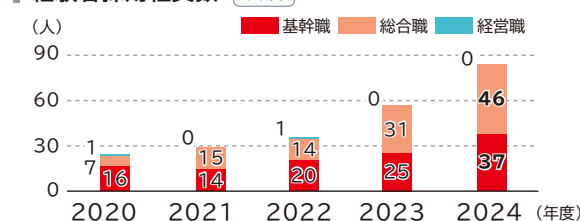
日油は、経営理念の実現のために新卒採用に加え経験者採用にも注力しており、多様な人材の採用を進めています。採用にあたっては、採用方法の工夫やホームページの会社案内、採用情報の充実により新卒、経験者採用を積極的に実施しています。

新卒採用総合職社員数／同女性社員採用比率 日油

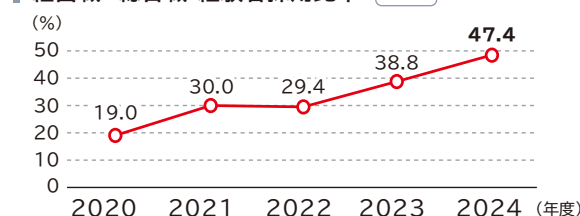


※ 4月1日入社でのデータです。

経験者採用社員数 日油



経営職・総合職 経験者採用比率 日油



また、性別や国籍を問わず優秀人材の確保・登用が重要であると認識し、とりわけ海外事業の拡大を進めるにあたっては経験者採用を活用し、適切な人材確保を図り、海外関係会社（海外現地法人）では現地従業員の採用や幹部登用を進めています。

経験者採用平均年齢（入社時） 日油

2023年度 **29.5歳** ▶ 2024年度 **32.4歳**

経験者採用のコース別男女比 日油

経営職・総合職コース採用

2024年度 男性 **63.0%** 女性 **37.0%**

基幹職コース採用

2024年度 男性 **81.1%** 女性 **18.9%**

離職

日油は、年に1度、上司と部下がキャリアに関する対話を行う機会（自己申告制度）を設け、個々の希望などの把握に努め、キャリア構築の支援や働きやすい職場づくりの推進を進めるとともに、介護や育児などと仕事の両立を支援する制度の充実化を図っています。また、キャリア相談窓口を設置し、専門家のアドバイスをもらえる機会を提供し、主体的なキャリア構築の支援を行っています。キャリアのアドバイスを受けることで、仕事に対する見方や視野を広め、高い意欲を持って働く仕組みとし

て活用を進めています。やむを得ず離職が生じた場合は、補充採用（経験者採用あるいは新卒採用）、派遣労働者による補充などを行うことに加え、業務配分や業務内容の見直し、継続的な効率化、人員配置の見直しなどの手段を講じて、業務遂行に支障が生じないよう取り組んでいます。また、定年退職に対しては、計画的な新卒採用による補充を基本としつつ、人員配置の見直しや業務効率化などを進め、業務品質の維持向上に努めています。

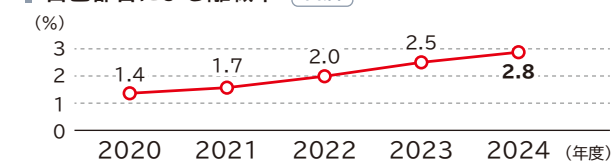
自己都合による離職率 日油

2023年度 **2.5%** ▶ 2024年度 **2.8%**

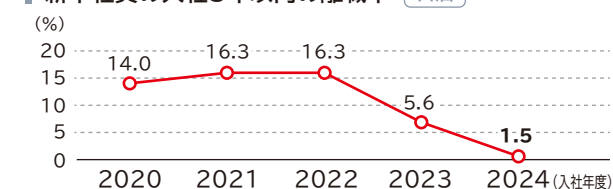
自己都合による離職率 日油／国内連結5社

2023年度 **2.3%** ▶ 2024年度 **2.6%**

自己都合による離職率 日油



新卒社員の入社3年以内の離職率 日油



※ 2025年3月31日時点のデータです。



人材確保とダイバーシティ&インクルージョン | サクセッションプラン／雇用の多様性

GRI 2-7/401-1/
405-1

サクセッションプラン

次世代の取締役候補となる人材を育成し、取締役会から委任を受けた指名委員会が主体的にその選任に関与する仕組みを整えており、取締役の選任を審議することに加え、執行役員などの経営幹部の育成プロセスを確認し、取締役会へ答申を行っています。

また、取締役兼執行役員と役付執行役員によって構成する人材会議において、次世代経営幹部候補となる人材から日油グループに関する経営施策などの提言を行う場を設け、議論を通じて人材の成長を促す取り組みを進めています。人材会議は、次世代経営幹部候補となる人材育成施策のPDCAを回し、施策内容の見直しなどを適宜進めており、取締役会は、経営幹部候補の人材育成施策の計画および進捗状況を監督しています。

社内公募制度

日油では、これまで、全社横断で実施するプロジェクト業務に関する社内公募制の仕組みを整えていましたが、2024年に、一部の社内人事異動も募集できる仕組みへ見直しました。キャリアのオーナーシップを向上させ、意欲ある人材を配置することにより、組織の活性化などを促進するよう運用に努めていきます。

定年延長

日油は、2023年4月に、定年を65歳へ引き上げています。定年引き上げにより、高度な専門能力や技術、経験を引き続き社内で活かし、一層活躍できる場を創出しました。

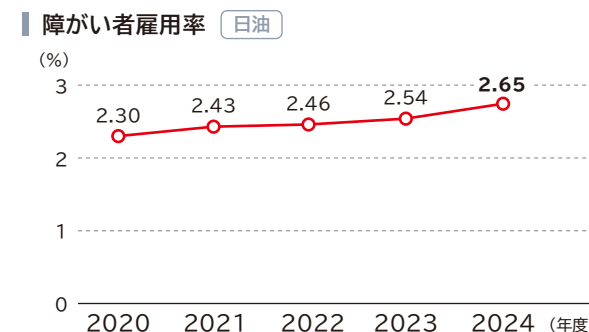
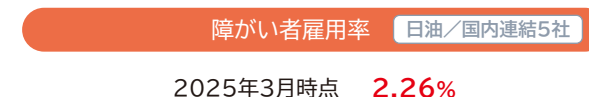
ダイバーシティ&インクルージョンの方針(考え方)

日油グループは多様な価値観を持つ従業員の活力を最大限に引き出すことができる環境や風土を整えていくことが、持続的な事業成長の実現において大切であり、多様性を受容し尊重することによって、イノベーションを起こし続けることができると考えています。

2023年4月に新経営理念体系を施行し、「多様な個性を尊重し、高い倫理観と良識をもって公正に行動します」と新たに行動規範を定め、多様性を受容・尊重する行動を従業員へ求めています。雇用、処遇、昇進などのすべての局面において、能力と意欲ある従業員が適正に評価され、活躍しやすい組織づくりを目指し、取り組んでいます。

障がい者の雇用

日油では、障がいがある方がそれぞれの能力を発揮して職場で活躍することができるよう、各事業所では事務所などのバリアフリー化を整備し、障がい者雇用を推進しています。2025年3月時点の障がい者雇用率は2.65%で、法定雇用率(2.5%)を上回っています。日油は、引き続き障がい者雇用の拡大と、障がいのある方が働きやすい職場環境の整備に取り組みます。



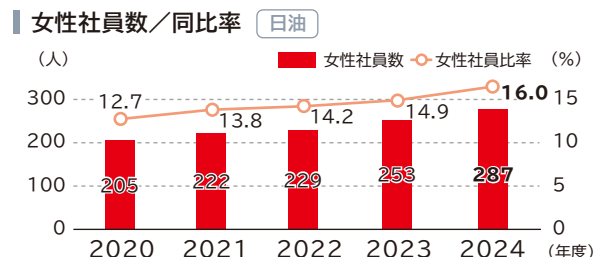


人材確保とダイバーシティ&インクルージョン | 女性活躍

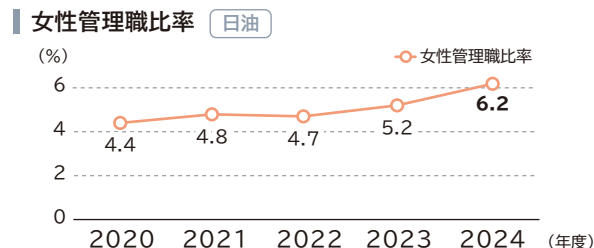
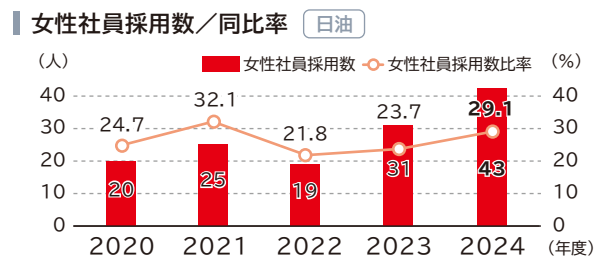
GRI 2-7/401-1/405-1

女性活躍推進

日油では、女性の活躍を推進しており、2024年度採用の新卒総合職社員のうち38.0%が女性でした。（P.192新卒総合職社員数／女性社員比率グラフ参照）。日油では、女性の採用を積極的に進めるとともに、



※ 育児休業などの休職社員含む（2024年：日油と連結5社の女性社員数は528人、女性社員比率は17.4%）



性別によらず能力を発揮しやすい職場環境の整備に努めています。育児・介護に関する支援制度の拡充を進めるほか、日油の価値観に基づいた全社員対象の研修を実施し、多様性を尊重する企業風土の醸成に取り組んでいます。



「次世代育成支援対策推進法」および「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

ワーク・ライフ・バランスの充実および従業員一人ひとりが意欲的に挑戦し活躍するための環境整備を目的として、以下のとおり行動計画を策定する。

1. 計画期間 2023年4月1日～2028年3月31日の5年間
2. 目標と取り組み (2023年4月～)

目標 1 仕事と家庭生活を両立しやすい環境を整備する。

▶ 取り組み 育児・介護・治療などと仕事を両立しながら安心して働き続けられるよう、両立支援制度を活用しやすい職場環境づくりや両立支援制度の拡充を進めており、積立保存休暇制度の改定を実施した。

目標 2 年次有給休暇取得率75%以上を達成するための環境を整備する。

▶ 取り組み 年次有給休暇の取得促進に向けて、各職場での取得状況を把握し、取得喚起を行っている。

目標 3 効率的な働き方を推進する。

▶ 取り組み 労働時間短縮に向け、新たに在宅勤務制度を設けた。

目標 4 総合職の女性採用比率30%以上を継続するとともに女性の就業継続のための環境を整備する。

▶ 取り組み 総合職の女性採用比率をKPIと定め採用活動を行っている。また、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するための施策として新たに妊娠時の体調不良に関して積立保存休暇を取得できるものとし、女性の就業継続環境を充実した。



人材確保とダイバーシティ&インクルージョン | 報酬

GRI 2-7/405-1,2

報酬の公平性

日油は社員給与規則に「同一価値の労働に対しては同一の賃金を支払う」との賃金の原則を定めています。

日油では、2024年における正社員男女賃金差異比率は72.6%でした。これは、男女平均勤続年数に差があること、また製造部門の交替勤務従事者が男性のみであり、交替勤務に対する手当に差が生じるためであること、加えて男性と女性の管理職比率の差が主な要因となっています。昨年度と同じ比率となりましたが、積極的な女性社員採用の取り組みによる若年層の女性社員

男女賃金差異比率

日油

2023年度	2024年度	2030年目標
正社員 72.6%	正社員 72.6%	正社員 75%以上
非正規 84.5%	非正規 96.8%	非正規 100%
全体 72.0%	全体 71.9%	全体 75%以上

2024年度正社員賃金差異比率（雇用区分別）

管理職相当社員：88.5%

一般社員（総合職・基幹職コース社員）：82.6%

男女賃金差異比率

日油／国内連結5社

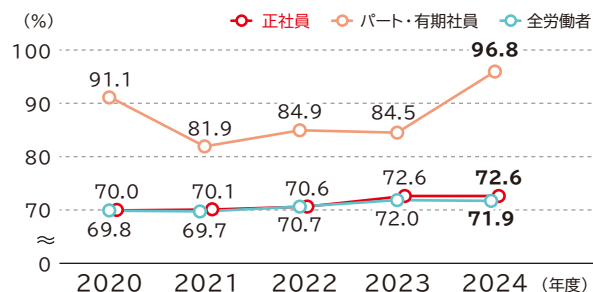
2023年度	2024年度	2030年目標
正社員 71.8%	正社員 71.1%	正社員 75%以上

2025年度から日油と国内連結5社の指標として、
2030年度正社員男女賃金差異比率75%以上を目標とします

比率が向上したことによる短期的な影響によるものであり、引き続き、出産・育児などと仕事の両立支援、女性が従事しやすい職場環境の整備の促進、ならびに女性管理職の登用に取り組むことにより、中長期の時間軸で男女賃金差異の比率の縮小を目指します。

男女賃金差異比率

日油



※ 男女賃金差異比率 (%) = 女性平均年収 / 男性平均年収 × 100

正社員における男女賃金差異の要因と施策

要因

男女間の平均勤続年数に差が生じたため

施策

出産・育児などと仕事の両立支援拡充

▶ P.198-199

要因

製造部門の交替勤務従事者が男性のみであり、その手当により賃金差が生じたため

施策

24時間連続操業の製造職場で女性従業員が従事しやすいよう重量物作業の機械化や休憩室などの職場環境の整備促進

要因

男女間の管理職比率に差が生じたため

施策

女性総合職の積極採用、女性活躍を推進する社内環境整備の促進



人材確保とダイバーシティ&インクルージョン | ワーク・ライフ・バランス

GRI 2-7/401-3/403-6/405-1

ワーク・ライフ・バランスの推進

日油は、従業員が仕事と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動などの仕事以外の生活との調和を重視しながら、生き活きと働くことができる環境の整備を進めています。従業員のワーク・ライフ・バランスを重視して、右の表に示す各種制度を導入し、具体的な支援に取り組んでいます。表中、■の項目は日油独自の制度あるいは法定を上回る内容の制度です。

- ※1 育児の場合、小学校3年生までの子を養育する従業員を対象としています。
- ※2 育児休業者のキャリアと育児の両立を支援するオンラインサービス「wiwiw（ウィワイ）」（㈱wiwiwによる提供）を導入し、産休・育児取得者にご利用いただくことにより、キャリアと育児の両立を支援しています。
- ※3 時間単位での取得が可能です。
- ※4 短時間勤務制度やフレックスタイム制度、不妊治療休暇などが利用できます。
- ※5 生後1年に満たない乳児を育てる女性が1日2回（1回について30分）の育児時間を有給としています。
- ※6 積立保存休暇は、失効年休に、別途積立日数を加算し、毎年積立てる休暇制度です。私傷病、育児、家族看護、介護、自己啓発、ボランティア活動およびリフレッシュ休暇（勤続休暇）などに使用できます。
- ※7 従業員が自らの意思で研修メニューを選べる「通信教育」への支援や、勤続10年以上の社員が自己啓発のため連続して10日以上以上の社外研修に参加する場合に積立保存休暇を利用できる仕組みを設け、自己啓発を支援しています。
- ※8 週当たり2回まで、事前の承認を得て在宅勤務を行うことを認めています。また、事前の承認を得て就業時刻を2時間まで繰り上げ、繰り下げを行うことを認めています。

多様な働き方を支援する制度 日油

育児支援		次世代育成支援	
妊娠	出産	育児	介護
時間外労働の制限・免除※1、深夜業の制限※1			
始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ※1			
休日出勤の制限		出生時育児休業・育児休業 （最長2年間、一部有給あり）	介護休業 （3回取得可、通算365日まで）
業務配慮・負担軽減			
通院休暇（有給休暇：月1日）		キャリアと育児の 両立支援プログラム※2	介護休暇（年10日）※3
産前産後休暇			
不妊治療と仕事の両立支援※4		子の看護等休暇※1 （年10日）※3	
		育児時間（有給）※5	
その他			
年次有給休暇（最大21日）			
半日年次有給休暇			
積立保存休暇※6			
リフレッシュ休暇（勤続5年以降5年ごと）			
フレックスタイム制度			
裁量労働制（研究開発職）			
自己啓発支援※7			
在宅勤務制度※8			



人材確保とダイバーシティ&インクルージョン | ワーク・ライフ・バランス／褒賞・報奨

GRI 2-7/405-1

働き方改革

日油は、仕事以外の生活の充実を図ることを目的に、適正な労務管理のもと、業務の効率化や生産性の向上、所定終業時刻以降の就業制限や勤務間インターバル制度の導入などを進め、時間外労働削減の取り組みを進めています。

年次有給休暇取得の推奨

日油は、ワーク・ライフ・バランスを重視し、活き活き

年次有給休暇取得率

日油

2024年度 **79.1%** ▶ 2025年 目標 **75%以上**

年次有給休暇取得率

日油／国内連結5社

2023年度
77.1%

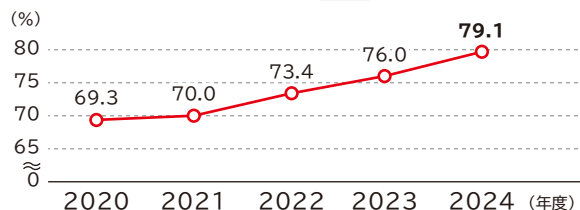
2024年度
77.6%

2025年目標
75%以上

日油と国内連結5社の指標として、2025年度年次有給休暇取得率75%以上を目標とします

年次有給休暇取得率※1※2

日油



※1 毎年3月31日時点のデータです。

※2 前年度9月21日～当年度9月20日（日油の休暇年度）で計算しています。

と働くことができる環境の整備を進めています。全従業員を対象に誕生月に年次有給休暇の取得を奨励することや、各人の取得状況を把握し上司と本人へ取得喚起、上司と本人の面談時に取得状況を両者で確認するなど、年次有給休暇の取得を推奨しています。

私傷病休暇（積立保存休暇制度）

日油は、従業員が私傷病により、連続2日以上 of 休暇を必要とする場合に積立保存休暇の利用を可能とする制度を設けています。

リフレッシュ休暇制度

日油は、従業員が日常の業務活動から離れて心身のリフレッシュを図り、幅広い視野と柔軟な思考を育む機会が得られるよう、勤続5年、10年、15年、20年、25年、30年、35年、40年に達した従業員が連続5日（労働日）の有給休暇を取得できる制度を設けています。

定時退社奨励日

日油は、毎週水曜日と第2金曜日、第3金曜日を定時退社奨励日と定めて、所属事業所の定時での退社を奨励し、それぞれの職場において効率的な働き方を行う取り組みを実施しています（製造箇所での交替勤務などは除く）。

日油の月平均時間外労働時間は、2024年度13.8時

間となりました。（日油と国内連結5社の月平均時間外労働時間：12.1時間）

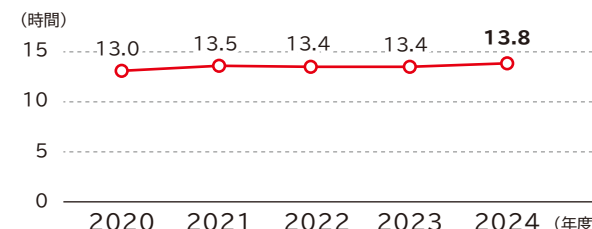
月平均時間外労働時間

日油

2024年度 **13.8時間**

月平均時間外労働時間

日油



ボランティア休暇制度

日油は、国および地方自治体などからの要請に基づき、ボランティア活動に参加する場合、積立保存休暇を利用できる制度を設けています。

社員功績褒賞

日油では、社業の持続発展に資する従業員の功績に対して、毎年7月1日に褒賞する制度を設けています。

職務発明報奨

日油では、毎年4月に職務発明の審査を行い、発明者に発明報奨金を授与しています。



人材確保とダイバーシティ&インクルージョン | ワーク・ライフ・バランス

GRI 2-7/401-3/405-1

育児支援プログラム

日油は、2016年4月から「キャリアと育児の両立支援プログラム」を導入しています。このプログラムでは、産前休暇取得前から育児休業復帰後の従業員を対象に、Web上で仕事と育児の両立に関するオンライン講座の案内や両立Q&Aなどの情報提供を行うことで、キャリア形成を支援しています。また、マネジメントスキルや語学などのビジネススキルアップに関する講座なども提供しています。ほかにも、最新の社内報や人事異動情報などの情報発信を行うなど、育児休業中のスキルアップ、スムーズな職場復帰に向けたサポートを行っています。男性従業員も含め、多数の利用があり、好評です。



育児休業取得率※1／取得者数

日油

2023年度	2024年度
男性 97.4% (37名)	男性 95.7% (44名)
女性 100% (15名)	女性 100% (13名)

2024年度前半に子が生まれた男性社員は、全員が育児休業を取得しています。

男性育児休業平均取得日数※2

日油

2024年度
30.9日

育児休業取得率

日油／国内連結5社

男性	2024年度 男性育児休業平均取得日数	女性
83.6% (51名)	32.4日	100% (18名)

日油独自の両立支援ハンドブック

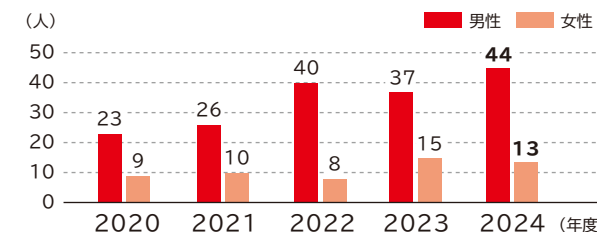
日油は、2017年4月から仕事と育児・介護の両立支援ハンドブックを作成しています。育児のハンドブックでは、産後パパ育休（出生時育児休業）や育児休業の分割取得といった柔軟な制度や、上司・職場とのコミュニケーションの取り方といった実際の進め方などをまとめています。介護のハンドブックでは、介護保険制度に関する基礎知識や日油の介護に関する両立支援制度をまとめています。ハンドブックは法改正に合わせて定期的に最新の情報に更新し、日油イントラネット（NICE）のワーク・ライフ・バランスのページ内に掲載しています。また育児や介護が必要になった対象者に対して、個別にハンドブックに関する周知を行っています。



- 仕事と育児の両立支援ハンドブック（男性従業員向け）
- キャリアと育児の両立支援ハンドブック（管理職向け）
- 仕事と介護の両立支援ハンドブック
- 仕事と介護の両立支援ハンドブック（高齢者施設と介護費用の基本編）

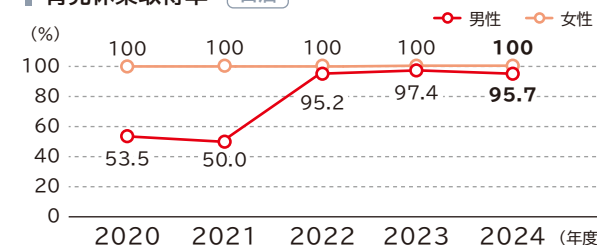
育児休業取得者

日油



育児休業取得率

日油



※ 毎年3月31日時点のデータです。

※1 育児休業取得率は、次の基準で算定しています。〔同じ子に対し、分割取得している場合は、初回取得時のみ算定／前年度中に子が生まれ、当年度に育児休業を取得した場合は当年度取得として算定〕

※2 育児休業平均取得日数は、次の基準で算定しています。〔当年度に復職した労働者の合計育児休業取得日数をもとに算定〕



人材確保とダイバーシティ&インクルージョン | ワーク・ライフ・バランス

GRI 2-7/401-3/405-1

育児・介護に関する従業員に対する 個別周知および相談窓口の設置

日油は、2022年10月から対象者に個別に育児休業などの制度や給付金などの周知、制度の取得意向の確認を行っています。また、育児休業を取得していない従業員に対しては、上司を通じて再度、意向を確認しています。さらに、2025年4月から介護休業などに関しても、個別の制度周知、意向確認を行っています。各箇所に育児・介護に関する相談窓口を設置しており、仕事との両立にあたって活用できる勤務制度などを相談できるようになっています。

育児休業中の要員補充に関する運営ガイドライン

日油は、2024年7月に育児休業中の要員補充に関する運営ガイドラインを作成しました。育児休業の取得を促進するためには、育児休業中の代替要員の確保が難しいといった課題を克服していく必要があります。職場ごとの育児休業の取りやすさの差異をできるだけ解消し、各職場が適切な職場運営を進めやすくなるよう、ハンドブックを作成し、社内に共有しています。

育児・介護の支援のための人事制度

日油は、仕事と育児・介護を両立するために、利用しやすい各種制度の拡充に取り組んでいます。育児休業においては、産後パパ育休（出生時育児休業）や育児休業の最初の5日間を有給扱いとすることで取得促進を図っています。また、日油独自の積立保存休暇制度（失効年休に、別途積立日数を加えて、毎年積立てる休暇制度）を活用して、育児や介護を理由に有給休暇を取得することができます。介護休業においては、通算取得可能日数を法定以上に設定しています。ほかにも、短時間勤務制度、フレックスタイム制度、在宅勤務制度などの柔軟な勤務制度により、育児・介護との両立を支援しています。

介護休業取得者

日油

2024年度

2名



労使関係

GRI 2-30

日油は、日油労働組合と労働協約を締結し、協約で定める組合員の範囲に該当する従業員などの同労働組合加入率は100%です。また、従業員などのうち労働組合加入者の比率は、72.2%です（2025年3月31日現在、出向者含む）。

労働協約

日油労働組合と締結した労働協約においては、事業構造転換などにより組合員の雇用に関わる経営施策の実施や労働条件の見直しを行う場合は、労働組合と事前に協議することのほか、団体交渉・労使協議会に関する事

項、賃金改定や賞与（一時金）に関する事項、人事や安全衛生保持などに関する事項について定め、本労働協約をもとに相互信頼に基づく労使関係を築くよう努めています。

■ 主な労使協議 日油

協議会	回数
中央労使協議会	年2回開催し、社長を委員長とする団体交渉委員と日油労働組合中央執行委員が出席し、業績に関する認識の共有とともに、経営課題に関する議論を行っています。
中央労使安全協議会	年4回開催し、労働安全の状況に関する認識の共有とともに、労働安全確保・向上のための意見交換を行っています（団体交渉委員と日油労働組合中央執行委員が出席する協議会を年2回、会社の労働安全担当、人事・総務部長、労政担当と日油労働組合中央執行委員が出席する協議会を年2回開催）。
人事・総務部と中央執行委員との協議会	年10回開催し、人事・総務部長、労政担当と日油労働組合中央執行委員が出席し、業績に関する認識の共有、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上をはじめ、さまざまな全社的労使間課題に関する議論を行っています。
事業部労使協議会	年2回開催し、事業部長をはじめとする事業部幹部と日油労働組合の当該事業部関係支部委員などが出席し、業績に関する認識の共有、経営施策に関する議論を行っています。
各箇所労使協議会	原則として毎月開催し、箇所長や人事担当者などと日油労働組合各支部委員が出席し、各箇所での労務や健康保持、安全などに関する課題や業績に関する認識の共有、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上をはじめ、さまざまな各箇所の労使間課題に関する議論を行っています。



労働安全衛生の推進

日油グループは、労働安全衛生の推進を、「5つの安全」に分類したRC活動の中の「労働安全」に関する活動として、活動目標を共有し取り組み、RCマネジメント体制に基づいて、各事業所の協力会社も含めて、グループ一体となった活動を展開しています。

労働安全衛生方針

日油グループは、労働災害の撲滅を目指し、外部業者を含むグループに関係する労働者全員が、安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。この方針のもと、労働安全衛生マネジメントシステム

を整備するなど、事業所、工場ならびにグループ会社ごとに、活動を展開しています。

労働安全活動（RC活動）

日油の事業所、工場ならびにグループ会社における労働安全活動状況は、定期的実施されるRC監査の中で確認されます。RC監査には、労働組合やグループ会社からも監査員が参画し、監査とともに、グループ全体のRC活動の活性化を図っています。その結果はRC委員会へ報告されるとともに、労働組合とも共有され、労使一体となった活動を展開しています。

また、日油グループでは従業員の安全と健康を確保するため、安全教育が重要であるとの認識のもと、安全衛生管理体制のさらなる充実、安全教育の促進など安全活動の強化を図っています。

労働安全衛生方針

基本理念

私たちは、化学企業グループとして『安全なくして事業の存立はない』との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンシブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに『安全で安心して働ける職場』を構築し、積極的に労働安全衛生活動を推進します。

基本方針

- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。

本方針は、広く一般に公開します。

(2015年4月 改定)



2024年度の安全活動結果と 2025年度のRC活動目標

2015年度より「完全ゼロ災」※1を目標に掲げ、労働災害ゼロを目指して活動を進めています。2024年度は死亡事故を防ぐことができましたが、労働災害が18件発生し、目標達成には至りませんでした。特に、「はさまれ・巻き込まれ」による災害が7件発生しており、引き続きこの分野での取り組み強化が求められています。

2024年度は、RC活動目標の重点課題として「不安全行動、不安全状態の撲滅」に取り組みましたが、勤続1年以下の従業員による災害が8件発生するなど、安全教育のさらなる強化が必要な状況です。この課題を受け、

2025年度は以下の取り組みを重点的に推進します。

- 「基本的安全行動」の実践強化
単なる徹底ではなく、個人が主体的に行動できる「実践」へと進化させます。
- 「はさまれ・巻き込まれ」災害の防止
業務手順の見直し、災害リスクの分析、作業環境の改善を進めます。
- 新入社員を含む体感型教育の早期導入
危険に対する感性を高める体感教育を研修に組み込み、職場での安全行動を促進します。
これらの活動により、「完全ゼロ災」の達成と、安全文化のさらなる浸透を目指します。

交通災害の撲滅

2024年度における交通安全活動では、通勤災害や業務上の交通事故の低減を目標に、事業所や関係会社ごとに独自の活動を展開しました。具体的には、「交通安全週間パンフレット配布」「警察署による安全講話」「交通スローガン横断幕掲揚」「交通ヒヤリマップの作成・周知」などを継続して実施しました。これらの取り組みにより、2024年度の加害・自損災害は9件（前年度比3件減少）、通勤災害や業務上交通災害の合計も22件（前年度比7件減少）と改善が見られました。しかし、目標達成には至らず、さらなる取り組みが求められています。

2025年度は、全員参加型の交通安全活動を通じて、交通災害ゼロを目指します。

2025年度 日油グループRC活動目標、労働安全実施項目

RC活動目標	労働災害：完全ゼロ災 交通災害：加害・自損災害ゼロ
重点課題	全員参加と先取りによる ● 不安全行動、不安全状態の撲滅（はさまれ・巻き込まれ災害発生防止に注力） ● 交通災害の撲滅
① 危険に対する感性の向上と基本的安全行動の実践	● 労働安全教育・訓練の実施 ● 危険予知能力の強化 [労働安全] ● 三現主義に基づく対策の強化 ● 安衛則※2改正への確実な対応
② 災害リスクの低減	[交通安全] ● 加害・自損災害の原因の分析 ● 気付きを促す教育の強化

※1 休業および不休業災害ともにゼロとする日油グループ独自の取り組み目標

※2 労働安全衛生規則



運転シミュレーター教育（大分工場）



自転車シミュレーター教育（尼崎工場）



労働安全衛生におけるリスクと機会

分類	リスク項目	概要	対応（実施項目）
リスク	労働災害	● 製造工程で有毒物の吸入や化学物質による負傷によって従業員に直撃する重大事故が発生し、死亡ないし後遺症を負った本人や親族から賠償請求された	①危険に対する感性の向上と基本的安全行動の徹底 ● 労働安全教育・訓練の実施（2024年度：のべ時間26,226時間） ● 基本的安全行動ガイドラインの制定と周知 ● 重点課題「転倒、薬傷災害の防止」の展開 ②災害リスクの低減 ● 三現主義に基づく対策の強化（2024年度：RC監査20回） ● 安全点検の日（8月1日）の総点検の実施（2024年度：日油34部門、関係会社31箇所）
	化学物質の取り扱いミス	● 従業員が危険有害性のある化学物質の取り扱いを誤り、化学物質同士の混触により中毒ガスが発生し、それを吸引した複数の従業員が中毒症状となった	①危険に対する感性の向上と基本的安全活動の徹底 ● 製品安全教育・訓練の実施（2024年度：のべ時間2,249時間） ● 化学物質RAの実施（2024年度：日油1,498件、関係会社782件） ②災害リスクの低減 ● 三現主義に基づく対策の強化（2024年度：RC監査20回）
	交通事故（業務中の人身事故）	● 日油グループ社員が運転するトラックが、輸送中に人身事故を起こし、相手が多数死亡して社会的な評価が大きく毀損した。また、高額の損害賠償が必要となった	①危険に対する感性の向上と基本的安全活動の徹底 ● 交通安全教育の実施（2024年度：のべ時間26,226時間） ②災害リスクの低減 ● 加害・自損事故の原因と分析（2024年度：運転シミュレーター、実地講習、視聴覚教材教育など）
	交通事故	● 従業員が出退勤途中に交通事故を起こし、本人が死傷したほか、通行中の第三者を死傷させた	
	物流事故	● トラック輸送中の事故で積み荷の危険物が道路に散乱し、周辺道路が一時通行止めとなり、納期遅延によって損害賠償請求された	①物流会社への安全指導 ● 物流安全教育・訓練の実施（2024年度：のべ時間3,115時間）
	保管中の損傷事故	● 倉庫内における容器の破損などにより、保管中の製品や倉庫の資機材などが滅失・損傷したほか、従業員が負傷した	
	火災・爆発	● 事業所で大規模な火災・爆発事故が発生した。設備・機械などに甚大な損傷が発生したほか、複数の従業員が死亡・負傷し、周辺地域の民家などにも爆風で被害が出た。多額の損害賠償や違約金が生じた上、長期にわたる操業停止を招いた	①防災・保安対策の強化 ● 設備安全教育・訓練の実施（2024年度：のべ時間390時間） ● 異常気象時・長期連休時の注意喚起（2024年度：気象関連5件、長期連休3件） ● 安全・防災設備の投資（2024年度：防災、安全作業、風水害対策など）
	整備・点検の不良による設備・機械の損傷・故障	● 工場で、高圧ガス設備、クリーンルームや真空乳化機などの重要な設備が破損して長期間操業が停止し、売上が減少した	②新設・変更時の安全評価の実施 ● SAの実施（2024年度：日油74件、関係会社47件）
機会	労働安全衛生に貢献する製品のニーズ拡大	【熱中症予防】示温材 【薬傷予防】有害物質不使用製品（ノニルフェノール代替製品）	● 労働安全衛生対応型製品の開発・提供



体験・体感型安全教育

日油グループは、労働災害防止のための教育手段として、疑似的に危険性を経験として学ぶ体験・体感型安全教育を導入し、従業員の危険に対する感受性や安全意識の向上を図っています。

外部教育を主に行ってききましたが、社内にも体感教育を導入し、より現場に即した教育にも取り組んでいます。

個人の「安全実行宣言」活動（国内グループ）

2011年度に発生した労働災害の要因分析結果から、危険感覚の欠如、不注意などの人的要因による労働災害を撲滅するためには、安全意識の底上げが必要と判断しました。2012年度より、各人が労働安全に関する行動目標を自ら設定し活動する「安全実行宣言活動」を継続実施しています。場内の協力会社を含め全員の安全実行宣言を掲示板で公開するなど、各工場ごとに工夫して取り組んでいます。



危険体感教育（尼崎工場）



安全実技体験研修（大分工場）



赤十字救急法講習（大分事業所）



日油グループのRC教育訓練

日油グループの全従業員がRCに関して理解を深めるために教育に力を入れています。2024年度は、のべ46,420人が参加し、のべ35,791時間のRC関連の教育訓練を実施しました。



有機過酸化物の取り扱いに関する教育 (PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES)



全員参加活動発表会 (大分事業所)

RC教育訓練 (2024年度)

日油グループ

分野	のべ参加人数 (人)	のべ時間 (時間)
RC全般	4,622	2,858
労働安全	32,825	26,226
環境安全	3,276	953
製品安全	4,595	2,249
設備安全	576	390
物流安全	526	3,115
総計	46,420	35,791

BCP訓練・教育

日油では、事業継続計画 (BCP) の実効性向上を目指し、地震、火災、感染症などの災害時対応に関する基本教育を継続的に実施しています。具体的には、「地震防災マニュアル」「感染症対策マニュアル」などに基づく行動基準の周知、安否確認システムを利用した緊急連絡訓練、漏洩防止訓練や初期消火訓練などを実施しています。

2024年度は、海外拠点でのサイバー攻撃や駐在員の安全確保などの複合的なリスクを想定した全社合同BCP訓練を実施しました。この訓練を通じて、非常事態対策本部と各拠点の情報共有体制を強化し、BCP計画

の有効性を確認しました。

今後もBCP教育と訓練を通じて、全社的な対応力を向上させていきます。



全社合同BCP訓練



防災訓練

日油グループでは、有機過酸化物をはじめとする危険物、火薬類を製造し、災害発生時に社内外への被害を最小限にとどめることを最重要事項と考え、積極的に防災

訓練に取り組んでいます。特に地域組織との合同防災訓練を定期的を実施することで、地域と一丸になった災害対策の強化を図っています。

また、地元自衛消防隊消火操法大会などにも積極的

に参加することで、消火技術の向上を図り、地域へ安全意識の高さをアピールしています。



総合防災訓練（川崎事業所）



高圧ガス防災訓練（尼崎工場）



初期消火訓練（大分事業所）



コンビナート総合防災訓練（大分事業所）



合同防災訓練（日油技研工業㈱）



防火安全協会消火技術大会（油化産業㈱）



防災訓練（常熟日油化工有限公司）



消火訓練（PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES）



安全活動に対する表彰

日油グループでは、日頃の安全活動や危険物などの使用施設での無災害継続などが認められ、各種表彰を受けています。

尼崎工場、川崎事業所、油化産業(株)では、危険物に関する取り組みが評価され表彰を受けています。

(株)ジャパックスでは火薬保安に関する功績が評価され、表彰されています。

日油技研工業(株)では消防操法大会で優秀な成績を収め表彰されています。

日本工機(株)では安全運転への取り組み、NOFメタルコーティングス(株)、ニチユ物流(株)では健康や安全衛生に関する取り組みが評価され表彰されています。

これらの受賞を励みに、引き続き、安全活動や事故防止に努め、より一層安全管理の推進に取り組んでいきます。



関東甲信越地区危険物安全協会連合会 会長表彰「諸設備の充実と安全管理功労」(油化産業(株))

安全活動への表彰実績

事業所	受賞日	名称
尼崎工場	2024/6/12	一般社団法人日本ボイラ協会兵庫支部 優良ボイラー技士表彰受賞
	2024/6/13	一般社団法人兵庫県高圧ガス保安協会 優良高圧ガス保安責任者表彰受賞
	2024/11/15	一般社団法人日本ボイラ協会 優良ボイラー溶接士会長表彰受賞
川崎事業所	2025/1/9	臨港工場消防協議会 永年勤続優良危険物保安監督者表彰受賞
日本工機(株)	2025/2/21	北海道安全運転管理者協会 表彰受賞(死亡・傷害事故ゼロ達成の功績)
日油技研工業(株)	2024/5/23	埼玉県火薬類保安協会 永年勤続優良従業者賞
	2024/10/16	川越地区消防組合 自衛消防隊消防操法競技大会(屋外消火栓の部 優勝)
油化産業(株)	2024/5/9	関東甲信越地区危険物安全協会連合会 会長表彰受賞
NOFメタルコーティングス(株)	2025/3/10	健康経営優良法人2025(中小規模法人部門) 認定
(株)ジャパックス	2024/5/30	一般社団法人東京都火薬類保安協会 感謝状受領(協会理事および登録講師の長期歴任への功績)
ニチユ物流(株)	2024/7/3	大分労働局 安全衛生優良事業場等表彰奨励賞受賞



大分労働局安全衛生表彰(ニチユ物流(株))



安全・防災設備投資

日油グループでは、安全・防災関連対策として、爆発・火災・漏洩などを含めた事故防止対策、労働安全・作業環境改善対策などの設備改善工事を計画的に進めています。また、今後発生が予想されている大地震に備え、建物の耐震補強工事も計画的に進めています。

主な安全・防災設備投資（2024年度）

事業所	目的	内容
尼崎工場	安全作業	高所作業リスク低減対策、重量物吊具装置の設置、緊急用シャワー新設
千鳥工場	防災	防災用無線機増強、非常用発電機新設
大分工場	台風・大雨対策	建屋屋上防水対策
武豊工場	保安	入室管理システム導入、防犯カメラ増強
衣浦工場	作業環境改善	衛生設備改修、空調設備増設、換気設備増強

※1 機能損失災害：負傷が治った時に障がい（障害等級5級以上）が残る災害

※2 休業災害：休業1日以上の災害

※3 不休業災害を含むすべての災害

※4 度数率=のべ労働損失人員数／のべ実労働時間数×1000

2024年度労働災害の発生状況

労働災害発生実績（2024年度）

指標	対象	2022年度	2023年度	2024年度
死亡、機能損失災害（人）※1	日油本体（日本）	0	0	0
	関係会社	0	0	0
	（内訳） 日本	0	0	0
	アジア	0	0	0
	米州	0	0	0
	欧州	0	0	0
	場内協力会社	0	0	0
	死亡、機能損失災害度数率※4	0.00	0.00	0.00
休業災害（人）※2	日油本体（日本）	1	1	1
	関係会社	0	1	2
	（内訳） 日本	0	1	2
	アジア	0	0	0
	米州	0	0	0
	欧州	0	0	0
	場内協力会社	0	1	2
	休業災害度数率※4	0.17	0.50	0.80
全災害（人）※3	日油本体（日本）	1	3	9
	関係会社	3	3	8
	（内訳） 日本	3	3	7
	アジア	0	0	1
	米州	0	0	0
	欧州	0	0	0
	場内協力会社	2	2	2
	全災害度数率※4	1.01	1.35	3.06



注意喚起の実施

労働安全活動の一環として、RC活動を統括する設備・環境安全統括室より、定期・不定期に労働安全に関する注意喚起、安全活動に関する指示事項の通知や調査などの文書を発信し、グループ各社へ展開しています。定期的には、長期連休に対する安全・保安対策の実施、夏季の熱中症対策の徹底など、また、不定期には災害発生時や台風接近時など、必要に応じて追加の注意喚起や対策の指示などを行っています。このような注意喚起などの事項については、設備・環境安全統括室により対応状況の集約が行われ、RC監査などの機会にフィードバックを行うことで安全対策の強化、意識の向上を図っています。

災害発生時の原因究明・再発防止策の実施と情報の水平展開

労働災害が発生した場合、速やかに原因究明を行い、応急対策および恒久対策を計画・実行することが重要です。また、これらの情報はグループ各社と共有し、水平展開を通じて類似災害の防止に取り組んでいます。2024年度には、「はさまれ・巻き込まれ」災害の防止を重点課題とし、全社的な安全活動を推進しましたが、残念ながら7件の災害が発生しました。この結果を受け、2025

年度はさらなる対策強化を進めていきます。

特に「はさまれ・巻き込まれ」災害については、発生状況を詳細に分析し、リスクの高い作業や状況における具体的な予防策を策定します。また、勤続1年以下の従業員による災害が多発していることから、早期の安全教育と体感型研修を導入し、従業員一人ひとりの安全行動を強化します。これにより、「完全ゼロ災」の実現を目指します。

さらに、2025年度は、基本的安全行動の実践を進めるための「日油グループ安全基準ガイドライン」を活用し、全員参加による安全文化の浸透を図ります。特に、経験の浅い従業員を対象にした体感教育を早期に研修プログラムへ組み込み、危険に対する感性の向上と安全行動の徹底を図ります。

これらの取り組みを通じて、発生する災害リスクの低減と再発防止を徹底するとともに、グループ全体で安全文化をさらに深めることを目指します。



健康経営宣言

日油は、「従業員の安全と健康の確保、快適な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤である」との考えのもと、従業員がこころ豊かな生活を実現するため、安全かつ快適な職場環境の整備を進め、いきいきと働くことができる職場を目指して、従業員の健康保持・増進に向けた取組みを推進してまいります。

2024年10月1日 代表取締役社長 沢村 孝司

重点項目



① 快適な職場環境づくり

- ・業務効率化の推進と長時間労働の抑制
- ・仕事と家庭の両立を支援する制度のさらなる拡充
- ・受動喫煙の防止

取り組み例

- ・全従業員を対象に誕生月に年次有給休暇の取得を奨励
- ・年次有給休暇の取得状況を把握し、上司と本人への取得喚起を実施
- ・上司と本人の面談時に取得状況を確認

年次有給休暇取得率 日油

2023年度 (実績)	2024年度 (目標)	2024年度 (実績)
76.0%	74%以上	79.1%

2025年度(目標) **75%以上**

2024年度目標から1ポイント引上げ



② メンタルヘルスケア

- ・ストレスチェックの受検を推奨
- ・メンタルヘルス教育によるセルフケア意識の向上
- ・メンタルヘルス相談体制の充実

取り組み例

- ・各箇所の(安全)衛生管理委員会にてストレスチェック結果を共有

ストレスチェック受検率
(休職者など除く) 日油

2023年度 (実績)	2024年度 (目標)	2024年度 (実績)
99.9%	99%以上	100.0%

2025年度(目標) **99%以上**

概ね全員が受検することを目標に99%以上と設定



③ 健康の保持・増進

- ・健康診断と適切な保健指導の確実な実施
- ・二次検診の受診勧奨と結果の把握
- ・日常生活における運動の促進

取り組み例

- ・健康リスク保持者への参加の働きかけ

健康づくりウォーキング
参加率 日油

2023年度 (実績)	2024年度 (目標)	2024年度 (実績)
51.0%	50%以上	55.4%

2025年度(目標) **50%以上**

概ね半数が参加することを目標に50%以上と設定

健康経営の取り組み

従業員の健康が企業の持続的な成長の基盤であるとの認識のもと、『挑戦』『公正』『調和』の価値観を体現する多様な人材が、イノベーション創出の担い手となる」とのアウトカムに向かって、収益性向上、人材確保・育成、イノベーションの創出などの主要な経営課題に対して、健康経営を戦略推進の基盤に位置付けて取り組みを進めています。日油は、社長による「健康経営宣言」を社内へ発信し、①快適な職場づくり、②メンタルヘルスケアの推進および、③健康の保持・増進の3つの課題を重点項目として周知しています。「健康経営宣言」は、取締役兼執行役員と役付執行役員が出席する政策会議で毎年審議を行っており、課題に応じた重点項目などの内容の充実に努めています。また、PDCAサイクルを回しつつ健康保険組合や産業医と連携を進め、従業員の意識向上と企業価値向上を進めていきます。





重点項目① 快適な職場環境づくり

禁煙プログラム

日油は喫煙習慣のある従業員の健康増進や非喫煙者の受動喫煙の防止を図ることを目的に、オンライン禁煙外来プログラムの参加者を募集し、喫煙習慣のある従業員の禁煙をサポートしています。また、2025年1月から禁煙デーを設定し、喫煙者に禁煙を考えてもらうきっかけとなるよう努めています。

禁煙プログラム参加者

日油

2022年度 参加者数 **11** 名 達成者数 **9** 名

2023年度 参加者数 **10** 名 達成者数 **4** 名

2024年度 参加者数 **5** 名 達成者数 **3** 名

※ 達成者数はプログラム終了時点の人数です。

重点項目② メンタルヘルスケア

メンタルの疾患の予防・軽減

日油は、メンタルの疾患の予防・軽減および職場復帰支援までを含む総合的施策を推進しています。2009年よりストレスチェックを毎年度行い、ストレスチェックの結果を各事業所の安全衛生委員会で審議し、対策の検討・実施の取り組みを行っています。また、社外のカウンセリング窓口の設置による早期発見・適切な対処などに

つなげていくことや、「職場復帰支援プログラム」のもと、メンタル不調による長期欠勤者・退職者の円滑な職場復帰支援の取り組みなどを行っています。「職場復帰支援プログラム」の推進にあたっては、メンタルヘルス専門の産業医と連携し、専門的知見を参考にした取り組みを行っています。

また、2024年度は総合職主事昇格者研修で、メンタルヘルス（ラインケア）研修（29名）を実施し、職制を通じた従業員の心の健康保持、増進に向けた施策も推進しています。日油のストレスチェック受検率は、2024年度は100%となり、日油と国内連結5社のストレスチェック受検率は97.9%となりました。

重点項目③ 健康の保持・増進

健康づくり

日油は健康保持・増進のため、次の取り組みを進めています。

スポーツクラブを活用した体力づくり

2024年から開始し、在宅勤務や運動不足の解消、定年延長による高齢従業員の健康づくりなどが今後の課題となることを見据えて、初心者が気軽に参加できるような支援を開始しました。利用が難しい箇所もありますが、

200人を超える従業員が利用しています。

日油健康保険組合が主催する

「健康づくりウォーキング」への参加の推奨

日油健康保険組合では、健康診断結果から抽出したメタボ予備軍などの健康リスク保持者に対して、ウォーキングへの参加を働きかけて運動習慣定着のきっかけとなる取り組みを推進しており、日油の健康リスク保持者の2024年度の参加率は62.9%となり、日油と国内連結4社（日本工機㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、ニチユ物流㈱）の同参加率は、63.2%となりました。

また、このような取り組みを進めた結果、日油の2024年度の全体参加率は、55.4%となり、日油と国内連結4社（日本工機㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、ニチユ物流㈱）の同参加率は、57.4%となりました。

そのほか、日油健康保険組合では、機関紙「すこやか」の紙面において、健康に関するさまざまな情報を従業員へ提供することに加え、スポーツクラブと提携し従業員が安価に利用できる仕組みを整えています。





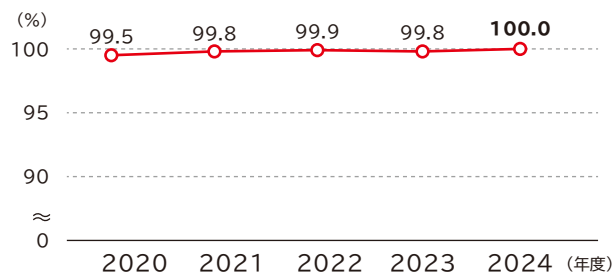
定期健康診断

定期健康診断は、法定の項目に加えて腫瘍マーカーなど任意のオプション検査を行っています。定期健康診断の実施後は、日油健康保険組合と協働し、効率的かつ効果的な特定健康診査および特定保健指導の実施に取り組んでいます。

日油の定期健康診断受診率は、2024年度100.0%、日油と国内連結5社の定期健康診断受診率は99.7%となりました。

また、日油の特定保健指導実施率は、2024年度36.9%となり、日油と国内連結4社（日本工機㈱、日油技研工業㈱、ニチユ物流㈱、昭和金属工業㈱）の特定保健指導実施率は、48.0%となりました。

定期健康診断受診率 日油



※ 休業中により定期健康診断を受診できないケースを含む。

健康測定会

日油は健康保持・増進は、従業員それぞれの気付きと意思が何より重要であることから、簡便な健康測定会を開催しています。血管年齢や食事状況を簡易に測定し、健康づくりへの取り組みのきっかけになるよう血管年齢や野菜の摂取過不足を数値化した情報をフィードバックしています。



人材育成 | 能力開発制度

GRI 2-17/404-2

日油では、従業員が自らの意思で研修メニューを選べる「通信教育」への支援、各階層の課題に合わせた「階層別研修」、専門性向上や職務遂行上の課題に応じた「課題別研修」などの能力開発制度を推進しています。

一人ひとりの個性や職種に応じた能力開発を効果的に推進するとともに、働きがい向上、組織の活性化、日油の持続的な事業成長の実現を目指しています。

リーダーシップ

日油は、課長職社員に、異業種の人材との討議や交流を経て多様性と新しい視点、広い視野を醸成する機会として、新たな社外交流を中心とした研修を開始しました。課長職のリーダーシップの一層の発揮によって、誰もが意欲的に挑戦し、自己の成長につながるとともに、イノベーションの創出にも寄与することを期待しています。そのほか、役職に応じた「階層別研修」と専門性を高める「課題別研修」を通じて、リーダーシップの醸成を進めています。次世代経営層の育成を担う「日油経営塾」では、日油グループの未来軸の変革を議論するといったプログラムを実施するほか、受講者のリーダーシップのアセスメント結果をフィードバックし、自らのリーダーシップ特性を把握した上で、ゼロから一を生み出し実行するリーダーシップの涵養に努めています。

階層・課題別研修の推進

より一層の効果的な人材育成を意図し、階層別研修と課題別研修の枠組みによる能力開発体系を策定しています。比較的若い世代には階層別研修を中心とし、管理職層については課題別研修を中心に実施しています。2024年度の階層・課題別研修の受講者は、のべ2,650人でした。

これらの能力開発体系にかかわらず、事業運営に必要なさまざまな研修や教育機会を提供しています。2024年度は、前年度に引き続き、全社員などを対象に価値観の共有と価値観に基づく自律的な行動に関する理解を促進するためのワークショップを開催しており、対象者のうち97.3%が受講しました。加えて、この価値観に沿った取り組みの一つとして、より幅広い視野と高度な専門性を活かして業務を行う自律型人材の成長を促進するため、さまざまな分野の経営者や文化人、研究者の思考に触れる機会の提供を開始しました。

また、従業員自らが主体的に中期的なキャリアデザインを考える研修のほか、DX人材の育成研修、次世代経営人材の育成への取り組みなどを計画的に進めました。



階層別・課題別研修の概要

		経営職			総合職			基幹職		
					管理職	指導職	専任職	管理職	指導職	専任職
階層別				主査昇格者	主事昇格者	上級指導職昇格者		主事昇格者		
						新入社員指導員			初級指導職昇格者	
						総合職研究報告会事前				
						総合職研究報告会				
						ビジネススキル基礎実践			現場力強化	
						新入社員受入				新入社員受入
						新入社員フォローアップ				新入社員フォローアップ
課題別	経営・管理 会計	日油経営塾								
			外部BS※		主査・主事・上級指導職 昇格候補者講座			主事・上級指導職 昇格候補者講座		
			ファイナンス							
			社外交流型							
	グローバル				海外短期語学					
					英語実践力					
					グローバル対応					
					海外赴任前					
	人事評価			人事評価者	新任一次 評価者			人事評価者 (新任一次評価者)		
	監督者							監督者(職長)		
								監督者(班長)		
	研究開発				研究者ビジネスR&D					
	実務				新任営業担当者					
					営業実務(契約・債権管理)					
	その他				ダイバーシティ					
					メンタルヘルス					
					キャリア研修					

※ 外部ビジネススクール派遣



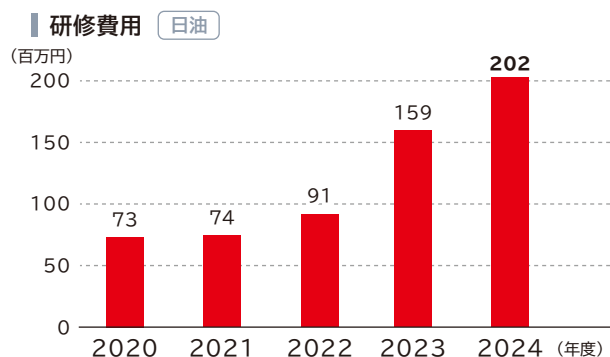
人材育成 | 能力開発制度

GRI 2-17/404-1,2

研修時間と費用

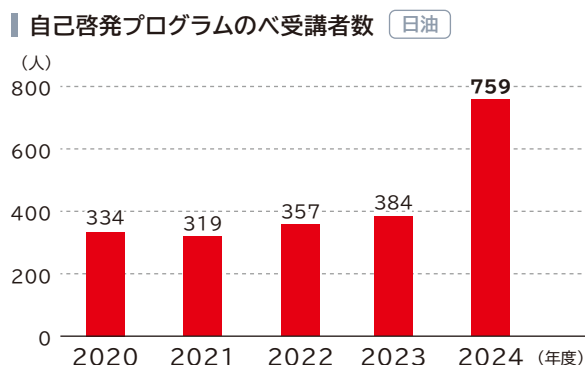
積極的な人的資本投資を実施し、日油グループの「価値観」である「挑戦」「公正」「調和」を体現し、新たな価値を創造できる人材の成長を後押しします。日油は、人材確保、人材育成などの人的投資として、職場環境の整備、能力開発プログラムの拡充、DX人材育成への取り組みを実施しています。

日油の2024年度の集合型・ワークショップ型研修の総研修時間は17,767時間（社員一人当たり9.4時間）、研修費用は、202百万円でした。また、日油と国内連結5社の集合型・ワークショップ型研修の総研修時間は22,131時間（社員一人当たり7.4時間）となりました。



自己啓発の支援

日油は、従業員の意欲ある挑戦を支援し、自己実現と一人ひとりのさらなる成長につなげるため、各種通信教育やeラーニングなど（ビジネススキル、語学など）の多彩な自己啓発プログラムを提供しています。なお、2024年度の各種通信教育およびeラーニングの受講者数は、のべ759人でした。



公的資格取得の促進

日油グループは、従業員の公的資格取得をさまざまな面から支援しています。2024年度はのべ474人が新たに44種類の資格を取得しました。



冊子
「通信教育講座のご案内」

資格取得者

2022年度 **366名** (43種類)
2023年度 **510名** (45種類)
2024年度 **474名** (44種類)

取得資格者数 (2024年度) 国内グループ

資格	2024年度
エネルギー管理士	3
公害防止管理者	5
衛生管理者	10
化学物質管理者	7
化学物質管理責任者	8
特定化学物質作業主任者	22
有機溶剤作業主任者	34
危険物取扱者	78
保護具着用管理責任者	26
高圧ガス保安法関連	10
火薬類製造保安責任者	1
火薬類取扱保安責任者	62
毒物劇物取扱責任者	0
圧力容器取扱作業主任者	8
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	15
フォークリフト運転者	27
クレーン運転者	31
玉掛け技能者	24
ボイラー関連	8
X線作業主任者	1
はい作業主任者	6
フルハーネス特別教育	19
適正計量管理主任者	0
防火管理者	3
乾燥設備作業主任者	5
その他21資格	61
合計	474



地域コミュニティ | 対話活動

GRI 413-1

日油グループでは、企業活動を進めていく上で、地域・社会の皆さまにご理解をいただくために、これまでさまざまな対話活動を行ってきました。

地域対話や工場見学会などの活動を通じ、地域・社会の皆さまとの交流や対話をさらに深めていく取り組みを進めています。



兵庫地区RC地域対話（尼崎工場）



RC地域ミニ対話集会（大分事業所）

事業所	実施日	項目	内容
愛知事業所	2024/4/20	モデルロケット製作教室および打ち上げ大会（大空杯）に協賛	武豊工場研究開発部から3名が出席。 ロケットに関する講演と、表彰式プレゼンターを担当。
	2024/7/15	近隣区長の事業所見学会	近隣7区の自治区役員および武豊町防災交通課職員に対して、事業所概要、環境・安全への取り組みを説明し、事業所内の見学を実施。
大分工場	2024/7/22～2024/7/24	インターンシップ受け入れ	県立鶴崎工業高校 化学工学科 2年生 4名。
	2024/7/29～2024/7/31	インターンシップ受け入れ	県立大分工業高校 工業化学科 2年生 3名。
	2025/2/8	第8回大分地区RC地域ミニ対話集会	日油を含む化学メーカー10社、地域自治会、市議、日化協などから総数112名が参加し、大分地区会員企業のレスポンスブル・ケア活動の取り組みについて質疑応答や意見交換を行った。
	2025/3/15	ゆふいん日油の森植栽式	大分県が推進する「企業参画の森林づくり」に賛同し、植樹活動に関する土地所有者、森林組合との協定を締結するとともに、由布市湯布院町の山林約2.8ヘクタールへ200本のクヌギの苗木の植栽を実施。
日油技研工業(株)	2025/3/28	近隣自治会懇談会	近隣自治会の代表者を招き、会社概要ならびに環境活動の説明と工場見学、懇談会を実施。
昭和金属工業(株)	2025/2/11	地域住民との交流	近隣および地主計41名を表敬訪問および記念品配付（第82回創立記念行事）。
日本工機(株) 美唄製造所	2024/6/18	地元就職応援フェア 地元企業合同説明会	地元就職応援フェア 地元企業合同説明会に参加。



地域コミュニティ | 地域との連携

GRI 413-1

万一の災害に備える上で、地域の防災組織との連携は不可欠です。日油グループでは、積極的に機会を設け、地域組織との防災訓練の実施などにより、災害対策の強化を図っています。近隣企業との合同防災訓練、緊急時の応援訓練などは、年々より実践的な内容を行っています。地域の消防・警察も参加した大規模な訓練も多く行われるようになりました。

また、川崎事業所では川崎市と津波避難施設として協定を締結し、事業所総合棟を緊急時に一般市民に開放することとしました。そのほか、各事業所が所属する団体からの要請で、地域防災訓練にも参加しています。

防犯活動への協力

日本工機(株)では地元・白河警察署「110番の日」イベントに協力し、防犯製品の展示およびネットランチャーのデモを実施しました。

FAMILY DAY

常熟日油化工有限公司では、従業員の家族との絆を深めることを目的に、2018年から「FAMILY DAY」を開催しています。今回は従業員とその家族を合わせて約200名が参加してミカン狩りに行きました。



FAMILY DAY (常熟日油化工有限公司)

地域イベントへの協力

日油技研工業(株)は、より良い地域づくりに向けた話し合いを行う場として実施される川越市の地域会議イベントの「福祉の市」で工場内の腐葉土を提供しました。

日邦工業(株)では、地元の産業祭である「フェスタすその」に出展し、クレー射撃や狩猟用商品を紹介するとともに、お子さま向けにくじ引きを行いました。



地域ふれあい福祉まつり (日油技研工業(株))



フェスタすその (日邦工業(株))



森林整備活動

福島県では、「福島県森林整備活動による二酸化炭素吸収量認証制度」を設けており、県内の企業・団体などが実施した植栽、下刈り、間伐などの森林整備の効果量を二酸化炭素吸収量の数値で認証しています。この認証は、企業・団体などによる森林整備活動への参画を促進し、地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能の持続的発揮と山村地域の活性化に資することを目的としています。

日本工機(株)の白河製造所は福島県西白河郡西郷村に所在し、約149ヘクタールの森林を所有しています。その森林整備活動により、2012年から2013年までの期間において282トンの二酸化炭素の吸収量が認証されました。

森林整備活動による二酸化炭素吸収量の認証は、地球温暖化防止に貢献するだけでなく、森林の健全な生育を促進し、生物多様性の保全にも寄与します。また、森林整備活動には地域の雇用創出や地域経済の活性化といった効果もあります。



森林整備施工前



森林整備施行後



県南農林事務所長と製造所長の記念写真



福島県より頂いた二酸化炭素吸収量の認証書



地域コミュニティ | 社会貢献活動

GRI 203-1/413-1

清掃ボランティア活動

日油グループは、工場所在地の近隣地域の清掃ボランティア活動に積極的に取り組んでいます。地域の美化や環境保護に対する責任感を持ち、従業員が一丸となってごみ拾いや清掃活動に参加しています。



尼宝線清掃活動（尼崎工場）



河川美化活動（油化産業株）

障がい者支援

日油は社会的な責任を果たす活動の一環として、障がい者支援に力を入れています。2023年度からパラスリートおよびパラリンアーティストの活躍を支えています。

パラスポーツ

日油はトップパートナーとして日本パラ射撃連盟を支

援しています。競技の普及、次世代の人材発掘・育成をサポートするとともに、パラ射撃への支援を通じて、パラスポーツの多様性と包括性を促進し、社会に貢献していくことをお約束します。



日本パラ射撃連盟・パラリンアート・日油の三者協議の上、パラリンアートアーティストの桃太郎さんに「パラ射撃選手の身体からとばしる情熱」を表現したオリジナルアート作品を作成いただきました。本作品を全日本大会の告知ポスターや入賞景品のタオルハンカチ・参加賞のクリアファイルにも活用しました。これらの活動は両団体の相互理解につながり、また、同大会を大いに盛り上げました。



猟用・射撃用の装弾、猟銃を販売している日邦工業㈱と日油が共同で日本パラ射撃連盟へ射撃用弾を寄贈しました。射撃競技に興味を持つ、競技初心者の方の障がい者の皆さんに使用いただくことによって、社会参加と自立を促進し、さらに競技の普及や競技人口の増加につなげていただくことを目的としています。

パラリンアート

日油はパラリンアートアーティスト作品を統合報告書や社内報の表紙などに活用しています。この取り組みによって、パラリンアートアーティストの社会参加と自立を促進します。双方向のコミュニケーションを深めることで、芸術と文化の領域で新たな可能性を探索し、より豊かな未来を築くことを目指します。



表紙絵について

統合報告書・サステナビリティ報告書の表紙絵は、一般社団法人障がい者自立推進機構に登録の青田 さやかさんの作品です。



統合報告書2025
『幸福の青い鳥』
青田 さやか



サステナビリティ
報告書2025
『発見!』
青田 さやか



「緑の募金」に寄付

日油は、CSR活動の一環として、「緑の募金」の事業体である公益社団法人国土緑化推進機構への寄付による支援を行っています。同機構は、植林などによる自然環境保護の分野において、わが国の中心的役割を担っていて、日油は、その事業計画に賛同し、2015年度以降継続的に支援を行っています。



2022年度の感謝状贈呈式

「こどもの未来応援基金」に寄付

日油は、CSR活動の一環として、こども家庭庁等の「こどもの未来応援基金」への寄付による支援を継続的にを行っています。本基金は、企業や個人から広く寄付を募る活動で、集まった寄付金は、公募・審査・選定した学習支援を行う団体、こども食堂、児童養護施設など、全



2024年度の感謝状贈呈式

国の支援団体にお役立ていただいています。

日油グループは、2023年度に引き続き、2024年度も支援を行ったことにより感謝状が贈呈されました。今後も、子どもたちへの支援充実のために引き続き協力していきます。

企業版ふるさと納税制度を活用した支援

愛知事業所が所在する愛知県武豊町では、まち・ひと・しごと創生推進計画を実現するため企業版ふるさと納税を活用した支援募集を行っています。武豊町が2024年度に寄付を募集した事業は、「結婚・出産・子育て・教育まると応援サポート事業」で、結婚新生活支援補助や、妊産婦タクシー助成、児童クラブ施設整備、子ども医療費助成などに取り組んでいます。日油は、武豊町からの支援要請に賛同し、企業版ふるさと納税を実施しました。



地域の子どもたちへの支援

PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES (NMC)

NMCでは、2025年3月21日に、CSR活動の一環として「NMC Peduli dan Berbagi」というイベントを開催しました。この活動では、インドネシア西ジャワ州に拠点を置く慈善団体を通じて、地域の両親のいない子どもたちに、現金や断食明けの食事用の食料、お菓子などを寄付しました。式典は、NMC敷地内のモスクで行われ、祈りを捧げた後、社長自らが子どもたち一人ひとりに寄付品を手渡しました。その後、記念撮影が行われ、孤児たちと断食明けの食事をともに楽しみました。

この活動は、地域社会や住民からも温かく受け入れられ、多くの感謝の声が寄せられました。NMCは、この意義深い取り組みを今後も継続し、地域の子どもたちの未来を応援する活動を広げていきます。





地域コミュニティ | 社会貢献活動

GRI 203-1/413-1

各種寄付

義援金

- 日本赤十字社「台湾東部沖地震」(3,000千円)
- 日本赤十字社「能登半島大雨災害」(5,000千円)

地球環境保護を目的とした寄付

- 公益財団法人世界自然保護基金(WWF)ジャパン(1,000千円)
- 公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」(1,000千円)
- 公益信託経団連自然保護基金(1,000千円)
- 公益財団法人日本ナショナルトラスト(100千円)

次世代育成を目的とした寄付

- 一般社団法人日本化学工業協会「化学人材育成プログラム」(2,500千円)
- 独立行政法人福祉医療機構「こどもの未来応援基金」(1,000千円)
- 公益財団法人経団連国際教育交流財団「経団連グローバル人材育成スカラーシップ事業」(1,000千円)
- 公益社団法人ハタチ基金(100千円)
- 特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン(100千円)

その他の寄付

- 障がいをかかえる子ども支援「花の写真展」(200千円)
- 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本・東京(300千円)
- 特定非営利活動法人日本パラ射撃連盟 報奨金(1,100千円)
- 愛知県武豊町「結婚・出産・子育て・教育まると応援サポート事業」(1,000千円)
- 特定非営利活動法人日本モデルロケット協会「ロケット甲子園決勝大会」(300千円)

社外からの評価

- 東洋経済新報社「第19回CSR企業ランキング」244位
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)構成銘柄

2024年度の社会貢献活動関連費用

77百万円 (法人税法上の寄付金35百万円)



顧客の安全衛生

GRI 416-1/417-1

より栄養価の高い食品へのアクセス改善

機能食品事業部は、食品の機能を基軸とした「人と社会への貢献」を通じて成長する事業を目指し、2023年4月に食品事業部から機能食品事業部へと改称しました。食品の機能によって「サステナブルな社会」と「人々の健康」の実現に貢献するために、新たな事業領域へのシフトに取り組んでいます。まず「サステナブルな社会」の実現については、世界的な人口増加や温室効果ガスの排出削減といった課題の解決が不可欠であると考えています。パン・菓子の食感を長持ちさせることによる賞味期限の延長や、植物タンパク質を使用した加工食品のジューシー感向上などにより、フードロスの削減や食肉代替タンパク質の普及に貢献できる製品開発に注力しています。また「人々の健康」の実現については、機能的表示食品などの効果的な健康食品の開発を加速させることが重要な役割を果たします。一方で健康食品素材の中には、風味や物性に大きな課題があり、健康食品への利用が難しいとされている素材があります。当事業部の油脂コーティング技術によって素材の風味や物性を改良し、健康食品のさらなる普及に貢献できる研究を進めています。

加工食品の安全性に関する 業界イニシアチブへの参加

日油は日本マーガリン工業会に加盟しており、食の安全・安心や安定供給を基本理念としつつ、食用加工油脂が消費者の毎日の食生活を一層豊かにすることを目的に活動を行っています。特に技術委員会では、加工油脂の安全性に関わる調査・研究を行うとともに、消費者に向けた加工油脂に関する積極的な情報提供に取り組んでいます。

医薬品へのアクセス改善

DDSは、医薬品の生理活性、病巣へのターゲティング、化学的安定性、代謝活性などを調整して、体内の必要な場所に必要な量を必要な時間だけ作用させ、医薬品の効果を高める技術です。この技術により、薬剤の副作用を低減することや、毎日必要な注射の頻度を少なくすることが可能になります。日油は、この研究を進め、薬剤を必要とされる患者さまのQOLの向上や医薬品へのアクセス向上に貢献しています。

また、世界中で猛威をふるった新型コロナウイルス感染症の診断薬として広く活用されたのが、PCR検査キットや抗原検査キットでした。今後、地球温暖化が進み新たな感染症が発生すれば、診断薬の需要が増えることが予測されます。そこで日油は、診断薬の品質・性能の向上

に寄与する技術の開発を推進しています。迅速に幅広い層の人々への提供を可能とし、アクセスの向上や人々の健康・衛生に貢献します。



マーケティングとラベリング／顧客プライバシー

GRI 417-1/418-1

マーケティングとラベリング

加工食品のマーケティングまたは 宣伝の責任に関するステートメントおよび方針

機能食品事業部では、消費者向けのパン・菓子・加工食品・健康食品などを製造しているメーカーに対して食用加工油脂・食品機能材・健康食品素材などの業務用食品を提供しています。消費者向け食品の表示や広告宣伝においては、その原料となる個々の業務用食品の原料・アレルギー物質・遺伝子組換え物質・原料原産地などを統合した情報がベースとなります。消費者向け食品メーカーでの表示や広告宣伝が正しく作成されるよう、食品表示に関する法規制を遵守するとともに、消費者向け食品メーカーへの適切な情報の提供に努めています。

加工食品の宣伝、マーケティングまたは ラベリングに関するコンプライアンス

機能食品事業部製品を製造する大師工場では、食品安全のための国際認証であるFSSC22000認証を取得し、そのマネジメントシステムのもとで工場運営をしています。マネジメントシステムの中には食品表示に関する要求事項があり、最新の食品関連法規を定期的に確認することに加え、大師工場の従業員を対象にして食品防御や食品偽装に関するコンプライアンス教育を定期的 to 実施しています。また、正しい食品表示には原料情報がベースとなるため、原料サプライヤーを定期的に評価し、必要な場合にはサプライヤーへの監査を実施しています。これらの活動により信頼できるサプライヤーのみから供給された原料を使用して製品を製造しています。

顧客プライバシー

日油は、コンプライアンスは会社を支える基本と認識しています。法令などに違反したり、日油グループ企業倫理規範に反するような事象を、未然に防止あるいは早期是正することにより深刻化、長期化させないことが重要と考え、お取引先さまをはじめとした社外からの通報窓口（コンプライアンス・ホットライン）を、ホームページ内に設置しています。

なお、これまでのところ、本窓口を通じた下記内容に関する通報は、受領していません。

顧客プライバシーの侵害に関して
具体化した不服申し立ての総件数

日油グループ

0件

顧客データの漏洩、窃盗、
紛失の総件数

日油グループ

0件



225 環境パフォーマンスデータ

225 推移

228 事業所別2024年度実績

230 PRTRデータ

232 GRI対照表

247 ISO対照表

249 TCFD対照表

250 TNFD対照表

巻末資料



環境パフォーマンスデータ | 推移

GRI

301-1,2,3/302-1,3,4/
303-1,3,4/305-7/306-1,3,4,5

日油グループ

項目	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生産数量	〔千トン〕	242	245	266	267	259	229	249	226	209	210
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	3,444	3,431	3,464	3,477	3,330	3,247	3,377	3,112	2,909	2,903
再生エネルギー投入量*	〔千GJ〕	-	-	-	-	-	-	-	-	640	390
非再生エネルギー投入量*	〔千GJ〕	-	-	-	-	-	-	-	-	2,269	2,513
総物質投入量	〔千トン〕	263	267	280	273	253	231	261	236	248	226
水資源投入量	〔千m〕	7,385	7,621	7,475	7,476	7,627	7,699	7,834	7,964	7,833	7,886
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	195	202	207	205	196	187	189	175	159	151
SOx排出量	〔トン〕	8	9	7	7	6	4	5	7	8	5
NOx排出量	〔トン〕	62	93	65	64	55	57	55	55	58	46
ばいじん排出量	〔トン〕	3	5	4	5	5	8	4	5	3	4
VOC排出量	〔トン〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190
有害大気汚染物質排出量	〔トン〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89
BOD排出量	〔トン〕	105	79	160	69	74	104	93	67	74	58
COD排出量	〔トン〕	318	225	314	302	441	219	154	148	171	153
浮遊物質排出量	〔トン〕	41	39	32	50	37	40	36	25	58	43
工場排出廃棄物量	〔トン〕	24,719	25,567	27,947	30,161	28,446	28,955	29,164	25,157	22,542	24,298
内部リサイクル量	〔トン〕	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914	976	840
外部リサイクル量	〔トン〕	14,704	17,055	17,645	19,253	16,426	17,808	17,687	16,547	14,444	15,555
最終埋立処分量	〔トン〕	1,260	1,333	1,168	1,046	1,302	1,588	950	1,092	617	1,058
有害廃棄物量	〔トン〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	187	170	167	177	158	147	155	143	167	135

※2023年度から集計を開始しました。



環境パフォーマンスデータ | 推移

GRI

301-1,2,3/302-1,3,4/
303-1,3,4/305-7/306-1,3,4,5

国内グループ

項目	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生産数量	〔千トン〕	217	219	231	232	225	194	210	188	179	181
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	3,016	3,018	2,987	3,004	2,917	2,810	2,892	2,699	2,570	2,543
再生エネルギー投入量*	〔千GJ〕	-	-	-	-	-	-	-	-	339	328
非再生エネルギー投入量*	〔千GJ〕	-	-	-	-	-	-	-	-	2,231	2,215
総物質投入量	〔千トン〕	263	267	280	273	253	231	261	236	217	196
水資源投入量	〔千m ³ 〕	5,787	5,941	5,718	5,767	5,771	5,815	5,862	6,001	5,959	5,892
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	182	181	173	172	169	158	159	144	135	133
SOx排出量	〔トン〕	7	9	6	6	5	3	3	4	6	3
NOx排出量	〔トン〕	60	90	62	60	52	53	50	51	54	41
ばいじん排出量	〔トン〕	3	4	3	2	1	2	1	1	1	1
VOC排出量	〔トン〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190
有害大気汚染物質排出量	〔トン〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89
BOD排出量	〔トン〕	39	28	40	43	33	38	52	39	36	25
COD排出量	〔トン〕	78	68	73	66	60	60	68	44	52	55
浮遊物質排出量	〔トン〕	41	39	32	50	37	40	36	25	42	31
工場排出廃棄物量	〔トン〕	20,508	21,351	23,466	25,976	23,662	24,176	23,796	21,270	19,300	20,979
内部リサイクル量	〔トン〕	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914	976	840
外部リサイクル量	〔トン〕	14,576	16,696	17,267	18,676	16,002	17,320	17,138	15,916	13,679	14,605
最終埋立処分量	〔トン〕	111	157	117	95	81	681	135	61	69	72
有害廃棄物量	〔トン〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	187	170	167	177	158	147	155	143	167	135

※2023年度から集計を開始しました。



環境パフォーマンスデータ | 推移

GRI

301-1,2,3/302-1,3,4/
303-1,3,4/305-7/306-1,3,4,5

日油

項目	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生産数量	〔千トン〕	198	200	211	211	205	178	191	170	162	164
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	2,753	2,739	2,728	2,753	2,673	2,572	2,658	2,471	2,358	2,315
再生エネルギー投入量*	〔千GJ〕	-	-	-	-	-	-	-	-	327	312
非再生エネルギー投入量*	〔千GJ〕	-	-	-	-	-	-	-	-	2,031	2,003
総物質投入量	〔千トン〕	243	248	259	253	233	214	244	218	202	181
水資源投入量	〔千m〕	5,236	5,348	5,223	5,258	5,227	5,254	5,303	5,473	5,463	5,350
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	166	164	158	157	155	145	146	131	123	120
SOx排出量	〔トン〕	3	4	3	3	3	1	2	3	5	2
NOx排出量	〔トン〕	58	88	59	58	50	51	48	49	53	41
ばいじん排出量	〔トン〕	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1
VOC排出量	〔トン〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143
有害大気汚染物質排出量	〔トン〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
BOD排出量	〔トン〕	35	25	37	39	30	34	50	37	33	24
COD排出量	〔トン〕	78	68	72	65	60	60	67	44	52	55
浮遊物質排出量	〔トン〕	33	31	25	35	31	33	31	22	36	26
工場排出廃棄物量	〔トン〕	19,716	20,350	22,372	25,061	22,721	22,529	22,822	20,493	18,464	20,222
内部リサイクル量	〔トン〕	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914	976	840
外部リサイクル量	〔トン〕	14,017	16,132	16,355	17,965	15,235	16,489	16,374	15,242	12,939	13,935
最終埋立処分量	〔トン〕	60	66	61	60	50	40	54	37	48	65
有害廃棄物量	〔トン〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	143	123	121	127	118	111	117	109	129	100

※2023年度から集計を開始しました。



環境パフォーマンスデータ | 事業所別 2024 年度実績

GRI

301-1,2,3/302-1,3,4/
303-1,3,4/305-7/306-1,3,4,5

日油 工場・事業所

項目	単位	尼崎工場	川崎事業所	大分工場	愛知事業所	日油その他
生産数量	〔千トン〕	75.6	50.0	22.9	15.4	-
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	965	573	251	517	9.0
総物質投入量	〔千トン〕	62.1	52.7	36.6	29.2	-
原材料	〔千トン〕	58.5	49.6	35.5	27.8	0.0
容器包装材	〔千トン〕	3.5	3.1	1.1	1.4	0.0
水資源投入量	〔千m〕	2,727.8	750.8	425.3	1,443.9	1.9
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	53.5	17.1	14.6	34.7	0.3
SOx排出量	〔トン〕	0.0	0.0	0.1	2.0	-
NOx排出量	〔トン〕	28.7	3.4	4.4	4.1	-
COD排出量	〔トン〕	17.5	1.7	4.6	31.4	-
工場排出廃棄物量	〔トン〕	9,986.9	4,278.0	513.6	5,433.0	10.2
内部リサイクル量	〔トン〕	0.0	0.0	0.0	840.0	0.0
外部リサイクル量	〔トン〕	7,421.6	4,192.6	83.9	2,226.9	9.8
最終埋立処分量	〔トン〕	42.0	1.8	0.0	21.1	0.3
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	30.3	44.2	7.7	17.6	0.0



環境パフォーマンスデータ | 事業所別 2024 年度実績

GRI

301-1,2,3/302-1,3,4/
303-1,3,4/305-7/306-1,3,4,5

日油グループ 各社

項目	単位	日本工機(株)白河製造所	日油技研工業(株)	昭和金属工業(株)	日本工機(株)美唄 (旧 北海道日油(株))	日邦工業(株)	油化産業(株)
生産数量	〔千トン〕	2.0	1.9	0.2	2.2	0.0	2.0
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	109.8	24.1	10.0	36.3	2.4	1.4
総物質投入量	〔千トン〕	3.1	2.1	0.3	4.6	0.0	1.0
原材料	〔千トン〕	2.5	2.1	0.3	4.5	0.0	0.7
容器包装材	〔千トン〕	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
水資源投入量	〔千m ³ 〕	450.0	10.8	10.9	20.2	1.7	4.6
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	6.4	1.4	0.5	2.4	0.1	0.1
SOx排出量	〔トン〕	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
NOx排出量	〔トン〕	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
COD排出量	〔トン〕	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工場排出廃棄物量	〔トン〕	145.5	87.3	93.8	85.5	11.0	84.2
内部リサイクル量	〔トン〕	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外部リサイクル量	〔トン〕	143.9	87.3	71.6	52.6	8.1	84.2
最終埋立処分量	〔トン〕	1.6	0.0	2.4	1.9	1.0	0.0
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	4.5	2.0	0.1	0.0	0.0	0.6

項目	単位	日油工業(株)	NOFメタルコーティングス(株)	(株)ニッカコーティング	ニチュ物流(株)	国内その他合計	海外合計
生産数量	〔千トン〕	1.8	2.9	2.6	-	1.4	28.8
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	7.4	7.5	11.8	6.4	11.2	359.8
総物質投入量	〔千トン〕	1.7	2.3	-	-	-	30.3
原材料	〔千トン〕	1.6	1.8	-	-	-	28.8
容器包装材	〔千トン〕	0.1	0.5	-	-	-	0.0
水資源投入量	〔千m ³ 〕	35.0	8.8	0.8	-	-	1,993.4
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	0.4	0.0	0.4	0.4	0.6	18.1
SOx排出量	〔トン〕	0.0	0.0	0.0	-	-	1.2
NOx排出量	〔トン〕	0.5	0.0	0.0	-	-	4.7
COD排出量	〔トン〕	0.1	0.0	0.0	-	-	97.8
工場排出廃棄物量	〔トン〕	20.1	176.8	53.5	-	-	3,318.2
内部リサイクル量	〔トン〕	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0
外部リサイクル量	〔トン〕	20.1	176.2	26.3	-	-	950.0
最終埋立処分量	〔トン〕	0.0	0.0	0.0	-	-	986.3
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	0.0	0.0	27.9	-	-	-



PRTR データ | 2024 年度 PRTR 法対象物質排出量

GRI 305-7

国内グループ

(単位:KG/年)

政令 番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	排出量合計	移動量	場外リサイクル量
8	アクリル酸メチル	480	0	0	480	268,840	0
68	1,2-エポキシプロパン	3,388	0	0	3,388	0	0
80	キシレン	2,069	0	0	2,069	995	51
83	クメン	15,029	0	0	15,029	0	0
123	3-クロロプロパン	4,415	0	0	4,415	10,206	0
127	クロロホルム	3,160	0	0	3,160	34,225	0
128	クロロメタン	15,444	0	0	15,444	0	0
186	ジクロロメタン	37,431	0	0	37,431	48,660	9,450
262	テトラクロロエチレン	2,379	0	0	2,379	1,343	0
281	トリクロロエチレン	867	0	0	867	558	0
300	トルエン	29,197	0	0	29,197	60,003	0
392	ヘキサン	8,176	0	0	8,176	43,744	0
400	ベンゼン	189	0	0	189	4,161	0
436	アルファ-メチルスチレン	317	0	0	317	8,325	0
602	過塩素酸並びにそのアンモニウム塩、カリウム塩、ナトリウム塩、マグネシウム塩及びリチウム塩	0	0	0	0	3,619	0
674	テトラヒドロフラン	8,090	4	0	8,094	39	28,440
692	2,4,4-トリメチルペンタ-1-エン及び2,4,4-トリメチルペンタ-2-エンの混合物	115	0	0	115	10,967	0
—	その他 (119物質)	3,699	647	0	4,346	52,659	16
合計		134,446	651	0	135,098	548,344	37,957



PRTR データ | 2024 年度 PRTR 法対象物質排出量

GRI 305-7

日油 (単位:KG/年)

政令 番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	排出量合計	移動量	場外リサイクル量
8	アクリル酸メチル	480	0	0	480	268,840	0
68	1,2-エポキシプロパン	3,388	0	0	3,388	0	0
83	クメン	15,029	0	0	15,029	0	0
123	3-クロロプロベン	4,415	0	0	4,415	10,206	0
127	クロロホルム	3,160	0	0	3,160	34,225	0
128	クロロメタン	15,444	0	0	15,444	0	0
186	ジクロロメタン	9,262	0	0	9,262	48,607	0
300	トルエン	28,067	0	0	28,067	59,239	0
308	ニッケル	0	0	0	0	1,385	0
392	ヘキサン	8,144	0	0	8,144	43,744	0
400	ベンゼン	189	0	0	189	4,161	0
407	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル（アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。）	0	0	0	0	4,129	0
436	アルファ-メチルスチレン	317	0	0	317	8,325	0
602	過塩素酸並びにそのアンモニウム塩、カリウム塩、ナトリウム塩、マグネシウム塩及びリチウム塩	0	0	0	0	3,619	0
674	テトラヒドロフラン	8,090	4	0	8,094	39	28,440
692	2,4,4-トリメチルペンタ-1-エン及び2,4,4-トリメチルペンタ-2-エンの混合物	115	0	0	115	10,967	0
712	ターシャリ-ブチル＝2-エチルペルオキシヘキサノアート	0	0	0	0	6,399	0
736	無水酢酸	0	0	0	0	32,236	0
-	その他（97物質）	3,152	647	0	3,800	4,553	0
	合計	99,253	651	0	99,904	540,674	28,440



GRI スタンダード対照表 | 2：一般開示事項

利用に関する声明	日油グループは、GRIスタンダードを参照し、報告期間（2024年4月1日～2025年3月31日）について、内容索引に記載した情報を報告します。	
利用した GRI 1	GRI 1：基礎2021	
	開示事項	サステナビリティ 報告書 2025 または本書外での開示箇所
GRI 2 一般開示事項 2021	1 組織と報告実務	
	2-1 組織の詳細	コーポレートサイト【会社情報】会社概要 https://www.nof.co.jp/company/outline 有価証券報告書【企業の概況】…P.2～11
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	本書【編集方針】…P.003～004 【事業拠点】…P.047～048 コーポレートサイト事業所一覧 https://www.nof.co.jp/company/plant グループ会社一覧 https://www.nof.co.jp/company/group-companies 有価証券報告書【関係会社の状況】…P.8～9
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	本書【編集方針】…P.003～004 …裏表紙
	2-4 情報の修正・訂正記述	重要な修正はありません。
	2-5 外部保証	GHG排出量について第三者検証を実施中です。
	2 活動と労働者	
	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	本書【日油の理念】…P.006～007 【目指す3つの分野】…P.032～033 【日油ストーリー】…P.034～037 【ビジネスモデル】…P.038～039 【日油の強み】…P.040 【バリューチェーン】…P.041 【バリューチェーンを通して社会に及ぼす影響】…P.042 【日油の製品から生まれる身のまわりの商品】…P.043～044 【価値創造プロセス】…P.045～046 統合報告書【日油の事業戦略】…P.050～063 有価証券報告書【事業の内容】…P.6～7



GRI スタンダード対照表 | 2：一般開示事項

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
GRI 2 一般開示事項 2021	2-7 従業員	本書 【価値創造プロセス】…P.046 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】 指標・目標 [テーマ②：ダイバーシティ＆インクルージョン] …P.187 【人材確保とダイバーシティ＆インクルージョン】…P.192～199 有価証券報告書 【従業員の状況】…P.10～11 人的資本への対応…P.20～22
	2-8 従業員以外の労働者	招集通知 102期 従業員の状況 …P.32
	3 ガバナンス	
	2-9 ガバナンス構造と構成	本書 【コーポレート・ガバナンス】…P.064～076 コーポレート・ガバナンス報告書 【基本的な考え方】…P.1～5 有価証券報告書 【コーポレート・ガバナンスの状況等】…P.45～61
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	本書 【コーポレート・ガバナンス】企業統治体制 …P.064～068 役員 …P.069～072 コーポレート・ガバナンス報告書 【基本的な考え方】…P.1～5 有価証券報告書 【コーポレート・ガバナンスの状況等】…P.45～61
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書 …P.7 有価証券報告書 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由 …P.45～46
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	本書 【コーポレート・ガバナンス】企業統治体制 …P.064～068 【マイナスのインパクトの是正プロセス】…P.097～109 【気候変動への対応・自然資本の保全】TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.123 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.135 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】多様な人材確保、人材育成に関するガバナンス …P.184 リスクと機会 …P.189 人的資本に関するリスクマネジメント体制 …P.190 コーポレート・ガバナンス報告書 【中核人材の登用等における多様性の確保】…P.2 有価証券報告書 サステナビリティ全般に関するガバナンスおよびリスク管理 …P.14～15 人的資本への対応 [ガバナンスおよびリスク管理] …P.20 【事業等のリスク】…P.24～25 【コーポレート・ガバナンスの概要】…P.45～47



GRI スタンドア対照表 | 2：一般開示事項

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
GRI 2 一般開示事項 2021	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	本書 【コーポレート・ガバナンス】企業統治体制 …P.064～068 【RCマネジメント】内部監査（RC監査） …P.080 【RCマネジメント】EMS …P.081 【品質マネジメント】 …P.082～085 有価証券報告書 人的資本への対応〔ガバナンスおよびリスク管理〕 …P.20 リスクマネジメント体制 …P.24 【コーポレート・ガバナンスの概要】 …P.45～47
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	本書 【コーポレート・ガバナンス】サステナビリティ全般に関する方針（考え方）および取り組み（最高ガバナンス機関の役割） …P.065～066 コーポレート・ガバナンス報告書 【社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題】 …P.2 有価証券報告書 サステナビリティ全般に関するガバナンスおよびリスク管理 …P.14～15
	2-15 利益相反	本書 【コーポレート・ガバナンス】利益相反 …P.073 コーポレート・ガバナンス報告書 【関連当事者間の取引】 …P.1
	2-16 重大な懸念事項の伝達	本書 【品質マネジメント】リスクと機会 …P.085 【マイナスのインパクトの是正プロセス】CCOメッセージ …P.097～098 リスクマネジメント …P.099～103 コンプライアンス …P.104～107 【気候変動への対応・自然資本の保全】進捗と実績〔水と排水〕 …P.149～150 進捗と実績〔汚染物質の排出〕 …P.151～155 【CSR調達の推進】 …P.168～171 【人権】リスクと機会 …P.175 重点モニタリングリスクへの対応 …P.176 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】リスクと機会 …P.189 【労働安全衛生】リスクと機会 …P.203 有価証券報告書 【事業等のリスク】 …P.24～25
	2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	本書 【コーポレート・ガバナンス】企業統治体制 …P.064～068 【人材育成】能力開発制度 …P.213～215
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	本書 【コーポレート・ガバナンス】取締役会 …P.073～074



GRI スタンドード対照表 | 2：一般開示事項

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所	
GRI 2 一般開示事項 2021	2-19 報酬方針	本書 有価証券報告書	【コーポレート・ガバナンス】 役員報酬制度 …P.075～076 【役員の報酬等】 …P.60～61
	2-20 報酬の決定プロセス	本書 有価証券報告書	【コーポレート・ガバナンス】 役員報酬制度 …P.075～076 【役員の報酬等】 …P.60～61
	2-21 年間報酬総額の比率	—	
	4 戦略、方針、実務慣行		
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	本書	【トップメッセージ】 …P.017～024 【中期経営計画】 …P.087～092 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 CCOメッセージ …P.097～098
	2-23 方針声明	本書	【日油の理念】 …P.006 【3つの価値観をもとに取り組む価値創造】 …P.007 「公正」×人権 …P.011～013 【方針声明】 SDGsへの貢献 …P.093～094 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 CCOメッセージ …P.097～098 【CSR調達の推進】 …P.168 【人権】 方針 …P.173～174
	2-24 方針声明の実践	本書	【3つの価値観をもとに取り組む価値創造】 「公正」×人権 …P.011～013 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 CCOメッセージ …P.097～098 【CSR調達の推進】 …P.168～171 【人権】 …P.175～182



GRI スタンダード対照表 | 2：一般開示事項

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
GRI 2 一般開示事項 2021	2-25 マイナスのインパクトの 是正プロセス	本書 【品質マネジメント】 リスクと機会 …P.085 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 …P.097～109 【気候変動への対応・自然資本の保全】 進捗と実績 [水と排水] …P.148～150 進捗と実績 [汚染物質の排出] …P.151～155 【CSR調達の推進】 …P.168～171 【人権】 リスクと機会 …P.175 重点モニタリングリスクへの対応 …P.176 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】 リスクと機会 …P.189 【労働安全衛生】 リスクと機会 …P.203
	2-26 助言を求める制度および 懸念を提起する制度	本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 CCOメッセージ …P.097～098 【助言を求める制度および懸念を提起する制度】 内部通報 …P.110 コーポレート・ガバナンス報告書 【内部統制システム等に関する事項】 …P.14～16
	2-27 法規制遵守	本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス …P.104～109 【ケミカルセーフティ】 …P.160～167
	2-28 会員資格を持つ団体	本書 【会員資格を持つ団体】 …P.111
	5 ステークホルダー・エンゲージメント	
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメント へのアプローチ	本書 【ステークホルダー・エンゲージメント】 …P.112～114 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】 指標・目標 …P.185 指標・目標 [テーマ③：エンゲージメント] …P.188
	2-30 労働協約	本書 【労使関係】 …P.200



GRI スタンドアード対照表 | 3 : マテリアルな項目

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
GRI 3 マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	本書 【マテリアリティ】 3つのカテゴリーと11の重要課題 …P.026～028
	3-2 マテリアルな項目のリスト	本書 【マテリアリティ】 マテリアリティ・マトリックス …P.027 KPI …P.029～031
	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本書 【マテリアリティ】 …P.026～031 【バリューチェーンを通して社会に及ぼす影響】 …P.042 【品質マネジメント】 リスクと機会 …P.085 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス …P.104～107 【気候変動への対応・自然資本の保全】 進捗と実績 [水と排水] …P.148～150 進捗と実績 [汚染物質の排出] …P.151～155 【CSR調達の推進】 …P.168～171 【人権】 リスクと機会 …P.175 重点モニタリングリスクへの対応 …P.176 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】 リスクと機会 …P.189 【労働安全衛生】 リスクと機会 …P.203



GRI スタンドア対照表 | 200：経済に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所	
GRI 201 経済パフォーマンス 2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	本書	【環境会計】…P.116
	201-2 気候変動による財務上の影響、 その他のリスクと機会	本書	【環境貢献製品】…P.051～056 【気候変動への対応・自然資本の保全】TCFD・TNFD提言に沿った情報開示〔戦略〕 …P.127～132
	201-3 確定給付型年金制度の負担、 その他の退職金制度	本書	【年金・退職金制度】…P.117
	201-4 政府から受けた資金援助	—	
GRI 202 地域経済でのプレゼンス 2016	202-1 地域最低賃金に対する標準的 新入社員給与の比率（男女別）	—	
	202-2 地域コミュニティから採用した 上級管理職の割合	—	
GRI 203 間接的な経済的インパクト 2016	203-1 インフラ投資および支援サービス	本書	【地域コミュニティ】社会貢献活動 …P.218～221
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	本書	【デジタル・トランスフォーメーション（DX）戦略】…P.095～096
GRI 204 調達慣行 2016	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	本書	【調達慣行】…P.117
GRI 205 腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を 行っている事業所	—	
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	本書	【マイナスのインパクトの是正プロセス】贈収賄防止基本方針 …P.106～108
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	本書	【マイナスのインパクトの是正プロセス】贈収賄防止基本方針 …P.106 該当する事例はありません。
GRI 206 反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、 独占的慣行により受けた法的措置	本書	【マイナスのインパクトの是正プロセス】不正競争防止 …P.106 該当する事例はありません。
GRI 207 税金 2019	207-1 税務へのアプローチ	本書	【税金】…P.118
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスク マネジメント	本書	【税金】…P.118
	207-3 税務に関連するステークホルダー・ エンゲージメントおよび懸念への対処	本書	【税金】…P.118
	207-4 国別の報告	—	



GRI スタンドア対照表 | 300 : 環境に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
GRI 301 原材料 2016	301-1 使用原材料の重量または体積	本書 【環境パフォーマンス】…P.156 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
	301-2 使用したリサイクル材料	本書 【環境パフォーマンス】…P.156 【資源循環（廃棄物）】…P.157-159 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
	301-3 再生利用された製品と梱包材	本書 【資源循環（廃棄物）】…P.157～159 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
GRI 302 エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	本書 【環境会計】…P.116 【気候変動への対応・自然資本の保全】エネルギー使用量とCO ₂ 排出量 …P.141 【環境パフォーマンス】…P.156 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
	302-2 組織外のエネルギー消費量	—
	302-3 エネルギー原単位	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】エネルギー使用量とCO ₂ 排出量 …P.141 省エネルギーへの取り組み …P.142 物流におけるCO ₂ 排出量原単位 …P.143 【環境パフォーマンス】…P.156 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
	302-4 エネルギー消費量の削減	本書 【環境会計】…P.116 【気候変動への対応・自然資本の保全】エネルギー使用量とCO ₂ 排出量 …P.141 省エネルギーへの取り組み …P.142 物流におけるCO ₂ 排出量原単位 …P.143 【環境パフォーマンス】…P.156 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—



GRI スタンダード対照表 | 300：環境に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
GRI 303 水と廃水 2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	本書 【環境会計】 …P.116 【気候変動への対応・自然資本の保全】 進捗と実績 [水と排水] 取水、使用、排水 …P.148 水ストレス（渇水） …P.149 【環境パフォーマンス】 …P.156 【環境パフォーマンスデータ】 推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 進捗と実績 [水と排水] …P.148～150
	303-3 取水	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 進捗と実績 [水と排水] …P.148～150 【環境パフォーマンス】 …P.156 【環境パフォーマンスデータ】 推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
	303-4 排水	本書 【環境会計】 …P.116 【気候変動への対応・自然資本の保全】 進捗と実績 [水と排水] …P.148～150 【環境パフォーマンス】 …P.156 【環境パフォーマンスデータ】 推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
	303-5 水消費	本書 【環境会計】 …P.116 【気候変動への対応・自然資本の保全】 進捗と実績 [水と排水] …P.148～150 【環境パフォーマンス】 …P.156
GRI 304 生物多様性 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 進捗と実績 [生物多様性] …P.144～147
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	本書 【環境貢献製品】 …P.051～055、057～059 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.124～128、130、133～134 進捗と実績 [生物多様性] …P.144～147



GRI スタンドア対照表 | 300：環境に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所	
GRI 304 生物多様性 2016	304-3 生息地の保護・復元	本書	【気候変動への対応・自然資本の保全】進捗と実績【生物多様性】…P.144～147
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種報告	本書	【気候変動への対応・自然資本の保全】進捗と実績【生物多様性】…P.144～147
GRI 305 大気への排出 2016	305-1 直接的な GHG 排出（スコープ 1）	本書	【気候変動への対応・自然資本の保全】TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 …P.121 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示【指標・目標】…P.136～137 進捗と実績【気候変動】…P.138～143
	305-2 間接的な GHG 排出（スコープ 2）	本書	【気候変動への対応・自然資本の保全】TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 …P.121 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示【指標・目標】…P.136～137 進捗と実績【気候変動】…P.138～143
	305-3 その他の間接的な GHG 排出（スコープ 3）	本書	【気候変動への対応・自然資本の保全】TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 …P.121 進捗と実績【気候変動】…P.139～140 物流におけるCO ₂ 排出量原単位 …P.143
	305-4 温室効果ガス（GHG）排出原単位	本書	【気候変動への対応・自然資本の保全】TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 …P.121 進捗と実績【気候変動】…P.139～143
	305-5 温室効果ガス（GHG）排出量の削減	本書	【気候変動への対応・自然資本の保全】TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 …P.121 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示【指標・目標】…P.136～137 進捗と実績【気候変動】…P.138～143
	305-6 オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	本書	【気候変動への対応・自然資本の保全】フロン類の排出抑制 …P.153
	305-7 窒素酸化物（NO _x ）、硫黄酸化物（SO _x ）、およびその他の重大な大気排出物	本書	【気候変動への対応・自然資本の保全】進捗と実績【汚染物質の排出】…P.151～155 【環境パフォーマンス】…P.156 【ケミカルセーフティ】環境負荷の管理と低減（PRTR）…P.165 【環境パフォーマンスデータ】推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229 【PRTRデータ】…P.230～231



GRI スタンドア対照表 | 300：環境に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
GRI 306 廃棄物 2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	本書 【環境会計】 …P.116 【気候変動への対応・自然資本の保全】 Scope3 2024年度の算出状況 …P.140 PRTR法対象物質／PRTR法対象物質の排出量削減施策 …P.153 【環境パフォーマンス】 …P.156 【資源循環（廃棄物）】 …P.157～159 【ケミカルセーフティ】 環境負荷の管理と低減（PRTR） …P.165 【環境パフォーマンスデータ】 推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	本書 【資源循環（廃棄物）】 …P.157～159 【ケミカルセーフティ】 …P.160～167
	306-3 発生した廃棄物	本書 【環境会計】 …P.116 【気候変動への対応・自然資本の保全】 Scope3 2024年度の算出状況 …P.140 【環境パフォーマンス】 …P.156 【資源循環（廃棄物）】 …P.157～159 【ケミカルセーフティ】 環境負荷の管理と低減（PRTR） …P.165 【環境パフォーマンスデータ】 推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
	306-4 処分されなかった廃棄物	本書 【環境パフォーマンス】 …P.156 【資源循環（廃棄物）】 …P.157～159 【環境パフォーマンスデータ】 推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
	306-5 処分された廃棄物	本書 【環境会計】 …P.116 【環境パフォーマンス】 …P.156 【資源循環（廃棄物）】 …P.157～159 【環境パフォーマンスデータ】 推移 …P.225～227 事業所別2024年度実績 …P.228～229
GRI 308 サプライヤーの環境面の アセスメント 2016	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	—
	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	本書 【ケミカルセーフティ】 …P.160～167 【CSR調達の推進】 …P.168～171



GRI スタンドア対照表 | 400：社会に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
GRI 401 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	本書 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】指標・目標 …P.185 指標・目標【テーマ②：ダイバーシティ&インクルージョン】…P.187 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】採用・離職 …P.192 雇用の多様性 …P.193 女性活躍 …P.194
	401-2 フルタイム従業員には支給され、 有期雇用の従業員やパートタイム 従業員には支給されない手当	—
	401-3 育児休暇	本書 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】指標・目標 …P.185 指標・目標【テーマ②：ダイバーシティ&インクルージョン】…P.187 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】ワーク・ライフ・バランス …P.196、198～199
GRI 402 労使関係 2016	402-1 事業上の変更にに関する最低通知期間	—
GRI 403 労働安全衛生 2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	本書 【3つの価値観をもとに取り組む価値創造】「調和」×RC活動 …P.014～016 【コーポレート・ガバナンス】内部統制管理体制 …P.067 【RCマネジメント】…P.077～081 【労働安全衛生】労働安全衛生方針 …P.201 健康経営 …P.210～212
	403-2 危険性（ハザード）の特定、 リスク評価、事故調査	本書 【3つの価値観をもとに取り組む価値創造】「調和」×RC活動 …P.016 【コーポレート・ガバナンス】内部統制管理体制 …P.067 【マイナスのインパクトの是正プロセス】リスクマネジメント …P.099～103 【ケミカルセーフティ】…P.160～167 【労働安全衛生】RC活動目標 …P.202 リスクと機会 …P.203 防止と軽減 …P.208～209
	403-3 労働衛生サービス	本書 【3つの価値観をもとに取り組む価値創造】「調和」×RC活動 …P.014～016 【コーポレート・ガバナンス】内部統制管理体制 …P.067 【RCマネジメント】…P.077～081 【労働安全衛生】労働安全衛生方針 …P.201 健康経営 …P.210～212



GRI スタンドア対照表 | 400：社会に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
GRI 403 労働安全衛生 2018	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	本書 【RCマネジメント】推進体制 …P.079 内部監査（RC監査）の状況 …P.080 【マイナスのインパクトの是正プロセス】事業継続計画（BCP）の推進 …P.103 【労働安全衛生】 …P.201～212
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	本書 【労働安全衛生】安全教育・訓練 …P.204～206 健康経営 …P.210～212
	403-6 労働者の健康増進	本書 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】ワーク・ライフ・バランスの推進 …P.196 【労働安全衛生】健康経営 …P.210～212
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	本書 【労働安全衛生】安全教育・訓練 …P.204～206 防止と軽減 …P.208～209
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	本書 【人権】 …P.177～182 【労働安全衛生】労働安全衛生方針 …P.201
	403-9 労働関連の傷害	本書 【労働安全衛生】防止と軽減 …P.208～209
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	本書 【労働安全衛生】防止と軽減 …P.208～209
GRI 404 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	本書 【人材育成】研修時間と費用 …P.215
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	本書 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】指標・目標【テーマ①：人材育成】 …P.186 【人材育成】能力開発制度 …P.213～215
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
GRI 405 ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	本書 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】指標・目標 …P.185 指標・目標【テーマ②：ダイバーシティ&インクルージョン】 …P.187 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】 …P.192～199
	405-2 基本給と報酬の男女比	本書 【人材の活躍と働きやすい職場づくり】指標・目標 …P.185 指標・目標【テーマ②：ダイバーシティ&インクルージョン】 …P.187 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】報酬 …P.195
GRI 406 非差別 2016	406-1 差別事例と実施した是正措置	該当する事例はありません。



GRI スタンドア対照表 | 400：社会に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
GRI 407 結社の自由と団体交渉 2016	407-1 結社の自由や団体交渉の権利が リスクにさらされる可能性のある 事業所およびサプライヤー	本書 【CSR調達の推進】 CSR調達ガイドライン …P.169 【人権】 方針 …P.173～174 CSRアンケート調査の実施 …P.181 該当する事例はありません。
GRI 408 児童労働 2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクが ある事業所およびサプライヤー	本書 【CSR調達の推進】 CSR調達ガイドライン …P.169 【人権】 方針 …P.173～174 CSRアンケート調査の実施 …P.181 該当する事例はありません。
GRI 409 強制労働 2016	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクが ある事業所およびサプライヤー	本書 【CSR調達の推進】 CSR調達ガイドライン …P.169 【人権】 方針 …P.173～174 CSRアンケート調査の実施 …P.181 該当する事例はありません。
GRI 410 保安慣行 2016	410-1 人権方針や手順について 研修を受けた保安要員	—
GRI 411 先住民族の権利 2016	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	該当する事例はありません。
GRI 413 地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとの エンゲージメント、インパクト評価、 開発プログラムを実施した事業所	本書 【地域コミュニティ】 …P.216～221
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスの インパクト（顕在化しているもの、 潜在的なもの）を及ぼす事業所	該当する事例はありません。



GRI スタンドア対照表 | 400 : 社会に関するスタンダード

	開示事項	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所	
GRI 414 サプライヤーの社会面の アセスメント 2016	414-1 社会的基準により選定した 新規サプライヤー	—	
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの 社会的インパクトと実施した措置	本書	【CSR調達の推進】 …P.168～171 【人権】 …P.173～182
GRI 415 公共政策 2016	415-1 政治献金	本書	【マイナスのインパクトの是正プロセス】 政治献金 …P.106
GRI 416 顧客の安全衛生 2016	416-1 製品・サービスのカテゴリーに対する 安全衛生インパクトの評価	本書	【品質マネジメント】 …P.082～085 【ケミカルセーフティ】 化学物質の管理と取り扱い…P.165～167 【顧客の安全衛生】 …P.222
	416-2 製品・サービスの安全衛生インパクト に関する違反事例	該当する事例はありません。	
GRI 417 マーケティングとラベリング 2016	417-1 製品・サービスの情報とラベリングに 関する要求事項	本書	【環境貢献製品】 …P.051～061 【ケミカルセーフティ】 化学物質の管理と取り扱い…P.165～167 【顧客の安全衛生】 …P.222 【マーケティングとラベリング／顧客プライバシー】 マーケティングとラベリング …P.223
	417-2 製品・サービスの情報とラベリングに 関する違反事例	該当する事例はありません。	
	417-3 マーケティング・コミュニケーション に関する違反事例	該当する事例はありません。	
GRI 418 顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および 顧客データの紛失に関して 具体化した不服申立	本書	【マーケティングとラベリング／顧客プライバシー】 顧客プライバシー…P.223



ISO26000 対照表

	中核主題および課題	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
6.2	組織統治	本書 【トップメッセージ】…P.017～024 【コーポレート・ガバナンス】…P.064～076 【マイナスのインパクトの是正プロセス】…P.097～109
6.3	人権	本書 【人権】…P.173～182 企業倫理規範 …P.09～10
6.3.3	デューディリジェンス 人権の尊重	本書 【人権】…P.173～182
6.3.4	人権に関する 危機的状況	本書 【人権】…P.173～182 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】雇用の多様性…P.193
6.3.5	加担の回避	本書 【CSR調達の推進】…P.168～171 【人権】…P.173～182 企業倫理規範 …P.09～10
6.3.6	苦情解決	本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス…P.104～109 【人権】内部通報窓口の設置…P.179
6.3.7	差別及び社会的弱者	本書 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】…P.192～199 【地域コミュニティ】障がい者支援…P.219
6.3.8	市民的及び 政治的権利	本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス…P.104～109 企業倫理規範 …P.09～10
6.3.9	経済的、社会的 及び文化的権利	本書 【労働安全衛生】健康経営…P.210～212 【地域コミュニティ】対話活動…P.216
6.3.10	労働における 基本的原則及び権利	本書 【CSR調達の推進】…P.168～171 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】雇用の多様性…P.193 女性活躍…P.194 報酬…P.195 ワーク・ライフ・バランス…P.196～199 【労働安全衛生】健康経営…P.210～212
6.4	労働慣行	本書 【RCマネジメント】…P.077～081 【労働安全衛生】労働安全衛生方針…P.201

	中核主題および課題	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
6.4.3	雇用及び雇用関係	本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス…P.104～109 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】…P.192～199 企業倫理規範 …P.06～07
6.4.4	労働条件及び 社会的保護	本書 【人材確保とダイバーシティ&インクルージョン】…P.192～199 【労働安全衛生】健康経営…P.210～212
6.4.5	社会対話	本書 【人材育成】…P.213～215
6.4.6	労働における安全衛生	本書 【RCマネジメント】…P.077～081 【労働安全衛生】労働安全衛生方針…P.201
6.4.7	職場における人材育成 及び訓練	本書 【労働安全衛生】安全教育・訓練…P.204～206 【人材育成】…P.213～215
6.5	環境	本書 【RCマネジメント】…P.077～081
6.5.3	汚染の予防	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 進捗と実績【生物多様性】…P.144～147 進捗と実績【水と排水】…P.148～150 進捗と実績【汚染物質の排出】…P.151～155 【環境パフォーマンス】…P.156 【資源循環（廃棄物）】…P.157～159
6.5.4	持続可能な資源の使用	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 進捗と実績【水と排水】…P.148～150 【環境パフォーマンス】…P.156 【資源循環（廃棄物）】…P.157～159 【CSR調達の推進】…P.168～171
6.5.5	気候変動の緩和及び 気候変動への適応	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示…P.120～137 進捗と実績【気候変動】…P.138～143 【環境パフォーマンス】…P.156
6.5.6	環境保護、生物多様性 及び自然生息地の回復	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示…P.120～137 進捗と実績【生物多様性】…P.144～147 【地域コミュニティ】森林整備活動…P.218 清掃ボランティア活動…P.219



ISO26000 対照表

	中核主題および課題	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
6.6	公正な事業慣行	本書 【CSR調達の推進】 …P.168～171 企業倫理規範 …P.08～15
6.6.3	汚職防止	本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス …P.104～109 企業倫理規範 …P.11～12
6.6.4	責任ある政治的関与	本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス …P.104～109
6.6.5	公正な競争	本書 【CSR調達の推進】 …P.168～171 企業倫理規範 …P.11～12
6.6.6	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	本書 【ケミカルセーフティ】 …P.160～167 【CSR調達の推進】 …P.168～171 【顧客の安全衛生】 …P.222
6.6.7	財産権の尊重	本書 【日油の知的財産】 …P.062 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 コンプライアンス …P.104～109
6.7	消費者課題	本書 【顧客の安全衛生】 …P.222
6.7.3	公正なマーケティング、 事実即した偏りのない 情報、 及び公正な契約慣行	本書 【ケミカルセーフティ】 …P.160～167 【CSR調達の推進】 …P.168～171 【マーケティングとラベリング】 …P.223
6.7.4	消費者の安全衛生の 保護	本書 【品質マネジメント】 …P.082～085 【ケミカルセーフティ】 …P.160～167
6.7.5	持続可能な消費	本書 【環境貢献製品】 …P.051～061
6.7.6	消費者に対する サービス、支援、並び に苦情及び紛争の解決	本書 【品質マネジメント】 …P.082～085
6.7.7	消費者データ保護及び プライバシー	本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 情報セキュリティ管理 …P.102～103 コンプライアンス …P.104～109 【顧客プライバシー】 …P.223

	中核主題および課題	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
6.7.8	必要不可欠な サービスへのアクセス	本書 【マイナスのインパクトの是正プロセス】 事業継続計画（BCP）の推進 …P.103
6.7.9	教育及び意識向上	本書 【労働安全衛生】 労働安全衛生方針 …P.201 RC活動目標 …P.202 安全教育・訓練 …P.204～206 【人材育成】 …P.213～215
6.8	コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	本書 【地域コミュニティ】 …P.216～221
6.8.3	コミュニティへの参画	本書 【地域コミュニティ】 社会貢献活動 …P.218～221
6.8.4	教育及び文化	本書 【地域コミュニティ】 社会貢献活動 …P.218～221
6.8.5	雇用創出及び技能開発	—
6.8.6	技術の開発及び 技術へのアクセス	本書 【なるホド！日油（Webサイト）】 …P.114
6.8.7	富及び所得の創出	—
6.8.8	健康	本書 【RCマネジメント】 …P.077～081 【品質マネジメント】 …P.082～085 【人権】 職場の労働安全衛生を守る取り組み …P.179 【労働安全衛生】 健康経営 …P.210～212 【顧客の安全衛生】 …P.222
6.8.9	社会的投資	本書 【地域コミュニティ】 社会貢献活動 …P.218～221



TCFD 対照表

ガバナンス

提言：気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する。

	推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
a)	気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.123
b)	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.123 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.135

戦略

提言：気候関連のリスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の、もしくは潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は開示する。

	推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
a)	組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.124～128
b)	気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.129
c)	2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンス	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.130～134

リスク管理

提言：気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。

	推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
a)	組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.123 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.135
b)	組織が気候関連リスクを管理するプロセス	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.135
c)	組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.135

指標と目標

提言：気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は開示する。

	推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
a)	組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] …P.136～137
b)	Scope1、Scope2および当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスク	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 進捗と実績 [気候変動] …P.138～143
c)	組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] …P.136～137



TNFD 対照表

ガバナンス

提言：自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に関する組織のガバナンスを開示する。

	推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
a)	自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に関する取締役会の監視	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.123
b)	自然関連の依存、インパクト、リスク、機会の評価と管理における経営者の役割	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.123 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.135
c)	先住民、地域コミュニティ、影響を受けるその他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、取締役会と経営陣による監督	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.123

戦略

提言：自然関連の依存とインパクト、リスクと機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与える影響を、そのような情報が重要である場合に開示する。

	推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
a)	組織が短期、中期、長期にわたって特定した、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.124~128
b)	自然関連の依存とインパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与える影響（移行計画や分析）	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.129
c)	さまざまなシナリオを考慮した、組織の戦略のレジリエンス	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.130~134
d)	優先地域の要件を満たす、組織の直接操業における資産、活動拠点の場所（可能な場合にはバリューチェーンの上流、下流も対象）	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P.125~126 進捗と実績 [生物多様性] …P.144~147 進捗と実績 [水と排水] …P.148~150

リスクとインパクトの管理

提言：組織が、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会をどのように特定、評価、管理しているかを開示する。

	推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
a)	組織が直接操業において、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、優先順位付けするための組織のプロセス	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P.123 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.135
a)	上流・下流のバリューチェーンにおいて、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、優先順位付けするための組織のプロセス	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.135
b)	自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するための組織のプロセス	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.135
c)	自然関連リスクの特定、評価、優先順位付け、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれ、報告されているか	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P.135

指標と目標

提言：重要な自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を評価し管理するために使用される指標と目標を開示する。

	推奨される開示内容	サステナビリティ報告書 2025 または本書外での開示箇所
a)	組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、重要な自然関連リスクと機会を評価し管理するために使用している指標	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] …P.136~137
b)	自然への依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用する指標	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] …P.136~137 進捗と実績 [気候変動] …P.138~143 進捗と実績 [水と排水] …P.148~150
c)	組織が自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するために使用している目標と、目標に対するパフォーマンス	本書 【気候変動への対応・自然資本の保全】 TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] …P.136~137 進捗と実績 [気候変動] …P.138~143 進捗と実績 [水と排水] …P.148~150



〒150-6012 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 (恵比寿ガーデンプレイスタワー)

<https://www.nof.co.jp>

お問い合わせ先：コーポレート・コミュニケーション部

☎ 03-5424-6651 (FAX : 03-6634-6471)

✉ g_rce@nof.co.jp

UD
FONT
見やすいユニ
バーサルデザイ
ンフォントを採
用しています。

